

令和5年度国庫補助事業：
ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業
中央アジア地域等投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2024年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書「中央アジア諸国の政治・経済情勢」は、「Ⅰ. 中央アジア諸国の政治・経済情勢」および「Ⅱ. ウクライナでの戦争がウズベキスタンの経済に及ぼす影響」の2章から構成される。前者は（一社）ロシアNIS貿易会の依頼によりカザフスタンの現地調査機関Risks Assessment Groupが、後者はウズベキスタンの現地経済系シンクタンクの経済発展センター（Center for Economic Development）がそれぞれ執筆を受け持った。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関で、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。他方、経済発展センターは国内経済・産業調査を専門とするウズベキスタン随一の民間シンクタンクであり、本年度は同センター所長でエコノミストのYu. ユスポフ氏も本報告書の執筆陣として参加し、第Ⅱ章を担当した。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は、令和5年度ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業における中央アジア地域等投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2024年3月
（一社）ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目次

I. 中央アジア諸国の政治・経済情勢と国内エリート関係

1. カザフスタン

- (1) 政治エリート 1
- (2) ビジネスエリート 5
- (3) 政治情勢 8
- (4) 政府とその他の国家機関 11
- (5) 経済情勢 14
- (6) 外交政策と安全保障 28

2. ウズベキスタン

- (1) 大統領とその家族 32
- (2) 政府とその他の国家機関 36
- (3) 経済情勢 36
- (4) 対外政策と安全保障 45

3. キルギス

- (1) 政治エリート 47
- (2) 経済情勢 50
- (3) 対外政策と安全保障 54

4. タジキスタン

- (1) 政治エリート 57
- (2) 政治情勢 58
- (3) 経済情勢 58
- (4) 対外政策と安全保障 61

5. トルクメニスタン

- (1) 政治システム 63
- (2) 政府 65
- (3) 経済情勢 65
- (4) 対外政策と安全保障 69

6. 日本と中央アジア諸国との相互関係の展望 69

II. ウクライナでの戦争がウズベキスタンの経済に及ぼす影響

1.	2017～2023年のウズベキスタンの経済動向	73
(1)	2017～2023年の経済改革	73
1)	対外経済活動の自由化	74
2)	銀行セクター・通貨流通改革	74
3)	抜本的税制改革	75
4)	ビジネス上の多くの行政コストの削減	75
(2)	2017～2022年の経済トレンド	76
(3)	2022年の経済動向	78
(4)	短期経済予測	80
2.	ウズベキスタンの対外貿易に対するウクライナでの戦争の影響	81
(1)	輸出	81
(2)	輸入	85
(3)	ロシアへの再輸出	88
3.	移民と送金額に対するウクライナでの戦争の影響	89
(1)	ウズベキスタンからロシアへの労働移民	89
(2)	ウズベキスタンへの旅行者の流入と移住	91
(3)	国外所得と送金	93
4.	投資環境・外国投資・融資に対するウクライナでの戦争の影響	95
(1)	投資環境	95
(2)	外国からの投資と融資	96
(3)	地政学と輸送回廊	98
5.	ウズベキスタン経済に対するウクライナでの戦争のその他の影響	99
(1)	物価	99
(2)	部門別に見た経済発展	101
(3)	二次制裁リスク	103
6.	結論	104

I

中央アジア諸国の政治・経済情勢

I. 中央アジア諸国の政治・経済情勢

1. カザフスタン

(1)政治エリート

2023年、カシム=ジョマルト・トカエフ大統領は自らの権力基盤を強化する政策を継続した。同大統領は、2022年6月に実施された憲法改正案の是非を問う国民投票を以てこのプロセスを開始し、ヌルスルタン・ナザルバエフ初代大統領に関するすべての条項を憲法から削除した。同年11月には前倒し大統領選挙が実施されたが対立候補はおらず、トカエフ大統領が再選され、新たに7年の任期がスタートした。2023年3月には議会下院（マジリス）の前倒し選挙も実施され、7つの政党のうち6党の候補者が下院議員に選出された。議席を獲得した6党のうち、新しい政党は2023年初めに登録された「Respublica」党のみであった。他の5党はナザルバエフ政権時代に当局の積極的な関与により設立された古くからの政党、すなわち、現政権と最初から結び付いた政党ばかりである。

このように、憲法改正を巡る国民投票、前倒し大統領選挙、そして2023年3月の前倒し下院選挙の目的は、「超大統領制」を維持するとともに、エリートの間におけるトカエフ大統領とその側近の立場を強化することであった。

その一方で、ナザルバエフ初代大統領は権限を失い続けており、2023年1月には「名誉上院議員」の地位を剥奪された。同年2月には、トカエフ大統領が、ナザルバエフに与えられた「エルバシ（国民の指導者）」の地位および法「カザフスタン共和国初代大統領について」によりナザルバエフとその親族に与えられたすべての特権を無効とする法に署名した。同年6月末には、初代大統領の名を冠したナザルバエフ知的学校、ナザルバエフ大学、ナザルバエフ基金の理事長の地位を剥奪する法が議会上院（セナト）で承認された。さらに、ナザルバエフの官房の閉鎖も提案されたが、これについてはまだ決定が下されていない。また、ナザルバエフは国家福祉基金「サムルク・カズィナ」経営評議会の議長も解任された。経営評議会は諮問機関で、同基金の事業の競争力と効率の向上に向けた提案作成、発展計画の承認およびその実施に関する年次報告の審査、同基金の独立取締役の承認を任務とするほか、同基金経営陣に加わる政府代表の選出に関する勧告、個別のプロジェクトへの同基金の参加に関する政府の提案の検討も行ってきた。2012年以降、経営評議会ではナザルバエフが議長を務めてきたほか、首相、大統領府長官、「サムルク・カズィナ」総裁、国内企業の代表者2名がメンバーとなっていた。しかし、経営評議会は廃止され、同基金の唯一の株主である政府が独立取締役を選出することになった。

さらに、ナザルバエフは「Jusan Bank」の支配権も失った。実業家のガリムジャン・エセノフが同行の株式の20%を保有していたが、100%近くに増やしたためである。エセノフに株式を売却したのは、ナザルバエフが設立した基金と関係する「Jusan Technologies」である。同社は「カザフテレコム」の株式の約9%および携帯通信事業者「Kcell」の株式の15%もエセノフに譲渡した。

国家保安委員会の業務に関する規則からもナザルバエフの警護に関する条項が削除された。この条項によると、同委員会は現大統領と初代大統領「エルバシ」の安全確保に関与する義務を負っていたが、同規則の改正に関する大統領令により、初代大統領の警護に関する記述が削除され、同委員会は現大統領の安全確保に関与する義務を負うこととされ、「エルバシ」の地位に関する説明も削除された。これに先立ち、国家警護局に関する規則からも初代大統領の警護に関する条項が削除されたが、ナザルバエフは依然として法「カザフスタン共和国大

統領について」により保護され、不可侵を保証されている。また、国家反逆罪を除き、大統領在任中の決定や行為を有罪とすることは禁じられている。

トカエフ大統領は自らの立場を強化しているが、現時点ではナザルバエフを激しく攻撃しているわけではなく、むしろじっくりと圧力をかけている。ただし、2022年1月の反政府デモ後、ロシアのプーチン大統領がナザルバエフに身の安全を保証し、両者が2度も会談を行ったという事実によりトカエフ大統領が懸念を抱いている可能性はある。1度目の会談は、トカエフ大統領が主導した国民投票により憲法からナザルバエフを「エルバシ」と称するすべての文言が削除された直後の2022年6月に行われた。当時、ナザルバエフは約2,000億ドルとされる自身の資産の保全を求めている。2度目の会談は、ナザルバエフが回顧録『我が人生—従属から自由へ』を出版した直後の2023年12月19日に彼の主導により行われた。同書にはプーチン大統領に関する章があり、同大統領は「言行一致の人物」として称賛されている。同書ではその他にも、ナザルバエフのキャリアのスタート、謎多き家族、アスタナへの首都移転、1986年のアルマアタ事件、2022年1月の反政府デモなど、多くのことが語られている。裏切りについて論じ、国外逃亡中の元銀行家ムフタル・アブリャゾフ¹、元アルマトイ市長のヴィクトル・フラプノフといった有名人に言及した章もある。殺人事件で有罪判決を受けた元娘婿のラハト・アリエフ、「カザフテレコム」の資金横領で有罪となった甥のカイラト・サティバルディ²についても回想している。ナザルバエフは弟の息子であるカイラトを我が子のように育てたという。その上で、ナザルバエフは読者に対し、近い者が法を犯した場合でも裁判にかけるべきであると断言している。ナザルバエフによると、2022年1月の反政府デモの主な原因は、トカエフを「ヌル・オタン」党の党首に任命し、次期大統領選挙に立候補させるという自身の決定を支持しなかった一部の側近による権力争奪である。同書では、この側近たちがクーデターを起こそうとしたとの見解が示されている。さらに、ナザルバエフは同書の中で、かつてトカエフの出世を助け、長年にわたり後継者として育成したのはまさしく自分であると強調している。

興味深いのは、ナザルバエフが同書で第3夫人アセリ・イサバエヴァ（クルマンバエヴァ）および2人の息子（タウマン、バイケン）との新しい家族について初めて語ったことである。それまでナザルバエフには2人の妻がいた。最初の妻サラ・ナザルバエヴァは3人の娘を、第2夫人で元CAのグリナラ・ラキシエヴァも2人の娘を産んだ。しかし、ナザルバエフは長年息子を望んできたため、息子の出産後もアセリ・イサバエヴァとの結婚生活を続けている。ナザルバエフによると、3度目の結婚は本妻と3人の成人した娘たち（ダリガ、ディナラ、アリヤ）にも認められているという。一方、彼が回顧録で2人の息子について語ることを決めた背景には、複数の目的がある可能性がある。第一に、自分の財産を得るべき相続人として息子たちを公表し、他の子どもたちに全財産が渡ることがないようにする試みである。第二に、将来的に息子たちが政界や大企業に入ることに期待している可能性もある。したがって、プーチン大統領との会談では、ナザルバエフが死去した場合の息子たちの身の安全に言及し、カザフスタンにおける息子たちの不可侵を保証するよう同大統領に依頼した可能性もある。

総じて目についたのは、2023年、書籍の出版やプーチン大統領との会談だけでなく、「アスタナクラブ」第7

¹ ABLYAZOV, Mukhtar Kabulovich. 1963年、シムケント州生。カザフの実業家・銀行家。国営「カザフスタン電力網管理会社 (KEGOS)」総裁、エネルギー・工業・貿易大臣、「テミルバンク」総裁等を歴任するが、2001年運動「カザフスタンの民主的選挙」創設、リーダーとなり、2002年5月逮捕、2004年12月釈放。その後、IPG「ユーラシア」社長、「トゥランアラムバンク」取締役会長（2008年初BTA銀行に改名）。しかし2009年2月BTA銀行が国営化、「サムルク・カズィナ」の傘下に入ったことから、会長解任、英国に亡命した。一時は大統領の長女の死亡した元夫ラハト・アリエフと行動をともにしていたと言われる。BTA銀行の資産横領の疑いによりフランスで収監されていたが2017年に釈放、以降いっそう、カザフスタン政権批判を強めている。なお国内法廷では2018年に殺人罪で終身禁固刑の判決が出ている。

² SATYBALDY (ULY) Kairat. 1970年アルマトイ生。ナザルバエフ前大統領の末弟サティバルディ・ナザルバエフの息子で、サマト・アビシユの兄。サマトが祖父の名（ナザルバエフ大統領の父の名）を名乗っているため、姓が異なる。投資会社「Alatau Capital Invest」を所有する実業家で、カザフスタン版Forbesが選ぶ同国で最も影響力のあるビジネスマントップ50にしばしば選ばれている。

回会合出席、弟のボラト・ナザルバエフの通夜への出席など、ナザルバエフのメディアへの登場が増えたことである。ボラトは企業乗っ取りで告発され、彼が所有する多くの会社も金融不正の容疑をかけられていたが、トカエフ大統領も彼には手を出さなかった。ボラトの事業や不動産の一部は国に返還されたが、彼自身は逮捕されることも裁判にかけられることもなかった。興味深いのは、トカエフ大統領が様々な役職から解任した者を含め、ナザルバエフの多くの側近がボラトの通夜に訪れたことである。ナザルバエフの長女のダリガ・ナザルバエヴァ³など、2022年1月の反政府デモ後にアラブ首長国連邦(UAE)に去った親族らも列席した。知られている限り、このように大々的なイベントにナザルバエフとその親族および側近が参加したことは、トカエフ大統領とその側近を警戒させた。2022年1月以降、トカエフ大統領の側近らは、「旧カザフスタン」のメンバーが政権に復帰しようとしているという情報を積極的に発信するようになった。トカエフ大統領も2024年1月初めの『Egemen Qazaqstan』紙(カザフ語の新聞)のインタビューにおいて、2019年の大統領就任後、ナザルバエフ前大統領が政府と並行する勢力を立ち上げ、これが二重権力構造を生み、ひいては2022年1月の反政府デモにつながったと発言した。つまり、同大統領は、ナザルバエフとその側近が2代目大統領である自身の国家統治を妨害し、破壊工作を行ったと非難したのである。同大統領はその具体例として、2023年10月に汚職対策局に逮捕されたマラト・ベケタエフ元司法大臣に言及した。ベケタエフは2016年から2022年1月まで司法大臣を務め、同月の反政府デモ後に解任された。その後は首相補佐官に任命され、2022年12月まで在任した。彼の逮捕の理由は、公式には、関係企業に対して不必要なサービスの国家契約の受注を手助けした疑いがあるためとされていた。しかし、主な理由は、ナザルバエフの一部の親族、とくに甥のサマト・アビシュと親密な関係にあるためであった。アビシュの刑事事件の捜査は2024年1月に完了し、今後裁判が行われる予定である。アビシュは国家保安委員会第一副議長在任中に職権を濫用し、2022年1月の反政府デモに際して重大な結果をもたらした疑いがかけている。この事件が立件されたのは、国家保安委員会第5局のルスラン・イスカコフ元局長が2022年1月の反政府デモの被告人として、アビシュ元第一副議長から命令を受けたことを裁判で証言したためである。ただし、ナザルバエフの甥であるアビシュの刑事事件がなぜ2022年1月の反政府デモの直後ではなく2023年に入ってから立件されたのかという疑問が残る。おそらく、当初は他の政治エリートの信頼を失墜させる情報と引き換えに、あるいはナザルバエフとプーチン大統領の要請により、アビシュには手を出さないという何らかの取引が当局との間で行われていたのであろう。しかし、2023年、トカエフ大統領と側近は前年に比べて自信を強めた。

逮捕されたベケタエフ元司法大臣は、2023年に禁固18年の判決を受けたカリム・マシモフ⁴元国家保安委員会議長の側近であった。2022年1月の反政府デモ後に逮捕されたマシモフと同委員会の元副議長らは、国家反逆、クーデター未遂、職権濫用により有罪となった。元副議長のアヌアル・サディクロフ⁵、ダウレット・エルゴジン、マラト・オシポフもそれぞれ16年、15年、3年の刑を科された。マシモフ自身の今後の命運は、彼がどれほどの

³ NAZARBAYEVA, Dariga Nursultanovna. 1963年、カラガンダ州テミルタウ生、ナザルバエフ大統領の長女。政治学博士。1995年より国営テレビ・ラジオ機構(のち公社)「ハシル」社長を務めるなど、メディアへの強い影響力を誇り、また2004～2007年マジリス議員。政党「アサル」の党首であったが、同党は2006年、親大統領政党「オタン」(現ヌル・オタン)に吸収された。2012年初の選挙でマジリス議員に復帰、2014年4月、副議長に就任。2015年9月カザフスタン共和国副首相(社会問題担当)に就任、2016年9月の上院議員就任まで務める、2019年3月～2020年5月上院(セナト)議長。離婚した夫・アリエフ(2015年2月死去)との間に二男一女。

⁴ MASIMOV, Karim Kazhimkanovich. 1965年、ツェリノグラード市(現アスタナ)生。モスクワ民族友好大学、北京言語大学、ウハン法科大学、カザフ国立経済大学卒業、経済学博士。運輸・通信大臣、経済・予算計画大臣、副首相等を経て、2007年1月～2012年9月、および2014年4月～2016年9月の2度にわたり首相を務める。2016年9月国家保安委員会議長に就任したが、2022年1月の騒動で解任、国家反逆罪で逮捕。過去にはナザルバエフ初代大統領の有力な後継者と見做されていた1人。

⁵ SADYKULOV, Anuar Tuleukhanovich. 生年情報なし。2012年1月～2013年1月大統領警護局第一副局長兼大統領安全保障局局长。2013年3月～2014年7月大統領警護局局长。2014年7月～2019年6月カザフスタン共和国国家保安委員会副議長。2019年6月国家警護局局长。2020年1月～2022年1月安全保障会議副議長兼特殊部隊「A」局長官。

情報を提供させられたかということだけでなく、さらにどれほどの情報を隠し持っており、それがトカエフ大統領と側近に脅威を及ぼす可能性があるかということも重要である。マシモフには2つの道が残されている。1つ目は若干の時間を経た後に釈放されるという道で、カザフスタンにはすでにその前例がある。2018年、ナルタイ・ドウトバエフ元国家保安委員会議長が国家機密漏洩の罪で12年の禁固刑を科されたが、2020年に釈放された。2つ目は、トカエフ政権がマシモフに「健康上の理由で」獄死するよう望むという道である。

ベケタエフが自信を持って大臣を務めることができたのは、アビシュが彼の長年の友人であったためである。2022年1月の反政府デモ後は2人とも解任された。したがって、アビシュが捜査の対象となった後にベケタエフが逮捕されたことは、偶然ではないだろう。なお、トカエフ大統領は、大統領就任後の2019年にベケタエフが自身の政策を中傷しようとしたことを個人的に恨んでいる可能性がある。ベケタエフが同年10月に、人事に関して最終的な発言権を持つのは当時ナザルバエフが議長を務めていた安全保障会議であると述べたことである。この時はベリク・ウアリ大統領報道官がこの問題に介入し、人事に関する重要な決定を下すのはトカエフ大統領であり司法大臣の発言は誤っていると指摘した。このように、ベケタエフは、ナザルバエフの側近と密接な関係にある者を無力化しようとするトカエフ大統領の政策の一環として逮捕された。

さらに、2023年には、数年前に議員資格を失い、野党勢力として活動するという名目で親大統領政党「ヌル・オタン」を離党した政治家ヌルジャン・アリタエフも逮捕された。結局アリタエフの政党「El Tiregi」は登録に至らなかったが、彼は大統領を批判するなど公の場で積極的に活動していた。2022年、アリタエフは大統領選挙に出馬しようとしたが、候補者として登録されることはなかった。興味深いことに、彼は、公式には労働・国民社会保護省次官を務めていた2018～2019年およびその後の下院議員時代の収賄罪により逮捕された。汚職対策局の公式発表によると、アリタエフは国家企業家会議所「アタメケン」のアブライ・ミルザフメトフ総裁から毎月5,000ドルを受け取っていた。その後、ミルザフメトフ自身も多額の賄賂を受け取った罪により逮捕された。しかし、2人の逮捕にはある共通の理由があるようだ。彼らは、カザフスタン経済、特に石油・ガスおよび金融分野において長年有力なプレイヤーの1人であったナザルバエフの娘婿チムール・クリバエフ⁶と関係を有していた可能性があるのだ。なお、アリタエフの逮捕の本当の理由は、アリタエフを大統領の政敵として反体制派の新たなリーダーにしようとしていたナザルバエフの親族との関係を、トカエフ大統領とその側近が疑ったためかもしれない。

このように、トカエフ大統領とその側近は、政権への復帰を望むいわゆる「旧カザフスタン」のメンバーからの復讐の危険性の問題を提起し続けるであろう。これは、大統領に「改革者」としてのイメージを植え付けることによって、一部の国民の支持を維持しようとする試みである。とはいえ、大統領の政治改革の多くは、基本的にはまさしく「旧カザフスタン」を温存するものであった。「旧カザフスタン」政権の中心は非効率的な特権階級、治安機関や権力に近いオリガルヒであった。トカエフ大統領の下でもこのような図式が維持され、ナザルバエフ政権の下で誕生した旧来のオリガルヒが新たな実業家と共存しているのだ。

⁶ KULIBAYEV, Timur Askarovich. 1966年、アルマトイ生。モスクワ国立大学経済学部卒、ナザルバエフ大統領の次女ディナラの夫で実業家。特に石油・ガス産業に極めて強い影響力を持ち、2011年6月から2022年初まで、ロシアの「ガスプロム」取締役を務めていた。国内では石油・ガス分野を含む主な国営企業の総裁、副総裁、会長等を歴任した後、2011年4月に国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任したが、2011年12月のジャナオゼニ事件（カザフ南西部の石油生産都市で起きた暴動）の責を負って辞任。しかしその後も、自身のビジネスや文中の石油ガス・電力部門協会「カズエナジー」会長の座などを通じ、石油・ガス産業に対する支配的影響力を維持した。ナザルバエフ大統領の後継者の最有力候補の一人と見做されていた。

(2)ビジネスエリート

2023年、カザフスタンの有力実業家ランキングの首位が交代した。カザフスタンではナザルバエフ初代大統領の親族や側近のオリガルヒが長年有力実業家の上位を占めてきた。しかし、『Forbes』誌による最新のランキングでは、フィンテック企業「Kaspi.kz」の共同所有者のヴァチェスラフ・キムが1位になった。「Halyk Bank」の主要株主のチムール・クリバエフと「ForteBank」の株主のブラト・ウテムラトフ以外の者が1位になったのは初めてのことである。キムが首位に浮上したのは、「Kolesa Group」の大量株式取得など、成約済みおよび交渉中の取引が理由である。

このランキングの2位は、長年にわたりナザルバエフの側近の1人であったウテムラトフである。2023年、ウテムラトフは大規模な取引を行わず、「ForteBank」の株式の一部を息子のアリダルに譲渡した以外、ニュースに登場することもなかった。ウテムラトフはその他にもカザフスタンの携帯通信事業者「Beeline」やキルギスの「Sky Mobile」の株式、金鉱会社「RG Gold」の株式の65%、世界各地のリッツ・カールトン・ホテル数軒、ファストフードチェーン「バーガーキング」のカザフスタンにおけるフランチャイズ権を所有している。

3位はナザルバエフの娘婿のクリバエフで、妻ディナラと共同で「Halyk Bank」の株式の69.5%および「Altyn Bank」の株式の40%を保有しているほか、「カムコル・マネジメント」、「PetroRetail」（ガソリンスタンドチェーン「カザクオイル」）、「SilkwayTransit」、「PTC Holding」、「Petrolex Group」の株式、アルマトィ、アスタナや国内各都市の商業用不動産を所有している。さらに、クリバエフは、ガソリンスタンド「GasEnergy」の親会社「アフトガストレード」も所有している。また、石炭会社「シュバルコル・プレミアム」、石油会社「カスピ・ネフチ」、「Premier Development Company」も彼の支配下にある。興味深いのは、2023年10月、クリバエフが株式の51%を保有する「クリスタル・マネジメント」がキジルオルダ州のカラコリ炭化水素資源鉱床の権益を取得したことである。同社はアクシャブラク鉱床のガスタービン発電所を所有しているほか、3つの地域で炭化水素資源を生産している。なお、クリバエフと妻ディナラは2023年のカザフスタン富豪ランキングで第2位にランクインした。『Forbes』誌の世界富豪ランキングによると、夫妻の資産額は43億ドルで、636位を占めている。

しかし、2022年1月の反政府デモ以降、クリバエフの様々な企業が当局から多くの嫌疑をかけられている。例えば、2023年3月にはアティラウ行政犯罪専門裁判所が「RTI-ANPZ」（クリバエフが複数の企業を経由して共同所有している）に対して4億8,500万テンゲの罰金を科す判決を下した。同社は独占禁止法違反で起訴されており、罰金を全額支払った。なお、これは独占禁止当局がクリバエフの企業に対して訴訟を提起した2番目のケースとなった。2023年、独占禁止委員会は国内最大の燃料基地ネットワークである商社「TEKカザフスタン」を支配的地位の濫用により起訴し、同社は16億テンゲの罰金を支払った。同年5月には裁判所の判決によりクリバエフが所有する「液化石油ガス貯蔵パーク」の株式の50%がアティラウ製油所に移管された。また、2001年の「カザフスタン・テミル・ジョリ（カザフスタン鉄道）」の燃料倉庫の民営化に伴い倉庫がクリバエフの企業の資産となったことについても運輸建設総局が異議を唱えている。2023年12月には、アスタナ地区間経済専門裁判所が、国営石油会社「カズムナイガス」に対して10億6,000万テンゲの支払いを求めたクリバエフの関連企業の訴訟を棄却した。また、競争保護・発展庁は、「PetroRetail」が「カズムナイガス」から購入した石油製品の一部を「闇スキーム」により他のガソリンスタンドに転売していると報告した。「カズムナイガス」はこの報告を受け、違法行為が明らかになった場合に責任を問うため、独自の調査を実施することを決定した。さらに、2023年12月、検察庁資産回収委員会はクリバエフの関連会社や関係者が資金を国外に持ち出したという情報を下院議員グループから入手した。具体的には、クリバエフの関係者が「SKペトロリウム」およびコンソーシアム「カザフスタ

ン・中国パイプライン」から3億ドル相当の資産を横領したとされている。議会では、クリバエフがセリッカリ・ブレケシェフ元環境・天然資源大臣（現「カズムナイガス」副社長）を「カザクガス」⁷の社長候補に推薦しているという情報も報告された。下院の公式発表は下院議長のみならず大統領府の了承も得ていることを考慮すると、石油・ガス分野の支配を巡り活発な争いが繰り返され、クリバエフのすべての関係者を排除しようとする動きがあることは明らかだ。2023年末、クリバエフは2005年の設立当初から務めてきた「カズエナジー」協会の会長職を辞任した。2005年当時、彼は「カズムナイガス」の第一副社長であった。「カズエナジー」は石油・ガス、電力および原子力分野の企業を束ねるロビー団体として設立され、クリバエフが中心的役割を果たしてきた。後任の新会長には「カズムナイガス」のマグズム・ミルザガリエフ社長が任命された。このように、2023年初め以降、様々な国家機関がクリバエフのビジネス帝国の企業に対して提起する事件の数が増えている。これはカザフスタンにおけるクリバエフの立場の本格的な弱体化を示しているのか、もしくは彼が資産の一部を国に譲渡したり現政権の関係者に売却したりすることでビジネス帝国を大幅に縮小せざるをえないのか、それともこれらの事件はすべてトカエフ大統領との非公式な取引の一部なのか、現時点では定かでない。2022年1月の反政府デモ後、ナザルバエフの甥のサティバルディを除き、大統領は今のところ前大統領の親族に対する刑事事件を提起していない。しかし、非公式情報によると、クリバエフはすでに汚職対策局に呼び出され尋問を受けたことが明らかになっている。大統領のイニシアティブにより創設された資産回収委員会による資産調査の対象者リストにもクリバエフの名が掲載されている。

しかし、クリバエフにとって憂慮すべき兆候である可能性が高いのは、前述の通り、国家企業家会議所「アタメケン」のミルザフメトフ総裁が3,000万ドルの収賄罪で逮捕されたことであろう。ミルザフメトフはクリバエフの側近で、彼を支えていた。興味深いことに、ミルザフメトフは2002年にも内務省捜査局に汚職の容疑で逮捕され、2003年には国有資産横領の罪で自由刑5年（執行猶予付き）を科されたことがある。しかし、2013年、彼はクリバエフの積極的な力添えにより「アタメケン」総裁に任命され、2022年まで在職した。なお、ミルザフメトフはカザフスタンの有力実業家ランキングで50位以内にランクインしていた。彼は東カザフスタン州のウビンスコエ金鉱床とアシャリンスコエ金鉱床を開発する企業を所有していた。彼はクリバエフのビジネスについてかなり多くのことを知っており、クリバエフの信頼を失墜させる新たな情報の提供者となる可能性がある。

2023年の有力実業家ランキングの4位も、ナザルバエフの側近のオリガルヒで「KAZ Minerals」、「カザフミス」、「Bank RBK」を所有するウラジーミル・キムであった。しかし、興味深いのは、5位が「Freedom Holding Corp」の創業者兼主要株主のチムール・トゥルロフであることだ。彼は2022年にロシア国籍とセントクリストファー・ネービスの市民権を放棄し、カザフスタン国籍を取得したばかりである。6～10位は、「Eurasian Resources Group (ERG)」の共同所有者兼社長のアレクサンドル・マシケヴィチ、「アスタナ・グループ」の創業者兼社長のヌルラン・スマグロフ、建設会社「BI Group」の共同所有者兼社長のアイディン・ラヒムバエフ、不動産開発業者「Bazis-A」の創業者兼社長のアレクサンドル・ベロヴィチ、「Kazakhmys Copper」の少数株主のエドゥルアド・オガイであった。彼らもナザルバエフ政権時代に影響力を手にした旧来のビジネスエリートメンバーである。どうやら、彼らの一部は、現政権との積極的な協力および様々な投資・社会プロジェクトへの資金提供と引

⁷ 国内幹線ガスパイプラインの独占オペレーター「カズトランスガス」を2021年12月に改名して作られた企業。同社のカズムナイガスからの分離独立は、ダリガ夫妻が最大の収益部門を手中に収めることを狙ったものと理解されている。カザクガス設立の経緯については、令和2年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2021年3月、P2）に詳しい。

き換えに自身の資産の保全についてトカエフ大統領と合意できたようだ。しかも、トカエフ大統領は2023年、違法に国外に持ち出された資産を回収する委員会の創設に関する大統領令に署名し、大企業に圧力をかける新たな手段を手に入れた。

資産回収委員会は、法「違法に取得した資産の国家への返還について」の採択を受け、最高検察庁の下で活動する。同委員会は、例えば行政資源を利用して得た収入など、違法に得た収入を元に取得した資産の捜索を行う。同委員会の委員長は、検事総長の提案に基づき大統領が任命および解任する。同委員会は、首相が委員長を務める違法取得資産回収特別委員会の常任機関として、違法に国外に持ち出された資産を捜索し、国に返還させる。同委員会は、資産の出所の合法性を確認するため資産とその所有者に関する情報を請求および取得し、特別委員会の特別名簿に記載された者の資産開示申告書を審査し、違法に持ち出された資産の差し押さえや没収を他国に要請し、違法に取得した資産を国に返還させるよう求める訴訟を国内外の裁判所に提起する権限を有する。すなわち、公的機関の情報の分析結果に基づき、資産に関する申告書を提出する必要がある者の特別名簿が作成される。同委員会には、違法な資産を所有する可能性のある個人および法人の名簿へのアクセス権限が与えられる。名簿には1億ドル以上の資産を所有する者が記載される。元官僚、現職官僚、国営企業幹部については所得より明らかに多くの資産を所有する場合、民間企業経営者については特権、優遇措置、国家支援、公共調達、国営企業や地下資源利用者の調達へのアクセスといった非競争的条件により得た所得の調査が行われる。名簿に記載されると1年間は削除されないが、1年以内に資産の出所が違法であることが証明されなければ自動的に削除される。資産の所有者がその出所を証明できない場合、不当に取得したものとみなされ、国に返還しなければならない。しかし、名簿に記載された者の氏名を公表する必要がないという事実は、かなり象徴的である。氏名を知ることができるのは特別委員会のみで、すべての国民ではない。同委員会のメンバーすら非公開であるため、その活動の透明性についても多くの疑問がある。まして、財務省は法「違法に取得した資産の国家への返還について」に基づき有限責任会社「回収資産管理会社」を設立し、返還された資産を特別国家基金に移すことになっている。同基金から社会・経済プロジェクトの資金を拠出しようとしているようだが、この基金を誰が管理するのかも不明である。おそらく、闇資金を国に返還するか否かは、当局とオリガルヒ、政治エリートおよびナザルバエフ初代大統領の親族との取引次第で決定されることになる。自主的な返還と引き換えに匿名性が保証されるか、あるいは一般国民が返還された資金や資産に関するすべての情報を得ることができない場合には、その裏で再分配が行われるであろう。

公式情報から明らかになっているのは、すでに1兆テング相当の闇資産が国に返還されたということだけだ。興味深いことに、これらの資産はオーストリア、リヒテンシュタイン、UAE、トルコから還流し、その大部分がナザルバエフの甥のサティバルディのものであった。その他、2022～2023年には大手の株式会社と有限責任会社14社の株式および持分が国有化された。その大部分は実業家カイラト・ボランバエフに関するもので、彼は多くの事業資産を国に返還する代わりに2023年に釈放された。ボランバエフの例は、当局が望むのはナザルバエフの側近を大勢逮捕することではなく、国に資産を返還させることであるという政権側からの明確なシグナルであった可能性が高い。ボランバエフが釈放前に国に返還した資産は、カラジャンバス・セヴェルヌイ鉱床（推定価値354億テング）、石油・ガス機器製造・修理工場「サービスセンター・カズトゥルボレメント」（90億テング超）、ホテル「Comfort Hotel Astana」（14億テング）、商業施設「アルマルィ」と不動産会社「Unity Hall」（合計337億5,000万テング）である。さらに、ボランバエフは教育インフラ支援基金に300億テングを寄付したほか、彼の関係会社「Phystech II」も株式100%（355億テング相当）を自主的かつ無償で国に譲渡した。国に返還された事

業資産の中には、ナザルバエフの親族であるチムール・クリバエフ、ダリガ・ナザルバエヴァ、アリヤ・ナザルバエヴァ、ボラト・ナザルバエフが所有していたものもある。2023年4月、政府はナザルバエフの長孫ヌラリ・アリエフの会社についても調査を行うことを発表した。経済非独占化委員会は、株式会社「トランステレコム」の株式がアリエフに売却された件に関する調査の計画を立てた。アリエフは2021年8月に同社を買収し、『Forbes』誌の2023年のカザフスタン富豪ランキングで29位となった。アリエフは同社の株式だけでなく「Darmen Holding」や「Capital Holding」の持分も保有するほか、「エヴロパ・プリュス・カザフスタン」の共同所有者でもあり、同社を通じて「放送局ラジオシティ」および「独立テレビチャンネル (NTK)」の持分も保有している。そのほか、ドバイ (UAE) の「Donatello Hotels and Resorts」、アルマトイの「Donatello Boutique Hotel」、アルマトイとアスタナのレストラン数軒も所有している。

(3)政治情勢

2023年3月に実施された議会下院選挙の結果、候補者を擁立した7政党のうち6党が議席を獲得した。各党の比例代表制の得票率は、「アマナト」が53.9%、人民民主党「アウイル」が10.9%、「Respublica」党が8.59%、「アクジョル」党が8.41%、「カザフスタン人民党」が6.80%、「全国社会民主党」が5.20%で、議席獲得に必要な値（5%）を上回った。「バイタク」党の得票率は2.30%にとどまった。

このように、下院議席のうち比例代表制により選出される69議席すべてを親政府政党が占め、「アマナト」（かつてはナザルバエフ初代大統領が党首を務め、「ヌル・オタン」と称していた）が過半数を獲得した。同党は比例代表制で40議席、小選挙区制で23議席を獲得した。長年の反体制派で下院議席を獲得した唯一の候補者は、エルムラト・バピである。しかし、これはむしろ多元主義の幻影を生み出すことを目的とする当局の政治技術的アプローチである。下院議長にはエルラン・コシャノフ⁸が再選され、その他の議長候補は推薦されなかった。副議長には「アマナト」のアリベルト・ラウ議員と「アクジョル」のダニヤ・エспаエヴァ議員が就任した。

ただし、議会選挙が実施されたにもかかわらず、目を引くのは54.19%というかなり低い投票率であった。その最大の理由は、大部分のカザフスタン国民の議会選挙に対する信頼度が低いためである。とくに各政党は国民の間で人気がない。人気が高かったのはアルマトイを中心とする無所属の候補者だが、同市の投票率は最低の25.82%であった。他の地域でも同様に投票率は低かったようだ。しかし、親政府候補者が有利になるよう大量の投票用紙を水増しに利用したり、開票時に独立監視人に対して制限を設けたりするなど、人為的に投票率が引き上げられた可能性がある。また、独立監視人が立ち入ることのできないいわゆる非公開投票所、軍隊、病院では投票結果の改ざんなどの不正が行われた。こうした多数の違反を受け、一部の無所属候補者は選挙結果を認めないと主張して結束した。なお、反体制派の重要な過ちの1つは、同じ選挙区で複数の候補者が競い合い、反体制派の有権者の票が割れたことである。もう1つの過ちは、アルマトイの下院議員定数は3議席しかないにもかかわらず、反体制派の大部分が同市で立候補したことである。その一方で、地方議会（マスリハト）選挙への立候補はほぼ無視された。

政府は選挙シナリオを実現させたものの、人気のない議会が成立したことはトカエフ大統領自身の評価にも大きな打撃を与えることから、将来への地雷を敷設したことになる。2022年1月の反政府デモ後、大統領は、政

⁸ KOSHANOV, Yerlan Zhakanovich. 1962年生、カラガンダ工業大学ジェズカズガン校（自動車・自動車経済専門）、カザフ国立アカデミー卒。1995～1999年上院議員。2003年6月～2006年2月運輸・通信省次官。首相顧問、首相官房副長官等を経て2012年2月～2017年3月首相官房長官。2017年3月～2019年9月カラガンダ州知事（アキム）。2019年9月から2022年2月まで、トカエフ新大統領の下で大統領府長官を務めていた。2022年2月下院（マジリス）議長に就任。2022年4月政党「AMANAT」党首。

治改革により政府に対する国民の信頼を高めると宣言していた。大統領の過ちは、その後国民の一部から得た信頼が限定的であることを考慮に入れていないことだ。2022年に実施された憲法改正案の是非を問う国民投票および大統領選挙によりトカエフ大統領は7年の新たな任期を得たが、その結果、多くの国民が、カザフスタンでは超大統領制が維持され、大統領がすべての権力を掌握し、司法機関も立法機関も支配していることを確信した。2023年3月の下院選挙もこの傾向を強固にしたに過ぎず、ナザルバエフが作り上げた政治体制を維持したことになる。

2023年11月、民主主義・選挙支援国際研究所（IDEA）はカザフスタンの民主主義の状況につき、「中程度より下」と評価した。民主主義プロセスを特徴づける4つの主要指標のうち3つが0.4点（最高点は1点）に達しなかった。非効率的と評価されたのは、「選挙法と選挙の実施」、「国民の政治活動」、「法の支配」といった分野である。また、ギャラップ国際協会がカザフスタンを含む59カ国で実施した世論調査によると、カザフスタンの政治的自由度は十分に高いと評価した回答者はわずか34%で、62%が逆の意見を示した。

「国境なき記者団」が毎年発表している世界報道自由度ランキングによると、2023年のカザフスタンの順位は180カ国中134位で、122位であった2022年と比較すると12ランク下がった。

しかし、政治的観点からみた2023年の2022年との違いは、政府が主な政治改革をすでに実施済みと考えていることだ。これは2023年9月のトカエフ大統領の国民に向けた年次教書演説にもよく表れており、その中で政治改革に関する言及はほぼなかった。国民の間の反体制的機運を示す明確な指標がないことから、政府は反体制派についても政権支持者についても正確な人数を把握していない。採算性と利益が経営陣や管理職の効率的業務の重要な指標の1つである企業と異なり、国家機構においては、国民の間の社会的緊張の度合い以外にこのような効率性を示す指標を定義することは困難であるためだ。社会的緊張の度合いは、下から上への情報の流れを歪曲しない有効な国家統計、ならびに神話ではなく真の政府への信頼度を正確に示す定期的かつ競争的なあらゆるレベルの選挙を通じて測ることが可能である。しかし、いずれもカザフスタンにはまだ存在しない。

2023年は2022年に比べれば多少なりとも平穏であったが、このことが長期的安定の幻想を生むべきではない。反体制的機運の大部分は「盲点」に隠れている。例えば、タマラ・ドゥイセノヴァ元労働・社会保護大臣は、2023年の下院選挙前から、インフレが多くの国民の所得を蝕んでおり、これが貧困層の増加につながっているという事実を認めていた。以前は国民の所得に占める食費の割合は50%であったが、現在は約70%に達している。食費が所得の60%以上を占める場合、その国は貧困国である。第一信用局は2023年12月、カザフスタンの貧困層（所得が最低生活費5万1,710テンゲを下回る層）の人口が110万人を上回り、過去13年の最低記録を更新したことを発表した。さらに、国民の債務の多さも問題である。現在、カザフスタン国民約150万人が債務を滞納している。カザフスタンは2023年の持続可能な開発目標（SDGs）達成度ランキングで166カ国中66位となり、2020年の水準まで後退した。なお、2021年は59位、2022年は65位であった。このような後退の主な理由は、年々拡大する社会的不平等および貧困層の増加である。カザフスタンの公式データによると貧困層は人口の5%強だが、世界銀行のデータによるとその約3倍とされている。

反体制的機運の高まりのその他の要因は、社会・労働紛争の増加である。カザフスタンにおける社会・労働紛争の件数は2021年には約100件であったが、2022年には様々な企業で増加し、2倍になった。ちなみに、国際労働組合総連合（ITUC）の2020年の世界労働権利指数では、カザフスタンはインドやフィリピンと並びワースト10位に入った。2023年も社会・労働紛争は増加した。なお、紛争の多くは石油・ガス、鉱業・冶金、住宅公営分野において発生している。こうした紛争の進展における危険性は、タイミングよく解決されなかった労働争議が

紛争へと変化することである。さらに、タイミングよく解決されなかった労働紛争はあらゆる利害関係者を巻き込み、社会・政治的抗議行動へと変化する。2023年に石油労働者が新たな抗議行動を起こした理由には、労使問題や地域の深刻な社会・経済問題だけでなく、当局が30年にわたりあらゆる業種の独立系労働組合を解散させてきたという事実も関係している。こうした労働組合は様々な労働紛争に際して労働者と当局の仲介役になりえたはずである。したがって、多くの場合、人々が問題を訴える手段は1つしか残されておらず、街頭で当局への要求を叫ぶしかない。しかも、国は労働法令の遵守状況をほとんど監視していない。労働監督官は全国に240人弱しかおらず、彼らが調査できるのは全組織の3%にも満たない。ちなみに、2023年には「アルセロール・ミッタル・テミルタウ」の鉱山で火災が発生して多くの人命が失われ、国民の怒りを招いたことから、政府は社会・労働紛争のリスクを軽減するために同社の出資者を変更することを決定した。「Mittal Steel」に代わる同社の新たな投資家となったのは、政府と密接な関係にあるカザフスタンの実業家アンドレイ・ラヴレンチェフが所有する「Allur」グループである。

2023年4月初めには、ジャナオゼンでも油田サービス会社「バルアリ・マンギスタウ・カンパニー」の元従業員による抗議行動が起きた。同社が入札に敗れたため、従業員は解雇され収入を失った。これは局所的な紛争だが、2つの事実を示している。1つ目は、当局には地元の問題を地域レベルで解決する能力がないことが改めて露呈したことであり、その結果、同社の元従業員は首都アスタナで抗議集会を行った。2つ目は、近年、まさしくジャナオゼンが様々な社会的爆発の起爆剤となりつつあることだ。2011年や2022年1月も同様であったが、この地域では新たな問題が増える一方であるため、おそらく今後もこの状況が続くであろう。新たな問題としては、まず、採算性の高い石油・ガス鉱床の減少などに伴う雇用削減の一方で人口が増加していることが挙げられる。鉱床の多くは古いため、企業は閉鎖され、失業率が上昇している。しかし、当局にはこの問題を解決するためにこの地域に石油・ガス分野以外の事業を立ち上げる具体的な計画はなく、住民を他の地域に移住させ別の仕事を斡旋せざるをえないが、これも社会的安定の維持を保証するわけではない。さらに、ウラル川の流量の減少やカスピ海の水位低下により、カザフスタン西部ではすでに水不足が深刻化している。しかも、2022年1月の反政府デモが西部で燃料価格の上昇から発生したとすれば、この地域の水不足の脅威もいずれ爆発する新たな地雷とみなすべきである。ちなみに、2023年には首都アスタナでも水が不足し、一部の集合住宅の住民は水が出ないことに対して抗議デモを行った。国内の多くの地域における水不足は悪化の一途をたどる可能性があるかと仮定すると、これはさらに貧困拡大、食糧安全保障、保健衛生、新たな疾病の発生、移住、地域の水資源を巡る競争や紛争の激化、ひいてはカザフスタンの政治・経済的安定にも影響を及ぼすであろう。遅かれ早かれ、水不足と貧困拡大は国内の大規模な社会的爆発の引き金にすらなる可能性がある。

なお、貧困は世代間で継承されるだけでなく、狭い集団帰属意識を生む。政府や公的機関に対する信頼の危機により、貧困層は、親族、宗教共同体、氏族、部族、犯罪組織など、何らかの社会集団の援助に依存するためだ。これは様々な形で過激化することになるが、その根底には、文化・教育水準の低下、破壊的都市化、貧困拡大などがある。2023年、一部の議会議員は、イスラム過激派の拡大の脅威および宗教的理由による社会の深刻な分断が進んでいることを報告するようになった。議員らの見解によると、これは国家の完全性に対する挑戦であり、国民の統一、カザフ民族の発展および数千年にわたり形成されてきたカザフ人のイスラム的生活様式の伝統に反するものである。こうした報告は、国家における宗教の役割の拡大を推進しようとする者たちが国民の間でますます活発に発言するようになったことを受け、行われたものである。さらに、彼らはカザフ人の伝統や慣習に

も疑問を呈し、異教的でイスラム教からみると禁じられたものであると主張し始めた。このことは、カザフスタンにおいて宗教と愛国主義の対立が始まったことを物語っている。

カザフスタンに限らず、多くの中央アジア諸国において、集団帰属意識の活発な形態の1つが若者による宗教的アイデンティティの探求であることに留意すべきである。このプロセスは1990年代から中央アジアの一部の国で始まっていたが、現在は地域全体をカバーしている。公的機関においても信者が増加している。現時点ではすべての中央アジア諸国が世俗国家だが、いずれの国でも信者が増加していることから、将来的にはイスラム世界寄りに方向転換する可能性がある。イスラム世界ではすでにサウジアラビア、トルコ、イラン、カタールなどの国々が宗教的影響力を巡り争っている。一方、宗教的な考え方は、宗教の近代化から古代化に至るまで、様々な形態と内容でありうる。公式データによると、カザフスタン国民のうち宗教を信仰する者は86.6%で、70%以上がイスラム教徒である。ソ連崩壊後、社会・経済状況の悪化や汚職の増加、政権への不信感などから多くの若者が宗教に走ったため、カザフスタン政府はこの状況を制御する機会を失った。このような事態が生じたのは、多くのイマームでさえ、特に農村部では宗教教育の水準が低いためである。政府にできる唯一のことは、法「宗教活動および宗教組織について」の厳格化であり、議会もこれを提案している。しかし、その結果状況が好転する可能性は低い。

(4) 政府とその他の国家機関

2024年2月5日、トカエフ大統領は内閣総辞職を決定し、翌6日には議会下院の本会議に出席して新たな首相候補を承認した。1991年から数えて13代目の新首相に就任したのはオルジャス・ベクテノフ前大統領府長官である。

大統領によると、アリハン・スマイロフ⁹前首相の辞任の公式な理由は、「政府は新しい重要な役割を果たし、迅速に決定を下し、有効な措置を講じなければならない。国民の福祉のために経済の活性化と多角化を目的とする大胆かつ確固たる決断を下すべきである。政府の活動に新たな弾みをつける必要があり、国民もこれを待ち望んでいる。こうした理由からスマイロフ首相の辞任の申し出を受け入れた」ということだ。興味深いことに、大統領は2022年12月に政府の業績不振によりスマイロフ前首相を批判したため、同氏の解任は2023年初めから予想されていた。しかし同氏は2023年3月の下院選挙後も再任され、解任されなかった。2023年9月の大統領の年次教書演説後も解任されることはなく、大統領は一部の大臣を交代させ、いくつかの省庁を新設することとなった。

具体的には、産業・インフラ発展省が廃止され、その代わりに運輸省と工業・建設省が設置された。情報・社会発展省は文化・情報省に、文化・スポーツ省は観光・スポーツ省に再編された。また、環境・天然資源省の一部の所管分野は新設された水資源・灌漑省に移された。興味深いのは、これに先立ち大統領が、官僚の数を減らし国家機構を最適化する必要があると発言していたにもかかわらず、省の数が以前の19から21に増えたことである。水資源・灌漑省の新設は、国内の水資源を巡る状況が急激に悪化し、すでに国家安全保障に脅威が及んでいることへの対応である。大統領が9月の年次教書演説で述べた通り、人口増加と経済成長の傾向を考慮すると、カザフスタンでは2040年までに120億~150億³mの水が不足する可能性がある。運輸省が新設された理由は、ロシ

⁹ SMAILOV, Alikhan Askhanovich. 1972年アルマトィ市生、カザフスタン国立民族大学、大統領付属カザフスタン経営・経済・予測大学卒。国家統計局、統計予測・改革庁等の勤務を経て、統計庁長官、財務省次官、国営企業総裁等を歴任。2015年12月~2018年9月大統領補佐官。2018年9月~2019年2月財務大臣。2019年2月~2020年5月カザフスタン共和国政府第一副首相兼財務大臣。2020年5月~2022年1月第一副首相。2022年1月~2024年2月カザフスタン共和国首相。

アのウクライナ侵攻により地政学的状況が変化し、カザフスタンはロシアを迂回する代替輸送・物流ルートを緊急に模索しなければならなくなったためである。大統領によると、カザフスタンのGDPに占める輸送・物流業の割合は今後3年で9%以上に達する見込みである。大統領は年次教書演説において、今後、経済政策実施の全面的な責任を負うことになるのはまさしく政府であると述べた。

しかし、結局のところ、スマイロフ前首相が解任されたのは、数々の経済政策の失敗により国民にとってあまりにも有害に映ったためである。その主な原因は、インフレ率の上昇、貧困の拡大、財政赤字の増大であった。

新首相に関して、大統領は持ち駒があまり多くないため、自身の下で本格的なキャリアを積み、したがって自身に対する忠誠心の強い者を重用することを決意した。ベクテノフ新首相も他の多くの政治エリートと同様、キャリアをスタートさせたのはナザルバエフ初代大統領の下である。しかし、同首相は2022年1月の反政府デモに際してトカエフ大統領への忠誠心を示し、これが2022～2023年のさらなるキャリアアップにつながった。反政府デモ後、ベクテノフは汚職対策局長官に任命され、ナザルバエフの親族や側近の資産の調査を開始するという任務を課された。さらに、法「違法に取得した資産の国家への返還について」の策定を監督するため、2023年4月には大統領府長官に任命され、同法は同年7月に署名された。また、ベクテノフは違法取得資産回収特別委員会の設立にも関与した。首相就任後は、政府が同法に基づき回収しようとしている資産や資金の分配プロセスを監督することになる可能性が高い。

2023年11月、当時のスマイロフ首相は、首相と各副首相の職務分掌に関する指令に署名した。首相は、政府の活動の指導、経済、財政、税務・関税政策、国家予算、国家間関係、国際協力の戦略的問題の決定のほか、外国投資誘致、投資環境の改善、国防、法秩序、国有資産の管理、産業のデジタル化とデジタル経済の発展、軍産複合体の発展を担当する。また、共和国予算委員会、経済政策評議会、国家近代化委員会、その他の諮問機関の活動の指導も首相の職務である。

トカエフ大統領は、2022年の大統領選挙により7年の任期を得たにもかかわらず、すでに後継者候補のリストを作成し始めているようだ。そして後継者として相応しいか否か、様々な候補者の試験が開始されつつある。おそらくベクテノフ首相もその1人であり、大統領後継者候補のリストに載る可能性がある。

内閣総辞職に伴う大臣の交代は、財務大臣、国家経済大臣、非常事態大臣、保健大臣の4人にとどまった。4人の大臣が交代した理由は、社会・経済政策および安全保障の観点からこの4省の施策に失敗があったためである。

エルラン・ジャマウバエフに代わる新たな財務大臣に就任したのは、マディ・タキエフである。タキエフは「アマナト」党の下院議員で、下院財務・予算委員会の委員長を務めてきた。アリベク・クアンティロフの後任として副首相兼国家経済大臣に就任したのはヌルラン・バイバザロフである。バイバザロフは2023年10月に国営企業「バイテック」社長に就任し、それまではカザフスタン発展銀行総裁および産業発展基金総裁を務めていた。アジャル・ギニヤトの後任の保健大臣には、キジルオルダ州代表の上院議員であったアクマラル・アリナザロヴァが任命された。スィルィム・シャリプハノフの後任の非常事態大臣はチンギス・アリノフである。アリノフは2022年1月から国家警護局副長官と大統領警護局長官を兼任してきた。

その他の以下の閣僚は留任した。ガルィムジャン・コイシバエフ副首相兼政府官房長官、タマラ・ドゥイセノ

ヴァ副首相、セリク・ジュマンガリン副首相、ロマン・スクリャル¹⁰第一副首相、ムラト・ヌルトレウ¹¹副首相兼外務大臣、ルスラン・ジャクスィルィコフ国防大臣、エルジャン・サデノフ内務大臣、アザマト・エスカラエフ司法大臣、アルマサダム・サトカリエフ・エネルギー大臣、アイダルベク・サパロフ農業大臣、ガニ・ベイセムバエフ教育大臣、バグダト・ムシン・デジタル発展・イノベーション・航空宇宙産業大臣、エルラン・ヌィサンバエフ環境・天然資源大臣、サヤサト・ヌルベク科学・高等教育大臣、ヌルジャン・ヌルジギトフ水資源・灌漑大臣、アイダ・バラエヴァ文化・情報大臣、エルメク・マルジクパエフ観光・スポーツ大臣、マラト・カラバエフ運輸大臣、スヴェトラーナ・ジャクポヴァ労働・社会保護大臣、カナト・シャルラパエフ工業・建設大臣、アルマン・シャッカリエフ貿易・統合大臣である。

このように、新内閣は前内閣とほぼ同じ構成で新首相に引き継がれた。しかし、組閣は依然として特権階級内妥協の原則に基づき行われており、首相と大臣は志を同じくする者のチームではなく、様々な派閥のメンバーである。また、新首相と政府には、下から上への情報の流れを歪曲せず国の本当の姿を示す信頼できる国家統計のように、あらゆるレベルの公的機関の業務効率を評価する重要なツールがない。正確な統計データの欠如は、これまでと同様、様々な分野で誤った意思決定を下す基盤となり、いずれ新たな社会的爆発を引き起こすことになるであろう。

ベクテノフ首相の前職である大統領府長官には、2008年からトカエフ大統領に仕えてきたアイバク・ダデバエフ元大統領官房長官が就任した。2008年当時、ダデバエフは上院議長であったトカエフの補佐官を務めていた。ダデバエフが大統領府長官に任命されたことは、トカエフ大統領が人事において、共に働いたことがあり自身に忠誠を誓った者を優先的に登用しているという事実を改めて裏付けるものである。

2023年には大統領府の再編が行われ、副長官ポストおよび4つの部が廃止された。再編後の大統領府は、長官、安全保障会議書記、大統領官房長官、大統領補佐官、大統領顧問ならびに残された各部から構成される。大統領補佐官は4人おり、それぞれ内政・広報、経済、国際、法務を担当する。

なお、大統領府の再編に伴い、長年にわたりナザルバエフの側近であったアセット・イセケシェフ¹²が大統領補佐官兼安全保障会議書記のポストを失ったことに留意すべきである。イセケシェフが解任されたのは、トカエフ大統領が引き続きナザルバエフの側近を排除しているためである。大統領が補佐官として望むのは、例えば国際担当補佐官に就任したエルジャン・カズィハンや内政・広報担当補佐官に任命されたルスラン・ジェルディバイのように、自身に対してより強い忠誠心を示す者なのだ。同時に、様々な州の知事を務めてきたカナト・ボズムバエフ¹³が大統領顧問に就任したが、国内で電力不足の問題が深刻化していることを考慮すると、大統領の関心

¹⁰ SKLYAR, Roman Vasilyevich. 1971年、パヴロダル市生。パヴロダル国立大学、モスクワ現代ビジネス大学、カザフ法学・国際関係大学卒。法学学士。企業勤務・経営を経て2002年よりパヴロダル州政府入り。一時アスタナ市に移った後、2008年～2010年パヴロダル州副知事、続いて2011年まで第一副知事。2011年～2013年運輸・通信省次官。2014年～2016年「カザフスタン鉄道（カザフスタン・デミル・ジョリ）」副社長。下院議員、国家経済省次官を経て2016年12月～2018年1月投資・発展省次官。2018年1月より産業・インフラ発展省第一次官、続いて2019年2月～9月同省大臣。2019年9月より副首相、2022年1月に第一副首相に就任。

¹¹ NURITLEU, Murat Abugaliyevich. 1976年、アルマトイ生。カザフ民族大学国際関係学部卒。外務省に入省、在外公館勤務を含め、ほぼ一貫して外交畑でキャリアを積む。2019年、駐フィンランド大使から新大統領の補佐官に就任、2021年2月～2022年2月大統領府副長官を経て、2022年2月～2023年4月大統領府長官。2023年4月副首相兼外務大臣に就任。

¹² ISEKESHEV, Aset Orentayevich. 1971年、カラガンダ州生。地方検察庁、司法省、また国営企業等での勤務を経て、2003年以降、産業・貿易省次官、同大臣、副首相兼産業・新技術相、投資・発展相等、中央政府の要職を歴任。2016年6月～2018年9月アスタナ市長を経て、2018年9月から大統領府長官を務めていた。本文の通り、2019年3月～2020年1月初代大統領基金事務局長を経て、2020年1月～2022年2月カザフスタン共和国大統領補佐官兼国家安全保障会議書記。2022年2月～2023年9月カザフスタン共和国大統領補佐官。

¹³ BOZUMBAYEV, Kanat Aldabergenovich. 1969年アルマトイ市生、カザフスタン国立統治アカデミー経済・社会学部卒。経済・貿易省、国営「カズトランスオイル」、エネルギー・工業・貿易省等に勤務、国営電力網「KEGOC」総裁等、国営企業の要職を務めた後、2009年11月～2013年12月ジャンピル州知事。2013年12月～2016年3月パヴロダル州知事。2016年3月～2019年12月エネルギー大臣。2019年12月～2021年11月大統領補佐官。2021年11月～2022年6月アルマチンスク州知事（アキム）。2023年9月大統領顧問に就任。

は、彼が「カザフスタン送電網管理会社（KEGOC）」社長を務めた経歴の方にあるようだ。

大統領府の再編は、国家機構の業務効率を高め、政府の活動に対する大統領府の干渉を減らすというスローガンの下で行われた。トカエフ大統領は2023年9月の年次教書演説において、今後、経済政策実施の全面的な責任を負うのはまさしく政府であると述べた。大統領によると、政府は、お役所仕事や官僚主義の影響を受けず、大統領府の承認も必要とせず、独立した経済運営のあらゆる手段を得るべきである。一方、大統領府は「政治司令本部」となり、国の社会・経済的発展の戦略的分野、内政、外交、国防、安全保障、法務、人事に注力すべきである。しかし、最も重要な特権階級内資源の1つ、すなわち人事問題を大統領府が支配し続けていることから、2023年の大統領府再編により状況が大きく変わることはないであろう。つまり、大統領府は、政府レベルでも、州知事や共和国的意義を有する市の市長のレベルでも、人事において引き続き主要な役割を果たしているのだ。したがって、大統領府は、大統領がより独立性を高めようとしている政府も含め、公的機構全体の活動に従来通り影響を及ぼし続けるであろう。

(5) 経済情勢

2023年9月初め、トカエフ大統領は国民に向けた年次教書演説を行い、キャッチアップ型近代化および独自の国力、資源、人材に依拠する経済動員を重視する意向を示した。その一方で、具体的な経済モデルは示されず、国が経済運営の主な手段を保持し続ける国家資本主義が重視される可能性が高い。大統領の見解によると、経済の優先分野として、高度な金属加工、石油化学、ガス化学、石炭化学、重機械工業、ウラン転換・濃縮、自動車部品や肥料の製造、観光ポテンシャルに重点を置くべきである。改革の主な目標は年率6～7%の安定的な経済成長を実現し、2029年までにGDPを現在の2倍の4,500億ドルに拡大することである。なお、大統領によると、カザフスタンは2025年までにIT製品の輸出額を5億ドルに拡大しようとしており、2022年の輸出額は前年の5倍の3億3,300万ドルに達した。スタートアップの資金調達と投資誘致のため、国際ベンチャーファンド「Tech Garden Ventures」が設立された。プログラムの参加者は最大3万1,000ドルの資金を受け取ることができる。政府は、国際商取引プラットフォーム「Alibaba.com」へのカザフスタン企業の出展を目的とするEコマース発展プログラムも策定した。

鉱業分野では、新たなガス精製プラントの建設を加速する必要性が強調された。また、大統領は、2026年までに地質・地球物理学的調査済み面積を現在の150万km²から220万km²以上に拡大するよう政府に指示した。さらに、大統領は、レアメタルとレアアースは「新しい石油」であり、その探査を優先課題の1つとすべきであるとの見解を示した。自己資金で地質調査を行う投資家に対して優先的な地下資源利用権を保証することも提案された。

大統領は、経済犯罪の非犯罪化の必要性についても語った。脱税については、刑事責任の限度を確定する公正なメカニズムを導入すべきであると指摘した。大統領は、「法執行機関による企業家の弾圧をやめさせるべきだ。報告によると、このような行為は禁止されているにもかかわらず、依然として続けられている」と述べた。大統領によると、税務行政を完全にデジタル化し、税申告書を30%削減する必要がある。さらに、大統領は、税金およびその他の公金納付義務の種類を20%削減するよう政府に指示した。

大統領は、カザフスタンはユーラシア大陸の中継ハブとしての地位を強化し、将来的には輸送・物流大国になるべきであるとして、「本格的な海洋インフラ開発計画を策定し、クルィク港に特定の役割を担わせる必要がある。同港をアクタウ港のように大規模な物流クラスターにすべきである。ペルシャ湾の港への我が国のアクセスを可能にする南北輸送回廊も劣らず重要である。同回廊の鉄道区間の輸送能力を段階的に倍増させる必要があ

る」と述べた。2024年上半年期には、鉄道分野の重要な問題の解決、すなわち鉄道車両の更新作業の加速化と自前のコンテナの不足解消を目的とするプログラムが採択される予定である。

さらに、大統領は、水に関する質の高い分析と予測、資源節約の必要性を指摘した。また、水の過剰消費に対する料金を引き上げ、水の「闇市場」を完全に撲滅し、水分野の違法行為を厳しく罰するよう指示した。水道料金の引き上げに関しては、カザフスタン西部ではまず水使用量の多い鉱業分野の企業を対象とする。大統領は、新設された水資源・灌漑省の下に国家水文地質局を復活させることも発表した。大統領によると、国内の水管理システム全体が改革の対象となる。

大統領は、国内企業との関係につき、国家と企業の間にならな「社会契約」を結ぶことを呼びかけた。大統領は、「この契約は次のように定義することができる。国家は企業の発展にとって最適な環境を整備し、私的所有権の完全な保護を保証する。一方、企業は納税、経済への投資、雇用創出、従業員にとって快適な労働条件の整備といった義務を負い、これを良心的に遂行する」と述べた。大統領によると、国家と企業との関係は相互信頼の上に築かれるべきである。大統領は、「冶金、化学、機械製造などの分野で15件以上の大規模プロジェクトを実施するという課題を設定した。これは国家の課題であり、企業の課題でもある。予算は限られている。したがって、我が国の大手企業にお願いしたい。あなた方には資金も経験も世界市場におけるコネクションもあるため、こうしたプロジェクトの実施を検討することが可能だ。国の発展に投資する姿勢を示してほしい」と語った。大統領は、生産設備への投資は資金の出所の合法性を証明しようとする真剣な意思表示とみなされると述べた上で、このような妥協の余地は急速に狭まると警告した。

大統領は、経済成長を阻害する主な問題は投資不足であるとの見解を示した。例えば、2023年の対カザフスタン外国直接投資額は約270億ドルで、前年（280億ドル）に比べて10億ドル少なかった。ただし、2022年1月の反政府デモに示された通り、カザフスタンには長期的な政治的安定が欠如しているだけでなく地方レベルの根深い問題もあり、投資家にとって余計なリスクがある。各地方のあらゆるレベルの首長が、自身にとって利益がないと判断した多くの投資プロジェクトの実施を妨害し続けているのだ。もう1つの問題は、かつてはカザフスタンに集まっていた外国投資を隣国ウズベキスタンが誘致するようになったことである。これを受け、大統領は、国内の投資環境が不十分な状態であることに対し、中央・地方行政機関および国営企業のトップが負うべき責任を定める大統領令に署名した。この大統領令では2021年に設置された投資本部の役割も定めている。同本部のメンバーは、首相、第一副首相、各大臣のほか、「サムルク・カズィナ」、「バイテレク」、国家企業家会議所「アタメケン」および国営企業「カザフインベスト」の総裁で、全メンバーが自分の担当に対して責任を負う。同本部の役割は、中央・地方行政機関および国営企業の幹部に遂行を義務づける決定を下すこと、法的効力を持つ各分野の法令の策定、州知事、大臣および国営企業経営陣の責任を問う場合の大統領と首相への報告などである。大統領は、「投資家に対する公的機関のあらゆる決定や規制につき、『検察フィルター』が機能するようになる。これにより、不当な罰金や税金、不公平な長期訴訟から投資家を守る」と述べた。2024年には、製造業に投資するすべての投資家に3年間の免税が適用される。また、投資義務協定を締結した場合には税法上の10年間の安定性が保証され、困難な石油・ガスプロジェクトに関する改善モデル契約を締結した場合には税制優遇措置が適用される。税申告書は30%削減、税金などの納付の種類は20%削減される。政府は、ESG投資原則の導入などにより、2029年までに1,500億ドル以上の外国投資を誘致しようとしている。

対カザフスタン外国直接投資の上位10カ国は、オランダ、米国、スイス、ロシア、中国、韓国、ベルギー、フランス、UAE、ルクセンブルグである。2023年上半年期に外国投資の減少が最も顕著であったのは石油・ガス生産

分野で、前年同期の48億ドルから43億ドルに減少した。国別にみると、米国の投資が前年同期の32億ドルから19億ドルへと大幅に減少し、全体に占める割合は23%から14%になった。ベルギーの投資額は12億ドルから6億ドルに減少し、割合も8%から4%に低下した。オランダの投資額も34億ドルから30億ドルに減少し、割合も24%から22%になった。その代わりに、UAE（2億ドル増）、ロシア（1億8,400万ドル増）、ドイツ（1億8,200万ドル増）、韓国（1億7,600万ドル増）、中国（1億7,500万ドル増）、フランス（1億5,900万ドル増）、シンガポール（1億1,600万ドル増）、オーストリア（1億200万ドル増）の直接投資は増加した。なお、中国の対カザフスタン直接投資は約7億5,000万ドルに達し、主に「中国石油天然気集団（CNPC）」による大規模プロジェクトの実施に伴い増加した。その具体的な内容は、アクトベ州の炭化水素資源鉱床開発、カザフスタン～中国幹線ガスパイプラインのカザフスタン区間建設、マンギスタウ州の鉱床の権益買収である。

2024年2月、大統領は首相交代後の政府拡大大会合において、過去5年間の財政赤字は11兆テングを上回ったが、これは、政府が依然として効率的な予算運営および質の高い予算指標予測という課題に直面していることを物語っていると述べた。予算支出は当面の課題をこなすためにのみ行われ、戦略的目標は後回しにされているため、政府は経済的リターンの最大化に焦点を当てた上で支出の優先順位を明確に定める必要がある。同時に、投資家にとって快適な条件の整備と必要な予算収入の維持の合理的なバランスを確保すべく、新たな税法典も策定されている。大統領は、付加価値税を12%から16%に引き上げる案について、インフレ率の上昇と閣下経済の拡大につながり、カザフスタンの投資魅力を低下させる可能性があるとして、反対した。大統領はこの点で増税に反対する実業界に賛同した。ベクテノフ首相は就任後、企業活動の活性化に向け、税法典案をほぼ全面的に見直す必要があると発言した。

ロシアのウクライナ侵攻後、カザフスタンは一部の外国企業に重要なパートナーとみなされるようになった。外国投資誘致を所管するカザフスタン外務省は、ロシアからの撤退を表明した企業401社にカザフスタンへの移転を呼びかけた。67社が移転に同意し、そのうち25社はすでにカザフスタンへの移転を完了した。例えば、韓国の自動車メーカー「KIA Motors」は2023年にロシア支社の一部をカザフスタンに移転した。同社は停止していたオペレーション業務を新たなカザフスタン支社で再開する。完成車の輸入に加え、すでに着工している「Allur Auto」との合弁工場建設に注力する。同工場は2025年に稼働を開始する予定である。

「Amazon」もカザフスタンにデータセンターを開設することを検討している。同社は中央アジア地域全体をカバーする見通しとともにカザフスタンとの協力強化に関心を示している。2023年4月、「Microsoft」が中央アジア諸国だけでなくアゼルバイジャン、アルメニア、ジョージア、モンゴル、パキスタンもカバーするマルチリージョンハブをカザフスタンに開設することが明らかになった。同年6月には、「Apple」と「Google」が、ロシアからの撤退に伴い中央アジア地域においてプレゼンスを拡大する意向を表明した。航空機メーカー「ボーイング」は、カザフスタンで航空人員の訓練を実施することを提案している。

一方、カザフスタン企業の経営陣は、国内の投資環境は改善していないとの見解を示している。CEO意識調査カザフスタン版によると、2022年のカザフスタンの投資環境の変化について、「改善した」と回答した者は24%にとどまった。46%が「投資環境は変化していない」と回答し、28%は「悪化した」との見解を示した。カザフスタンのCEOの見解によると、プラスとマイナスの両方の変化の主な要因は、地政学的リスクの影響および政府に明確な戦略がないことである。カザフスタンの投資魅力を高めるために政府が提案している施策は、経済の非独占化が完了しない限り、有効に機能することはないであろう。非独占化によりすべての市場プレイヤーにとって魅力的な競争環境を整備し、公平な条件を提供し、官僚主義的停滞を排除しない限り、投資政策の有効性につ

いて語る意味はない。

投資会社「Tengri Partners」と国際格付け会社「Standard & Poor's (S&P)」が発表した2023年11月のカザフスタンの購買担当者景気指数 (PMI) では、製造業、サービス業ともに状況が悪化した。製造業PMIは50を下回った。50は好不況を判断する上で重要な分岐点とされており、同指数が50を下回ると景気は後退していると判断され、危機的状況を示している可能性がある。

米国の『Wall Street Journal』誌とシンクタンク「Heritage Foundation」が毎年公表している経済自由度指数2023年版によると、カザフスタンの順位は184カ国中71位で前年より7ランク下がった。カザフスタンの評価が特に低かったのは「法制度の有効性」(34点)と「汚職の少なさ」(37点)である。また、『USニュース&ワールド・レポート』誌が発表した汚職清潔度ランキング2023年版では、カザフスタンは87カ国中75位であった。

深刻なのは、国内における貧困拡大の問題である。公式データによると、近年のカザフスタンの貧困率は5%前後である。しかし、例えば2022年の世界銀行のデータでは、カザフスタンの貧困率は公式統計の約3倍の16%とされていた。実際の貧困率を発表すれば当局にとっては不利になるため、カザフスタン当局と世界銀行が定める貧困ラインは異なっている。なお、カザフスタン国民の約50%の平均月収は最低賃金(190ドル)を下回っている。

中央銀行の推計によると、2023年のカザフスタンの経済成長率は5.1%であった。国家経済省は、経済成長率は2028年までに6%に達するとの見解を示している。政府は外部要因の変化に応じて3種類(基本、楽観、悲観)の発展シナリオを想定している。2024年の国際石油価格のコンセンサス予想は1バレル当たり80ドルとされており、カザフスタンの経済発展の基本シナリオもこの価格を前提に策定されている。

複数の国際機関がカザフスタンの経済成長予測を上方修正した。アジア開発銀行 (ADB) によると、カザフスタンの2024年のGDP成長率見通しは2023年4月には4.1%とされていたが、同年9月のレビューでは4.3%に改定された。上方修正の理由は、インフラ近代化と社会プログラムに対する公的支出の増加を背景に消費と投資が伸びているためである。なお、カザフスタンは2023年上半年期にインフレが加速した中央アジア唯一の国となった。

欧州復興開発銀行 (EBRD) は2023年9月、カザフスタンの2023年のGDP成長率見通しを前回(同年5月)の3.9%から5%に修正した。上方修正の理由は、公的支出、ロシアとの仲介貿易、送金および観光の拡大、ロシアからの企業移転があったためである。2024年の成長率見通しも5%とされている。しかし、油価の不確実性が重大なリスク要因となる可能性がある。さらに、ロシアとウクライナの戦争が続いていることから、黒海におけるカスピ海パイプラインコンソーシアム (CPC) の操業にマイナスの影響が及び、輸出ルートが阻害される可能性もある。

国際通貨基金 (IMF) によると、2024年のカザフスタンのGDP成長率見通しは4.2%とされている。成長鈍化の主な理由の1つは、テンギス鉱床拡張プロジェクトの実施の遅れがカザフスタンの石油生産量に影響し、IMFがこれをリスクとみなしているためである。さらに、ロシアとウクライナの戦争の二次的影響、地政学的状況、カザフスタン国内の社会情勢もリスクとされている。興味深いことに、2022年1月の反政府デモ前まで、IMFはカザフスタンの社会情勢を深刻なリスク要因とみなしていなかった。

国際格付け会社「フィッチ・レーティングス」は2023年11月、カザフスタンの信用格付けを「BBB」、格付け見通しを「安定的」とした。この評価は、外的ショックに対する強靱性を示したカザフスタンの強力な財政と対外関係のバランス、長年にわたる石油販売収入の節約に支えられた資金調達の柔軟性を反映したものである。しかし、こうした強みに反し、資源への依存度は非常に高く、インフレ率が高く、ガバナンス指標は低水準である。

石油とコンデンセートが予算収入の42%、輸出額の55%、GDPの17%を占めており、経済は外的ショックに晒されている。同社は、カザフスタン産石油の約80%がCPCにより輸出されていることから重大な脆弱性が生じているとして、地政学的リスクについても指摘している。政府はカスピ海経由を含む石油輸出ルートが多様化を宣言しているが、別のルートによる輸出は若干量にとどまる見込みである。

別の国際格付け会社「S&P」の予測（2023年11月）によると、2024年のカザフスタンのGDP成長率は4%とされている。財政政策の引き締めが成長鈍化の原因となる可能性があるためだ。同社はIMFと同様、カザフスタン経済が石油セクターとCPCパイプラインによる石油輸出に集中していることが経済の脆弱性の主な要因になっているとの見解を示している。同社による2025年のGDP成長率見通しは3.5%、2026年は2.7%とされている。

しかし、カザフスタン経済にとって深刻な問題の1つは、様々な部門でインフラの劣化が進んでいることである。これは相次ぐ火力発電所の事故により証明されており、国内の熱供給網と上水道の51%が老朽化していることが判明している。最も深刻なのは、カラガンダ州、パヴロダル州、東カザフスタン州、ウルタウ州である。第1段階（2023～2030年）では、75%以上が老朽化している全長1,600kmの熱供給網を交換する計画だが、更新費用として5,380億テンゲが必要になる。

しかし、政府は2023年、財源が限られているため、道路改修、熱供給網の更新、学校建設など必要とされるすべてのプロジェクトの費用を一度に捻出することはできないことを認めた。政府は資金調達の可能性を広げるため、予算収入の拡大に取り組んでいる。議会上院は政府の要請に基づき、2024～2026年予算法案とともに国家基金からの振替を保証する法案を採択した。同法案によると、3年間の振替額は6兆テンゲとされている。2023～2025年予算法に比べ、2025年の保証された振替額は1,000億テンゲ増えている。2013～2023年の国家予算収入に占める国家基金からの振替の割合は平均38%であった。さらに、国家基金を巡っては、新たに奇妙なスキームも登場した。2023年の税収計画が達成されなかったことを受け、中央銀行が国家基金の資金で「サムルク・カズィナ」から国営企業「カズムナイガス」の株式を購入し、国家基金から予算外資金を引き出すというスキームが初めて適用されたのだ。その後、「サムルク・カズィナ」は受け取った資金を配当金として国家予算に納めた。

国家経済省によると、国家基金の外貨準備は2024年に680億ドルに達する見通しで、2030年には1,000億ドルとなる計画である。しかし、石油・ガス会社の直接税による2023年1～8月の国家基金の収入は前年同期に比べて29%減少した。上記期間の国家基金の収入は、法人所得税が1兆テンゲ（前年同期は1兆3,400億テンゲ）、超過利潤税が574億テンゲ（同926億テンゲ）、鉱物資源抽出税が1兆800億テンゲ（同1兆3,900億テンゲ）、輸出税（レント）が2,786億テンゲ（同4,714億テンゲ）、締結済みの生産分与契約に基づくカザフスタン側の取り分が6,967億テンゲ（同1兆700億テンゲ）、生産分与契約に基づき事業を行う地下資源利用者の追加的支払いおよび石油会社による地下資源利用代替税が1,131億テンゲ（同1,919億テンゲ）であった。しかし、国家基金から国家予算への毎年の振替の継続に加え、2024年1月からは国家基金の投資収入の半分が特別子ども口座に振り向けられることとなった。その結果、政府は国家予算および国家基金の収入を増やすために鉱業会社の事業に何らかの違反を発見し、追加的支払いを要求しようとする可能性がある。

ちなみに、このプロセスは2023年からすでに始まっている。政府は国内3大石油・ガスプロジェクトの2件であるカシャガン鉱床とカラチャガナク鉱床に関する仲裁手続きを開始した。カシャガンに関しては2010～2018年、カラチャガナクに関しては2010～2019年が訴訟の対象である。両プロジェクトに参加する各企業が入札手続きに違反し、カシャガンについては請負業者の作業が完了していないことが指摘されている。カシャガンでは130億ドル、カラチャガナクでは35億ドルのコストを控除すべきでないとの主張である。さらに、カシャガンの

パートナーは規定量を超える硫黄を貯蔵して環境基準に違反したとされており、51億ドルの罰金を科される可能性もある。現時点で同プロジェクトの事業会社「North Caspian Operating Company (NCOC)」はアティラウ州環境局の主張を認めておらず、予防的管理指示と排除命令の取り消しを求めている。

しかし、政府は、ナザルバエフ政権下で外国の大手石油・ガス会社との間で締結された生産分与契約および非常に複雑な収益算定式に基づき、カザフスタンが利益の2%を受け取るという条件に不満を抱いている。2022年6月、トカエフ大統領は、外国企業との生産分与契約を「修正」する必要があると宣言した。しかし、これは、同大統領と政府が困難な状況に直面しているという事実を証明している。社会的緊張の増大を回避するために多くの社会的義務を果たすには多額の資金が必要だが、財源は不足しているためだ。したがって、投資家に対する当局の圧力は、「NCOC」におけるカザフスタン側の取り分を拡大しようとする政府の要望および国家基金の収入減少を含むカザフスタン経済の問題に起因する。国家予算への補填の財源である国家基金の残高を増やす他の財源がない場合、政府は様々な社会プロジェクトを実施するための追加資金を得るため、投資家に新たな圧力をかける手段を模索し始めるのが通例となっている。その裏付けとして、環境基準違反の制裁措置の取り消しと引き換えに、石油・ガス会社が今後2年間で社会プロジェクトに1億1,000万ドルを投資し、カシャガン鉱床における硫黄貯蔵量を削減することを定めた政府との協定締結に向け、準備しているとの情報がある。カシャガン鉱床から国内市場向けに液化石油ガス（LPG）を供給するという決定も、政府に対する投資家の新たな義務である可能性が十分にある。政府は、燃料価格の上昇が大規模な抗議行動の引き金となった2022年1月の反政府デモの再燃を危惧しているのだ。カザフスタン西部では多くの自動車の燃料としてLPGが使用されており、2016年以降、国内のLPG消費量は急増している。

しかし、予算支出を支えるために常に国家基金を利用すれば、同基金自体に問題が生じる可能性がある。同基金はカザフスタン初の原子力発電所建設の資金源とされる可能性もあるためだ。「サムルク・カズィナ」は2023年12月末、カザフスタンが独自に原発建設資金を調達する場合にはその可能性があると発表した。その場合、カザフスタンは「サムルク・カズィナ」の子会社「カザフスタン原子力発電所」を通じて少なくとも資金の20~30%を負担し、残りの資金を借り入れる可能性がある。もう1つの選択肢としては、すべての資金を第三国から誘致し、その後電力料金により返済するという方法もある。例えばロシアの「ロスアトム」はこのようなスキームによりトルコのアックユ原子力発電所を建設している。同プロジェクトでは、トルコ側が事前に合意した料金により原発の電力の一部を購入することが保証されている。一方、カザフスタンにおける原発建設費は当初の100億ドルから150億ドルに増加した。多くの国際金融機関が原子力を「グリーン」なエネルギーとはみなさず原発建設への融資を停止していることを考慮すると、このような金額を長期で（原発建設は設計から稼働開始までに10年かかる可能性がある）提供しうる銀行や企業は限られている。カザフスタンがどのような資金調達オプションを選択したとしても、建設費は原発でつくられる電力の料金に転嫁される。つまり、外国のパートナーが誘致した資金でも「サムルク・カズィナ」が調達した資金でも、建設費はすべて電力料金に織り込まれることになる。カザフスタンでは2035年までに合計2.4GWの原発を建設する計画がある。現時点では、アルマトィ州ジャンブイル地区ウルケン村（バルハシ湖畔）において原子炉2基の原発建設計画が進められている。

当局の公式発表によると、原発は国内の電力危機を回避するために必要とされている。2023年、カザフスタンでは複数の地域で電力が不足した。頻繁な停電は石油・ガス分野にとっても深刻な問題である。2023年8月、「マングスタウ原子力発電コンビナート（MAEK）」の発電所で新たな事故が発生したため、国内の石油生産量が日量1万5,000~1万7,000 t減少した。この事故によりマングスタウ州の複数の鉱床で生産が停止され、「カズムナ

イガス」はアティラウ製油所の稼働を3日停止し、1,480万ドルの損害を被った。電力供給の事故が頻発する主な原因は、電力分野の資金不足、設備改修の質の低さおよび機器の不適切な使用である。「MAEK」はソ連時代に高速増殖炉の運転を開始したが、1999年に廃炉となった。それ以来同社は原子力発電を行っておらず、火力発電所で複数の老朽化した設備を運転している。事故が発生するとカザフスタンはロシアからの電力輸入量を増やさざるをえないが、このことは、戦略的な石油・ガス産地の電力供給における深刻な脆弱性を示しており、事実上、こうした地域はロシアのエネルギー政策に左右される可能性がある。

しかし、原発建設に対する国民の不満には、複数の要因がある。第一に、政府が原発建設のパートナーとして「ロスアトム」を選ぶのではないかという懸念がある。なお、政府は有力なパートナー候補として「ロスアトム」以外にも「中国核工業集団 (CNNC)」、「韓国水力原子力発電 (KHNP)」、「フランス電力 (EDF)」を挙げている。第二に、国内の技術者の育成水準が低いため、原発の技術的安全性に対する深刻な懸念がある。第三に、原子炉の冷却にバルハシ湖の水を利用しようとしていることから、水位低下による環境リスクもある。「サムルク・カズィナ」もこのリスクを認識しており、国内の水不足の拡大およびバルハシ湖の水位低下の可能性を考慮すると、原発建設地の選定は難しいと報告した。原発建設には約10年かかることに鑑みれば、なおさらである。ちなみに、バルハシ市では水道管の事故が多発し、2023年春には飲料水が出なくなった。これが世論の反発を招いたため、トカエフ大統領は原発建設の是非を問う国民投票の実施を決定した。

重要なのは、どのようなタイプの原子炉が選定されるかという問題だ。カザフスタン国内にロシア製原子炉および「ロスアトム」の推進派がいることは明らかである。例えば「サムルク・カズィナ」の担当者は、世界中で多くの原子炉を建設した経験から「ロスアトム」は有力なパートナー候補であると繰り返し発言してきた。ロシアのプーチン大統領もカザフスタンにおける「ロスアトム」の積極的なロビイストで、同社のアレクセイ・リハチェフ社長は2023年8月、カザフスタン最大のウラン鉱床「ブジョノフスコエ」の買収への協力につき、プーチン大統領に謝意を示した。同鉱床とともに「ステップノゴルスク鉱業・化学コンビナート」もロシアに買収された。当面、「ブジョノフスコエ」で生産されたウランはすべて「ロスアトム」に供給される。なお、2023年のカザフスタンのウラン生産量は2万1,800 tで、そのうち4,400 t以上は同社が子会社「Uranium One」を通じて生産したものである。「ブジョノフスコエ」が完全に稼働すれば、カザフスタンにおける「ロスアトム」の取り分は6,000 tに達する。現在同社は「Uranium One」を通じ、「カラタウ」(50%)、「ホラサンU」(30%)、「アクバスタウ」(50%)、「ザレチノエ」(49.98%)、「南鉱業・化学会社」(70%)の権益を保有している。つまり、ロシアは「ロスアトム」が将来にわたり必要とする資源を確保し、カザフスタンのウラン資源に対する支配をこれまで以上に強化しようとしている。これは、同社が世界各国で原発建設プロジェクトを実施し、ウランを供給するために必要だ。したがって、同社がカザフスタン当局の組織内にロビイストを抱えていることは明らかである。さらに、「ステップノゴルスク鉱業・化学コンビナート」の株主の1人は、ロシアと密接な関係を有するアレクサンドル・クレバノフの息子のヤコヴ・クレバノフであった。同コンビナートのもう1人の株主であるヴァシリー・アニシモフが所有する「Effective Energy B.V.」は、2009年に「ロスアトム」傘下の「アトムレドメトゾロト」に買収されるまで、ウラン鉱床「カラタウ」および「アクバスタウ」の権益を保有していた。

ロシアだけでなく、中国もカザフスタンのウラン分野におけるプレゼンスを強化しようとしている。2023年、「カザトムプロム」は合弁企業「オルタルィク」(売却時のウラン可採埋蔵量は3万7,000 t以上)の株式の49%を「中国広核集団 (CGN)」に4億3,500万ドルで売却した。また、「カザトムプロム」は「CNNC」とウラン精鉱の供給に関する契約を締結した。現在、「カザトムプロム」の主要輸出先は中国である。2025年の同社のウラン

生産量は3万500～3万1,500 tに達する見込みである。

最大のリスクは、ウクライナの戦争が長期化して消耗戦となった場合、ロシアがカザフスタン経済をますます積極的に利用するようになり、カザフスタンが制裁対象であるロシア経済の一部となることだ。例えば、2023年1～10月のカザフスタンのユーラシア経済連合（EAEU）加盟国向け輸出額は約90億ドルで、前年同期に比べて13.2%増加した。なお、EAEU加盟国の貿易総額のうち、ロシアは91.6%を占めている。興味深いことに、カザフスタンのEAEU加盟国向け輸出品には化学および関連製品、機械、車両、器具などが含まれるが、その多くがカザフスタン国内では全く生産されていない。

ドイツ経済東方委員会の推計によると、2022年、ドイツのEAEU加盟国向け輸出が増加した。具体的には、自動車および自動車部品（カザフスタン向けが前年比507%増、アルメニア向けが761%増）、化学製品（カザフスタン向けが129%増、アルメニア向けが110%増）、電気機器（ウズベキスタン向けが105%増、アルメニア向けが344%増）、金属製品（カザフスタン向けが137%増）、衣料品（カザフスタン向けが88%増）である。その後、これらの商品がロシアに渡ったことは明らかだ。例えば、ドイツの自動車メーカーの製品は中央アジア諸国を経由してロシアに輸出されている。ロシアのウクライナ侵攻後、「BMW」、「Volkswagen」、「Porsche」、「Mercedes」はロシア市場から撤退した。しかし、ロシアは他の国を経由して欧州製品を輸入している。フィンランドのカザフスタンおよびキルギス向けトラック輸出台数も急増した。カザフスタン向けは2002～2022年の10年間で7台であったが、2023年だけで67台に上った。キルギス向けは、過去20年でわずか3台であったが、2023年には33台となった。これについても、トラックの主な輸出先はロシアなのではないかという疑惑が生じる。ロシアでは軍用トラックが全く足りていないため、カザフスタンやキルギスの実在の企業やダミー会社を通じて輸入しようとしているのだ。

米国は、北朝鮮との関係を理由に、カザフスタン、ロシアおよびスロバキアの企業に対してすでに制裁を科している。これらの企業を介して北朝鮮からロシアに武器を供給しようとした疑いがある。具体的には、2023年3月、スロバキア国籍のアショト・ムクルティチェフおよび同人が所有するカザフスタン企業「Defense Engineering」が米国の制裁の対象に指定された。同年7月、「ITSアスタナ」と「ティヌイス」の2社も制裁対象品目をロシアに供給したとしてウクライナの制裁の対象となった。同年末には物流会社「Elem Group」が米国商務省安全保障局の制裁対象リストに掲載された。同社はアルマトイにおいて登録された企業で、デュアルユース品をロシアに再輸出するリスクがあるとして制裁の対象となった。米国のサプライヤーは、特別ライセンスを取得しない限り、制裁対象企業に米国製品を供給することを禁じられている。

EUの第12次および第13次対ロ制裁パッケージでは、ロシアのウクライナ侵攻に協力したとして、中央アジアの企業3社が制裁の対象に加えられた。追加されたのは、カザフスタンの「アspan・アルバ」と「Da Group 22」およびウズベキスタンの「Mvizion」である。「アspan・アルバ」は無人航空機を輸入してロシア企業「ネベスナヤ・メハニカ（Sky Mechanics）」に供給し、同社はこれをロシアの軍産複合体関連組織に販売したとされている。「Da Group 22」は1年間でカザフスタンからロシアにICチップ数千個を再輸出したことがロシアの通関データに記録されている。ウズベキスタンの「Mvizion」は、ウクライナ侵攻に関与するロシア企業に「電子部品およびソフトウェア」を供給したとして、2023年11月初めに米国商務省の制裁対象リストにも掲載された。EUの第11次対ロ制裁パッケージでも、ウズベキスタン企業2社（「Alfa Beta Creative」、「GFK Logistics Asia」）が制裁の対象に指定された。

ロシアの大手オンラインショップがカザフスタンに物流センターを開設する動きも懸念すべきものである。

例えば、ロシアの大手EC業者「Ozon」は、カザフスタンからロシアへの配送日数を約30%短縮して10日にし、カザフスタン国内配送日数を50%短縮するため、アスタナにおいて物流センターの稼働を開始した。同社は他にもカザフスタン国内に仕分けセンター2カ所（アルマトイとアスタナ）および受け取りスポット約50カ所を設置している。別の大手EC業者「Wildberries」もすでにアスタナで面積1万㎡の物流センターを稼働しているが、アルマトイにも総工費1億ドルで物流センターを建設する予定である。

こうした背景から、二次的制裁のリスクを最小限に抑えるため、カザフスタンでは2023年4月1日から国境を越えた物品移動の監視プロセスを自動化するシステムが導入された。金融市場規制・発展庁は国内銀行に対し、対ロ制裁違反の可能性による西側当局からの告発を避けるため、越境送金の入念なチェックを義務づけることを発表した。

一方、中国もカザフスタンにおいて経済的プレゼンスを強化している。中国は2023年にカザフスタン国民に対するビザ免除制度を導入し、中国入国後30日以内であればビザなしで滞在できるようになった。カザフスタンに入国する中国国民にも同様の措置が適用される。興味深いのは、カザフスタンのジュマンガリン副首相（元貿易・統合大臣）が「ブルームバーグ」のインタビューで、中国との貿易額は2030年までにロシアとの貿易額およびEU加盟27カ国との貿易額を上回るとの見通しを示したことである。同副首相によると、現在の貿易額の伸びは中国からの輸入によるところが大きい。2023年5月、トカエフ大統領は中国の習近平国家主席との会談で、両国の貿易額を400億ドルに拡大することで合意した。

カザフスタンと中国の貿易額は現在すでに310億ドルに達している。カザフスタンを除く中央アジア諸国と中国の貿易額は合計400億ドルであることから、カザフスタンは中国にとって中央アジアで最も重要な貿易相手国と言える。2023年5月、トカエフ大統領は「中国+中央アジア」首脳会議に出席するため中国を訪問し、両国の間で総額220億ドル相当、47件の文書が調印された。例えば、中国企業「NFC」による銅製錬工場建設に関する協定が締結された。再生可能エネルギーおよびエネルギー貯蔵システム分野における協力に関する文書も調印され、カザフスタンにおいて風力発電所の建設や風力発電所の部品生産が行われる計画である。このプロジェクトは「China Power International Holding」および「SANY Renewable Energy」と共同で実施される。その他、「HKC Corporation」による家電製品生産プロジェクトに関する協定が締結されたほか、「Silkway Transit」、「China National Technical Import & Export Corporation」および「CRRC Dalian」による機関車組立工場建設共同プロジェクト（アルマトイ州）の実施も発表された。

中国最大の通信機器メーカーである「Huawei Technologies」と国営企業「カザフスタン・テミル・ジョリ（カザフスタン鉄道）」は、先端技術によるカザフスタンの鉄道網のデジタル化を計画している。また、「Huawei Technologies」は、ブロードバンド・インターネットアクセスの開発およびカザフスタンの地域デジタルハブ化に関する調査資金も提供している。中国政府の関心は、中央アジア諸国からの石油、ガス、レアアース、ウランなどの資源輸入を増やすことにとどまらない。気候変動により中国では干ばつが進み、農業に打撃が及んでいることから、カザフスタンおよび中央アジア諸国は食糧安全保障上の新たな農産物供給源とみなされている可能性がある。したがって、カザフスタン産小麦100万tの中国向け輸出に関する協定も締結された。

中央アジア諸国のグリーンエネルギー開発に対して中国の投資が行われているのも興味深い傾向である。例えば、「中国電力国際発展有限公司（CPID）」はジャンブル州に風力発電設備のタワーとブレードを生産する工場およびナセル組立工場を建設する意向を示している。「国家電力投資集団（SPIC）」と「SANY Renewable Energy」もカザフスタンにおいて複数の風力発電機用部品工場の建設を計画している。

中国との協力関係が最も重要なのは、輸送・物流分野である。2023年、トカエフ大統領は、大規模な戦略的港湾、物流センターおよび郵便ハブの連携ネットワークを構築し、船舶とコンテナの共同生産を開始することを中国に提案した。同大統領は、「連雲港のカザフスタン・中国物流センター、ドライポート『ホルゴス』、西欧～西中国幹線道路、中国～イラン鉄道回廊などの大規模インフラプロジェクトが立ち上げられた。3年以内に1,300kmの新鉄道路線を建設し、中国との国境に第3の鉄道検問所を開設し、ドライポート『バフティ』と『カルジャト』を新設する計画である」と語った。同大統領は、2023年10月に北京で開催された「第3回『一带一路』国際協力フォーラム」の開幕式で、現在、中国から欧州への陸上輸送の約85%はカザフスタン経由で行われていると述べた。同大統領の訪中に際し、カザフスタンと中国はカスピ海横断国際輸送ルートの開発を目指す複数の政府間文書に調印した。具体的には、両国間特別作業部会の設置に関する協定や、アヤゴズ～チョチェック鉄道路線の建設および両国国境における第3の鉄道検問所の開設に関する協定が交わされた。カザフスタン政府は、2030年までにカスピ海横断国際輸送ルートによる貨物輸送量をコンテナ50万個に拡大する計画を発表した。『2030年までのカザフスタン共和国輸送・物流可能性開発コンセプト』によると、カスピ海横断国際輸送ルートによるトランジット輸送などの貨物輸送量は2030年までに2,000万tに達し、輸送能力は同年までに現在の10倍に拡大する見通しである。2023年1～9月のカザフスタンの鉄道貨物輸送収入は23億ドルで、前年同期に比べて4億300万ドル（21%）増加した。なお、トランジット輸送による収入はすでに鉄道部門の収入の40%以上を占めている。世界銀行もカザフスタンによる新たな物流ルートの確立を有望視しており、同行の『カザフスタン経済レポート』では、地政学的緊張が高まるなか、近い将来、貿易・物流ルートの多様化と代替サプライチェーンの開発が極めて重要になることが指摘されている。欧州の輸送・物流会社にカスピ海横断国際輸送ルート協会への加盟を促すため、カザフスタン当局が各社と協議を行っている。2023年6月にはブルガリアのブルガス港が加盟し、オーストリアの運送会社「Rail Cargo」、ドイツおよびリトアニアの企業の加盟手続きも間もなく完了する予定である。オーストリア、ラトビア、エストニア、ラトビア、ハンガリーも同協会への加盟に関心を示している。

しかし、現在のカスピ海横断国際輸送ルートには足りないものが多い。ジョージア側に大水深港湾がなく、その建設には長い年月を要する。一方、カザフスタンでは鉄道インフラの老朽化が深刻な問題となっているほか、商業用フェリーがないという問題もある。2024年にフェリーの建造が開始され、2027年に4隻が完成する予定である。建造は外国の造船所に発注しているが、カザフスタン国内には造船所がないため、造船所の建設も検討されている。カスピ海にもインフラの問題があり、カザフスタンの港からアゼルバイジャンまでのトランジット輸送は困難である。現時点でカスピ海横断国際輸送ルートは、大量の輸出用貨物の処理能力に欠けるボトルネックのような存在である。

世界銀行が発表した2023年の物流パフォーマンス指数（LPI）ランキングでは、カザフスタンは79位と低水準であった。この指数は、通関の速度と簡易性、貿易・輸送インフラの質、配送日数など複数の項目の評価に基づき算出される。また、世界経済フォーラムの国際競争力ランキングによると、カザフスタンは「交通インフラ整備水準」で141カ国中73位（2019年）、「道路の質」では137カ国中93位（2022年）であった。

公式発表によると、カザフスタンは2030年までにすべての輸送回廊の改修を完了し、運輸部門の規模を現在の140億ドルから2026年末までに340億ドルに拡大しようとしている。そのため、道路の近代化と建設に200億ドル、鉄道に150億ドル、航空開発および港湾インフラ建設に50億ドルを拠出する予定である。政府は2030年までに国内を通過する貨物のトランジット輸送量を3,500万tに拡大しようとしており、そのために1,300km以上の鉄道を建設する。具体的には、ドスティク～モインティ、バフティ～アヤゴズ、ダルバザ～マクタアルルの各区間およ

びアルマトィ迂回路線の建設が計画されている。アクタウ港ではコンテナ基地（取扱能力約30万個）を建設中である。同港の現在のコンテナ取扱能力は7万個である。カスピ海では多機能海洋ターミナル「サルジャ」の建設プロジェクトも進行中で、同ターミナルの取扱能力は年間1,000万t、完成は2030年となる見込みである。政府は、カスピ海沿岸のアクタウ港とクルイク港を、稼働を保証する民間企業に譲渡する意向も示している。

2022年11月、カザフスタン、アゼルバイジャン、ジョージアおよびトルコは、「カスピ海横断国際輸送ルート」のボトルネック解消と開発に向けた2027年までのロードマップ」に調印した。2023年8月には同ロードマップの更新版が発表された。合弁企業も設立され、カスピ海横断国際輸送ルートの料金政策、貨物の取扱い、輸送プロセスの簡素化に取り組んでいる。カザフスタン政府は、これにより中国～欧州間のトランジット輸送日数が10～15日に短縮されることを保証している。国営企業「カズポチタ（カザフスタン郵便）」は中国の「AliExpress」と協力協定を締結したが、同協定に基づき2024年第1四半期に中国からカザフスタンへの物流チャネルが開設され、「AliExpress」の商品に直接アクセスできるようになる。

中国、キルギスおよびウズベキスタンとの国境地帯にも輸送・物流・貿易拠点が設置されている。キルギスとの国境の工業・貿易・物流コンプレクス「アラタウ」は工業地区となる予定である。近い将来、同コンプレクスの建設に向け、投資家との合弁管理会社が設立される。同コンプレクスの稼働開始は2026年第2四半期に予定されている。貿易センター「ユーラシア」は、EAEUの国際経済プラットフォームとなることを目指している。同センターはウラリスク空港の隣接地域に建設され、オレンブルグ、サラトフ、サマラおよびロシアの大規模連邦管区や東欧諸国にアクセス可能な貨物輸送ハブとなる工業地区（281ha）が設置される。建設は2024年末までに完了する予定である。「ホルゴス」には、カザフスタン産および外国産の食品を集積、保管、分配し、中国やその他のアジア・太平洋諸国への輸出用食料基地を設置する計画がある。

2023年にはカザフスタンの石油輸出先が変化し、欧州方面にシフトした。石油はカザフスタンの輸出総額の54%を占めた。石油の平均輸出価格は1t当たり599ドル（最高はパナマ向けで742ドル、最低はウズベキスタン向けで409ドル）であった。2023年の石油輸出量は7,060万t、輸出額は423億ドルで、輸出先は27カ国に上った。輸出量の90%が上位10カ国に輸出された。イタリアは重要な輸出先で、カザフスタン産石油はタンカーでトリエステ港まで輸送され、その後TALパイプラインによりオーストリア、ドイツ、チェコにも供給されている。

カザフスタンは欧州にとって重要な石油輸入相手国であり、欧州の需要の約10%を担っている。カザフスタンが現在輸出している主な油種は、「CPCブレンド」（CPCパイプラインにより輸出）と「KEBCO」（ロシアの「トランスネフチ」のパイプラインにより輸出）の2種類である。ドイツ、ルーマニア、イタリアといった国々への輸出が急増している。2023年6月、トカエフ大統領は、カザフスタンを訪問したドイツのフランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー大統領に対し、カザフスタンはドイツに石油を含むエネルギーを供給すると約束した。同月にキルギスで開催された第2回「中央アジア+EU」首脳会議では、トカエフ大統領がドイツに対し、石油輸出量を年間20万tから120万tに増やすことを提案した。トカエフ大統領は、欧州企業にカザフスタンの貴金属・非鉄金属鉱床60カ所の探査および開発の優先権を提供する意向も示した。その後、カザフスタンはロシア産石油のカザフスタン経由・中国向け輸出に関する「ロスネフチ」との契約を延長したため、ロシアもカザフスタン産石油のドイツ向け輸出の拡大に反対しなかった。しかも、カザフスタンのドイツ向け石油輸出は大した量ではない。2023年の「カズトランスオイル」のドイツ向け石油輸出量は99万3,000tであったが、同社は2024年にはこれを120万tに増やそうとしている。カザフスタン産石油のロシア経由・ドイツ向けトランジット輸送は、カザフスタン政府とロシア政府の2022年6月7日付協定に基づき行われている。

興味深いことに、英国のジェームズ・クレバリー外務大臣はカザフスタン訪問に際し、カザフスタンの石油・ガス輸出のための代替ルートの模索に協力する意向を示した。ただし、西側諸国が支援する中央アジアの石油・ガス輸出の主なルートはカスピ海を経由するため、英国がどのように代替ルートの模索に協力するのかは定かでない。

一方、ロシアの「トランスネフチ」のパイプラインによるカザフスタン産石油の輸送料金は2023年初め以降6%引き上げられた。ベラルーシ政府も、ドルーシバ・パイプラインの北支線によるカザフスタン産石油の欧州向けトランジット輸送料金を43%引き上げようとしている。同パイプラインの南支線では現在もハンガリーとスロバキア向けにロシア産石油が輸送されているが、北支線ではカザフスタン産石油がドイツ向けに輸送されている。興味深いことに、ベラルーシ政府は当初、両支線の輸送料金を80%も引き上げることを提案していたが、おそらくロシア側の同意が得られず、値上げ幅を抑制したようだ。しかし、トランジット輸送料金が43%引き上げられた場合、カザフスタン産石油のドイツ向け輸出の採算がどの程度になるのかは不明である。さらに、カザフスタンはアドリア・パイプラインによるEU向け石油輸出を拡大する意向も示していた。一方、同パイプラインの設計上の輸送能力は年間3,400万tで、そのうち40%はクロアチア国内市場向け供給、残りの60%は近隣諸国向けのトランジット輸送のために使用されている。同パイプラインはオミシヤリ石油ターミナルを起点とし、クロアチア、セルビア、ハンガリーを通り、分岐線はスロバキアとボスニア・ヘルツェゴビナまで延びている。ちなみに、ブルガリアは2024年1月、ロシアの「ルクオイル」傘下のブルガス製油所向けとして、カザフスタン、イラクおよびチュニジアからの石油輸入を開始した。同月の同製油所向けの輸入は、カザフスタン産「KEBCO」が2件（各7万t）、イラク産「Basrah Light」が1件（7万6,000t）、チュニジア産石油が3万3,000tであった。カザフスタン産「KEBCO」は同製油所にとってロシア産石油の主な代替品となる可能性がある。「KEBCO」はロシア産「Urals」（中質油）と性状がよく似ており、一部の地中海沿岸諸国が関心を持つ可能性がある。

バクー～スプサ間パイプラインによる石油輸送は、黒海におけるロシアとウクライナの戦争によりリスクに晒されている。2023年以降、テンギス鉱床の石油のバトゥミ港への鉄道輸送も再開されている。カザフスタンはイランとの石油のスワップ取引に依然として関心を持っている。これは、カザフスタンがイランの製油所向けにカザフスタン産石油を供給し、イランが同量の石油をペルシヤ湾岸諸国に供給するという相互交換スキームである。一部の企業はバルト三国方面への鉄道輸送について検討している。フィンランド向けの鉄道輸送も検討されている。

2023年、「カズトランスオイル」はアクタウ港からバクー港（アゼルバイジャン）へのカザフスタン産石油の輸送量を前年の5.5倍の140万tに増やした。アクタウ港からの輸出量が増加した理由は、バクー～トビリシ～ジェイハン（BTC）パイプラインへの供給量が増加したためである。特に、テンギス鉱床から同パイプラインへの供給量は105万7,000tに達した。

しかし、上記のすべての代替ルートによる輸出量を合計しても、CPCパイプラインによる輸出量には及ばない。2023年の同パイプラインによる石油輸出量は6,350万t、そのうちカザフスタン産は5,600万tであった。同パイプラインにより輸出されたカザフスタン産石油のうち最も多かったのはテンギス鉱床、カラチャガナク鉱床、カシャガン鉱床の石油で、それぞれ2,750万t、960万t、1,790万tであった。2024年については合計7,000万t以上の輸送が申請されているため、CPCの売上高は25億ドルに達する見込みである。

しかし、代替輸出ルートの開発には時間と投資が必要である。カザフスタンからカスピ海経由でアゼルバイジャン方面に石油を輸出するにはタンカーが足りない。タンカーを増やすことが検討されるようになったのは、ロ

シアのウクライナ侵攻後のことである。2023年にはアクタウ港で石油タンカー「Taraz」と「Liwa」の竣工式が開催された。この2隻は、「カズムナイガス」とUAEの「Abu Dhabi Ports Group (ADP)」の協力の一環として購入されたものである。載貨重量は8,000 tで、船主は合弁企業「Caspian Integrated Maritime Solutions Ltd」である。この2隻はカスピ海を横断してカザフスタン産石油を輸送し、年間75万 tの石油を輸出するというカザフスタン側の義務を完全にカバーする。また、「カズムナイガス」は、ノヴォロシースク港およびジェイハン港からの石油の海上輸送に関する長期契約締結につき、「シェブロン」および「テンギスシェブルオイル」と交渉している。この石油はテンギス鉱床から供給され、パイプラインにより両港に輸送される。「カズモルトランスフロート (KMTF)」(「カズムナイガス」の子会社)は「ADP」と黒海や地中海などにおける共同船団を創設した。この船団はタンカー4隻で構成され、そのうち2隻を「KMTF」、2隻を「ADP」が所有する。合意が成立すれば、アフラマックス型タンカー1〜2隻の追加も検討する見込みだ。現時点で共同船団が輸送しているのは主に「カズムナイガス」の石油で、テンギス鉱床における同社の取り分や子会社「オゼンムナイガス」、「エンバムナイガス」の石油などである。「カズムナイガス」と「ADP」は、載貨重量1万2,000 tのタンカーの建造、フェリーの建造、カスピ海のカザフスタン領における「カズムナイガス」のプロジェクト向けに燃料供給や石油流出事故対応サービスの提供を行う船舶の購入などのプロジェクトについて検討している。「カズムナイガス」は、カスピ海沿岸に造船所および造船会社を建設する可能性についても調査を行っている。

カザフスタンは2024年の石油生産量を前年より若干多い9,030万 tとする計画である。2023年12月、政府は2023〜2027年の大規模石油・ガス/石油・ガス化学プロジェクト総合開発計画を承認したが、これによると、2027年までに石油生産量は1億550万 t、ガス生産量は821億 m^3 に達する見込みである。同計画によると、石油・ガス、石油・ガス精製および石油・ガス化学分野の大規模プロジェクト20件を実施し、投資額は373億ドルに上る見込みである。例えば、ガス精製工場建設プロジェクト、石油精製分野のプロジェクト3件などが計画されている。3件のうち最大の案件は、2029年までにシムケント製油所を近代化し、年間精製量を600万 tから1,200万 tに増やすプロジェクトである。同製油所への石油供給のため、ケンキヤク〜アティライウ間パイプライン(輸送能力を年間600万 tから1,500万 tに)およびケンキヤク〜クムコリ間パイプライン(1,000万 tから2,000万 tに)の拡張も計画されている。

地質探査および鉱床開発の一環として、7件のプロジェクト(投資総額約100億ドル)も計画されている。特に重要なのは、カラムカス鉱床とハザル鉱床におけるインフラ整備および生産開始に向けた準備、ウリフタウ・ガスコンデンサート鉱床の開発、カラトン・ポドソレヴォイ鉱区の地質探査といったプロジェクトである。

しかし、地質探査の水準が低いため、新規鉱床の発見を巡る状況は深刻であることが公式レベルで認識されるようになっている。カザフスタンの地質探査への国家投資額は1 km^2 当たり8ドルと低水準である。なお、隣国ウズベキスタンは98ドル、オーストラリアは167ドル、カナダは203ドルである。したがって、徴収した鉱物資源抽出税の30%以上を国による地質探査に充てることが提案されている。一方、政府は、地下資源開発に向けた探査への民間投資を促進するための様々なメカニズムを模索している。その1つに、あらゆる種類の地質探査作業につき付加価値税を廃止する案がある。ちなみに、カザフスタンでは2001年まですべての地質探査作業に付加価値税が課されていなかった。地下資源利用者による地質探査の実施報告後、地質探査作業の付加価値税を還付するという制度も提案されている。

法典「地下資源および地下資源利用について」の改正も計画されている。改正の1つは、探査の段階で有望でない井戸の掘削を中止し、契約上の義務の不履行による罰則を回避する権利を地下資源利用者に与えるという

規定の追加である。ただし、有望でない井戸の掘削を中止することができるのは、地震探査を実施し、探査・生産契約の締結日から3年以内に然るべき申請を提出した場合に限られる。総じて、同法典の改正の大部分は地質探査の実施を促進するためのものである。

カザフスタンはロシア産ガス・石油のトランジット輸送により稼ごうとしている。2023年6月、「カザクガス」は「ガズプロム」とロシア産ガスのカザフスタン経由・ウズベキスタン向けトランジット輸送に関する契約を締結し、同年第4四半期にトランジット輸送が開始された。ロシアがカザフスタン経由でウズベキスタンにガスを輸出するという計画は2022年11月末に明らかになった。当時、ロシアのプーチン大統領は、「三国ガス同盟」の創設を提案した。しかし、ロシア側が、ウズベキスタンのガス輸送システムを「ガズプロム」に売却し、中国向けガス輸出権も譲るよう提案したため、ウズベキスタンとカザフスタンは同盟創設を拒否した。最終的には、ウズベキスタンが中央アジア～中央幹線パイプラインによりロシアからカザフスタン経由でガスを輸入することにのみ同意した。

「ガズプロム」の中央アジア諸国経由での中国向けガス輸出量は年間200億 m^3 に達する可能性がある。同社がウズベキスタンとカザフスタンに約100億 m^3 のガスを供給することで合意した場合、そのうち40億～60億 m^3 は中国向けトランジット輸送用となる。中国向け輸出量が年間200億 m^3 となる場合、そのうち約100億 m^3 はボゾイ～シムケント間パイプラインにより、残りの100億 m^3 は中央アジア～中国パイプラインに接続されているウズベキスタンのガス輸送システムにより中国に輸出される可能性がある。「ガズプロム」にとってこれらのルートが有望なのは、中国との輸出契約が締結済みで、インフラも建設済みであるためである。新たにオムスク～パヴロダル～セメイ間パイプライン（輸送能力：年間約100億 m^3 ）および中国との国境に至る延長区間を建設する場合、「CNPC」と別途輸出契約を締結する必要があるため、より時間がかかる可能性がある。中央アジア経由で中国に輸出されるロシア産ガスの価格はトルクメニスタン産ガス（1,000 m^3 当たり約320ドル）と同程度になる可能性がある。しかし、1960年代に建設された中央アジア～中央幹線パイプラインの技術的状态が輸出の障害となる可能性があり、同パイプラインの近代化のため追加の投資が必要になる可能性もある。さらに、カザフスタンは「ガズプロム」に国内のガス輸送インフラを利用させる代わりにロシア産ガスを超低価格で輸入しようとする可能性が高い。一般家庭向けガス料金を引き上げれば2022年1月のような社会的爆発を再燃させる可能性があり、カザフスタン政府はこれを警戒している。カザフスタンとロシアは、カザフスタン北東部のガス化および中国向け輸出のため、複数のガスパイプラインの建設についてすでに協議を行っている。具体的には、ロシアを起点とするバルナウル～ルブツォフスク～セメイ～ウスチカメノゴルスク幹線パイプライン、中国向け輸出のための阿拉山口に至る延長区間およびパヴロダルに至る分岐線の建設が検討されている。また、イシム～ペトロパヴロフスク～アスタナ幹線パイプラインの建設も検討されている。なお、主な脅威は、カザフスタンがロシアからのガス輸入に過度に依存した場合、これがカザフスタンに対するロシアの新たな圧力の手段となりかねないことである。ロシアは中央アジア諸国のエネルギー分野で立場を強化しようとしており、「ガズプロム」はすでにキルギスのガス輸送システムを支配下に置いている。

「カズトランスオイル」も2023年5月15日、アタス～阿拉山口幹線パイプラインによりロシア産石油約1,000万tをカザフスタン経由で中国向けにトランジット輸送する契約を2034年まで延長することで「ロスネフチ」と合意したと発表した。従来の契約では、中国向けトランジット輸送量は年間700万t（1,000万tに拡大する可能性あり）とされていたが、年間1,000万tに変更された。

さらに、「カズトランスオイル」は2024年、ロシア産石油のウズベキスタン向けトランジット輸送量について

も、以前合意した50万 tから55万 tに増やす予定である。2023年の同社のウズベキスタン向けトランジット輸送量は15万4,300 tであった。しかし、ロシア産石油のウズベキスタン向け輸送量が増加すると、カザフスタン産石油と競合する可能性があり、カザフスタンにとってはウズベキスタン市場を失うリスクが生じる。まして、カザフスタンのウズベキスタン向け石油輸出量はわずか8万7,000 tで、ロシアの55万 tに比べてはるかに少ない。現在、カザフスタンのパイプラインによるロシア産石油のフェルガナ製油所（精製能力は年間550万 t）向け供給量はすでに以前の約4倍になっている。ロシア産石油の一部は鉄道でも輸送されている。ウズベキスタンでロシア産石油の需要がカザフスタン産より高まっているもう1つの理由は、ロシアのウクライナ侵攻後、カザフスタン産「KEBCO」がロシア産「Urals」より高価になったためであろう。

その他の国々との貿易については、カザフスタンはイランの港経由でアフリカや中東への輸出を拡大する意向を示している。2023年4月、カザフスタンのスマイロフ首相（当時）がイランを訪問し、クルイク港とアマラバード港の間の輸送拡大に関する協定が締結された。両国の合意に基づき、両港では穀物ターミナル用インフラ建設作業が完了しつつある。カザフスタンは、クルイク港からペルシャ湾岸諸国、さらにはイランのアミラバード港、バンダレ・アッバース港、バンダレ・ホメイニ港、チャーバハール港を経由してインド、パキスタン、極東、アフリカ東岸の港向けに農産物を輸出する計画につき、UAEの「ADP」（「Simatech Shipping & Forwarding」の親会社）と協議を行った。「Simatech Shipping & Forwarding」は今後2年間で載貨重量7,500 tの船舶10隻を提供する予定である。さらに、同社は最近トラック350台を積載可能なバージ船2隻およびトラック45台を購入した。拠点となるのはクルイク港（カザフスタン）とハリファ港（UAE）である。両港はすべての必要なインフラで結ばれ、機器も整備される。同社は貨物の集約と積み換えのためのドライポート2カ所を所有していることから、カザフスタンの輸出業者は2～3日でイランを横断することが可能になる。カザフスタンは、従来の穀物や油糧種子だけでなく牛肉や羊肉もイラン向けに輸出したいと考えている。両国は貿易額を30億ドルに拡大しようとしている。ウズベキスタンとの間でも、ダルバザム～マクタアル鉄道路線を建設し、サルニアガシ駅の負荷を減らし、マクタアル地区を幹線鉄道網に接続し、トランジット輸送能力およびイラン、アフガニスタン、パキスタン、インドへのアクセスを拡大する計画がある。

(6)外交政策と安全保障

米国のアントニー・ブリンケン国務長官は2024年2月末と3月初め、カザフスタンとウズベキスタンを訪問しただけでなく、地域プラットフォームである「C5+1」（中央アジア5カ国+米国）において中央アジア諸国の外務大臣と会談した。これはこの地域のすべての国々と一度に話し合うことができる、米国にとって唯一の多国間プラットフォームであるため、同国にとって重要である。またカザフスタンとウズベキスタンは米国にとってだけではなく、EUにとっても、この地域の重要なプレイヤーである。西側は、カザフスタンや中央アジア全体が、ロシアが制裁を回避するための重要な回廊になるのではないかと懸念を隠していない。

こうした懸念は2023年11月のプーチン大統領によるカザフスタン訪問によって、いっそう確固たるものになった。この訪問の少し前に行われた『カザフスタン・プラウダ』紙によるプーチン大統領へのインタビューは、カザフスタンを「グレーな輸入」のために今後も利用し続けることが、ロシアにとって有益であるということをはっきりと示している。プーチン大統領は、カザフスタンにおけるロシアの経済的利益を推進するロビイストとして積極的に行動した。プーチン大統領のインタビューには、カザフスタンの様々な分野でロシア企業の経済的立場を強化することへのクレムリンの強い関心がはっきりと見てとれる。

プーチン大統領のカザフスタン訪問の前に、トカエフ大統領も『イズベスチヤ』紙のインタビューを受け、カザフスタンは自らの中継輸送ポテンシャルをフル活用することを望んでおり、ロシア産ガスのウズベキスタンへの輸送量をさらに増大させる用意があると発言した。トカエフ大統領はまた、カザフスタンでロシアのコンツェルン「ルクオイル」や「タトネフチ」が活動しているように、カザフスタンはロシアと長年にわたって石油分野で順調に協力していることにも触れた。また2022年には「Kazakhstan Petrochemical Industries (KPI)」の、ロシアの「シブル」社の参加を得た石油化学施設の建設が完了した。さらに、カザフスタン大統領の言によれば、両国領内を経由する石油の輸送は燃料エネルギー部門で大きな比重を占めているという。というのは、カザフスタンの石油のおよそ80%がロシア領を経由して国外市場に輸出され、ロシアの石油はカザフスタン領を経由して中国へ供給されているからである。

その一方で、トカエフ大統領は米国とEUに、自らは緊密な関係を維持しているプーチン大統領と彼らの関係において仲介者の役割を果たすことができると示唆しようともしている。つまりカザフスタンとしては、一方ではEAEUや集団安全保障条約機構（CSTO）の枠内でのロシアとの関係を維持し、他方では西側諸国とのコンタクトを維持しながら、様々な地政学的プレイヤーたちの利害関係のバランスを取り続けている。米国とEUとしては、中央アジア諸国に対して厳しい制裁パッケージを導入することは、こうした国々をロシアと中国の陣営に押しやりたくないという地政学的理由からも、経済的見地からも、現時点では得策ではない。米国はすでに1990年代からカザフスタンにとっての、特に石油・ガス分野における最大の外国投資家でもあり、およそ500億ルーブルを同国に投資している。さらにカザフスタンでは2023年、米国の参加を得てカザフスタン共和国国防省平和維持活動センターの新しい会議場が開設された。その主たる目的は、NATOでなく国連の基準による平和維持活動要員の育成に係わっている。また米国もその方向で支援を行った。このほか、2006年にはカザフスタンとNATO間の最初の「個別パートナーシップ行動計画」が採択された。そして2023年9月には公式レベルでカザフスタンの防衛関係多様化も宣言されている。カザフスタンは軍事面においてすでにトルコのようなNATO加盟国ときわめて精力的に協力している。

EUも中央アジアからのエネルギー資源供給の観点から、この地域に強い関心を示しはじめている。そうした資源には、クリティカルマテリアルやレアメタルが含まれていて、EUはこうした物質について、ロシア経由での中国からの供給に対する依存度を低下させようとしているのである。フランスのマクロン大統領による2023年のカザフスタン訪問は経済的性格が勝るもので、ウクライナでの戦争開始以後、中央アジアでドイツが展開している積極的な外交活動に対抗するものでもあった。というのは、2023年のドイツのシュタインマイヤー大統領による、外国の首脳としては初めての、カスピ海沿岸のアクタウ市およびクルイク港の訪問は、カスピ海横断国際輸送ルート発展を支持するというドイツとEUの強い関心を示すものだったからである。2023年にはこのほか「ドイツ+中央アジアサミット」の枠内で、中央アジア諸国の首脳たちとオラフ・ショルツ首相がベルリンで会談した。このように、すべての欧州諸国の中でこの地域で最も精力的に活動しているのはドイツであることははっきりしている。カザフスタンは中央アジアにおけるドイツの主要貿易パートナーで、この地域におけるドイツの貿易高の83%を占めている。2023年の相互貿易高はおよそ100億ドルであった。カザフスタンはドイツの重要な経済パートナー50カ国に入っており、同国へ最も多く石油を輸出している4つの国のうちの1つでもある。全体としては両国の貿易は「原料と技術の交換」という図式で行われ、カザフスタンは原料供給国の立場にあり、ドイツはその原料から製造される最終製品（機械、機器、設備など）を供給している。

フランスのマクロン大統領にとっては、中央アジア諸国、なかでもまずカザフスタンとウズベキスタンとの関

係強化に対する意欲を示すことが重要であった。フランスはカザフスタン経済におよそ190億ドルを投資しているのだからなおさらである。カザフスタンでは石油・ガス会社「Total」が長年活動している。フランスの原子力会社「Orano S.A」は1996年からカザフスタン内のウラン鉱床の開発に携わっている。フランス大統領によるカザフスタンとウズベキスタン訪問の際の主題は、軍事クーデターの発生によってニジェールという大きなウラン供給国を失ったあと、エネルギー安全保障のために両国からフランスにウランを輸入する件であった。

カザフスタンにとって欧州のもう1つの重要なパートナー国はイタリアで、2024年1月にトカエフ大統領が同国を訪問している。両国間の相互貿易高はすでに145億ドルを超えた。カザフスタンでは「Eni」をはじめとしておよそ300社のイタリア企業が活動している。イタリアは、中国と欧州を結ぶカザフスタンの輸送流通プロジェクト開発に参加するよう招かれた。イタリアの投資家が誘致されたのは、具体的には諸港の整備、輸送船の共同建造、流通センターの建設である。イタリアの企業はこの他にも、カザフスタンにおける穀物や油糧作物の栽培のような農業部門、パスタ、食肉、牛乳の製造などにも招かれている。

一方、2023年5月に中国の西安市で開催されたC+C5フォーマットによる「中国+中央アジア」第1回サミットは中国政府にとって象徴的な意味があった。なぜなら同国の習近平国家主席がカザフスタンにおいて「シルクロード経済ベルト」構想を提唱したのが10年前だったからである。ウクライナで戦争が始まり、台湾をめぐる緊張が高まったのち、「一帯一路」構想は、動員経済確立の観点から中国にとってより大きな意味を持つようになった。その少し後の2023年10月、カシム=ジョマルト・トカエフ・カザフスタン大統領による「一帯一路」フォーラム参加のための訪中の際、トカエフ大統領と習近平国家主席との会談が行われた。その会談の中で双方は貿易・経済、石油・ガス、石油化学、エネルギー、金融および輸送・トランジット部門における多面的な協力について議論した。中国は、2024年を「カザフスタン観光年」と定めた。習近平国家主席は、中国はカザフスタンの主権と領土一体性を全面的に支持すると強調した。これはウクライナ戦争開始後、2度目のこうした宣言である。習近平国家主席が1度目にこう発言したのは2022年9月のカザフスタン訪問時であった。

2023年11月、テュルク諸国（カザフスタン、キルギス、トルコ、ウズベキスタン）およびオプザバーバー国家（ハンガリー、トルクメニスタン）の首脳が集まり、アスタナでテュルク語諸国協力評議会（OTS）10周年記念サミットが開催された。OTSはカザフスタンにとって、この地域で他の地政学的プレイヤーたちとの関係において地政学的均衡を確保する上で重要な要素である。現時点でOTS諸国の総人口は1億7,000万人を超えている。OTSはまた、緊密な経済協力の基盤でもある。カザフスタンはOTS開発銀行と初期資金5億ドルのテュルク投資基金の設立を積極的に支持した。

バクーを実務訪問した際、カザフスタン大統領はアゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領と会談し、カスピ海での光ファイバー通信海底ケーブル敷設、カザフスタン産石油のアゼルバイジャン経由での輸出拡大、カスピ海横断国際輸送ルートの開発、およびエネルギー、再生可能エネルギー分野の有望プロジェクトの実施について協議した。

トカエフ・カザフスタン大統領は2023年、サウジアラビアで開催された「中央アジア+湾岸アラブ諸国協力会議」第1回サミットにも参加した。ペルシャ湾岸諸国はカザフスタン経済に約36億ルーブルを投資している。このサミットでトカエフ大統領は、カザフスタンがカスピ海横断国際輸送ルートのポテンシャル強化を優先事項として重視していると発言した。同大統領によればもう1つの重要な方向性は、エネルギー面での協力の深化である。トカエフ大統領の評価では、中央アジア諸国の領内には、300億tを超える探鉱済石油埋蔵量と20兆m³を超えるガスが存在している。

しかし最大の反響を呼んだのは、2023年8月に「タリバン」運動の代表が参加してアスタナで開催された「カザフスタン・アフガニスタンビジネスフォーラム」であった。興味深いのは、カザフスタン共和国最高裁判所がすでに2005年には「タリバン運動」をカザフスタン領内で禁止されるテロ組織リストに含めており、タリバンがこのリストから除外されたのは2023年12月になってからだったということである。カザフスタンとアフガニスタンとの貿易高はタリバンが政権についてからほぼ倍増して10億ドルに達したということを考えればなおさらである。カザフスタンはアフガニスタンへの穀物と小麦粉の最大供給国の1つである。それだけではなく、上記のアスタナでのビジネスフォーラムで宣言されたように、将来的にはカザフスタンとアフガニスタン両国間の貿易高を30億ドルにまで増大させることが計画されている。そして貿易量増大のために、ヘラート市ではすでにカザフスタンの通商代表部の開設準備が進められている。

カザフスタンはまた、ロシア、中国、インド、ブラジル、南アフリカによって構成される国際的連合体「BRICS」への加盟を申請した。BRICSは当初G7に対抗して創設された。しかし、ウクライナ戦争が始まるまではBRICSの同等のパートナー、創設の主導者とみなされていたロシアの権威は今では失墜し、現在は中国がこの組織内での主役を演じようとし、またその拡大も提唱している。すでにカザフスタンを含む23の国々がBRICSへの加盟を正式に申請している。しかし2024年1月1日から加盟国として迎え入れられるのはアルゼンチン、エジプト、イラン、UAE、サウジアラビア、エチオピアのみである。カザフスタンの加盟をめぐって押さえておくべきは、BRICSメンバーであるロシアと中国がカザフスタンにとっての巨大な隣人である一方、カザフスタンは、上海協力機構（SCO）など、ロシアと中国も参加しているいくつかの国際機構の加盟国でもあるということである。さらにはBRICS自体の今後も不明瞭である。というのも、BRICSは当初G7に対抗するために創設されたわけだが、肝心なのは地政学的対立ではなく、加盟国すべてにとっての経済的効果と利益なので、前者重視の連合体は効果的ではないことを現実が証明しているからである。また、友好的とは言い難い関係にある中国とインドの協力が今度どうなるかも定かではない。

カザフスタンはまたEAEUの活動もサポートし続けている。しかしその一方でカザフスタン大統領は2023年、ロシア・ベラルーシ連合国家にカザフスタンが加盟することには反対との考えを表明した。EAEUの全加盟国が参加してモスクワで開催された「ユーラシア経済フォーラム」において、トカエフ大統領は、EAEU加盟国であるロシアとベラルーシによる国家連合の創設はユニークなモデルではあるが、他の加盟国、すなわちカザフスタン、キルギス、アルメニアが同連合への加盟を望んでいないEAEUにとっては、厄介な問題を生じさせかねない」と発言した。しかしここで分からないのは、その創設についての協定が1999年12月8日に署名された国家連合の件をトカエフ大統領はなぜ、今持ち出したかである。その理由はいくつか考えられるだろう。ロシアには、ベラルーシに対するより強力な支配を確立しようという何らかの計画があるのかもしれない。これはベラルーシのルカシェンコ大統領が病気だという噂がある中で、両国の政治制度、経済制度を最終的に統合することにつながる。または、EAEUの他の加盟国に対しても国家連合への加盟を促す提案がなされたか、あるいはプーチン大統領とルカシェンコ大統領はEAEUを国家連合に従属させたいのかもしれない。これは大いに可能性のある話で、というのもロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、トカエフ大統領の演説に対するコメントで、ロシア・ベラルーシ国家連合はEAEUよりも統合が進んでいると発言しているからである。

また、カザフスタンは2024年に、SCO、CSTO、アジア相互協力信頼醸成措置会議、テュルク語諸国協力評議会、イスラム食糧安全保障機構といったいくつかの国際機構で議長を務めることにもなっている。

一方では、こうしたことすべては、カザフスタンが従来からの多方位政策を継続しようとしている証だと言え

る。他方では、今やカザフスタンの多方位政策は、いつ崩れるかもしれない脆弱な地政学的均衡に支えられている。カザフスタンはまだ、様々な地政学的プレイヤーたちに対するカウンターバランスを設けることができる。しかし地政学的不安定は増すばかりである。

こうした事情を背景に、トカエフ大統領は2023年9月1日に行われたカザフスタン国民への教書演説で、他の国々への依存度を低下させるために、意外にも自国の軍産複合体を積極的に発展させる必要性を初めて強調した。これは、CSTO加盟国としてのカザフスタンへのロシアからの兵器供給に係わるものを含め、「ロシア・リスク」の存在を示したウクライナでの戦争に対する反応であった。現在ロシアでは最新兵器の生産に関して、また予備部品の不足に関して深刻な問題が生じているために、CSTO加盟国は、自国に装備されているロシア兵器を修理することができないという事態に直面している。対ロ制裁は、カザフスタンがこれまでにロシアから購入したソ連製、ロシア製の軍事機器の利用に深刻な影響を及ぼしかねない。もっともロシアに関しては、ウクライナでの戦争によって、ロシア製兵器が多くの点で旧式化し、効果が低いことが明らかになったという別の問題がある。このためカザフスタンはすでに、トルコ、イスラエル、中国、欧州諸国といった他の国々からより多くの兵器や軍備を調達し始めている。

2. ウズベキスタン

(1)大統領とその家族

2023年4月、ウズベキスタンでは憲法改正の是非を問う国民投票が行われた。投票に先立ってウズベキスタン共和国憲法改正法案に盛り込まれたのが、ウズベキスタン大統領の任期を5年から7年に延長するとの条項である。こうした動きは今回が初めてではないことを指摘しておくべきだろう。かつて2002年4月にも、ウズベキスタン議会において、イスラム・カリモフ初代大統領の任期が5年から7年に延長された。ただし、大統領任期は2011年の憲法改正によって再び5年に短縮された。今回は、第2代のシャフカト・ミルジヨエフ大統領が大統領任期7年を復活させることに決めたのである。ミルジヨエフ大統領が最初にウズベキスタン大統領に選出されたのは2016年、カリモフの死去から3カ月後の臨時選挙においてであった。さらに2021年10月、ミルジヨエフは80.12%の得票率で再度、大統領選挙に勝利した。さらに今回、大統領は自らが権力の座にとどまる期間をもっと長くすることを望んだ。というのは、2023年4月の憲法改正後、ミルジヨエフ大統領はこれまで自身が大統領の地位にあった期間をゼロにリセットし、それによってさらに14年間にわたって国家元首の座を占めようとしているからである。

ウズベキスタンでは、改憲についての国民投票が行われた後の2023年7月に前倒し大統領選挙が実施され、現職のミルジヨエフ大統領が87%を超える票を獲得して当選した。かつては、大統領選挙の前倒し実施は現職大統領が3カ月にわたって職務を遂行できない場合のみ認められていたが、今や、選挙の前倒しが発表されれば、その後2カ月以内に選挙が行われる。このときにウズベキスタン大統領候補として推薦されたのは、ウズベキスタン自由民主党が推薦するシャフカト・ミルジヨエフ以外に3人、すなわち、環境党からアブドゥシュクル・ハムザエフ、人民民主党からウルグベク・イノヤトフ、「アドラト」党からロバホン・マフムドヴァであった。しかしながら、これらの候補者たちはいずれも、従来どおり競争するふりをしたにすぎない。彼らの主たる任務は政治的多元主義という幻想を生み出すことだったからだ。とはいえ、ほとんどの権威主義国家の場合と同様、誰

が現職大統領の後を継ぐかという問題は生じている。おそらくは、タジキスタン、またはトルクメニスタンと同様、ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領も自分の子供たちのうちの誰かに権力を移譲することを考えるのであろう。その娘たちの何人かはすでに国家の様々なポストに就いているのだからなおさらである。

2023年8月、ミルジヨエフ大統領は自身の娘サイダ・ミルジヨエヴァをウズベキスタン大統領補佐官に任命した。これは、大統領府の機構改革が行われ、大統領が大統領府長官職を廃止した後のことであった。その際、代わりに大統領補佐官のポストが2つ新設され、さらに参事官の数も9人から11人に増やされた。こうして、サイダ・ミルジヨエヴァは、大統領補佐官の1人として、国家元首の機関における最高位のポストを占めることとなった。

サイダ・ミルジヨエヴァは大統領の長女で現在39歳。世界経済外交大学を卒業し、タシケント国立法科大学とロモノソフ記念モスクワ国立大学で修士号を取得。経済学博士候補。2019年から2020年にかけて、大統領府附属情報・マスコミュニケーション局、その後ナショナルマスメディア支援・発展基金評議会に勤務。2022年11月からは大統領府執行機関通信・情報政策部門の責任者を務めた。このように、大統領の長女は国家公務の経験を積極的に蓄積しつつある。

一方、サイダ・ミルジヨエヴァの夫オイベク・トゥルスノフは、少なくとも9社の企業を設立して、タシケントやその他の場所における価値の高い不動産を支配下においている。とはいえ、この人物は何よりもまず決済システム「UZCARD」と結びつけられることが多い。

オイベク・トゥルスノフの父親であるバティル・トゥルスノフは、ウズベキスタン国家安全保障局第一副局長を務める。また、オイベクの兄のウルグベク・トゥルスノフもタシケント警察の第一副署長として影響力を有する地位にある。ウルグベクの叔父の1人マクスド・ウマロフは、食品用エタノール工場「コーカンド・ビオヒム」（「クーコン・ビオキミョ」）の販売部長をしている。

大統領の次女シャフノザ・ミルジヨエヴァは国家社会保障庁第一副長官、その夫オタベク・ウマロフは大統領警護局のトップである。2023年、ウズベキスタン最大の輸送会社の国有株式がオタベク・ウマロフのビジネスパートナーに売却された。すなわち、ウズベキスタンの国際輸送・物流企業である「オルタ・アジア・トランス」の定款資本金において国家が保有する株式の51%が「Hyper Partners」に売却されたのである。この国家保有株式の売却金額は566万5,000ドルであった。契約条件によれば、「Hyper Partners」は、欧州、中国、中央アジア諸国を経由する輸送・物流事業の整備と拡大を計画中で、現代的な税関ターミナルを新たに建設する予定とのことである。この「Hyper Partners」と関係を持っているのが、中央アジアの腐敗した税関関係者らと結託して自らのビジネス帝国を築いたハビブラ・アブドゥカディルである。アブドゥカディルは密輸品の販売で得た数億ドルの資金を国外に持ち出して洗浄してきた。このアブドゥカディルをウズベキスタン国内で秘密裏に支援している有力者が、オタベク・ウマロフなのである。

一方、そのオタベク・ウマロフのいここにあたるシェルゾド・ウマロフは、「Asia Luxe Travel」という企業を通じてウズベキスタンの観光市場を独占している。この旅行代理店は、国内外のツアーと国際航空券の販売で「獅子の分け前」を握っている。2021年、「Asia Luxe Travel」はナショナルツアーオペレーターの地位を獲得して事実上ウズベキスタン観光の顔と認定され、国営航空会社「ウズベキスタン・ハヴォ・ヨラリ（ウズベキスタン航空）」のほか運輸省と観光省の後援も受けるようになった。この会社の新たな発展の契機として特に重要なのが、ミルジヨエフ大統領がサウジアラビアとの間でウズベキスタン国民のハッジ（大巡礼）およびウムラ（小巡礼）参加枠をそれぞれ2万4,000人および10万人へと倍増させることで合意した後、ハッジおよびウムラの巡

礼プログラムを事実上独占することになったことである。

ちなみに、オタベク・ウマロフが大統領の次女シャフノザ・ミルジヨエヴァと結婚した後に、女婿であるウマロフの一族の出世に重要な役割を果たした人物は、他ならぬ大統領夫人ジロアトホン・ホシモヴァである。指摘しておくべきは、大統領夫人ジロアトホン・ホシモヴァは政府の人事に対する影響力を持っており、なかでも夫人の影響が最も大きい分野は保健省および製薬産業であるという点だ。例えば、大統領夫人の慈善団体は、コロナウイルス・パンデミックの際に中国からの酸素濃縮器の買い付けと輸入に関与した。ちなみに、ミルジヨエフ大統領が2009年にウズベキスタン出身のロシア人オリガルヒ、アリシェル・ウスマノフ¹⁴と親戚関係になったのも、フェルガナ渓谷在住のホシモヴァ夫人の親族、すなわち夫人の姪ディオラを介してであった。アリシェル・ウスマノフの甥バブル・ウスマノフとディオラ・ウスマノヴァは、2013年にバブルが交通事故で亡くなるまで夫婦だったのである。バブル・ウスマノフの死後、ディオラ・ウスマノヴァは実業界に進出し、タシケントでレストラン、美容室、オートクチュールサロンなどを開いている。

大統領夫人の唯一の兄弟ムハンマド・ホシモフは、過去4年間に少なくとも9つの大規模な産業施設の株式を取得している。そうした資産の1つがブハラ州の「ロミテクス」工場だ。これは国内最大級の繊維企業で、低利の借入のおかげで利益を得ているほか、他にも多くの特権を享受している。

そのほか、ミルジヨエフ大統領には3人の姉妹と1人の兄弟がおり、彼らの親族も建設、ガス部門といった戦略的に重要な産業部門の会社を所有している。とはいえ、大統領の家族の中でも影響力が大きい人物の1人は、母親の死後に弟シャフカトの養育を担った大統領の姉イノバト・ミルジヨエヴァである。この姉には最初の結婚でもうけた3人の子供と、ジザク州の燃料事業を独占するトラボイ・ヤルラカポフとの再婚による夫の連れ子たちがいる。イノバト・ミルジヨエヴァの長女はグルノザ・オモノヴァといい、タシケント市ミルゾ・ウルグベク地区にあるきわめて模範的で経済的に恵まれている第324号保育園の園長を務めるほか、高価な家具やアクセサリを販売する「English Home」という店舗をタシケントで経営している。また、その夫ナジム・アブドゥジャバロフは、タシケントの大規模な密輸品市場「アブ・サヒィ¹⁵」における物流・販売部門の主要プレイヤーの1人である。ちなみに、この市場は、かつて前大統領の次女ローラ・カリモヴァとその夫ティムール・ティリャエフの支配下にあったものである。

イノバト・ミルジヨエヴァの次女ユルドゥズ・オモノヴァは、自動車市場で地位を築いている。同人は2018年以来、「Truck And Bus Trade Group」と「Turon Avto」を所有しているが、これらの会社はウズベキスタンにおける様々な車種の一般車および重量車両の販売ライセンスを保有している。ユルドゥズ・オモノヴァの夫サルドル・マフムジョノフは、その妻が所有しているような自動車ディーラー各社に販売ライセンスを与える独占的な国营自動車メーカー「UzAuto Motors」で要職に就いている。サルドル・マフムジョノフの父親ウクタム・マフムジョノフはシャフカト・ミルジヨエフ大統領の近い盟友である。ウクタム・マフムジョノフはジザクの強豪サッカーチーム「ソグディアナ」の会長兼オーナーであるのみならず、「BMB Trade Group」の取締役会メンバーで、かつ同グループの会長顧問でもある。このコングロマリットは、シャフカト・ミルジヨエフが2016年に大統領に

¹⁴ USMANOV, Alisher Burkhanovich. 1953年、ナマンガン州チュスト市生まれ。ロシア随一のオリガルヒとして実業界で名を馳せる。カリモフ前大統領時代はウズベキスタンの政権側と距離を取っていたが、ミルジヨエフ大統領就任以降は一転して関係が改善。自ら経済分野の非公式大統領顧問であると公表しているほか、ウズベキスタン国内の事業に対する投融資も積極的に行っている。なおウスマノフの甥バブル（2013年に交通事故死）は、ミルジヨエフの姪ディオラと婚姻関係にある。ウスマノフに関しては、令和2年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2021年3月、P28）、同平成30年度版（2019年3月、P34）等に詳しい。

¹⁵ ティリャエフの「アブ・サヒィ」ビジネスに関しては、かねてより「疑わしい取引」への関与が指摘されていた。そしてカリモフ初代大統領の急逝後すぐに当局により同卸売市場への捜査が行われ、脱税や資金洗浄の違法行為で摘発された。

就任してからわずか4カ月後に設立され、農業、建設業、廃棄物処理業などの分野で急速に影響力を広げた。その際、総額10億ドルを超える20件以上のプロジェクトを獲得し、ジザク州およびシルダリヤ州に数千haの肥沃な土地を手に入れている。

大統領の姉イノバトにとって最も貴重な政府内部のリソースとなる可能性があるのは、ウズベキスタンの経済・金融セクターを担当する副首相のジャムシド・クチカロフである。イノバトの孫娘の1人が、現在、ジャムシド・クチカロフの息子の妻になっている。

国家資産管理庁タシケント局のトップも、イノバト・ミルジヨエヴァのまた別の親族である。すなわち、アハド・ラゾコフという人物で、アブ・サヒィ、オロイといった莫大な利益をもたらすバザールが名目上は国有資産であることを考えるなら、この部局におけるラゾコフの役割は特に重要である。

さらに、シャフカト・ミルジヨエフ大統領の姪の1人の夫であるアリシエル・イモムナザロフは、ミルジヨエフが権力の座についてまもなく、検事総局の予審判事たちの仕事を監督する部門の長となった。このポストのおかげで、イモムナザロフは、実質的に、検事総局が着手するあらゆる捜査に介入することができる。

その一方で、ウズベキスタン国内では組織犯罪に対する予想外の取り締まりが開始されている。ウズベキスタンの犯罪界の大立者の1人サリム・アブドゥヴァリエフが逮捕されたことをみると、おそらくはある種の利害対立が生じたのであろうと考えられる。アブドゥヴァリエフは2017年からウズベキスタン・オリンピック委員会の副会長を務めており、スポーツの発展における功績に対して政府から数多くの賞を与えられている。しかし2023年、同人は身柄を拘束された。アブドゥヴァリエフ以外にも、組織犯罪への関与が疑われる200人以上が拘束されている。これらの逮捕劇は、おそらくは、ウズベキスタン大統領となったミルジヨエフが、国の経済のみならず国家権力機構の内部においても立場を強化し始めていた犯罪界の大物たちの側からの脅威を感じとったことから起こったものであろう。また、大統領にとって現時点で重要なのは国内の投資・ビジネス環境を改善することだということに、犯罪グループがゆすりたかりや恐喝によって投資家や企業にウズベキスタンで事業を行う意欲を喪失させかねなかったことがもう1つの理由だったのかもしれない。2021年にも、ミルジヨエフは国内の大規模市場の一部が犯罪組織のボスたちに「年貢」を支払っていると述べ、こうした慣習に終止符を打つことを求めた。イスラム・カリモフ初代大統領の死後に国内に戻ったもう1人の著名な犯罪界の大物ガフル・ラヒモフが逮捕されるかどうかは今のところ定かではない。10年前、米国財務省はラヒモフを、ユーラシアの麻薬密売ネットワーク、いわゆる「ブラザーズ・サークル」の他のメンバーとともに、国際犯罪とつながりのある人物リストに掲載した。興味深いことに、ガフル・ラヒモフはロシアの政・財界エリートとも密接なつながりを持っており、ウラジーミル・プーチンがまだサンクトペテルブルグ副市長だったころから同人を積極的に支援していた。ウズベキスタンでは、ラヒモフは国のオリンピック委員会の副会長を務めたことがあり、現在はプロボクシング連盟の副会長である。

一方、ウズベキスタン初代大統領の長女グリナラ・カリモヴァ¹⁶（逮捕され服役中）が所有していた英国国内の高級不動産3件が、2023年に没収されている。没収財産の総額は2,000万ポンドと推定される。これらの不動産は汚職による収益で購入されたものだ。イスラム・カリモフの長女とその関係企業の事業に対する捜査は、欧州諸

¹⁶ KARIMOVA, Gul'nara Islamovna. 1972年、フェルガナ州フェルガナ市生まれ。ウズベキスタン民族大学国際関係学部卒、政治学博士候補。また米ハーバード大学卒業。カリモフ初代大統領の長女。外務大臣政治問題担当顧問、駐ロシア大使顧問、外務省次官（文化交流部門担当）、駐スペイン特命全権大使等を歴任する一方、モデルや歌手としてCDデビューも。2005年より「政治研究センター」所長を務め、特に2007年の大統領選挙前後、大統領の後継者となるとの説が取りざたされたが2013年末に贈収賄事件が持ち上がり、失脚。以降、国家資金横領や資金洗浄等といった一連の汚職疑惑のかどで告発され、国際的スキャンダルとなった。

国ではすでに2012年から始まっていた。ここでの犯罪スキームは、「TeliaSonera」、「Vimpelcom」、「Alfa Telecom」、「MTS」といった外国の通信会社に対してウズベキスタン市場への参入を認め、それと引き換えに多額の資金を不法に受け取るというものである。これらの資金はその後、国外、主にスイスで洗浄された。2018年、スイスはカリモヴァに有罪判決を下し、スイスの2つの銀行にある5つの口座にある合わせて5億5,500万ドルを超える資産を差し押えることを命じた。ウズベキスタン法務省の情報によれば、グリナラ・カリモヴァの国外における犯罪的資産の総額は13億ドル近くとなっている。

(2)政府とその他の国家機関

ウズベキスタンでは、国家統治改革の一環として省庁の数を半分以下に減らすことが決定された。省庁数は現在の61から28に削減される。その後、各省はそれぞれの管轄分野における国家政策の実施に責任を負うとともに、省の組織に含まれる委員会、庁、監督局を指揮することとなっている。すでに2022年末の時点で、副首相の人数は8人から4人に削減されており、副首相が大臣職またはその他の要職を兼任することも禁止された。内閣官房も廃止された。国家公務員数も段階的に30～35%削減される予定である。

2023年8月1日からは、新規投資プロジェクトを企画・実行するためのプロジェクト・オフィスが各省庁内に設置されることになった。また、投資・産業・貿易省に附属する産業・国外市場分析センター、さらに外国投資誘致庁内に投資家センターがそれぞれ設置されるほか、輸出振興庁の機構内には輸出者センターが設けられる。

2023年、バフティエル・サイドフが新たに外務大臣に就任した。サイドフは、前任のウラジーミル・ノロフが外務大臣就任から9カ月後に中央アジア国際研究所の所長として転出して以来、大臣代行を務めていた。サイドフはウズベキスタン対外経済関係・投資・商業省のほか、在韓国ウズベキスタン大使館でも勤務していた。2016年1月、株式会社「ウズベクエンギルサノアト」の第一副会長兼ゼネラルマネージャーに就任し、2017年7月からは中国の他モンゴル、フィリピンを兼轄するウズベキスタン大使として北京に駐在した。2021年11月から2022年12月までは、ウズベキスタン教育大臣のポストにあった。

同じ頃、大統領府内にも新たな役職、すなわち世界貿易機関（WTO）問題担当ウズベキスタン大統領特別代表が設置された。ウズベキスタンはすでに1994年にWTOへの加盟を申請しており、3回の加盟会合が開催されたものの、2005年にアンディジャン事件で反対派の集会への残忍な弾圧によって犠牲者が出たのを受けて加盟プロセスは停止された。しかし、カリモフ初代ウズベキスタン大統領死後の2017年、政府はWTO加盟に向けた作業を再開し、2020年夏、作業部会による第4回会合が開催された。2023年2月、ウズベキスタンと欧州連合はWTO加盟に向けた二者間交渉プロセスを加速させることで合意した。そのほか、WTOとの作業を担当する省庁間委員会が大統領によって新たなメンバー構成で設置された。興味深いのは、シャフカト・ミルジヨエフ大統領が、2023年の選挙公約において2030年までのWTO加盟も目標として掲げていたことである。今後、法務省内に、国内法とWTO協定との整合性の問題を担当する新たなスタッフが配置されるほか、投資・産業・貿易省には、WTOとの作業や通商交渉を担当する部署が設置される。そのほかにも、20に上る省庁にWTO担当部署が設置される。2023年7月1日以降、国内ではすでにWTOの規範・規則に適合しない法案を起草することが禁止されている。

(3)経済情勢

ウズベキスタン大統領府は2023年、『ウズベキスタン2030』戦略の実現に関する大統領決定の草案を公開討論

のために公表した。

同戦略は7年間にわたるもので、次の5つの方向性における100の目標を掲げている。

1. 国民のニーズと国際規範に完全に合致した教育・保健・社会福祉制度の構築
2. 安定した経済成長によって所得が平均を上回る国の仲間入りをすること
3. 国民にとって好ましい環境条件の整備
4. 国民に奉仕する公正で現代的な国家の創造
5. 国の主権および安全の保障

この戦略の実施状況の監督および月次報告書の作成は、法務省、会計検査院、発展戦略センター、全国運動「ユクサリシ」に委ねられている。

『ウズベキスタン2030』戦略に盛り込まれたプロジェクトには総額2,522億ドルが割り当てられることになっている。つまり、7年間に平均して年360億ドルずつを拠出する必要がある。しかし、政府の予測では、2023年の歳入は総額で277億ドル、歳出は306億ドルである。

一方、国際格付け機関「フィッチ・レーティングス」は、ウズベキスタンの外貨建て長期信用格付けを「BB-」に据え置くこととし、見通しは「安定的」とした。「フィッチ・レーティングス」は2018年12月にウズベキスタンの格付けを「BB-」と定め、それ以来変更していない。同機関の見解によれば、ウズベキスタンの現在の格付けは、一方では「BB」格付け各国と比較しても低い国家債務比率と記録的に高い成長率を反映し、他方では原料品価格への高い依存度、高いインフレ率、低い1人当たりGDPなどが影響しているという。「フィッチ・レーティングス」の指摘するところでは、ウズベキスタン政府には経済構造改革を推進する意欲があり、そこには国有企業の民営化、官僚組織の人員合理化、優遇貸付の削減による経済競争の促進などが含まれるとのことである。とはいえ、2022年7月のカラカルパクスタンにおける政情不安、2023年1月の燃料不足といった出来事が、改革に対するリスクとなっている。「フィッチ・レーティングス」は2024年におけるウズベキスタンのGDP成長率を年平均5.4%と予測している。また、同機関の予想では、ウズベキスタンの国家債務比率は、2024年、36.4%付近で安定するとのことである。

一方、EBRDのオディール・ルノー＝バツソ総裁は、企業に対し、EBRDの例にならってウズベキスタン経済に投資するよう呼びかけている。ルノー＝バツソ総裁によれば、ウズベキスタンは現在、抜本的な変更と改革を進めており、これが外国企業の投資にとって望ましい基盤となっているという。EBRDは過去6年間でウズベキスタン経済に30億ドル以上を投資しており、ウズベキスタンは3年連続で中央アジア諸国中最大のEBRDの融資先である。EBRDはウズベキスタンにおいて、グリーンエネルギープロジェクトやインフラ整備に対する融資、ビジネス全般および女性の起業支援などを行うほか、国家統治や民営化分野の改革も後押ししている。さらに、ウズベキスタンに合計出力約900MWの3つの太陽光発電所を建設するとの「Masdar」(UAE)社のプロジェクトに対して、同社向けに2億500万ドルの融資パッケージを作成している。

こうしたなか、ミルジヨエフ大統領は、外国投資の誘致・活用が低調であるとして、一連のホキム（市長および地区の長）と国有企業トップらを解任した。また、国内の投資環境改善を目的として、ウズベキスタン投資・産業・貿易省に、外国人投資家に随行して支援を行う、同省大臣直属の「投資マネージャー」という新たなポストが設けられることになった。これは、同じようなモデルの採用を試みているカザフスタンの経験を彷彿とさせるものだ。こうしたパーソナル・マネージャーは、外国のビジネスマンや企業と常に連絡を取り合い、発生するあらゆる問題を迅速に解決するものとされている。ミルジヨエフ大統領自身、外国の企業家たちとより積極的に

協力するよう官僚たちに呼びかけている。大統領の指摘によれば、サウジアラビア、フランス、ハンガリー、シンガポール、ドイツ、中国、イタリア、カタール、エジプト、パキスタン、タイ、チェコ、日本の企業家たちとの協力において進展があったという。ただし、大統領は、イラン、スペイン、インド、ベルギーにおける大使たちの活動はまだ成果を上げていないとも述べた。

ちなみに、フランスのマクロン大統領のウズベキスタン訪問後にボリス・イスラモフ鉱業・地質大臣が発表したところによれば、新しいウラン鉱床2カ所の開発についての合意が達成されたあかつきには、フランスの国営原子力企業「Orano」から5億ドルを超える規模の投資がもたらされる見込みとのことである。両国はまた、農産物の輸出増大に貢献する物流センター網への投資についても合意したという。

2023年末までに、投資・産業・貿易省は、国内のすべての都市および地区においてさらに300億ドル相当の投資プロジェクトを立ち上げることになっている。すでに政府委員会が、各地域における大規模産業施設97件からなるリストを作成済みである。当局側の見解によれば、これらのプロジェクトが実施されれば2万7,000人分の新規雇用が創出され、土地および融資の提供によって67億ドルが活用されるとのことである。

そのほか、ウズベキスタンではビジネス開発銀行も設立された。この銀行は、ウズベキスタンの14地域それぞれに1箇所ずつ中小企業センターを設立することになっている。これらのセンターでは、企業家たちがビジネスプロジェクトの立上げや成長に対する支援を受けたり、必要とする専門家を見つけたり、あるいは会計・税務・監査・マーケティング・法務その他のコンサルティングサービスを受けたりすることができる。中小企業センターでの研修を修了した企業家のプロジェクトに対する融資は、次のようなスキームで行われることが望まれている。プロジェクトに対する投資の10%を企業家自身が、45%をビジネス開発銀行が行い、残り45%を国が補填する。企業家への融資は優遇条件に基づき5～7年を期間として提供される。このために、2023年10月1日以降、すでに1億5,000万ドルが支出されている。

また、ウズベキスタンでは、ウズベキスタン復興開発基金（FRDU）のサブ基金として産業発展基金が設立され、ここに10億ドルの資金が集められることになっている。FRDUはこの新たな基金に対して2億ドルを拠出する。2024年以降、経済・財務省が国家予算から毎年1億7,240万ドル以上をインフラ整備費用として割り当てるほか、同基金が提供する補助金および補償の費用としても1,500万ドル相当が充当される。この産業発展基金からの資金の融資先としては、新しい種類のハイテク製品の生産や既存施設の拡張を目的とする産業プロジェクトが望ましいとされている。

そのほか、商工会議所が、ビジネス・オンブズマンと共同で企業家公開格付けを行うことになっている。この格付けとは、企業家たちを、その活動期間、収益性、支払い状況、現地雇用に対する貢献度、給与水準など、23の基準に基づいて4つのカテゴリーに分類するものである。2024年1月1日以降、最高ランクの企業はあらゆる税務調査が免除され、付加価値税については1日以内に、その他の過払い税金については3日以内に還付を受けることができるようになるはずである。この格付けが興味深いのは、企業家の活動を評価するのが税務機関ではなく、電子システムであることだ。今後、補助金、優遇措置などはこの格付けに基づいて提供される。とはいえ、大統領一族につながる企業群が市場を支配する中であって、この格付けがどこまで有効に機能するかは定かでない。こういった企業は今後も常に「お気に入りリスト」に残り続けるであろう。

とはいえ、公式のレベルにおいては、ウズベキスタンはシンガポール型の腐敗防止策を国内に導入することを表明している。例えば、ウズベキスタンにおける現代的な汚職防止メカニズムの構築のためにシンガポールの汚職防止局から専門家を招聘しようとしている。そのほか、リー・クアンユー公共政策大学院においてウズベキス

タン国家機関の幹部向けに特別研修コースを開催したいとの意向もある。

こうしたなか、2023年、ウズベキスタンは、カザフスタン同様、ロシアによる西側の制裁回避を支援している疑いのある国のリストに挙がっていた。具体的には、スイスのUBS銀行は、同行が吸収した「Credit Suisse」の行員に対して、「高リスクレベル」の国々からの新規顧客受け入れを禁止した。この「禁止国リスト」に含まれるのは、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ロシア、ベラルーシ、モルドバその他一連の国々である。この決定は、マネーロンダリング、贈収賄、汚職のリスクを回避するために下されたものだ。したがって、「Credit Suisse」の行員はUBSマネージャーの承認なしには新しい融資プロジェクトを立ち上げることができない。そのほか、「Credit Suisse」行員は、6,000万ドルを超えるヨット、船舶、不動産などの資産を担保とした融資を行う場合にはUBS経営陣に許可を仰ぐ必要がある。かつて「Credit Suisse」は億万長者たちに対して奢侈品購入代金の融資を行っていた。こうした制限はいずれも『「Credit Suisse」の秘密』という調査結果が公表されたことを受けて導入された。この調査で明らかになったところによれば、当該銀行で最も問題のある口座保有者の中には中央アジアの顧客が10人いたという。うち4人がウズベキスタン、3人がカザフスタン、2人がキルギス、1人がタジキスタンである。『「Credit Suisse」の秘密』は、世界で最も規模が大きく財力ある銀行の1つである「Credit Suisse」についての国際的な調査で、その土台となったのは、数年前に匿名の情報筋からドイツの新聞『Süddeutsche Zeitung』紙にもたらされた情報である。これは総額1,000億ドル以上に相当する1万8,000以上の銀行口座に関するもので、それらの口座の名義人は個人、法人の双方である。調査には世界39カ国の48紙からの記者163人が携わった。

2023年、最近までロシアの送金システム「ユニストリーム」と提携していたウズベキスタンの14銀行すべてが、同システムのサービスが西側の制裁リストに入ったことを理由に、送金受け入れを停止した。2023年7月20日には、米国およびカナダ当局がロシアの複数の金融機関に対して制裁を発動した。ここには、「ユニストリーム」のほか、ティンコフ銀行、ロコ銀行、ソリダルノスチ銀行、ペテルブルク社会商業銀行（PSCB）などが含まれていた。送金市場に占める「ユニストリーム」のシェアが大規模な対ロ制裁発動前から大きくなかった隣国カザフスタンとは異なり、ウズベキスタンにおける「ユニストリーム」の事業はより活発であった。というのも、ロシア国内では100万人以上のウズベキスタン国民が働いていて、彼らがロシアの様々な決済システムを用いて定期的に送金を行っているからである。しかし、もし「ユニストリーム」以外のロシアの決済システムも西側の制裁下に入ることになれば、ロシア国内にいる労働移民はウズベキスタン向けに迅速に送金することができず、彼らにとっては深刻な問題となるし、これらの送金に大きく依存するウズベキスタン経済も打撃を受けるだろう。

そのほか、2023年末には、ウズベキスタンおよびカザフスタンの輸出業者が、制裁下にあるロシアの兵器用爆薬製造工場と協力関係にあったというスキャンダルが発覚した。ウクライナ戦争勃発後、これらの国々からロシアに向けた木綿繊維素（コットンセルロース）およびそれから作られるニトロセルロースの輸出が大幅に増加した。ニトロセルロースは、爆薬・火薬製造のための主要成分である。「組織犯罪・汚職報告プロジェクト（OCCRP）」、「Vlast」、「iStories」などの情報によれば、ロシアは木綿繊維素の98%をまさしくカザフスタンとウズベキスタンから輸入しているという。木綿繊維素の輸出量に関しては、ウズベキスタンは世界第4位である。さらに、国連商品貿易統計データベース（US Comtrade）によれば、カザフスタンとウズベキスタンが2021年にロシア向けに出荷した木綿繊維素は総額400万ドル相当であった。2022年、ウクライナ戦争勃発後にこの数字は1,000万ドルにまで上昇した。2023年には、ウズベキスタンからだけでも、ロシア向けに輸出された綿花および繊維素の総額はほぼ1,000万ドルに達している。これらの品物は、形式上はすべてワニスおよび塗料といった民生品の生産用と

されている。しかし、欧州連合が、軍事利用の潜在的可能性があるとして綿花を輸出規制の対象品目に加えたのはようやく2023年6月になってからのことだった。少なくともウズベキスタンの輸出業者2社が、ロシアの軍産複合体の企業に協力していたという。輸出業者らに製品を供給していた主要サプライヤーの1つは、ロシア人のミハイル・グルホフとルスタム・ムミノフがオーナーとなっている「フェルガナ化学工場」である。もう1つのウズベキスタン側サプライヤーは「Raw Materials Cellulose」で、この企業はロシアの火薬製造者たちとも提携関係にある。ロシアの軍産複合体向けに木綿繊維素を輸出した疑いの持たれているウズベキスタン企業は他にもある。例えば、「LLC Baxtteksfarm」、「LLC Fargona is Good」、「JV LLC Akaltin Logistics Centre by Order Omega Logistics DWC LLC」、「LLC Kubat Impex」、「SZ LLC Akaltin Logistics Centre by Order Omega Sonix Trade FZ LLC」などである。

2023年、スウェーデンの冶金会社「SSAB」もまた、ウズベキスタン経由でロシア向けに鉄鋼を供給したとの疑いをかけられた。ただし、ウクライナ戦争勃発後、「SSAB」はロシア向けの鉄鋼供給を停止することを約束している。ロシアに入っている鉄鋼の供給元は、その経営がフィンランドから行われている「SSAB Europe」である。とはいえ、「SSAB」の顧客はウズベキスタン、カザフスタン、キルギスにもいる。これらの国々は、すでに2023年から、ロシアが各国からの制裁対象品を手に入れる際の中継国となっていると疑われているのだ。それに、戦争で軍装備が大量に失われ、修理や新たな装備の製造の必要がある現状では、鉄鋼はロシアにとって自国の軍事工場向けになくてはならないものである。おそらくは、中央アジア諸国にいる「SSAB」の顧客たちが、ロシア向け高品質鉄鋼の輸出価格急騰を見て、ロシア向け輸出でひと稼ぎしようとしたにすぎないのだろう。あるいは、これら「SSAB」の顧客たちの一部がロシアの特務機関とつながっていた可能性もある。ロシア特務機関は、ウクライナ戦争勃発後、中央アジア諸国に各種のダミー会社をさかんに設立して制裁回避に利用するようになっているのだ。

一方、ロシアのeコマース企業「Wildberries」は、1億4,000万ドルを費やしてウズベキスタンに大規模な物流ハブを建設する予定である。これは同社にとってロシア国外で最大の物流センターとなると考えられる。このセンターは2025年にオープンする予定である。

そのほか、従来ウズベキスタンにおけるロシアビジネスの強力なロビイストの1人であり続けているのが、オリガルヒの一員、アリシェル・ウスマノフである。例えば、明らかになったところによれば、ロシアの持株会社「VK」の元トップ、ボリス・ドブロジーエフが、UAEに本社を置くことになるITホールディングをウズベキスタンに設立することを計画しているという。当該プロジェクトはおよそ3億ドル規模の融資を受ける予定で、主たる投資家となるのは中東のファンドである。とはいえ、興味深いのは、ボリス・ドブロジーエフがウズベキスタンに現れたのは偶然ではないということだ。ドブロジーエフはウズベキスタン出身のロシア人オリガルヒ、アリシェル・ウスマノフとつながっている。ウスマノフは、ウズベキスタンでミルジヨエフ大統領が権力の座に就いて以来、大統領の非公式な経済アドバイザーとなっている。まさにアリシェル・ウスマノフこそが、現在、自らがロシアに擁するビジネス組織を通じてウズベキスタンの様々なプロジェクトに積極的に投資を行っている人物なのである。同人は、実質的に、ウズベキスタン国内に強力なオリガルヒ・グループを形成している。そして、ボリス・ドブロジーエフと新しいITホールディングも、このグループの一部分となるにすぎないと考えられる。

ただし、このグループの弱点は、アリシェル・ウスマノフが米国および欧州連合の制裁リストに載っていることだ。ちなみに2023年には、米財務省附属外国資産管理局（OFAC）がウズベキスタンの「アハンガラン・セメ

ント」工場に制裁を発動し、米国人に対してこの企業と取引を行うことを禁止した。「アハンガラン・セメント」が制裁リストに加えられた理由は、この会社がアリシェル・ウスマノフの関連企業であるからだ。米国財務省の情報では、「アハンガラン・セメント」の支配株式を握る「Akkermann Cement CA」は、ウスマノフが所有する「USMホールディング」の資産のうちの1つがその設立発起人となっている。このウズベキスタンのセメント工場以外にも、「USMホールディング」傘下の他のいくつかの企業、例えば「メタロインヴェスト」、「USM Telecom」、携帯電話事業者「メガフォン」なども制裁の対象となった。そのほか、米財務省は、アリシェル・ウスマノフとつながりのある人々にも制裁を発動している。英国も「USM」に対する制裁を発動している。「USMホールディング」以外に制裁ブラックリストに掲載されたものとしては、ウスマノフが所有するさらに2つの企業、「Curzon Square」と「Hanley」がある。そして、アリシェル・ウスマノフへの制裁を外交的手段で解除しようとするウズベキスタン側の試みはすべて失敗に終わっている。

ウズベキスタンはカザフスタン同様、公式には、ウクライナ戦争に対して中立的な立場をとっており、自国製品の輸出管理を強化することを表明している。しかし、ウズベキスタンにとっては、ロシアとの経済関係を維持することも重要である。ましてや、ロシアに渡った労働移民の数ではウズベキスタンは依然として首位にある。つまり、ウクライナで戦争が勃発し、対ロ制裁が発動されたとはいっても、それでも、ウズベキスタンの労働移民が出稼ぎのためにロシアに向かう現象は続いているということだ。こうしたことから分かるように、この理由からも、ウズベキスタン指導部にとってロシアとの関係は重要なのである。労働移民の数が2番目に多いのはタジキスタン、3番目はキルギスである。ちなみに、これらの国々の大統領たちは、2023年5月9日の軍事パレードのために、プーチン大統領の招待に応じてモスクワに赴いている。また、2023年10月には、カザフスタンとウズベキスタンの大統領がプーチン大統領の誕生日に同大統領との会談を行った。この時には、ロシア産ガスの中央アジア～中央幹線ガスパイプラインによるカザフスタン経由ウズベキスタン向けの輸送が開始されることが発表されている。これは、ウズベキスタン・エネルギー省とロシアの「ガспロム」がガス分野における協力関係の発展に関するロードマップに署名したことを受けてのことである。ウズベキスタンは、深刻なガス不足の解消に必要な量の天然ガスの国内市場向け供給を受けることで合意した。現時点では、国内需要を賄うため、ウズベキスタンはロシアのみならずトルクメニスタンからもガスを輸入せざるをえない。2023年は、ウズベキスタンとトルクメニスタンの両政府が、トルクメニスタン産ガスを年間20億m³まで隣国ウズベキスタン向けに供給することで合意した。この協定に基づいてトルクメニスタンから供給されるガスは、増大する国内需要を満たすため、すなわち、一般世帯、経済諸部門、自動車輸送のニーズを賄うために用いられる。

一方ガспロム側は、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスとの間の長期的な協力関係を継続し、この3カ国へのロシア産天然ガスの供給を拡大すると表明している。

しかし、こうしたことの一方で、ロシアの各社はすでにウズベキスタンにおける一部のガス・石油鉱床に対する支配を確立済みである。例えば、数年前、ミルジヨエフ大統領は、ウズベキスタンの有望ガス鉱床における地質探鉱および掘削作業の権利を、「ウズベクネフチェガス」と「ガспロム」のスイス子会社が2016年10月に設立した合弁会社に引き渡すことを定めた一連の大統領令に署名した。また、ウズベキスタン最大のガス貯蔵施設の支配権もロシア企業「Forus」に移されている。この企業は、2014年から米国およびEUの制裁下にあるロシアのオリガルヒ、ゲンナジー・ティムチェンコとつながりがある。ガズリにあるこのガス貯蔵施設はウズベキスタンのガス輸送システムの中心に位置し、ロシア、トルクメニスタン、カザフスタン、中国に通じるパイプラインが交差する場所にある。興味深いことに、すでに2019年時点でも、「ボストン・コンサルティング・グループ」

が作成した秘密報告書の中では、戦略的な施設を「Forus」のように出自の疑わしい企業に支配させることは国のエネルギー安全保障にとってのリスクとなるとの考えが述べられていた。しかし、ゲンナジー・ティムチェンコの足跡は「Eriell」、「Enter Engineering」といった企業にも残されている。この両社はロシア製の掘削装置をウズベキスタン向けに販売していた企業で、「ウズベクネフチェガス」と協力関係にあったことから、徐々にウズベキスタンの石油・ガス鉱床における掘削作業を独占するようになった。両社は、ウズベキスタンにおける総額230億ドルの主要な石油・ガスプロジェクト9件にも関与していた。その後ほどなくして、「Eriell」と「Enter Engineering」の支配権は「ガスプロム」が掌握することになった。

中国もまた、他の中央アジア諸国においてと同様、ウズベキスタンにおいても積極的な投資活動を行っている。2023年は、ミルジヨエフ大統領が「一帯一路」フォーラム出席のために北京を訪れ、中国の習近平国家主席と会談した。その際、大統領は、ウズベキスタンに対する中国の投資額がこの数年で5倍に増加し、ウズベキスタンに進出している中国企業の数も3倍に増加したと発言している。予想では、両国間の貿易高は今後100億ドルのレベルに達する。例えば、2023年に明らかになったところによれば、「Huawei」グループ内で環境に優しい発電、交通機関の電化、グリーンインフラの構築などを担当する中国企業「Huawei Digital Power」が、ウズベキスタンに太陽光発電所用インバーターと電気自動車用充電装置の生産体制を整備する可能性を検討しているとのことである。

ウズベキスタン投資・産業・貿易省と中国の自動車メーカー「BYD」も、ウズベキスタンにおける電気自動車・ハイブリッド車とその部品の生産体制整備に関する投資協定に調印した。この協定によれば、「BYD Auto」と株式会社「ウズアフトサノアト」が、電気自動車およびハイブリッド車を生産する合弁会社「BYD Uzbekistan Factory」をウズベキスタン国内に設立することになっている。当該投資プロジェクトの第1段階および第2段階における生産台数を年間5万台、第3段階完了時点では年間30万台とすることが計画されている。

また別の中国企業「DongFeng Special Car Company」はウズベキスタンでの電気バス製造工場の建設を計画しており、「Jiangxi Anchi New Energy Technology」は電気バス用のバッテリーおよび充電装置の生産体制を整備する予定である。このようなわけで、ウズベキスタンはこの種の製造拠点が建設される中央アジアで最初の国になると考えられる。このことは、代替エネルギー開発という国家プログラムにも沿っている。カザフスタンは現在このプログラムの実現に積極的に取り組み、グリーンエネルギー開発における地域のリーダーになろうとしている。この目的のために、銀行借入による11億ドルを含め、総額154億ドルが振り向けられる予定である。

一方、中国企業「Great Wall Motor」とウズベキスタン企業「ADM Jizzakh」は、ウズベキスタンのジザク州における「Haval」ブランド車の生産開始を盛り込んだ協力協定に調印した。双方は今後、「ADM Jizzakh」の生産能力を年間10万台まで引き上げる意向である。

真剣に強調されているものとして、一般家庭、国家機関、社会的施設から大規模な太陽光発電所に至るまで、様々な用途のための太陽光発電装置がある。ここには、国内の電力不足を解消したいというウズベキスタン当局の思惑もある。すでに中国のコンソーシアム「Huaneng Renewables Corporations Poly Technologies」とウズベキスタンとの間で、ジザク州およびタシケント州に合計出力2GWの太陽光発電所を建設する契約が結ばれている。そのほか、「CEEC ENERGY CHINA」との間でも、カシカダリヤ州、ブハラ州、サマルカンド州における合計出力2GWの太陽光発電所建設に関する覚書が調印されている。

ウズベキスタンはまた、中国の経験を基にした貧困対策を実施することも決定した。この決定は、ミルジヨエフ大統領に対する貧困削減・雇用改善対策のプレゼンテーションにおいて発表されている。中国の経験を知るた

めにウズベキスタンの官僚たちから成る代表団が同国に滞在し、問題解決に対する新しいアプローチについて学ぶということも行われた。中国の専門家がウズベキスタンの雇用・貧困削減省に招聘されているのは周知のことである。ただし、今後、何人の外国人が現場の公務員を支援することになるのか、彼らはいかなる役職をもって省内で勤務するのかなどは不明である。また、実験的プログラム導入の基盤となる「中国の経験」に関する詳細な情報もない。しかし、当該プロジェクトの実施にあたって政府が特別な注意を払うのは、道路交通・エネルギー・通信・観光に係わるインフラの向上、中小都市の開発、貧困度の高い地域の工業化、家族起業活動の振興だということはおわっている。家族起業活動の振興に対しては、2023年、ウズベキスタンは融資として11億ドル、補助金として1億3,100万ドルを充てている。

テュルク語諸国協力評議会の枠組みの中では、テュルク系自動車産業コングロマリットを創設することが決まっているが、これで最も得をするのは何といてもウズベキスタンであろう。というのは、今後、カザフスタンとアゼルバイジャンが、ウズベキスタンの企業「UzAuto Motors」の協力の下に「Chevrolet」車の新モデルの組み立てを開始することになっているからだ。テュルク系自動車産業コングロマリットの創設という構想は、ウズベキスタンの「UzAuto Motors」、アゼルバイジャンの自動車製造工場「アゼルマシ」、カザフスタン最大の自動車製造企業「サルリアルカ・アフプロム」の間に協力関係を確立することを前提としている。後者において「UzAuto Motors」は2017年にすでに「Chevrolet」車の生産を開始している。ただし、ウズベキスタンは自国の自動車のための新しい市場を探さなければならなくなっている。というのもウズベキスタンは2020年に対ロ制裁を理由にロシア向けの自動車輸出を停止したからである。その結果、ロシアのディーラーはウズベキスタンで生産された車の在庫をほぼ完全に売り尽くしてしまった。「UzAuto Motors」は、ロシアの港湾を利用した自動車やスペアパーツの輸送も中止している。その一方で、ロシアが2023年に対ロ制裁の発動を受けて利用し始めた「グレーな輸入」によってウズベキスタンの自動車がロシアに搬入されることはありうる。

カザフスタンと同様、ウズベキスタンも、ウクライナ戦争の勃発以降、輸送・物流ルートの整備にいつそう注力するようになった。2023年、ウズベキスタンの提唱によって、カザフスタン、トルクメニスタン、イラン、トルコの運輸・鉄道関連省庁の代表者たちがビデオ会議形式で協議を行い、ロシアを迂回して中国から欧州に貨物を輸送するもう1つの物流ルートとなりうる、イラン経由の輸送回廊の問題を話し合った。例えば、中国～カザフスタン～ウズベキスタン～トルクメニスタン～イラン～トルコ～欧州という国際輸送回廊を開通させるようなことが考えられる。多くの中央アジア諸国にとって、このルートは欧州にアクセスするためのもう1つの代替路となる可能性がある。とはいえ、欧州連合が優先すべきと考えている物流ルートは、カザフスタン、カスピ海、アゼルバイジャン、ジョージアを経由してトルコおよび欧州につながるカスピ海横断国際輸送ルートの方である。すでに2022年に、同ルートの最初のコンテナ列車がウズベキスタンから欧州に向けて送り出されている。この列車が走行したのは、ウズベキスタン～トルクメニスタン～アゼルバイジャン～ジョージア～ブルガリアという全長4,000kmを超えるルートであった。

2023年に中国は、同国北部の湖北省張家口市からカザフスタン経由でタシケントに至る新ルートによってウズベキスタンに向かう貨物列車も走行させた。2023年6月には、ランファン（廊坊）～カシュガル～イルケシタム～オシ～タシケントというマルチモーダル輸送ルートも開通し、中国からウズベキスタンの首都に向けて、建材を積載した41両編成のコンテナ列車が送り出された。この陸上ルートは、中国からウズベキスタンに貨物を送り届けるための最短にして最速の輸送路となった。

しかし、ウズベキスタンにとっては、もっと多くの代替輸送ルートを開拓することが重要である。その1つが、

中国〜キルギス〜ウズベキスタン鉄道の建設事業である。同鉄道プロジェクトの事業化調査は、「中国鉄道建設総公司」の設計研究所によってすでに進められている。このルートは、ウズベキスタンから中国向けだけでなく、中国からキルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタンへ、次いでアゼルバイジャン、トルコへ、そしてさらにEUに向けても貨物の輸送を可能にするはずのものである。そのほか、ナゴルノ・カラバフ戦争でアゼルバイジャンが領土の一部を支配下に置いたことを受けて、それまであまり活発に機能していなかったザンゲズル回廊をどのように利用するかも議論されるようになった。またアゼルバイジャン側は、一部アルメニア領内を通過するザンゲズル回廊の利用でアゼルバイジャン、アルメニア両政府が合意できない場合に備えて、この回廊のイラン領を経由する新たな支線の敷設という選択肢も検討している。とはいえ、もしこうしたプロジェクトが実現するならば、当該の回廊が中央アジアから南コーカサス経由で欧州方面に向かう国際ルートに接続されることも考えられる。

ウズベキスタンとアフガニスタンは2023年、ハイラトン〜マザーリシャリーフ間の鉄道運行を2年間続行することに関する協定も調印した。ハイラトン〜マザーリシャリーフ鉄道路線の運行と保守のために、2011年12月に「ソグディアナ・トランス」という企業が設立されている。ウズベキスタンは区間75kmのこの路線の建設を、総工費1億2,900万ドルを費やして2010年11月に完了した。アフガニスタン向け輸入品のほぼ半分がハイラトン駅を通過しており、さらに人道物資もかなりの部分がここを通る。また、双方は、終点のマザーリシャリーフ駅までの貨物輸送を共同で復旧する作業を加速させること、アフガニスタンの鉄道管理専門家を養成することでも合意した。とはいえ、こうしたことはウズベキスタンにとって長期的な輸送戦略の一部にすぎない。当該戦略における優先事項は、マザーリシャリーフからパキスタンの諸港湾に至るまでの鉄道建設なのである。

2023年、ウズベキスタン、パキスタン、アフガニスタンの代表がイスラマバードにおいてアフガニスタン縦断鉄道の建設に関する共同議定書に署名を行った。ただし、ルートは当初の計画から変更される予定で、ウズベキスタンのテルメズ、アフガニスタンのマザーリシャリーフとロガールを通過したのち、パクティア州のハルラチ国境通過点でパキスタン領に入ることになる。当初の計画では、パキスタン領にはナンガルハル州のトルハム国境通過点から入るはずであった。パキスタン、アフガニスタン、ウズベキスタンは、プロジェクトの早期実現に向けた技術調査や資金調達のためのロードマップについても合意した。ウズベキスタン側の試算によれば、アフガニスタンを縦断するこの全長760kmの鉄道によって、パキスタン向けの貨物輸送に要する時間が約5日短縮され、輸送コストを40%以上削減することができる。総額60億ドルに達するこのプロジェクトは2027年末までに完成する予定で、2030年までにはアフガニスタン縦断鉄道によって年間1,500万tまでの貨物を輸送することができるようになる。この新しい鉄道ルートによって、EU諸国、ロシア、ウズベキスタン、アフガニスタンがアラビア海沿岸のパキスタン諸港湾と結ばれ、中東および東南アジア諸国向けに商品を輸出することができるようになるはずである。

アラブ諸国の中にも、この輸送ルートの実現に積極的に係わる可能性のある国がある。例えば、カタールがアフガニスタン縦断鉄道プロジェクトの実現に参加する見通しが、同国のタミーム・ビン・ハマド・アル・サーニー首長がウズベキスタンを公式訪問した際に検討されている。カタール企業は、ウズベキスタンにおける総額120億ドル以上の複数の大規模投資プロジェクトの実施にも加わるはずである。このことについても両国は、タミーム・ビン・ハマド・アル・サーニー首長のウズベキスタン公式訪問時に合意している。これらの投資プロジェクトの実施分野は、エネルギー、ガス化学工業、農業、インフラ、物流、観光その他となる予定である。

アブダビの国営エネルギー会社「TAQA」も、ウズベキスタンにおける発電所の新規建設および改修に30億ド

ルを超える投資を行う意向を発表している。「TAQA」とウズベキスタン政府との間では、ウズベキスタンのエネルギー部門に対する戦略的投資機会を調査することを定めた協定が締結されている。この協定には、「TAQA」がすでにコンバインドサイクルガスタービンの設置の問題に取り組んでいるタリマルジャン火力発電所に隣接して建設が予定される出力約1.5GWのコンバインドサイクル発電所に関する提案が含まれている。

トルコ企業「Cengiz Holding」も、総額50億ドル以上のプロジェクトをウズベキスタンにおいて実施する計画をミルジヨエフ大統領に提示している。具体的には、例えば、自動車道路・トンネルの近代化・建設、有望有用鉱物鉱床の地質探鉱・開発、エネルギーインフラの建設・管理などがその内容である。「Cengiz Holding」はすでに数年前からウズベキスタンに進出している。多くの分野にまたがる持株会社である「Cengiz Holding」の参加を得て、2022年3月、タシケント州キブライ地区に240MW、シルダリヤ州ハヴァス地区に220MWの2つの火力発電所が稼働を開始した。建設費用は2億4,000万ドルであった。

ミルジヨエフ大統領が米国を実務訪問した際には、大統領と「Air Products」のセイフィ・ガセミCEOとの会談も行われた。その結果、双方は新たな投資プログラムに関する協定に署名し、米国企業「Air Products」はウズベキスタン国内で実施する諸プロジェクトに100億ドルを投資することになった。「Air Products」はすでに「ウズベキスタンGTL」において工業用ガスの精製に係わっており、「ナヴォイアゾート」では合成ガス、酸素、窒素、炭酸ガスの生産にも携わっている。「Air Products」が過去2年間にこれらのプロジェクトに対して行った投資額は10億ドルを超える。上記の新たな投資プログラムは、ウズベキスタンにおける「Air Products」の事業拡大を想定したものである。例えば、石炭のガス化、工業用ガス・水素・アンモニアの生産、炭酸ガスの生産といったプロジェクトが考えられている。そのほか、食品工業の企業にイノベティブなアプローチを導入することも予定されている。

また、ウズベキスタンはリチウム、黒鉛、アルミニウム鉱床の共同採掘・精錬に対して投資家を誘致したい意向である。そのほか、国内では銅を高度に精錬するための技術的施策も講じられている。現在、ウズベキスタンは銅を年間15万t採掘しているが、この生産量を50万tまで拡大することが計画されている。タシケント州内の138haの土地に「銅クラスター」を構築し、「グリーン」発電に使用される戦略的金属の高度な精錬を行うことになっている。投資家の誘致を目的として、EBRDと共同で、さらに国際的なコンサルティング会社を招聘して、新しい地下資源法が起草済みである。この法案では投資家の機会および義務がより明確に規定されている。

2023年、ウズベキスタンは世界の主要な金の販売国中でも上位を占めた。最大の買手となったのは中国人民銀行（23 t）で、トルコ中央銀行（19 t）、ポーランド国立銀行（3 t）がこれに続く。2023年1～10月期におけるウズベキスタンの金輸出は68億7,000万ドルという過去最高を記録し、前年同期比2.3倍となった。

(4) 対外政策と安全保障

2024年1月、ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領が中国を公式訪問した。厳格な政治統制を維持しつつより開放的な経済を実現する中国のモデルを、ミルジヨエフはより魅力あるものと考えている。両国の大企業600社以上が参加した、深圳市における「ウズベキスタン・中国投資フォーラム」の際の習近平国家主席やその他の中国高官との会見でも、ウズベキスタン代表団は様々な分野に向けた投資の誘致に努めた。ミルジヨエフ大統領と「CNPC」、「CITIC Group」、「China Southern Power Grid」、「SANY Renewable Energy」といった中国の最大手企業や、中国輸出入銀行、シルクロード基金、アジアインフラ投資銀行（AIIB）といった機関のトップとの会談も行われた。そのほか、大統領は、ジザク州においてハイブリッド車と電気自動車の組み立てプロジェクトを立ち上

げている「BYD」の本社と技術センターも訪問した。中国側も、「一帯一路」プロジェクトを、低リスクの融資や再生可能エネルギーへの投資を用いてより小規模で、より「グリーン」なものにしようと努めている。それゆえ、再生可能エネルギーと中国製電気自動車のための新規市場開拓は、北京政府にとって特別に関心の高いテーマである。

英『The Economist』誌は「緊密な対ロシア関係を維持する地政学的同盟国インデックス」を発表しており、ウズベキスタンはこのインデックスで最後の12位に入っている。同インデックスは次のように指摘する。すなわち、ウズベキスタンは国連の重要な決議においてロシアに反対票を投じてはいないものの、支持もしていない。CSTOに加盟しておらず、国内にロシア軍または傭兵部隊が存在せず、2022年2月以降、合同軍事演習が行われていない。その一方で、ウズベキスタンは、ロシア国内で就労するウズベキスタン人労働移民からの送金という点でロシアへの依存を続けている。さらに、ロシア市場を自国の農産物にとって優先度の高い市場の1つと見なしている。

2023年、ミルジヨエフ大統領はイランを公式訪問した。イランもまた、中央アジアにおける自国の地位を強化しようとしており、この点でトルコ、さらに今や同地域の様々なプロジェクトに積極的な投資を行っているアラブ諸国と競合関係にある。首都タシケントにオープンした「イノベーションおよびテクノロジー・イランセンター」は、同時に、イラン科学技術担当副大統領のウズベキスタンにおける代表事務所としても機能する予定である。イランとウズベキスタンは、相互の貿易拡大を目指して共同自由経済区の創設に関する覚書も取り交わしている。イランは中央アジアと同国を結ぶ輸送・物流回廊をより積極的に活用したいと考えている。現在のところ、カザフスタン～トルクメニスタン～イラン鉄道がこれにあたる。そしてイラン政府は、この輸送路にウズベキスタンが接続することを望んでいるのかもしれない。

2023年、ウズベキスタンでは、大統領の指示に基づいて政府代表団が編成され、アフガニスタンを訪問して、アムダリヤ川から建設中のコシュ・テバ運河に関する交渉にあたった。コシュ・テバ運河はバルフ州カルダル郡を起点とし、ジャウズジャン州を通過してファリヤブ州アンドホイ地区にいたる予定の運河で、全長285km、幅100mとなる。タリバンの計画では、この運河がアフガニスタン北部の3地区に水を供給することになっている。しかし、ウズベキスタン側は運河建設が自国内の水不足を深刻化させることを懸念している。というのは、この運河向けに行うアムダリヤ川からの取水によってウズベキスタンの水資源がいつそう減少し、干ばつを引き起こす可能性があるからだ。まして、地球温暖化により、ウズベキスタンでは砂漠化のプロセスが急激に進行しているのである。すでに2023年9月に、「アラル海救済国際基金」サミットにおいて、ミルジヨエフ大統領はコシュ・テバ運河にまつわる懸念を表明している。大統領は、水資源の共同利用に関する地域対話にアフガニスタンも加わることを提案した。しかし、すでに2023年10月中旬の時点で、タリバンはコシュ・テバ運河第1区間の完成とプロジェクト第2フェーズの開始を発表している。急進的なタリバン政権が組織したアフガニスタン政府のアブドゥル＝ガニ・バラダル副首相は、コシュ・テバ運河が水資源管理のためにアフガニスタンにとって不可欠なものであり、同国の食糧問題解決のためには水が必要であると述べ、運河建設を中止することはないと宣言した。アフガニスタン政府は、この地域の各国、とりわけウズベキスタンに対して、運河について心配しないよう求め、外交ルートを通じて問題解決を図る用意があると表明している。その後、ウズベキスタンはタリバンに対して、建設プロセス自体の管理のみならずアフガニスタン側による水の消費量も管理するために、運河の建設を協力体制の下で行うことを提案した。しかし、ここでの問題はすべて、中央アジア諸国が水管理調整国家間委員会の枠組みで合意された割当量にしたがって水を分け合っていることにある。ところがこれに対して、アムダ

リヤ川の源流の地であるアフガニスタンはいかなる協定にも制約されず、近隣諸国に配慮することなく取水することができる。もちろん、タリバンが灌漑を計画している土地がおよそ30万haで、そのために必要なアムダリヤ川からの取水量が40億～50億m³にとどまるというのであれば、ウズベキスタンがさほどの打撃を受けることはない。問題は、タリバンが60万haの土地の灌漑をコシュ・テパ運河によって行うことを望んだ場合で、そうなればウズベキスタンの農業は深刻な脅威にさらされるであろう。

そのほか、ウズベキスタンは2023年、経済協力機構（ECO）首脳会議を主催し、これにはトルコのレジェップ・タイップ・エルドアン大統領、イランのエブラヒム・ライシ大統領などの要人が出席した。イタリアのセルジョ・マッタレラ大統領もタシケントを訪問し、ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領その他の要人と会談した。

ウクライナ戦争が続く中であって、ウズベキスタンは国軍装備国家委員会、防衛産業庁、国家単一企業「Oztexreyd」を設置することを決定した。これは、ウズベキスタン軍の戦闘能力向上を目的としたものである。国軍装備国家委員会の委員長はミルジヨエフ大統領が務め、副委員長はアブドゥラ・アリポフ首相となる。同国家委員会の任務には、特務機関に対する武器・軍装備・特殊装備その他の軍用品およびデュアルユース品の供給に係わる短期・中期・長期的な展望を決定することが含まれる。一方、防衛産業庁は国防省内に設置されたもので、防衛産業に属する企業の活動の調整に係わる国家政策の策定と実施を担当する統一的な国家管理機関となる。今後は防衛産業庁が、防衛産業における技術的独立性の確保、現代的技術に基づいた輸入代替・輸出志向製品の生産体制の整備などの業務に従事することになる。軍産複合体発展基金は同庁に移管される。

国家単一企業「Oztexreyd」は、ウズベキスタン投資・産業・貿易省に附属して設立されたものである。今後はこの企業が、国外で生産された軍用品およびデュアルユース品（役務、サービス）の調達を国防発注の一環として行う統一的な機関となる。同社はまた、ウズベキスタンの防衛産業で製造された軍用品およびデュアルユース品の輸出にも従事し、外国パートナーとの軍事技術協力の発展、防衛産業に対する外国投資の誘致も手がける予定である。CSTO加盟国でありロシア製の兵器に大きく依存している他の中央アジア諸国に比べて、ウズベキスタンははるかに容易にこうしたことが実行できるという点を指摘しておくべきであろう。

3. キルギス

(1)政治エリート

2023年、キルギスのサディル・ジャパロフ大統領は自身の権力的地位を強化する政策を継続した。2期目への出馬を計画しているためである。同氏は2021年1月に旧憲法の下で選出されたため、トータル6年の任期を務め上げる権利を手に入れている。同憲法では大統領の再選は認められていなかった。しかし、新憲法ではこれが可能となったことから、ジャパロフは2027年には5年を任期とする2期目に出馬することができる。

また、ジャパロフは、「倫理的・道徳的価値」が問題となる場合には憲法裁判所の決定に介入する新たな権限を手にした。しかし、法におけるこの定義は曖昧である。つまり、大統領が司法権力の独立に制限をかける目的で、しばしば司法当局の活動に介入する恐れがある。2020年の大統領就任以来、ジャパロフが憲法改正をもって自らの権力を積極的に強化し始めた点は言及に値する。この時、議会共和制が廃止され、大統領制が再び敷かれることとなった。ジャパロフはこうして議会の影響力を弱め、現在では議会を大統領の支配下に置くとともに、自らの政敵や自らの権力に脅威となりかねない人物を盛んに弾圧している。

キルギスでは政治権力と経済的富が密接に結びついているが、ジャパロフが大統領に就任する以前、同国の経済資源は多様な実業家や議員の間に比較的分散されており、大統領らが最も収益性の高いインカムフローを完全に一元管理することは叶わなかった。しかし、ジャパロフの就任とともに「インカムフロー」の掌握が同氏の最優先事項となった。この時、すなわち2021年には政府軍が当時外国の管理下にあったクムトール金鉱床を自国の管理下に掌握した。カナダ企業「Centerra Gold」は後に、政府との間で示談協定を結ぶこととなった。この動きは政府の収入を伸ばし、国家公務員の給与の引き上げにつながることも、大統領の支持率を高く維持することに寄与した。金鉱床の掌握と同時に、政府はクムトールでの汚職に関連する犯罪捜査の一環として、政府高官らの拘留を開始した。このうちの何名かは金銭を返して初めて解放された。例えば、元首相で大統領候補でもあったオムルベク・ババノフは1,100万ドル超を政府に渡した。

2023年6月、キルギスではクーデター未遂の容疑者らが逮捕された。権力掌握の首謀者であり思想的指導者として名が挙げたのは、政党「エルディク・ケネシ」のローザ・ヌルマトヴァ議長だった。捜査によると、この「陰謀家」グループには様々な階層、様々な地域から100名を超える人間が参加しており、具体的な任務を伴う役割がこれらの者に明確に分配されていたという。拘留された者は同グループの参加者30名に上った。ここで興味深いのは、ヌルマトヴァがかつて、ジャパロフ現大統領の支持者だったという点である。ヌルマトヴァは2012年、当時議員だったジャパロフ現大統領とカムチベク・タシエフ¹⁷現国家保安委員会議長が企画したデモに参加していた。ヌルマトヴァは同年、ジャパロフとタシエフの後援会のトップも務めた。しかし、ヌルマトヴァは最近、ジャパロフとその取り巻きと対立するようになったと十分考えられる。同氏が支援を提供してきたにもかかわらず、ジャパロフ体制に採用されなかったことがその理由の1つであろう。

また、キルギス国家保安委員会は政党「ブトゥン・キルギス（統一キルギス）」の党委員数名に、大規模な抗議行動や暴動を起こし、その後の暴力による権力掌握を図った嫌疑をかけた。キルギス最高検察庁はこれに先立ち、大規模な暴動および暴力による権力掌握未遂、ならびに越権行為の罪で同党のアダハン・マドゥマロフ党首に対する刑事訴訟を提訴するための上申書を議会に提出していた。現政権の人権侵害と憲法違反を幾度となく批判してきたマドゥマロフは、この刑事訴訟を政治的動機によるものだとしている。ジャパロフが大統領に就任した後、キルギスにおいて多かれ少なかれ影響力や富、行動力を有している政治家・実業家がジャパロフに反旗を翻すことができなくなるよう、これらの者の無力化が精力的に推し進められるようになったことを考えると、マドゥマロフの声明は事実と整合している可能性がある。政治危機後の2021年1月10日に行われた前倒しでの大統領選挙の際にマドゥマロフが立候補し、ジャパロフに次ぐ第2位となったことを考えればなおのことだ。これは、マドゥマロフが今後、現大統領の政策に不満を抱いているすべての者を自らの周囲に結集させる力を持っているため、現大統領が先手を打とうと決心したことを示すものであった。

キルギスでは、最も知名度が高く影響力を有していた犯罪権力者カムチベク・コルバエフが特別作戦で殺害されるという事態も起きた。同氏は長い間、もう1人の犯罪権力者リュスベク・アクマトバエフに最も近い支持者であった。米国の諜報機関は2013年の段階ですでに、コルバエフを世界最大級の麻薬王リストに加えていた。同氏はこの時、犯罪集団の組織化、麻薬所持、権力者への暴力の行使、誘拐の罪で拘留されたが、1年半後には解放された。2017年、米国政府はコルバエフを旧ソ連の犯罪権力者トップ10に加えた。これらの者が米国領内に所

¹⁷ TASHIYEV, Kamchybek Kydyrshayevich. 1968年、ジャララバード州生。2007年12月～2009年12月、第2代バキエフ大統領の下で非常事態大臣を務めた。第4代大統領アムバエフが当選した2011年の大統領選挙に出馬したことがある。2020年10月～2021年10月国家安全保障委員会議長（2021年2月マリポフ内閣で再任、2021年5月憲法改正後の組織改編で再任）。2021年10月閣僚会議副議長兼国家安全保障委員会議長に就任。

有していた資産は差し押え対象となった。米財務省のデータによると、コルバエフは国際犯罪集団「ブラザーズ・サークル」の一員だった。2020年、米国政府はコルバエフ氏の拘留に役立つか、もしくは同氏の犯罪組織への金銭フローの妨害を可能とする情報についての報奨金を100万ドルから500万ドルに引き上げた。しかし同氏はキルギスの闇経済と極めて強いつながりを持っていたほか、旧政界エリートの一部の支持も得ていたことから、速やかに出所できるか、あるいは同氏に対する新たな刑事訴訟は取り下げられるのが常であった。ジャパロフ大統領にとって、国内に莫大な資金源を持ち、多くの実業家を脅かすコルバエフの存在は脅威であったにもかかわらず、である。例えば、違法に獲得されたコルバエフの資産の取得価額はおよそ10億ドルとされた。これによって同氏は、ロビー活動の展開を目的として、何らかの政治家に金銭援助を提供する形でキルギス国内の政治のプロセスにも影響を及ぼすことが可能となった。例えば、コルバエフの親族の1人で実業家のトゥルスantai・サリモフは、代議員にさえなった。コルバエフが殺害された後、キルギスでは犯罪組織のメンバーや指導者40名超が拘留された。

一方、ジャパロフ大統領が中央アジアの幅広い違法貨物輸送網を築き上げた実業家ハビブラ・アブドゥカディルとの関係を維持し続けていることは興味深い。アブドゥカディルは地下ネットワークを運営していた。このネットワークでは、中国からキルギス、さらにはその先の中央アジア市場へと、何百万ドルもの未申告品や不正な手続きを経た品の輸送を可能とするものだった。同氏はさらに、税関庁のライムベク・マトライモフ元副長官と緊密につながっていた。2020年10月の騒乱後、ジャパロフ大統領はマトライモフを逮捕すると請け合った。その後、同氏は汚職の罪で実際に拘留された。マトライモフは法廷で非を認め、20億ソムを政府に収めた後に釈放となった。

同時に、ジャパロフ大統領は一部に対して厳格な措置を講じる一方、突如として、歴代大統領ら全員を集めた会談を開催した。「我が国の主権と独立を強化し、あらゆる発展のチャンスを有する我が国を伸ばしていきたいのであれば、過去の屈辱はすべて脇に置こうではないか。我々は皆を束ねて、国民の未来を考えていかねばならない。当初は国民によって選出されたものの、悲しい結末を迎えた歴代大統領諸氏にお集まりいただければ、もしかすると我々は、1つの拳としてまとまった、一致団結した国家になれるのではないか、という考えが長いこと頭を離れなかった」とジャパロフ大統領は述べた。この会談は中立地帯ドバイで開催され、アスカル・アカエフ、クルマンベク・バキエフ、ローザ・オトゥンバエヴァ、アルマズベク・アタムバエフ、ソオロンバイ・ジェエンベコフといった歴代大統領がこれに出席した。アカエフ初代大統領は、2005年の「チューリップ革命」後に国外へ逃亡し、その後、モスクワで長く暮らしてきた。バキエフ第2代大統領も2010年の革命後に国外へ逃亡し、ベラルーシに身を隠した。オトゥンバエヴァはバキエフ大統領逃亡後の過渡期に大統領を務めたが、その後、2011年の大統領選で勝利を収めたアタムバエフにその地位を譲った。しかしその後、すでに大統領の座を退いていたアタムバエフは2019年に逮捕され、2013年に犯罪権力者アジズ・バトゥカエフを違法に釈放した罪で11年2カ月の刑を言い渡された。ただしこれは、どちらかという危険な対抗勢力の無力化を試みたジェエンベコフ大統領サイドからの言いがかりだった。だが興味深いことに、アタムバエフ自身は2017年の大統領選の時、ジェエンベコフを自身の後継者と見て積極的に支持した。ジェエンベコフ自身はというと、議会選挙での不正に伴って新たに生じた大規模暴動を受け、2020年秋に大統領の地位を退いた。この暴動に際しては、アタムバエフ政権下で、暴動の企てと政権転覆を試みた罪で11年6カ月の刑を言い渡されていたサディル・ジャパロフが、自らの支持者らの力によって釈放された。そして2021年1月10日に大統領選が行われ、ジャパロフが当選した。得票率は79.23%に上った。2023年2月、ジャパロフはアタムバエフを釈放した。ただし、まさにこのアタムバエフとジェ

エンベコフの政権下でジャパロフ自身に対しては刑事事件が提訴され、ジャパロフのみならずその近親者数名までが逮捕、拘留されることになった。こうした経緯のなか、ジャパロフは歴代大統領で初めて、過去の屈辱に固執せず、政治的復讐も行わないことを決めたのである。よって、その後、療養のために出国することになるアタムバエフが釈放されたのは、国内で新たな政治紛争や革命、分裂を生じさせないよう、歴代大統領すべての国民和解に着手しようとするジャパロフの望みによるものであったことになる。ついでながら、この件の直前には、アカエフ初代大統領に対する刑事訴追も打ち切られている。こうした動きは概して、一部は外国に身を潜めていた歴代大統領らとの和解を現大統領が試みるという、ポストソビエト空間で初の政治的前例となるものであることは言及に値する。もちろん、ジャパロフは歴代大統領らと権力を分かち合うつもりはない。むしろ、自らが大統領職を退く時に備えて、様々な勢力の間で政治的安定性の確保を目的とした何らかの紳士の合意を取り付けるべく、国の体制を整えていこうとしている公算が大きい。

これを目的として、ジャパロフ大統領は情報空間の厳格な粛清にも着手している。2023年および2024年初頭には、一部のマスメディアが閉鎖され、反体制的なジャーナリストが逮捕された。さらに、マスメディアに関する法律が立案された。これは、マスメディアに対する厳格な国家統制を定めるロシアの法律に酷似したものである。同法の枠組みによれば、マスメディアは再登録をしなければならず、汚職調査は禁止される可能性がある。ただし、刊行物が「マスメディアの自由を濫用している」場合には登録が拒否される恐れがある。これは、官僚サイドに任意のメディアに登録を拒否する機会を与えるものだ。また、いかなる刊行物も1年間に2度違反すると、法務省または最高検察庁の訴えにより閉鎖される可能性がある。「国境なき記者団」による報道の自由度ランキングによると、2022年のキルギスは、9年間で30位順位を上げ79位となったが、2023年にはあつという間に122位まで順位を下げた。

(2) 経済情勢

サディル・ジャパロフ大統領は2023年、法「自然人の資産の任意による合法化および恩赦について」に署名した。同法によると、同法の目的は、キルギス経済への国内外からの投資の拡大ならびに闇経済の割合の縮小を目的として、自然人の資産および所得を合法的な経済流通に取り込むことだという。実のところキルギスは、すでに幾度か資本の合法化と恩赦を実施してきたカザフスタンと同じ路線を歩み出したというわけだ。しかし、これによってカザフスタンの闇市場が縮小されたわけではない。同時に、投資リスクと政治的リスクが相当高いことを考えると、キルギスにおける大規模資産の保有者が、自ら保有する資産の大部分をオフショアから国内に戻そうとするとは考え難い。

それでも、キルギスへの投資を望む投資家がそれほど多くないことを考えると、ジャパロフ大統領にとっては国内への資金の還流が重要となる。また、キルギスはロシアからの投資誘致に引き続き大きな期待を寄せている。2023年末、ジャララバードで開催された「第10回ロシア・キルギス地域間会議」では多様な経済部門における投資プロジェクトの実現に関する20を超える文書への署名がなされた。契約総額は35億ドル。最も規模の大きなプロジェクトは、ジャララバード州における石炭火力発電所の建設である。また、製油所「キルギスネフチェガス」の近代化、イシククリ州における出力300MWの太陽光発電所建設、タラス州における最大出力29MWの小規模水力発電所建設、ビシケク市内における革新的医療クラスターの創設、イシククリ州における最大出力100MWの風力発電所建設、カラ＝ティ炭田の開発に一連のロシア企業が乗り出す予定である。

一方、米国は2023年、ウクライナ侵攻に伴い発動された制裁を迂回しようとするロシア側の試みに関与したと

して、キルギス企業4社に制裁を発動した。対象となったのは「RM Design and Development」、「GTME Tekhnologii」、「Progress Lider」、「Cargoline」である。キルギス政府は以前、制裁対象商品のロシアへの再輸出を防止するため、可能な限りあらゆる措置を講じると請け合った。だが、米財務省の声明によると、このような声明を出したにもかかわらず、ウクライナへの大規模侵攻開始以降、キルギス国内に拠点を置く企業が電子部品やその他の技術をロシアに頻繁に輸出してきたという。こうした供給の一部には、その後、ロシアの国防部門企業向けのデュアルユース製品が含まれることになった。一方、キルギスからの制裁対象商品の再輸出には、キルギス国内に法人を開設し始めたロシアの諜報機関が関与した可能性があるという。

しかし、キルギスの特異性は、この国の社会の大半、そして政治エリートが従来からロシアを志向してきたという点にある。100万人前後のキルギス国民がロシアで就労しているのだから、なおのことである。キルギスの支配層がこのような親ロシア的傾向を有していたからこそ、ロシアの諜報機関はキルギス国内にいくつかの法人を開設し、制裁対象商品を自国に再輸出することが可能となったのだ。その結果、ロシアは西側の制裁を迂回し、キルギスで毎月、数百万ドル相当のドローンやマイクロチップを買い付ける形となっている。例えば2023年、カザフスタンとキルギスの国境では、キルギスからカザフスタン領内を経てロシアへ違法に運ばれようとしていたドローンのロットが押収された。カザフスタンのジャンピル州国境を経ての輸送が試みられた中国製ドローン（DJI Agras T30）14機からなる、総額ほぼ1,600万ルーブル相当のロットであった。これらのドローンを運んでいたのはキルギス企業「Impuls-Invest」で、カザフスタン経由でのトランジットが試みられたが、同社は当該製品の輸送ライセンスを取得していなかった。ドローンの用途は公式的には農業用であったが、30kgまでの荷を輸送できる品であったため、戦争に使用される可能性を秘めていた。ロシアはこのように、キルギス経由での中国からの輸出を積極的に活用している。

一方カザフスタンは、キルギスが自国製品をカザフスタン領内へ密輸しようとしているとして、キルギスを頻繁に非難している。キルギス側はというと、EAEUの貿易規則に違反しているとしてカザフスタンを非難するのが常となっている。カザフスタンは2023年、キルギスとの国境における貨物自動車の検査を再び厳格化した。これは、ほぼ毎年生じる状況だ。一方、キルギス側は、国境横断に伴うこうした障壁が維持されるのであれば、成功裏に運んでいる投資プロジェクトや新たな輸送回廊が、地域諸国に大きなメリットをもたらすものにはならないと見ている。カザフスタンとの国境に常に障害があり、これによって貨物輸送がしばしばトランジット上の問題に直面している状況では、キルギスはウズベキスタン経由でトルクメニスタンに入り、トルクメンバシ港からカスピ海経由でマハチカラあるいはアストラハンに至った後、モスクワへと入る代替ルートを開拓せざるをえない。これはすなわち、鉄道、自動車、内陸水輸送、カスピ海輸送といったインフラ（アストラハン、オリヤ、マハチカラ、バクー／アリヤート、アクタウ／クルィク、トルクメンバシ、アンザリ、ノウシェフル、アミラバード）、ならびにイランの港（バンダレ・アッパース、チャーバハール）を含む南北輸送回廊へのキルギスの接続を意味するものである。キルギスは同時に、イラン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、キルギス領内を通過する鉄道回廊「バンダレ・アッパース～オシ」の始動にも関心を寄せている。イランもこの回廊を動かすことの妥当性を全面的に支持しており、イランの鉄道がキルギス向けに可能な限り低い料金を設定できるよう検討する用意があるとしている。また、イランがキルギスに対し、同国からの商品輸送とトランジットを目的として、バンダレ・アッパース港内の土地区画としかるべきインフラを提供するという構想も検討されている。

一方、キルギスは、カザフスタンがキルギスの貨物輸送業者の越境通行を阻止し始めたのではないかと疑っている。キルギスが2023年、カザフスタンへの灌漑用水供給を停止した結果、カザフスタン南部のジャンピル州

の農業が深刻なダメージを被ったことがその理由だという。カザフスタンの南部地域は、キルギスの水にはほぼ全面的に依存している。ジャンピル州では灌漑用水の80%近くをキルギスからの供給に頼っている。同地域での水不足が今後深刻化する見込みであることを考えると、カザフスタンとキルギスの間の緊張も高まっていく可能性がある。

カザフスタンとキルギスは、チュ川、タラス川、トクトグル貯水池の水を1983年の規定にしたがい両国間で分配している。これらの河川は、キルギスで生産される電力のおよそ40%の確保につながる水源である。カザフスタンで農業用水が不要となる冬場には、キルギスは春～夏にカザフスタンへ水を供給するため貯水池に水を貯めておかなければならなかった。一方のカザフスタン側はこの見返りとして、冬の間、キルギスに電力を供給してきた。しかし、気候変動の影響により、この地域では水不足が深刻化している。この結果、カザフスタンの南部地域で干ばつが生じるようになった一方、キルギスではエネルギー問題が生じている。このためキルギスはロシアから約8億KWhの電力供給を受けることで合意した。このうち5億KWhは2023年の供給とされた。

キルギス政府は2023年の段階で、国内の電力不足による非常事態体制（2026年12月31日まで）を発動した。ナルイン川流域への流入量の減少、水力発電所の発電能力不足、電力需要の上昇が、その主な要因である。また、既存の火力・水力発電所の再建、近代化が図られているにもかかわらず、キルギスの電力設備の老朽化は90%前後に上っている。このため、キルギスは自国の需要さえ国内で賄えなくなっている。2023年、キルギス・エネルギー省が水力発電所5カ所で設備の老朽度合いの試算を行った。その結果、変圧器は平均93%、水力発電ユニットは平均79%が老朽化していることが分かった。専門家のデータによると、トクトグル水力発電所の水力発電ユニット2基は1975～1976年に建造されたもので、老朽度は97%に達しているという。シャマルディ＝サイ水力発電所の設備は1990年代初頭に設置されたもので、現在の老朽度は水力発電ユニットが47%、変圧器が41%である。1982～1985年に建造された水力発電ユニットを持つクルブサイ水力発電所の状態はもっと悪く、発電ユニットで81%、変圧器で72%の老朽度となっている。ほぼ同年代に発電ユニットの運転が開始されたタシ＝クミル水力発電所のユニットの老朽度は73%だ。ウチ＝クルガン水力発電所で1960年代に建造された発電ユニットと、1985～1987年に設置された変圧器では、老朽度が100%に達している。

ドゥシャンベで開催された「第5回中央アジア諸国首脳会議」の席で、ジャパロフ大統領は水問題を受け、高エネルギー効率・省資源技術を中央アジアに導入することを目的とした地域センターをビシケクに創設することを提案し、同国を自然保護的な水政策へと移行させると宣言した。この地域の水資源のほぼ半分がキルギスで生産されていることから、ジャパロフ大統領は関係各国すべてに対し、キルギスの水部門に投資や最新技術を誘致するために力を合わせるよう呼びかけた。ジャパロフ大統領はまた、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン間におけるナルイン川およびシルダリヤ川の水資源・エネルギー資源の利用に関する協定の一環として、協力の再開に向けた取り組みを開始するよう提案した。こうすれば、地域内の水・エネルギー資源の合理的利用が可能になるというのが大統領の見解だ。

発電能力の増強を目指す中で、キルギスはナルイン川沿いに一連の水力発電所を新たに建設しようという長年の計画を実現する意向も示している。これを目的として、同国は2023年夏、「Power China Northwest Engineering Corporation Ltd」、「Green Gold Energy (GGE)」、「China Railway 20th Bureau Group Co Ltd」に代表される中国企業コンソーシアムとの間で基本合意書と投資協定を締結した。イニシャルコストは24億～30億ドルと見られており、キルギスで最も野心的な水力発電所プロジェクトの1つとなっている。世界最大級の建設会社の1つ「China Railway Construction Corporation（中国鉄建）」の子会社である「China Railway 20th Bureau Group Co Ltd」が近年中

中央アジアに注目しており、主としてクリーンエネルギーと発電プロジェクトに特化していることは既知の通りだ。カザルマン・カスケード水力発電所計画の他にも、同社はイシククリにおける太陽光発電プロジェクトの買付・投資協定をキルギスとの間で締結している。イシククリにおける太陽光発電所建設は2024年に着工、2025年には完工の予定である。カザルマン・プロジェクトは、これよりもはるかに長い時間を要する見込みで、着工が2024年、操業開始は2030年とされている。操業開始後は、毎年の電力生産量が国内発電量全体の17%前後に上る見通しだ。

キルギス政府は中国企業「TBEA」との間で、サルイ＝ジャズ川のカスケード水力発電所建設における協力に係る覚書を締結した。この文書への署名は、ジャパロフ首相が新疆ウイグル自治区を訪問した際になされた。サルイ＝ジャズ川水力発電所の総発電能力は1,160MWに上る見通しで、年間発電規模は46億KWhと見込まれている。この水力発電所の建設には5～6年かかるとされ、コストは2014年の段階で30億ドルと評価されている。

キルギスの長期戦略は、発電能力を増強して余剰を得たうえで、これを近接する中国市場で売ることだ。中国への電力輸出は、価格変動から国を守るための多様性をもたらすものとなるほか、国内における一連の水力発電所建設に際して発生する債務の返済にも役立つものとなる。

2023年1月6日にカザフスタン、キルギス、ウズベキスタンがジャララバード州のカンバル・アタ第1水力発電所建設ロードマップに署名した後、仏国営企業「EDF」も同発電所の建設に関心を示した。同発電所の発電能力は1,800MWになる見通しだ。同発電所は上記諸国のエネルギー安全保障の向上をもたらすと期待されている。

冬場の電力不足問題の解決を目的として、キルギス政府はこの他にも、国内における発電能力300MWの原子力発電所の建設の余地を探っている。300MWとは、小規模原子力発電所の上限値に相当する。キルギスは2022年の段階ですでに、各々の発電能力を50MWとする原子力発電所2基の建設をロシア企業「ロスアトム」との間で検討していた。しかしキルギスは、渇水期が長引く中であって増大する一方の国内電力需要は、ともすれば国内での主要発電施設である水力発電所にとって問題を生じさせかねないほどになっており、この程度の発電規模ではもはや需要を満たすことはできないとの見解に達した。このため、原子力発電所こそが水力発電の代替策になるはずだというのがキルギス政府の考えだ。キルギス側は、「ロスアトム」提案の技術と環境面を含むその安全性の調査を進めている。こうしたなか、キルギスではカザフスタンと同様に、原発を脅威とみなし、その建設に反対する動きが一部で見られる。キルギスは、地域内の紛争の激化、国土の地震危険度、および自然災害といった観点から、原子力発電所の完全な安全性を確保することは不可能だという立場をとっている。原子力発電所の建設コストと、投資家の発掘もまた、もう1つの問題である。「ロスアトム」が投資を行うのであれば、同社は自らが投下した資金を電力料金の引き上げによって回収しようとするだろうが、国民の大半の生活水準が低いキルギスでは、これは社会的不満の増大を招く恐れがある。

キルギス政府は、電力生産の増強は、国内のマイニングファームの発展をもたらす可能性もあると見ている。ジャパロフ大統領は特に、キルギスでは冬場には電力不足が生じるが、夏場には十分発電できることから、マイニングファームは国にとってもメリットがあるとした。発電能力を有するエリアでマイニング企業がこうした余剰電力を活用すれば、エネルギー部門も収益を手にできる。このため政府は、カンバル・アタ第2水力発電所内に出力30MW前後のマイニングファームの建設を許可した。しかし一方で、国内の一部のマイニングファームは、多くの発電所で老朽化が進んでいるにもかかわらず、この種の企業を国内に設置するよう積極的にロビー活動を展開している国営発電企業の取締役会構成員とつながっている可能性があるとの疑いが生じている。

ジャパロフ大統領は2023年、グリーンプロジェクトの実現への参加と引き換えに、キルギスの対外債務を帳消

しにするよう債権者に提案した。現在、キルギスの対外債務はおよそ42億ドルに上っている。このうち、中国の「Eximbank」に対する債務が最も大きく17億5,700万ドル、ADBに対する債務が6億2,900万ドル、国際開発協会（IDA）に対する債務が6億500万ドル、IMFに対する債務が4億1,800万ドルである。グリーンエネルギーに関しては、キルギス政府は2030年までに温室効果ガス排出量を44%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを達成する計画である。

新疆ウイグル自治区のウルムチ市で開催された「キルギス・中国ビジネスフォーラム」の席で、両国の代表者らは総額10億ドルを超える約30の協定を締結した。特に、キルギス企業「Kyrgyzkomur」はキルギス国内に位置する炭田の共同開発について、いくつかの中国企業と合意に達した。また、中国への天然資源輸送の最適化に関する合意も達成された。これに関しては、トルガルト、イルケシュタムといった検問所に石炭物流拠点を建設することが決定された。また、キルギス国内に中国系の電気自動車製造工場を建設する余地を盛り込んだプロジェクトもさらに興味深い。

中国はどう見ても、キルギスにおける自国の地位を強化しようとしている。そしてこれには、ジャパロフ大統領の親族を介したものも含まれている。例えば、アイグル・ジャパロヴァ大統領夫人をトップとする福祉基金「エネ＝バラガ・チレク」は、当該基金のプロジェクト向けとしてドナーから約1億2,300万ドルを得ている。同時に、この基金への寄付額が最も大きいドナーは在キルギス中国大使館であることが分かっている。寄付額は1億200万ドルである。これらはすべて、財政支援を提供するか、もしくは事業に携わる大統領の親族を介して、中国がキルギスにおける自国の地位を強化しようとしていることを示すものである。

同時に、キルギスの繊維産業では問題が生じている。キルギス通貨に対するルーブルレートの下落に伴い、ロシア側の買い手からの発注が減少したのだ。キルギス・ソムに対するルーブルレートの下落によって、多くの縫製工場がすでに閉鎖に追い込まれている。主たる買い手であるロシアへの依存度が高いため、この部門は不安定となり、乱高下を呈している。ルーブルレートの下落を受け、キルギス中央銀行は2023年に総額6億5,000万ドル超に上る為替介入を10回以上実施し、ソムを支えた。しかし、繊維製品の輸出業者にとっては、自国通貨が強いということもまた問題となる。キルギス政府の状況は困難だ。政府がソムのレートを支えようとするれば、一方で、国内労働人口の8.5%に相当する20万人が就労する自国の繊維産業にダメージを及ぼしてしまう。つまり、失業率の増加というリスクが生じてしまうのだ。

興味深いことに、ウクライナ戦争勃発後、中央アジア諸国の一部では英国が重要なパートナーになりつつある。英国は、EUから離脱した後、中央アジア諸国からの労働移民（季節労働者）をますます受け入れるようになり、当該地域からの労働移民が東欧諸国からの移民に取って代わり始めていた。ウクライナ戦争勃発後はウクライナとベラルーシからの労働移民が減少しているが、中央アジア諸国からの労働移民に対する英国での需要はますます高まっている。その大半は、キルギスとウズベキスタンからの労働移民である。これと同時に、開戦後は中央アジアからロシアへと流れていた従来の労働移民の動きが縮小し始めた。移民を徴兵し、前線に送ろうとする大規模動員の動きが背景にあったことも理由の1つであろう。

(3) 外交政策と安全保障

ジャパロフ大統領は2023年11月、過去30年間にわたり経済、技術、文化、教育等の分野でキルギスに支援を提供してきた日本を公式訪問した。興味深いことに、キルギスとタジキスタンの国境で武力紛争が発生した後の2022年10月、日本はバトケン州に100万ドルの助成金を割り当てていた。しかしジャパロフ大統領は、グリーン

経済、観光、再生可能エネルギー源の発展、ならびに農業、軽工業、加工業、サービス部門、デジタル化、さらには採鉱部門へと日本の投資を呼び込むことに関心を示した。この際、キルギスにとって最も重要な優先方針となる水力発電所建設も重要視された。しかし一方、経済的視点でいえば、日本はキルギスの主要投資パートナーには含まれていない。これは第一に、政治面、投資面でのリスクが高いことによるものである。ただし、日本は他の国々とは異なり、国際協力機構（JICA）との協力の下に進められている「一村一品」プロジェクトの枠組みにおいて、キルギスとの興味深い協力例をすでに有している。また、2023年にはバトケン州における自然災害に強い道路の建設を目的とした530万ドル相当の助成協定が締結されている。

2023年11月、ジャパロフ大統領は「パリ平和フォーラム」の枠組みの中で開催された「気候変動サミット」への参加と、マクロン仏大統領との会談を目的としてフランスを実務訪問した。マクロン大統領は2023年に中央アジアを訪問したが、カザフスタンとウズベキスタンの大統領としか会談を行わなかった。これは、フランスにとってキルギスは中央アジアにおける優先的パートナーではないことを示すものであった。「第1回キルギス・フランスビジネスフォーラム」の中で、ジャパロフ大統領がエネルギー部門のフランス企業「Electricite de France (EdF)」や「Total」の首脳陣らと交渉を行ったにもかかわらず、である。

ジャパロフ大統領は第78回国連総会に登壇した際、中央アジア諸国との相互関係の強化がキルギスの優先方針であると述べた。ジャパロフ大統領は、中央アジアが統一された地形学的空間であり、かつ国際社会にとっての地政学的媒介地域であるとみなしていることを強調した。大統領はまた、対外債務を環境プロジェクトと交換するようパートナーに要請したが、先進諸国の大半からは回答が得られていないことを報告した。ドイツ政府が債務1,500万ユーロを帳消しにしたのみであるという。

2023年、キルギスでは「中央アジア+EU」首脳会議が開催された。これは、中央アジア諸国首脳とシャルル・ミシェルEU議長との2度目の会談となった。第1回は2022年10月27日にアスタナで開催された。この会談の主なテーマは、経済協力であった。ただし、EUにとっての優先方針はカスピ海横断国際輸送ルートの支援、中央アジアからのエネルギー資源・希土類金属の輸出であった。また、EUにとってのもう1つの課題に、ロシアの制裁迂回行為を支援しないよう、外交的手段によって中央アジア諸国を説得するというものがあった。

ジャパロフ大統領は、ドナルド・ルー米国務次官補（南・中央アジア担当）とも会談した。キルギスは米国の投資誘致に関心を示しているが、投資面および政治面でのリスクが高いため、西側企業の積極性は低下している。米国にとっては、カザフスタン、ウズベキスタンが中央アジアでの最優先パートナーなのだ。キルギスに関して言えば、ルー国務次官補のキルギス訪問は、西側諸国による制裁を迂回しようとするロシアの試みに同国が関与することを米国が懸念していることの表れである可能性もある。ウクライナ戦争勃発後、ロシア人によるビジネス組織がキルギスで相次いで創設されたことを考えると、なおのことであろう。これらのビジネス組織は、ロシアへの輸出を目的として中国から様々な品を積極的にキルギスに輸入し始めている。

2023年、ビシケクではCIS諸国加盟国のトップによる首脳会議が開催された。CIS諸国は長いこと死んだような組織となっており、1990年代の創設時点に比べると加盟国も減少しているにもかかわらずだ。現在、CISにはアゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、モルドバ、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンの9カ国が加盟している。また、トルクメニスタンが準加盟国となっているが、ウクライナとジョージアは脱退済みだ。モルドバも積極的には参加していない。アルメニア大統領も、この首脳会議には参加しなかった。これは、CISそのものと、CISでなおも積極的な役割を担おうとしているロシアに対する同国政府の失望を示すものであった。このことは、同会議で採択された決定、すなわちソチにロシア語学習を支援する国際機関を

設置しようとする決定からも見て取れた。この構想の発案者は、カザフスタンのカシム＝ジョルマト・トカエフ大統領であった。だが、同氏にとってこれは、ナショナリズムやロシア恐怖症の増強、ロシア語の減少について、カザフスタンやその他の国々に対して向けられるロシアお得意のプロパガンダ的非難を同国にやめさせるための外交的な歩みであった。そもそも、CIS首脳会議はこのイニシアティブによってのみ記憶されており、他の重大な決定は何ひとつ採択してきていない。というのも、CISは、他のより積極的な地域組織が活動しているポストソビエト空間に対し影響を及ぼすような権威も、現実的な経済ツールも持ち合わせていないためである。プーチン大統領はこの首脳会議で、ウクライナ戦争が背景にあるにもかかわらず、旧ソ連諸国各国に対して同氏がいまだに影響力を有していることをアピールすることが単に必要だったのだろう。

しかし一方で、ロシアは中央アジア、特にキルギスとの間で緊密な経済的、軍事・政治的関係を保持している。統一地域防空システムの構築に関するロシアとの協定を批准する法にジャパロフ大統領が署名した事実が、これを裏付けるものとなっている。この協定は5年を期限として締結されたものであるが、双方から効力停止の意向が示されない限り、同じ期間をもって自動的に延長されていく。統一地域防空システムを構築しようというロシアとキルギスの計画が明らかになったのは2022年7月だった。両国間のこの協定は、2022年8月16日にモスクワで署名された。プーチン大統領がこの文書を批准したのは2023年5月末のことである。同文書によると、キルギスはロシア側の防空軍部隊を配置するため、カント市のロシア空軍基地に隣接する土地区画5haを、協定の有効期間にわたり無償でロシアに供与するという。この際、統一地域防空システムの部隊の共同行動の調整はロシア航空宇宙軍最高指揮官が、集団安全保障地域におけるロシアおよびキルギス防空軍システム部隊の共同行動の統率はキルギス共和国軍防空軍の指揮官が、これを行う。ロシアはすでに、キルギス国内にいくつかの軍事拠点を持している。このうち最も規模が大きいのが、2003年からカントに置かれている空軍基地だ。58haの賃借料として、ロシアは毎年キルギスに対し48億ドル近くを支払っている。ロシアは以前、キルギス国内にあるすべての軍事拠点を1つの空軍基地に統合した。この基地にはカントの軍用飛行場、イシククリ州のコイ＝サルとカラ＝ブルンにある魚雷射撃場、チャルドヴァルの通信拠点、マイリ＝スウの電波地震ラボが含まれている。

一方、自国の防衛能力を高めるため、キルギスはトルコとの軍事関係を強化することを決定し、トルコからすでにドローン「Bayraktar」を含む軍事機器の供給を受けている。2023年4月には、キルギス初の「Bayraktar」オペレーターがトルコでの訓練を終えた。総じて、キルギスは自国の軍用装備の更新に1億ドルを割り当てることとなった。この中にはロシア、トルコからのドローン買い付けが含まれている。キルギスにとって、これらはすべて、タジキスタンとの国境紛争が新たに始まった場合に必要なものとなる。

2023年、キルギス安全保障会議の会合ではすでに新たな軍事ドクトリンが掲げられていた。キルギスは4カ国と国境を接しており、40ある行政区のうち80%が隣国と国境を接している。このため、ジャパロフ大統領がこのドクトリンを発表し、キルギスに対する軍事侵攻が行われていることや、国民が命を落とし、崩壊が進んでいること、ならびに家屋その他のインフラが焼かれていることを語った時、同氏はまさに、長期に及ぶタジキスタンとの国境紛争を視野に入れていたものと思われる。

キルギスの軍事ドクトリン策定に関しては、1年前、すなわち2022年5月にはすでに発表がなされていた。同年9月には、キルギスとタジキスタンの国境で過去最大級の軍事衝突の1つが発生し、軍人を含むキルギス人63名が死亡し、200名以上が負傷した。タジキスタン側の死者は81名だった。「中央アジア+EU」首脳会議の際には、両国の大統領による会談もキルギスで行われた。しかし、こうした協議とは別のものとして、キルギスは国境警備に必要な最新鋭の武器、すなわちトルコ製ドローン「Bayraktar」や、上空からの攻撃から身を守る改良型

移動式対空ミサイルシステム「Pechora」を含む武器の買い付けにも積極的に取り組み始めている。総じて、キルギスは防衛費を増額し続けている。この2年半でキルギスが軍備更新に投じた額はおよそ15億ドルに上った。比較のために挙げると、2005～2020年にキルギスが同じ目的に投じた額は、わずか3,400万～5,690万ドルであった。

しかしその後、タジキスタンとキルギスの大統領は国境画定と軍事行動の再発防止に焦点を絞った上で、ニューヨークでの国連総会の舞台裏、ならびにその後ビシケクで開催されたCIS諸国首脳会議の場で会談を行った。かつての交渉は、伝統的にソ連時代の異なる地図(タジキスタンは1920年代の地図、キルギスは1950年代の地図)に固執していたが、現在、両国の国境画定委員会は「新たなアプローチ」に踏み出している。つまり、国境交渉プロセスが、いっそう実りあるものとなる可能性は高くはないが、ある程度出てきたのである。

4. タジキスタン

(1)政治エリート

2023年3月、米國務省はタジキスタン大統領の長男で、上院議長兼ドゥシャンベ市長のルスタミ・エモマリ¹⁸を同氏の父の後継者と称した。エモマリ・ラフモンは大統領の地位を譲るにあたり、グルバングル・ベルディムハメドフが大統領の地位を自らの息子に譲る一方で大きな政治的権力を自身の手中に残したトルクメニスタンの権力交替の実例を注意深く研究するつもりようだ。

エモマリ・ラフモンには、息子2人と娘7人、合計9人の子供がいる。ルスタミ・エモマリの他にも、娘であるオゾダ・ラフモン¹⁹も公の場に姿を現しており、大統領府長官を務めている。別の娘、ルフジョナ・エモマリは駐英国タジキスタン大使だ。また、ザリナ・ラフモンはタジキスタン最大級の商業銀行「Orienbank」副頭取を務めている。タフミナ・ラフモノヴァは夫とともに、タジキスタンで唯一、航空券の販売権を持つ企業を保有している。長女フィルザ・ラフモノヴァと年少の子供たち、すなわち娘であるファルゾナ・エモマリ、息子のソモンが何をしているかは、現時点では明らかにされていない。5女のパルヴィナ・ラフモンは、タジキスタンの大手製薬企業の1社「Sifat Pharma」を保有している。パルヴィナの夫は駐トルコ大使である。パルヴィナは他の子どもたちとは異なり、公には姿を見せていない。しかし政府は、パルヴィナが単独所有者を務める「Sifat Pharma」への財政支援を積極的に行い、同社のロビー活動を展開している。同社はタジキスタン国内に18薬局からなるチェーンを持っている。創設から2023年9月までの間に、同社が締結した保健省および一連の国営医療機関に対する医薬品供給国家契約は総額550万ドルに上る。また、国際基準に適合した医薬品を国民に供給する目的で、「Sifat Pharma」はベラルーシ、イラン、インドの保健省や医薬品メーカーとの間でも多数の契約を締結している。2018年以降の同社の医薬品輸入は320万ドルになる。例えば、COVID-19によるパンデミックの中で政府が人工呼吸器や医薬品を輸入した際に、仲介をしたのがこの「Sifat Pharma」であった。「Sifat Pharma」の子会社2社、すなわちメディカルウェア・メーカーの「Sifat Sanoat」と医療サービス供給業者「Tibbi Tojik」(パルヴィナ・ラフモンの娘ラムジャ・グロヴァが保有)

¹⁸ EMOMALI, Rustam. 1987年生まれ。タジク国立大学卒。国際関係学専攻。ラフモン大統領の長男で次期大統領の最有力候補の1人。2013～2015年関税局長官。2015年～2017年1月金融管理・汚職対策庁長官。2017年1月～2020年4月ドゥシャンベ市長。2020年4月議会上院(マジリス・ミリ)議長に就任。

¹⁹ RAKHMOM, Ozoda Emomaliyevna. 1978年生まれ。ラフモン大統領の娘。タジク国立大学卒業後、米ジョージタウン大学及び米メリーランド大学カレッジパーク校に留学。2005年に駐米タジキスタン大使館にて文化・教育担当アタッシュェとしてキャリアを開始。2007年9月～2009年9月外務省領事部部長。2008年10月外務省参与会メンバーに就任。2009年9月外務省次官に就任。2016年1月まで外務省第一次官。2016年1月より大統領官房長官。

は、総額32万6,000ドル超の政府入札を落札した。

また、タジキスタン政府は2023年、持株会社「Ismoili Somoni」に土地約8,500haを譲渡した。この敷地には牧草地、森林、そして首都ドゥシャンベに近い人気地区の区画が含まれている。同社の社長は、大統領の親族の1人、ラフマトゥロ・アサドゥロエヴィチ・アサドゥロエフである。同氏は大統領の妻アジズモ・アサドゥロエヴァの兄弟、すなわち影響力を持つアサドゥロエフ家の一員である。この一族は、高収益企業を多数支配している。一族のうち最も知名度が高いのは、大統領の娘の1人が勤務する「Orientbank」と、主要航空会社「Somon Air」を含む幅広いビジネス・ポートフォリオを持つハサン・アサドゥロゾダである。同氏の双子の兄弟フセインは、南部ハトロン州の石油製品販売企業を保有していたが、2022年に54歳で病死した。もう1人の兄弟、アモヌロ・アサドゥロエフは、国内北部にある一連の高収益企業を支配する「Somon Sugd」のトップを務めていた。大統領夫人のもう1人の実の兄弟アミルロ・アサドゥロは、ハトロン州の州都ボフタル市の市長であった。ラフマトゥロ・アサドゥロエフは大統領夫人の兄であるが、同氏は南部ハトロン州の農地と企業を支配する一方で、政治とは距離を保ち、タジキスタン政府の役職を拒んでいる。同氏は向こう20年にわたり、当該の土地を完全に支配していくと見られる。タジキスタンの領土の93%が山岳であることを考えると、土地は、人口1,000万人のこの国では極めて価値の高い資源といえる。

(2)政治情勢

2023年、タジキスタン政府はアガ・ハーン経済発展基金がゴルノ・バダフシャーン自治州に所有するいくつかの物件を差押えた。アガ・ハーンはシーア派イスマーイール派の有力な宗教指導者である。人口25万人のゴルノ・バダフシャーン自治州の住民の大半が、イスマーイール派を自認している。アガ・ハーンが1990年代以降、自らの基金を介してこの地域における社会、教育、文化プロジェクトに積極的に資金を提供してきた理由は、まさにこの点にある。86歳になるアガ・ハーンが最後にタジキスタンを訪問したのは2012年のことだった。しかし、この遠く離れた自治州におけるアガ・ハーン基金の資産を国有化する動きは、2022年5月にゴルノ・バダフシャーンで反政府運動が起きた後に強まった弾圧を背景として生じたものである。公式データによると、対抗勢力と治安側の衝突の中で、双方合わせて少なくとも10名の死者と27名の負傷者を出したとされる。非公式データによれば、治安側は50名以上を殺害したとされており、この中には公式的な存在ではないにせよ地元の指導者や一般の抵抗勢力が含まれていたとされる。ゴルノ・バダフシャーンでは活動家、ジャーナリスト、社会的リーダーを含む数十名が抵抗運動との関連で逮捕され、このうちの多くに長期禁固刑が言い渡された。政府はこれまで、中央政府によって任命される正式な役人よりも、いわゆる非公式的な地元指導者が多大な影響力を持ってきたゴルノ・バダフシャーン州に対する支配の確立に全力を尽くしてきた。政府は、発生が予想される分離派的な理念、ならびに地元住民のアガ・ハーンに対する忠誠心に慎重に対峙している。このため、治安側が抵抗勢力を追い散らした後まもなく、政府はアガ・ハーン基金の所有下にあるいくつかの物件の国有化に着手したのだ。これは、同基金が地域内で影響力を有するイデオロギー拠点の1つである可能性があることと疑ってのことだった。

(3)経済情勢

2023年5月にドゥシャンベで開催された「第5回中央アジア気候変動会議」では、気候変動に対するタジキスタンの脆弱性を低減するには年間10億ドル超の融資が必要だとの表明がなされた。

また、タジキスタンへの労働移民の大規模な帰還、そして国内の多くの家庭の生活を長年支えてきた送金額の

減少も認められている。ロシアでは2023年になるまで、2020年を除いて労働移民の数が毎年増加していた。移民流入のピークは2022年で、この時ロシアには1,180万人の外国人が職を求めて入国した。2023年上半期には、350万人超が就労を目的としてロシアに入国した。2022年同期の入国者数は590万人であった。ロシアで労働力不足が顕著に実感される部門は、タクシー業、配送・清掃サービス業、公共外食産業、建設業である。これらの部門では、中央アジアからの移民が他部門よりも多く就労している。

頭脳流出は同時に、タジキスタン経済におよそ800億ドルの損失をもたらした。頭脳流出の大半は医療分野で生じており、数万人のタジキスタン医療者が現在ロシアで就労している。医師らがタジキスタンを去り、ロシアその他の国々の都市および諸地域で就労している主な理由は、賃金の低さにある。こうしたなか、タジキスタン政府は2020年の段階ですでに、国内で医師・看護師6,000人以上が不足していることを公表した。このように、タジキスタンからの頭脳流出と、主として低スキルの労働移民の帰還は、同国の経済にとって深刻な問題をもたらすものとなっている。

タジキスタン財務省は2023年、国内の一部の大企業が赤字決算となったことを伝えた。これは、21社の業績を分析した予備データによるものであった。赤字決算となったのは、国営エネルギー持株会社「Barqi Tojik」、「Tajik Aluminium Company」、国営航空輸送会社「Tajik Air」、「タジクトランスガス」、「Aluminsokhtmon」、公開型株式会社「ログン水力発電所」である。例えば、タジキスタン政府は2020年の段階で「Barqi Tojik」の債務総額4億4,000万ドルを帳消しにした。しかし債務はまもなく再び増加した。2022年には電力生産量と輸出量が増加したにもかかわらずの結果であった。さらに、2023年上半期にタジキスタンでは前年同期比3.3%増の電力、約107億KWhが生産されていた。このような不可思議な状況は、アルミニウム生産でも生じた。というのも、タジキスタンの一次アルミ生産とその輸出は伸びていたためである。つまり、「Barqi Tojik」と「Tajik Aluminium Company」では、ある程度の利益が生じていたはずなのだ。となると、赤字の原因の1つは事業における汚職にある公算が大きい。

ログン水力発電所に関しては、中国が主たる役割を果たすAIIBが同発電所の建設資金としてタジキスタン政府に特惠資金5億ドルを割り当てている。ログン水力発電所は完工後、その高さが世界一となるが、この目的はタジキスタン国内の慢性的電力不足に終止符を打つことである。同発電所はまた、ウズベキスタン、カザフスタンへの電力輸出をも可能とするものとなるはずだ。タジキスタン・エネルギー水資源省は、同発電所建設の総コストは80億ドルと見積もられており、うち30億ドルはすでに支出済みであることを伝えている。

同時に、他の中央アジア諸国と同様に、タジキスタンでも一部のビジネス組織が対ロ制裁の迂回に関与している可能性が疑われている。例えば、ロシアの航空会社はタジキスタンで航空機用のスペアパーツを買い付けた。ウクライナ戦争が始まり、対ロ制裁が発動される以前、ロシアの航空輸送会社である「ウラル航空」、「アエロフロート」、「S7」などはドイツの「Lufthansa Technik」のようなグローバル企業からの技術支援に頼っていた。しかし、これらの企業が2022年にサービスの提供を停止した際、ロシアの航空会社はタジキスタンを含む中央アジア諸国の、より規模の小さいサプライヤー集団に頼るようになり、ウラル航空は制裁対象となったスペアパーツをタジキスタン企業2社から入手する結果となった。これらのスペアパーツはUAE経由でロシアへ送られた。航空機用パーツもまた、トルコ、中国、キルギスからブローカーを介してロシアに供給されている。制裁対象品の一部は中国からタジキスタンに入った後、同国からロシアへ送られる。タジキスタンと中国の商取引は伸びているが、タジキスタンに入る中国製品の大部分が密輸によるもので、エモマリ・ラフモン大統領の家族が関与するビジネス組織がこの密輸に関与している可能性があるという点は大きな問題である。

おそらく、第三国との輸出入取引すべての開示が求められるEAEUへの加盟をタジキスタンが望まない理由の

1つがこれだろう。しかし、ロシアはEAEUへのタジキスタンの加盟に関心を寄せている。2023年、セルゲイ・ラブロフ・ロシア外務大臣がタジキスタン国内にあるロシア第201軍事基地を訪問した際、この点に言及した。しかしタジキスタン政府は、現時点ではEAEUへの加盟は検討していないとしている。興味深いことに、タジキスタン経済は、商品輸入の点でも、ロシアの労働市場に大量の労働移民を送り出しているという点でも、中央アジアの中でロシアとのつながりが最も強い。しかし一方で、EAEUに加盟すればタジキスタンはロシアおよびカザフスタンにおける自国の非合法的な労働移民問題を解決できる可能性があることは言うまでもない。なぜなら、タジキスタンからの移民はすでに、EAEU加盟国の国民として採用時に多くのメリットを享受しているキルギスやアルメニアからの移民との競争が困難になっているからだ。付言すると、ラブロフ・ロシア外務大臣のタジキスタン訪問は、ロシアでの反タジキスタン・キャンペーンが続いていた時期に行われた。この時、ロシアの警察は数百名のタジキスタン移民を拘留、暴行し、うち数十名を国外追放した。この奇襲は移民だけが対象だったわけではない。コムソモリスク・ナ・アムーレのタジキスタン人学生グループによると、これらの学生のうち100名以上が、ロシア警察から理由の説明もなく酷い暴行を受けたという。

同時に、ロシア国内では二重国籍を有すると同時にロシアのパスポートを保有しているタジキスタン国民に対し、ロシアからの出国制限が課された。さらに、こうした者たちに対し、徴兵司令部から召集令状が送付されるようになった。これは、ロシアで兵役義務を負う男性に関する法令が厳格化された後に始まったものである。兵役義務を負う男性は、出国を禁じられた。ロシア下院は、召集された者に対し、外国パスポートを内務省移民局に預けることを義務付ける法案をすでに採択している。これは、ウクライナ戦争に男性を動員する新たな波を起こすためのものである。2022年以降、ロシアの若者の多くが動員を逃れて他国に逃亡したことを受け、ロシア政府は事態を管理下に置くことを決めたのだ。これは、ロシアで就労する中央アジアからの労働移民にも影響を及ぼすものである。中央アジアの国民の徴集が試みられ、契約による兵役やウクライナ戦争への参加に対し高額報酬を約束されている以上、自国のパスポートだけでなくロシアの市民権をも有するタジキスタン国民は、どう見ても兵役の義務を負うことになるだろう。ロシア捜査委員会のアレクサンドル・バストルィキン委員長は2023年1月の時点ですでに、二重国籍を有する者はウクライナで戦う義務を負うと述べていた。同氏のデータによると、過去5年間でタジキスタン、キルギス、ウズベキスタン出身者50万人以上がロシアのパスポートを取得しており、現在、こうした者たちは「国を守る義務」を負っているという。同氏はまた、戦争に参加した移民に対し、簡易的なロシア国籍取得手続きを導入することも提案した。ロシア議会のミハイル・マトヴェエフ議員は、ウクライナ戦争のための「タジキスタン大隊」の創設を提案したほどである。こうしたなか、タジキスタン政府はロシア・ウクライナ紛争に関与しているタジキスタン人のリストの作成を決定した。これは、シリアやイラクでの戦争に関与したタジキスタン人を追跡するためのものとして数年前に作成されたものと同様のリストである。これらの者に対しては、外国での戦争に関与した罪で刑事事件が提訴された。現在、何十名ものタジキスタン人の死亡がすでに報じられている。この中にはロシアの監獄から戦地に送られた者が含まれている。

タジキスタン政府がEAEUへの加盟を急いでいないのは、こうした背景を受けてのことだ。同国政府はEAEUに効率性を見出していないのだ。タジキスタンは、EAEUに加盟すれば自国の経済的主権の一部を失う恐れがあると危惧している。しかも、ロシアが西側の厳しい制裁下にある中での加盟にはメリットがない。加えて、大統領一族と取り巻きの一部も、EAEUに加盟した際の国境での税関管理の強化には関心を寄せていない。なぜなら、これらの者たちは中国などからの商品の密輸や非合法的な輸入に積極的に関与しているからだ。

中国がタジキスタンでの自らの地位をいっそう強いものとしていることは言及に値する。中国政府は2023年、

タジキスタンに約5,700万ドルの無償支援を提供する決定を下した。この協定は、両国首脳による会談・交渉を総括するものとして、二国間協力に関する他の12件の合意とともに北京で締結された。前述の支援は、タジキスタン政府の要請により提供される運びとなった。さらに、タジキスタン中央銀行と中国国家発展銀行は、無償金融支援の提供を目的とした無利息・無支出口座を相互に開設した。

同時に、タジキスタンは現時点でおよそ60万tという豊富なアンチモン埋蔵量を保有しているため、各国からの関心が高まるエリアとなる可能性がある。つまり、タジキスタンはアンチモンの確認埋蔵量とその採掘の点で、ロシア、中国に次ぐ世界第3位の国家なのである。しかも、探査・地質探鉱業務を継続すれば、国内に新たなアンチモン鉱床が発見される可能性もある。アンチモン埋蔵量に最初に目を付けたのは米国だ。同国はソグド州のザラフシャン市にタジキスタン・米合弁企業「Anzob」を設立している。タジキスタンに対する米国の関心は、同国のアンチモン輸入の大半が中国からであったことによるものである。米国のロシアからの買い付け量はこれより少なかった。しかし、中国との関係の緊張が高まったこと、また、ウクライナ戦争が始まったことを受け、米国は代替調達先の開拓を始めた。アンチモンは米国の防衛産業にとって重大な意義を有しているためである。アンチモンは銃弾、薬莖、弾丸の製造、さらには核兵器に使用されるほか、他の軍用機器、例えば暗視装置の製造にも用いられている。また、アンチモンは半導体産業でも使用される。米国のアンチモン埋蔵量は多くなく、2025年には枯渇する可能性がある。このため米国は、タジキスタンのアンチモン鉱床をすべて掌握する機会を中国に与えないためにも、タジキスタンでの存在感を強化せざるをえなくなっている。

(4) 外交政策と安全保障

2023年9月、ドゥシャンベで「第5回中央アジア諸国首脳会議」が開催された。同会議には、貴賓としてアゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領も参加した。この会議は2017年にウズベキスタンのシャフカト・ミルジヨエフ大統領が提案したもので、毎年、中央アジアの1国で開催される。第1回は2018年3月にアスタナで、第2回は2019年11月にタシケントで、第3回は2021年8月にトルクメニスタンで、第4回はキルギスで開催された。この種の会議では通常、政治的対話の発展、貿易・投資・輸送・エネルギー・農業・環境分野における共同プログラム・プロジェクトの推進、文化・人道的交流の活性化、ならびに差し迫った課題や安全保障上の脅威への対応といった、地域内における多面的な協力の拡大が審議される。しかし、今回の主要テーマには地域内の水不足の深刻化に関する問題も含まれた。一方、キルギス・タジキスタン国境の決定・画定は、同国境で毎年紛争が生じているにもかかわらず、この日の議題には含まれなかった。会議後、タジキスタン外務省が同国駐在のキルギス大使を呼び出した。これは、カムチベク・タシエフ・キルギス国家公安委員長が、国境分割に関する新たな文書が見つかったため、タジキスタン政府が自国の主張を取り下げないなら、キルギス側はこれらの文書を自国の領土権の主張として提示すると発言したためであった。タシエフは現在、キルギス・タジキスタン国境画定委員会のキルギス側代表を務めているが、見つかった文書がどのようなもので、どの係争地に関するものなのかは明示しようとしなかった。一方、タジキスタン政府側は、隣国であるキルギスがかつてタジキスタンの領土を占領したのだと繰り返し主張している。

この首脳会議へのアリエフ・アゼルバイジャン大統領の出席は、アルメニアとの紛争を背景として、同氏が地域内の支援を求めたことによるものだった。アゼルバイジャンはカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスとともに、アルメニアとの対立において従来からアゼルバイジャンを支持しているテュルク諸国機構に加盟しているだけに、なおのことである。加えて、アゼルバイジャンは輸送・物流分野における中央アジア諸国との協力強

化に関心を寄せている。これは、カスピ海横断国際輸送ルートの発展に利害関係を有しているためである。

一方、中国が外国に初めて置いた気象観測ステーションがタジキスタンで稼働を開始した。同ステーションはタジキスタン南西の、アフガニスタンやウズベキスタンとの国境横断地点にほど近い都市シャフリトゥスにある。公式的には、このステーションは中国が主導権を握る「一带一路」に関与しており、蘭州大学が運営し、拡大を続けている同種のステーションネットワークの一部となっている。このネットワークは中国北西部の都市蘭州から始まり、新疆ウイグル自治区を経てタジキスタン、パキスタン、イラン、イスラエル、アルジェリアへと広がっている。ネットワークを構成するステーション数は20カ所以上である。ただし、蘭州大学は中国の防衛産業と密接なつながりを有している。中国には公式的に同国の防衛システムの一部とみなされたり、防衛産業の機関に支配されているとされる大学が少なくとも68校あるが、蘭州大学もその1校である。このため、中国の気象観測ステーションがタジキスタンの、しかもアフガニスタンとの国境近くに置かれたこと背景には、諜報活動という任務がある可能性がある。2023年には中国政府が言うところの気象観測のみを目的とする同国の高高度気球が米空軍に撃墜されたが、撃墜前にはこれがアラスカ、カナダ西部、米国の大部分の上空に飛来していたのであるから、なおのことであろう。米政府高官らは、この気球には機密地域を追跡するための機器が数多く搭載されていたと発表した。カナダ軍も、この気球は監視目的で使用されたものだと発表した。

タジキスタンに対しての動きを見ると、中国は2021年に、サレズ湖に観測ステーションを設置している。これは、環境調査と自然災害リスクの低減、および災害予防を目的としたものだったが、このステーションも、環境上の目的を超えた追跡・モニタリングに用いられる恐れがある。また中国は、タジキスタンとアフガニスタンの間の長距離に及ぶ穴だらけの国境沿いにおいて、タジキスタン国内における観測・安全保障施設への資金提供や建設を行っているほか、いくつかのケースでは運用支援も行っている。こうした施設の1つはシャイマク近くに置かれており、新疆ウイグル自治区の小規模地域と国境を接するアフガニスタンのワハン回廊近くにあるソ連時代の古いインフラ施設の修繕・近代化を図る中国・タジキスタンのより幅広いプロジェクトの一部をなしている。また、タジキスタンは2021年、アフガニスタンとの国境近くにおける、中国の資金提供の下による警察警備所の建設を承認した。中国政府は以前から、アフガニスタンのイスラム勢力が中国に侵入するか、もしくは地域の不安定化をもたらす可能性を危惧している。

タジキスタンは中国やパキスタンに対する地政学的な均衡として、インドとの外交関係、経済関係の拡大に努めている。特に、タジキスタンとインドは、インド・ルピーでの貿易決済メカニズムの活用について交渉を進めている。このメカニズムでは、ドルや他の世界通貨の代わりにルピーを国際取引に用いることが可能となる。インド政府は、ドルが不足している国々にこのメカニズムを活用するよう働きかけている。タジキスタンとインドの二国間貿易は、2023年、1億1,300万ドルに上った。両国の貿易全体の99.9%はインドからの商品・製品の輸入に占められている。

タジキスタン首脳陣は、イランとの関係回復にも努めている。ラフモン大統領は2023年、ライシー・イラン大統領と対談し、この中で国民のビザなし旅行体制と、貿易・輸送・文化面での取引に関する歴史的な合意の締結を発表した。また、タジキスタン政府はイランに対し、操業を休止している国内製油所に対する原料供給を目的として、原油輸出の支援を行うようお願いした。操業休止は、ロシアが当該の製油所に対する原料供給を停止したためのものであり、タジキスタン政府はこの点に不満を抱いていた。

2023年、タリバンの代表団がタジキスタンを初めて訪問した。これは、アフガニスタン外務省のムハンマド・ムーサ財務部長率いるタリバン訪問団がビジネスビザでドゥシャンベに入り、その後、ゴルノ・バダフシャーン

に入った後のことだった。しかし、タリバンによるタジキスタン訪問の目的の1つは交渉を開始することであり、この中には、ゴルノ・バダフシャーン自治州の行政中心地であるホログ市におけるアフガニスタン領事館のタリバンへの譲渡に関する交渉が含まれていた。タリバンが築いた政府を認めている国はまだ1カ国もないが、ロシア、中国、イラン、カザフスタン、UAEを含む一部の国々は、ここ数カ月の間に自国のアフガニスタン大使館をタリバン代表者に引き渡している。こうしたなか、タジキスタンはこの地域で唯一、2021年8月にタリバンが政権に就いて以来今日まで公式的な接触を持たずに来た。さらに、ドゥシャンベ市のアフガニスタン大使館は現在まで、タリバン政権を認めていない。だが、両国の経済関係は維持されている。現在、タジキスタン政府はタリバンのトップらとの間で電力供給条約を締結している。

ゴルノ・バダフシャーン自治州行政府も、アフガニスタンと同地域との国境市場が活動を再開したと伝えた。総延長1,400km前後に上るタジキスタンとアフガニスタンの国境市場は、タリバンが政権に就くかなり以前に設立されたもので、その目的は、文化的接近、地元生産者支援、国境地域の住民のための雇用創出であった。アンサルラヤ、タジキスタンに深刻な脅威をもたらしているいわゆるタジク系タリバンを含む20を超えるテロ集団が活動するアフガニスタン側からの安全保障が向上すれば、タリバンとの外交関係は改善されていく可能性がある。

5. トルクメニスタン

(1)政治システム

2023年3月、トルクメニスタンでは議会選挙と地方議会選挙が行われた。議会議員125名が選出された。国内3政党すべて、すなわち民主党、トルクメニスタン産業・企業家党、トルクメニスタン農業党、ならびに市民のイニシアティブグループが候補者を擁立した。しかし、これらの党はどれも自然発生的なものではなく、権力と密接に結びついている。というのも、中央アジア諸国の大半と同じように、トルクメニスタンには野党が存在しないためである。議会選挙は、2023年1月にハルク・マスラハティ（人民評議会、トルクメニスタン議会上院）議長であったグルバングルィ・ベルディムハメドフ前大統領が改憲と一院制（メジリス）への回帰を提案した後、実施された。しかし、ハルク・マスラハティこそ最高機関である。なぜなら、そこには議長職のグルバングルィ・ベルディムハメドフだけでなく、その息子セルダル・ベルディムハメドフ現大統領、議会（メジリス）の議長および議員、最高裁判所議長、安全保障会議書記、閣僚、オンブズマン、検事総長、地域首長、社会の代表者らが含まれているためである。ハルク・マスラハティは、憲法および憲法法の採択やこれらの改正・補足に関する提案の審議と承認、国内外の政策の承認、国家発展プログラムの承認、安全保障問題の審議を含む幅広い権限を手に入れている。議会とはいうと、形式的な、さほど重要ではない役割を担うことが多い。

自らの父の名を不朽のものとするために、トルクメニスタンではセルダル・ベルディムハメドフ大統領の参加のもと、国内初のスマートシティが開設された。同市は「アルカダグ」と名付けられた。トルクメン語で「庇護者」の意である。まさにこの称号（「アルカダグ」）をグルバングルィ・ベルディムハメドフ前大統領は有している。なお、「アルカダグ」は公式的には、2019年にグルバングルィ・ベルディムハメドフ大統領が建設を始めたことになっている。7万人の人口を視野に入れたこの新たなスマートシティは、首都アシガバードから30kmの地点に位置する。炭化水素資源に富むトルクメニスタンはこの都市の建設におよそ50億ドルを費やしたが、同市は

何らかの社会的・経済的目的をもって建てられたわけではなく、何の経済的メリットも有していない。7万人の人口を視野に入れながら、この都市はそれだけの人口に職を確保するだけの生産・雇用規模には程遠いものとなっている。トルクメニスタンにおけるこの新たな都市の建設は、グルバングレイ・ベルディムハメドフの周囲に打ち立てられた大規模な個人崇拜の一環としての、庇護者アルカダグ自身とその側近による極めてイデオロギー色の強いプロジェクトである。世界銀行のデータによると、トルクメニスタンのGDPはおよそ450億ドルであり、その大部分は国内に豊富な埋蔵量が眠る天然ガスによるものだという。しかし、それにもかかわらず、国民の大半は貧困を強いられている。2023年に「トルクメン人の国家指導者」と称されたグルバングレイ・ベルディムハメドフを賛美する目的においては、サッカーチームとテレビチャンネル「アルカダグ」も設立されている。

国際機関「Freedom House」は月次レポートの中で、中央アジアの旧ソ連共和国すべてにおいて、民主主義水準の低下と権威主義体制の強化が認められると強調した。この際、トルクメニスタンは1ポイントで、ランキング最下位となった。トルクメニスタンでは民主主義の兆しはほぼ何ひとつ見られないと言ってよいだろう。権威主義をもたらしている要因としては、1人の人物への権力の際限ない集中、国民の不満の無視、抵抗に対する力による抑圧が挙げられる。

また、「Open Data Watch」による情報公開度ランキングでも、トルクメニスタンは最下位の192位となった。一連の経済関連データの公開度の点では、トルクメニスタンのポイントは1であった。他の分野の公開度は0ポイントと評価された。比較のために挙げると、キルギスは51ポイントで第89位、ウズベキスタンは66ポイントで第40位、カザフスタンは64ポイントで第48位、タジキスタンは42ポイントで第120位であった。トルクメニスタン政府は、国内の出来事に関する実際の情報を事実上一切発表しないよう努めており、公表される情報はしばしば、偏向の兆候を伴っている。トルクメニスタンは世界でも最も閉鎖的な国の1国とされている。このため世界銀行は2021年に同国の公式統計の受入れを拒否した。信頼に足る情報の欠如がその理由だった。

2023年4月までにトルクメニスタンでブロックされたIPアドレスはおよそ30億件に上る。世界のIPアドレス数は合計40億前後だ。つまり、現時点でインターネットの4分の3がブロックされているうえ、状況は日に日に悪化している。2024年4月末、政府は「ICQ」をブロックした。「WhatsApp」、「Viber」、およびその他のアプリは、「Facebook」、「Twitter」、「YouTube」といったSNSと同様に、トルクメニスタンではかなり以前から利用できない。英「Cable.co.uk」による2023年のインターネット速度世界ランキングによると、トルクメニスタンは220カ国中206位であった。「国境なき記者団」のデータによれば、報道の自由度ランキングにおけるトルクメニスタンの順位は180カ国中177位で、イラン、エリトリア、北朝鮮を少し上回るのみであった。トルクメニスタンについて書いている大半の独立系オンライン出版や外国メディアのWEBリソースは、国内ではVPNなしでは開けない。このようななか、トルクメニスタンでは独自のSNSの構築が一度ならず試みられてきたが、これらはすべて失敗に終わっている。

ネットワーク上の脅威からの保護を目的としたトルクメニスタンのインフラは、知名度ゼロのシンガポール企業「Indigo Software」のソフトウェアをベースに構築されているが、おそらく、同社は実体のない企業だと思われる。このソフトウェアの主要サプライヤーは、アプリケーション開発に携わるトルクメニスタン企業「Asman Oky」である。同社はアプリ開発と並行して、トルクメニスタン国家安全保障省の通信・暗号化担当第8部局から数年前に分離された同省付属サイバーセキュリティ局にインターネットブロック・サービスを提供している。トルクメニスタンでは多くの国民がインターネットにアクセスできない。ネットへの自由なアクセスを得るため、これに関心を持つ人々はサイバーセキュリティ局の人間に多額の賄賂を支払っている。

一方、トルクメニスタンでは助成対象の食料品が不足していることから、抵抗運動が広がっている。また、灌漑用水不足や大都市における電力供給の途絶による衝突が頻繁に起きるようになってきている。長引く経済危機によって、人々は生き延びる道を他国に探すことを余儀なくされているが、政府が移民を安全保障上の直接的脅威とみなしているため、国を離れることはますます困難に、そして高くつくようになってきている。

トルクメニスタンの人口調査結果によると、国内人口は700万人近くまで増加している。これは、前回、2006年の人口調査時に記録された670万人を上回る数字である。2012年、同国政府は全国的な人口調査を実施したが、例によって結果は発表されなかった。これは当時の政府が、調査で明らかになった人口減を認めようとしなかったためである。2019年と2021年の少なくとも2回、政府は中間調査を実施した。これらの調査でも、人口減が記録された。2008～2018年を対象として行われた2019年の人口調査では、ほぼ200万人が国外に出たことが分かった。トルクメニスタンにおける人口動態危機は、貧困、失業、汚職、政治的弾圧の影響による数百万人規模の大規模移民に起因するものである。このため、実際の人口は、トルクメニスタン国内の旧住所を維持したまま何年も国を離れている国民を加えた場合であっても400万人を下回ると見られる。こうした国民は、主としてトルコやロシアで就労する労働移民である。

だが、かつては多くのトルクメニスタン国民が出稼ぎ先から家族に仕送りをしていたため、抵抗気運があまり高くなかったのに対し、現在では政府が人為的に出国を妨げる障害を設けているために多くの国民が国内に残らざるをえなくなり、失業、低賃金、食料品不足が深刻化している。これに加えて干ばつがさらなる問題となり、多くの農場経営者に水不足による打撃をもたらし、衝突の激化につながっている。この結果、首都をも含む各地で、多くの問題の解決を求める抵抗運動が立ち上がり始めている。

(2)政府

2023年、セルダル・ベルディムハメドフ大統領は拡大閣僚会議の席で高官を多数罷免した。なかでも一部の地域首長が罷免されたほか、職務履行上の不備を理由に、アラヌル・アルティエフ農業・環境保護大臣、ハジムハットメト・レジェブムィラドフ・エネルギー大臣が解任された。大統領はさらに、農業・環境保護省を再編し、これを基盤として農業省と環境保護省を設置すると発表した。農業省のトップにはナザルミラト・ナザルミラドフ、環境保護大臣にはそれまでメジリス（議会）の環境保護・自然利用・農工コンプレクス委員会議長を務めていたチャリゲルディ・ババヌィヤゾフが就任した。エネルギー大臣には、アンナゲルディ・サパロフ前次官が就任した。一部の国営企業でも首脳陣の交代があった。特に、国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」のニヤズリ・ニヤズリエフ会長に代わり、天然ガスからガソリンを製造するアハル工場の工場長を務めていたドヴランゲルディ・サブバエフが就任した。また、国営商品・原料取引所のベゲンチ・チャルィエフ会長に代わって、国家移民局のトップを務めていたバティル・ヴォルサハトフ大佐が同職に就任した。

(3)経済情勢

トルクメニスタンは、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタンによる「ガス同盟」に対し、厳しい発言をした。ロシアの関心はまったくもって明らかだというのだ。というのも、ウクライナ戦争勃発後、西側のガス供給ルートは不可能となり、欧州方面のガスパイプラインも機能しなくなっているためである。このため、ロシアは自国産ガスの供給方向を東方、第一には中国方面へと転換する機会を積極的に模索し始めたのである。しかし、ウズベキスタン政府とカザフスタン政府は、自国内でネガティブな反応が高まったことを受け、ガス同盟設立の話は

持ち上がっていないと表明した。こうしたなか、トルクメニスタン政府は、もし招待されたとしても当該のガス同盟への参加には興味がないとした。トルクメニスタンには独自のガス戦略があるためである。

ロシア側はこの件でトルクメニスタンとも交渉を持とうとしたようだ。というのも、かつて欧州へガスを供給していた鉾床を見込んでいたロシアのガスプロジェクト「シベリアの力2」に対し、中国が極めて冷淡な態度を取ったためである。中国はこのプロジェクトを無視した。しかし「シベリアの力1」は、これから開発しなければならない鉾床に依存している。

このため、ロシアには中央アジアのガスパイプラインしか残っておらず、ここではトルクメニスタンのパイプラインが極めて魅力的となる。なぜなら、このパイプラインはトルクメニスタンの2つの州に核となる鉾床を3カ所持っており、ルートも、ウズベキスタンとカザフスタンを通るからである。トルクメニスタン産のガスはトルクメニスタン～中国ガスパイプラインの3つの支線によってこのパイプラインに流入する。このパイプラインで輸送されるガスは、年間550億 m^3 のうち400億 m^3 と大半がトルクメニスタンからの供給となっており、残りの部分はウズベキスタンとカザフスタンからの輸出で賄われている。トルクメニスタン政府の見解によると、ロシアが参加しなくとも、トルクメニスタン自らと、カザフスタン、ウズベキスタン、中国で、中央アジアから中国への天然ガス輸送の協力を実現できるという。かつて低価格でトルクメニスタン産ガスを買付け、それを自国産ガスとしてはるかに高い価格で欧州に輸出していたロシアとの見解の不一致を受け、トルクメニスタンが自国のガスパイプライン建設に踏み切った今ではなおのことである。トルクメニスタンは長い間、自国にとってメリットのないこうした条件に不満を抱いてきた。中国企業の参加により、中国方面への自国のガスパイプラインを建設し、ガス輸出の多角化に踏み切ったのはこの点が理由であった。このため、中央アジア経由で自国産ガスの対中国供給を増やそうというロシアの決定は、トルクメニスタンの不興を買う結果となった。トルクメニスタンは、ロシアの決定を自国産ガス輸出に競合するものとみなしたためである。トルクメニスタンは現在、中央アジア産ガスの中国への主要供給国としての地位を手放したくないのである。

しかし、2023年上半期にロシアは中国へのガス供給量でトルクメニスタンを上回った。ガスの対中国輸出量はロシアが32億7,000万 m^3 、トルクメニスタンが27億 m^3 であった。2023年1月からの8カ月間に中国が買い付けたトルクメニスタン産ガスは66億3,000万ドル相当であった。一方、ロシアがウクライナで戦争を続けているうちに、ロシア産ガスの中国向け価格はさらに下がっていくと予想され、2024年には1,000 m^3 当たり271.6ドルにまで落ち込むと見込まれる。ガス価格の引き下げを狙いとして、ロシアとトルクメニスタンの間に競走を起せば、中国にはメリットとなる。トルクメニスタンは長い間、中国へのパイプラインによる主要な天然ガス供給国であり続けてきたため、新しいガスパイプラインプロジェクトに関し、中国はやはりロシアよりトルクメニスタンを重要視している。トルクメニスタンガスの輸出は、総延長1,833km、年間輸送能力550億 m^3 に上るパイプライン「中央アジア～中国」で行われている。このガス輸送システムは、互いに並行する3本の支線A、B、Cからなっている。トルクメニスタン政府はトルクメニスタン～ウズベキスタン～キルギス～中国ルートで敷設が進められる第4の支線Dの建設をもって輸送能力を拡大する意向である。この支線は、世界最大の鉾床の1つとみなされているガルキニシュ鉾床から敷設される予定である。ガスパイプライン「トルクメニスタン～中国」の支線D建設プロジェクトの総額は、67億ドルに上る可能性がある。

西安で開催されたC+C5体制による「中国+中央アジア」サミットで、セルダル・ベルディムハメドフ大統領は中国に対し、ガス供給の増量を提案した。しかし、トルクメニスタンは精製設備の不具合により硫黄が混入したガスを中国に供給してしまったため、事態が複雑化する恐れが生じている。ガルキニシュ・ガス鉾床で精製

設備が故障したことがこの原因であった。トルクメニスタン側は、パイプを損傷する硫黄を除去しないままのガスをガスパイプラインに注入し、これを中国に向けて送り出していた。中国企業「CNPC」はトルクメニスタンに対し、補償金を要求する意図を警告した上で、問題を解決するとともに、責任を負うべき者を処罰するよう求めた。最近、ガルキニシュ・ガス鉱床では一部の優れた専門家が辞任したため、ガス精製設備の故障の要因には人材不足も含まれていた。

トルクメニスタンは中国以外にも、ロシア、イラン、アゼルバイジャンに自国産ガスを輸出している。また、ウズベキスタンとの間で冬場におけるガス20億 m^3 の供給協定も結んだ。イラクは向こう5年にわたり、トルクメニスタン産ガスを毎年100億 m^3 ずつ買い付ける用意を示している。イラクは、5年以上に及ぶと見込まれる長期契約をベースとして、スワップ取引により隣国イラン領内を経由する形でガスを買い付ける用意を整えている。トルクメニスタン代表団がバグダッドを訪問した際、国営コンツェルン「トルクメンガス」とイラク電力省との間で基本合意書への署名がなされた。

トルクメニスタンはアフガニスタン領内経由によるパキスタンへの液化ガス供給も開始した。このトランジットルートは、トルクメニスタンとの国境にあるアフガニスタンの街トルグンジから、国境検問所「スピンボルダック」（カンダハール）までとなる。トルクメニスタンからアフガニスタン領内を経由しパキスタンへと至るガスの輸送業務は、民間企業が請け負った。現在、液化ガスは自動車で輸送されている。これは、トルクメニスタン政府が現時点まで、野心的なTAPI（トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド）ガスパイプライン建設プロジェクトをアフガニスタン領内で実現できずにいるためである。トルクメニスタンはアフガニスタンの前政権、ならびに2021年8月以降同国で政権を握っている過激派タリバンとの間で、アフガニスタン区画の建設に関する合意を取り付けているにもかかわらず、である。TAPIはトルクメニスタン政府にとって戦略的重要性を持つプロジェクトである。2010年にはアシガバードでプロジェクト参加国の首脳会議が開催され、その総括として、ガスパイプラインに関する枠組み協定とTAPIの実現に関する政府間合意への署名がなされた。同パイプラインは、アフガニスタン国境150kmの地点にあるマルィ州のガルキニシュ鉱床から、アフガニスタンのヘラート州、ファラー州、ヘルマンド州、カンダハール州等を経由し、パキスタン、インドへと至る予定である。TAPIパイプラインでは、毎年330億 m^3 規模のガス供給が計画されている。2018年にはアフガニスタン区画の建設が厳かに開始されたが、アフガニスタン政府軍が建設区域の安全を確保できなかったため凍結された。2023年にはタリバン政権がこの区画の建設開始を一度ならず約束したが、いまだ着工には至っていない。

一方、他の中央アジア諸国と同様に、トルクメニスタンは様々な輸送・物流プロジェクトに積極的に参加しようとしている。なかでも、2023年11月には欧州・コーカサス・アジア輸送回廊（TRACECA）の開発協定に参加した。TRACECAとして知られる欧州・コーカサス・アジア輸送回廊技術支援プロジェクトは、欧州とアジアを結ぶ中央アジア、欧州、コーカサス諸国に対して早くも1993年にEUが提案したものである。フランクフルト（ドイツ）と上海（中国）を結ぶEUプログラムTRACECAには、アゼルバイジャン、アルメニア、ブルガリア、ジョージア、イラン、カザフスタン、キルギス、モルドバ、ルーマニア、タジキスタン、トルコ、ウクライナ、ウズベキスタンが参加している。

トルクメニスタンは欧州市場への進出も模索している。例えば、セルダル・ベルディムハメドフ大統領はハンガリーを初めて訪問した際に、ヴィクトル・オルバーン首相との間でトルクメニスタンからハンガリーへのガス供給協定を締結した。ただし、西側へ向かうガスパイプラインをトルクメニスタンが持っていないことから、どのガス輸送インフラを使うことになるかは明らかになっていない。唯一の方法はアゼルバイジャンとトルコの

ガス協力関係であり、この助けを借りて欧州への進出を探る道となるだろう。

一方、露「ガスプロム」のアレクセイ・ミレル社長はアシガバードで、セルダル・ベルディムハメドフ大統領、ならびにハルク・マスラハティ（人民評議会）のグルバングルィ・ベルディムハメドフ議長と会談した。非公式情報によると、ロシア側は、トルクメニスタン産ガスの西側諸国への輸出を可能とする何らかのカスピ海横断パイプラインを建設しようとする計画は、カスピ海沿岸諸国の一国であるロシアの承認を得られないだろうと表明した。その代わりに、ロシアはトルクメニスタンに対し、ロシア、イランの参加の下に創設され、将来的にはカタールも参加する形となるはずのガス版OPECに加盟するよう提案している。ロシアはまた、ロシア産ガスとトルクメニスタン産ガスをイラン経由でトルコに直接供給する協定にも参加するよう呼びかけている。この協定によると、トルクメニスタンは既存のパイプラインを使用してイラン北東地域に一定量のガスを供給し、イランはこれに相当する量のガスを、自国のパイプラインシステムを使用して同国北西部のテブリズからトルコへ供給することになっている。つまり、新たなガスパイプラインを建設する必要はない。さらに、トルクメニスタンとイランの間ではすでにスワップ協定が締結されており、この枠組みの中でアゼルバイジャンへガスが供給されている。イラン経由でトランジットを行ったとしても、トルクメニスタンがトルコに輸出できるガスはせいぜい20億~30億m³、最大でも年間50億m³である。さらに、トルクメニスタンとイランが相互合意を達成したとしても、トルコがロシアの提案に応じるとは考えにくい。また、トルコを説得できたとしても、制裁下にあるイラン経由でのトランジットでトルクメニスタン産ガスを輸入することにはEUが同意しないだろう。

しかし、もう1つ問題が生じている。石油・ガス部門企業に就労するトルクメニスタン国民らが低賃金を理由に国外へ大量に流出するようになったため、トルクメニスタンの石油・ガス部門が深刻な人材不足に直面し始めたというのだ。同等の職種に就く外国人の方がはるかに高い給与を手に入れているという点も、国外流出の理由である。トルクメニスタンを去った者たちの中には、かつてアイルランド企業「Dragon Oil」に勤務していた者もいれば、イタリアの「Eni」、マレーシアの「Petronas」に勤務していた者もいた。どれも、カスピ海大陸棚開発に携わる企業だ。専門技能職の賃金は天然資源採掘によって賄われているため、トルクメニスタン政府は外国の石油・ガス開発労働者に高賃金を支払うことになるが、一方で、自国民の賃金がこれより低くなってしまおうという状況が生じている。こうしたなか、国外に流出した地元の専門技能職らは、サウジアラビア、カタール、その他の中東諸国の大企業に就職している。トルクメニスタンはこうして高度技能人材を失い、新規人材による埋め合わせに苦勞している。というのも、石油・ガス部門の専門家を養成するには10~15年が必要となるためだ。

一方、2023年には数千人規模のトルクメニスタン移民がトルコを去るか、もしくは外国人労働者に対するトルコ政府による弾圧が再開されたことを受け、国外追放されるなどした。こうした移民の一部はトルクメニスタンに帰還している。現在トルコに合法的に居住しているトルクメニスタン国民はおよそ19万8,000人である。これは、2023年に比べるとかなり少ない。移民局筋のデータによれば、2023年は23万人以上のトルクメニスタン国民がトルコの有効な居住許可証またはビザを保有していた。トルコやその他の国に居住するトルクメニスタン国民の実際の数、公式データを大きく上回るとされている。これは、書類やビザの有効期限が切れていながらも国外で生活する者の数が多いためである。トルクメニスタン国民が移民問題を抱えるようになったのは、トルコがトルクメニスタン政府の求めに応じてトルクメニスタン国民に対するビザなし体制を廃止した2022年9月のことだった。トルクメニスタンへの帰還を望まない者らは、出稼ぎのためにロシアへの入国を試みている。これは、母国に経済的な展望がないなか、多くのトルクメン人にとっては労働移民として外国から送金することが唯一の収入源となっているためである。

(4)外交政策と安全保障

グルバングルイ・ベルディムハメドフ前大統領がハルク・マスラハティ（人民評議会）議長としてUAEを訪問した。これは、改造後の人民評議会議長に任命された後、初の海外視察となった。この公式訪問の中で、ベルディムハメドフはUAEのムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領および政府高官らと会談した。両国が採択した共同宣言によると、両国は、トルクメニスタンのガルクニシュ・ガス鉱床開発の新たな段階への、UAEの大規模石油・ガス企業の積極的な参加について合意した。世界最大のガス鉱床の1つとされる同鉱床の開発プロジェクトには、今日まで中国企業が参加してきた。おそらく、トルクメニスタンは湾岸諸国の投資家を誘致する方法によるものも含め、中国への依存度を下げようとしているのだろう。

2023年9月、グルバングルイ・ベルディムハメドフは中央アジア諸国とドイツの首脳によるベルリンでの首脳会議にも出席した。この首脳会議には当初、ドイツ首相の招待によりセルダル・ベルディムハメドフ現大統領が出席する予定であったが、直前になって、すでに大統領ではないにもかかわらず父親が行くことが決まったことが目を引いた。2022年3月に大統領の座を息子に譲ったグルバングルイ・ベルディムハメドフは、おそらくこのようにして、自身がいまだに権力を手中に収めており、トルクメニスタンの外交政策の決定権を有していることを周囲に知らしめようとしたものと思われる。

6. 日本と中央アジア諸国との相互関係の展望

日本と中央アジア諸国との相互関係の展望は、同地域の国々がマルチベクトル外交を継続できる能力と機会を有しているかどうか大きく左右される。ウクライナ戦争勃発後、この機会は広がった。多数の地政学的プレイヤーによる同地域への関心が高まっているためである。

ウクライナ戦争開戦後、中央アジアを取り巻く新たな「グレート・ゲーム」が始まった現在の状況の中で、日本は2つの方向性において同地域の関心の的となっている。第一には、ロシア、中国、米国に対するカウンターバランスとなることを望む中央アジア諸国にとっての代替的な政治的パートナーとして、第二には、投資・テクノロジーの代替的供給源として、である。

日本がこの地域での政治的存在感を高めるには、1997年に同国が提唱し、同地域の繁栄の促進を目的とした経済協力を重きを置いていた「ユーラシア外交」を復活させる必要がある。ユーラシア外交は、1990年代には漠然とした響きでしかなかったが、2024年の今、同地域を取り巻く地政学的緊張が高まる中では差し迫った色彩を帯びてきている。この地域の安定性は、今や、ユーラシアの安定性にとってだけでなく、他の世界地域全体にとっても、より重要な意義を有するものとなっている。

つまり、中央アジアが「ユーラシアの核」になりつつあるという命題は重要だ。なぜなら、ポストソビエト期はすでに終わったからだ。日本は地域協力のアクセルの役割を担うことができるだろう。日本は他国とは異なり、環境から水資源に至るまで、数多くの国内問題をともに解決していくことを目的とした中央アジア諸国との地域協力の活性化に、従来から多くの関心を寄せてきたのであるから、なおのことである。

特筆すべきは、ウクライナ戦争勃発後、この地域の国々は地域対話の活性化に努めているという点であろう。毎年開催される中央アジア諸国首脳会議の枠組みをもって、定期的な対話の場が構築されたほどである。中央アジア諸国が加盟してはいるが、より規模の大きな国々が先頭に立っているSCOやEAEUおよびその他の地域機構

とは異なり、日本はこの地域の政治的地位と経済的ポテンシャルの向上を目的として、同地域における地域協力・発展を積極的に支援してきた初の、唯一の国となっている。これは、相互損失を伴わない互恵協力の重要な原則であり、日本が伝統的に他の地政学的なプレイヤーと異なる点である。

例えば、カザフスタンはこの点を踏まえた上で、「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合において、中央アジアにおける協力および調整機構の強化を目指す共同行動計画の策定を発議した。

また、中央アジア諸国にとって重要なことに、日本が自らの経済的外交においてしばしば、国際開発機関のヒエラルヒーの中で重要な地位に就いていたか、現在も就いている自国の国際的官僚に頼っているという点がある。この点から、EBRD、ADB、経済協力開発機構（OECD）といった機構では特に、借入・融資の提供に関する決定において、日本の声がより際立ったものとなっている。

2023年、G7外相会合議長を務める上川陽子外務大臣が、自由で開かれた国際秩序の維持・強化において中央アジア諸国を「重要なパートナー」と称したことは、極めて重要であった。ドイツがEUと中央アジア諸国とのより緊密な協力関係を積極的に推し進めるロビイストであるように、日本はG7と中央アジアとのより緊密な協力関係を築く良きロビイストになる可能性があるのだ。2023年、中央アジア諸国が初めて、G7外相会議にオンライン参加したのであるから、なおのことであろう。

2024年に開かれる予定の「5+1」フォーマットによる日本・中央アジア諸国ハイレベル会合では、ユーラシアにおける中央アジアの役割向上に係る日本の支援と、中央アジア諸国各国との経済協力の双方に焦点を当てるのが大きな意味を持つてくるだろう。第一には、中央アジア経済に対する制裁の負の影響を低減しながらの、投資・貿易分野における協力の拡大である。

例えば、2024年1月に上月良祐経済産業副大臣がカザフスタンを訪れた際には、2023年の11カ月間の相互貿易が前年同期比で16.5%増の20億ドルに到達したと表明された。うち、輸出が5億5,430万ドル、輸入が15億ドルであった。現在、カザフスタンは日本に輸出している主な製品は合金鉄（93%）、タンタル（3%）、アルミニウム（2%）である。しかし、カザフスタン側は農産物や馬肉を日本に輸出する用意があるとしている。また、カザフスタンの「KazakhExport」と日本の輸出信用機関との間における、保険、再保険、融資保証分野での緊密な協力関係の構築も表明された。カザフスタンは、大阪で開催される「EXPO 2025」にも参加する意向である。

ウクライナ戦争勃発後、中央アジア諸国ではいくつかの経済的方向性が重要になっている。

1. インフラ開発、輸送・物流プロジェクトの構築
2. 希土類金属の採掘と加工

この点において、日本企業の主たる関心は同国への長期的な原料供給と関わってくるだろう。つまり、主として日本企業への希土類金属・非鉄金属の供給である。中央アジアはこれらの重要性の高い原料の中核的供給国としての地位を世界市場で確立しようとしている。同分野での独占的国家である中国と日本の関係が容易でないことを考えれば、この点において中央アジアは日本の中核的パートナーとなっていく可能性を秘めている。この際、「原料」に優先順位を置く日本企業を、「技術と原料の交換」というスキームに基づく日本側パートナーの参加を伴う現地生産の構築へと方向転換させることが、カザフスタンにとってはより重要になりつつある。

キルギスのサディル・ジャパロフ大統領はすでに、2024年に開催される「中央アジア+日本」対話の首脳会議について、天然資源の共同開発と共同物流拠点の構築に関する協議を期待していると述べている。

3. デジタル化、IT産業

4. 水政策、気候変動対策

このテーマは、中央アジアのあらゆる国々の優先方針リストにおいて、ますます順位を上げていくだろう。カザフスタン水資源・灌漑省はすでに、カザフスタンが貯水池浄化技術における日本の実績の借用や、カスピ海研究所との協力業務への日本の海洋学者の招聘を計画していると発表している。水技術分野、特に水の再利用や水部門の自動化・デジタル化分野に携わる日本企業への関心も高まるだろう。

日本の環境省は、日本とカザフスタンが二国間クレジット制度（JCM）の構築に関する協力覚書に署名したとも発表した。両国間では、温室効果ガス排出量の共同補填協定への署名もなされた。これは、投資や最先端技術・インフラの適用をもってカザフスタンで低炭素発展を実現することを狙いとしたものである。

5. グリーンエネルギー

中央アジア諸国の大半にとって、再生可能エネルギー源の開発は、公式的には優先方針となっている。カザフスタンは、カスピ海地域でグリーン水素を生産し、これをEUに輸出する意向である。ただし、カスピ海の浅底化、ならびにカザフスタン西部における水資源不足が進んでいることを考えると、同プロジェクトの展望は未知数としか言えない。カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスで電力不足が生じているため、外国の投資・技術を誘致してのものも含め、代替エネルギー源の開拓が必要になると見られる。

6. 水力発電

7. 国の農産コンプレクスの近代化・発展による食料安全保障に係る中核的なグローバルプレイヤーとしての地位の確立

8. 軍需産業の近代化

9. 都市化

10. 人材開発

11. 中央アジア諸国各々の国内諸地域の競争力の向上

最後の項目に関しては、例えば、カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」、カザフスタン共和国国民経済省、日本のJICAがすでに、カザフスタンで「一村一品」事業を試みている。同プロジェクトは、日本が以前キルギスで展開し、一定の成果を得たものだ。このプロジェクトは、遠隔村落エリアの農業地域の発展を支援するために、日本の実績を踏まえた上で特別に始動されたものだった。その狙いは、カザフスタンとキルギスの村落地域の企業家が地場産原料を用いて生産した自社製品を新たなレベルに引き上げ、それによって国の経済的発展と福祉を向上させることを支援するというものであった。こうした日本のイニシアティブは、女性による企業活動の発展と中小ビジネス発展の促進を目的とした中央アジア諸国の地域集団への支援、ならびにユニークな地場産製品のプロモーション（海外市場へのプロモーションを含む）に重点を置いたものとなっている。

日本にとっての中央アジアでの潜在的な課題に関して述べるならば、政治面での長期的な安定性が保証され

ない点、汚職度合いが高い点、効率的な司法システムが欠けている点、頻繁に政権が交代する点などに由来する、この地域に従来から存在するリスクに加えて、この地域における日本の地位に直接的または間接的に影響する同地域独特の地政学的リスクが存在する。

例えば、上記ですでに指摘した通り、西側およびその同盟国が台湾をめぐる中国と深刻に対立した場合には、中央アジアのすべての国々が自動的に袋小路へと追い詰められてしまうだろう。なぜなら、中国とロシアが西側対抗勢力としてより緊密な軍事・政治的同盟を築いた場合、当該の同盟への加盟を余儀なくされる中央アジア諸国はその外交上の柔軟性に深刻なダメージを被るためである。そして今度はこれが、中央アジアにおける日本の利益への脅威となっていくだろう。加えて、ドナルド・トランプが大統領に返り咲き、米国が中央アジアにおける地政学的存在感を縮小し、この地域をロシアと中国の支配下に事実上譲ってしまったとすれば、日本の外交政策や中央アジアに対する戦略がどのような影響を受けることになるのかは見通しが立たない。

II

ウクライナでの戦争が
ウズベキスタンの経済に及ぼす影響

II. ウクライナでの戦争がウズベキスタンの経済に及ぼす影響

※構成者注:本章における脚注は前章と異なり、本稿執筆者による。

1. 2017～2023年のウズベキスタンの経済動向

(1)2017～2023年の経済改革

新生独立国家としてウズベキスタンが世界地図に出現したのは1991年であった。市場経済が機能するための基盤を築くべく、改革が開始された。しかし1996年に経済方針は大きく転換、国家の経済に対する介入と輸入代替政策を強化する方向に舵が切られた。国家は産業の発展を加速するため、以下を通じて、物的資源、金融、通貨、労働力の巨大なフローの再転換を行った。

- 資源の直接的再配分、物価・金利・為替レートの行政的管理
- 高水準の課税と国家歳出
- 買手に有利な公定為替レート（市場レートとの差は2～3倍にも及ぶ）¹へのアクセスの制限
- 新規事業者の市場参入を制限し、特定の企業または企業グループに税、クレジット、その他の優遇措置を供与することによる人為的独占の形成
- 直接的な（文字通り「手による」）企業の管理
- 関税・非関税障壁による輸入制限

上記の施策の結果、経済効率と成長率²はきわめて低く抑えられ、雇用が減少し国外出稼ぎ労働者が増加、そして汚職腐敗が蔓延した。

図表1 国民1人当たりGDP(ドル)および名目成長率(倍)

国名	1995年	2018年	成長率	国名	1995年	2018年	成長率
中国	610	9,771	16.0	モルドバ	477	3,227	6.8
アゼルバイジャン	397	4,721	11.9	モンゴル	632	4,122	6.5
ベトナム	277	2,567	9.3	インド	374	2,010	5.4
アルメニア	456	4,212	9.2	ベラルーシ	1,371	6,290	4.6
リトアニア	2,169	19,153	8.8	ロシア	2,666	11,289	4.2
ジョージア	578	4,717	8.2	タジキスタン	214	827	3.9
ラトビア	2,322	17,861	7.7	キルギス	364	1,281	3.5
カザフスタン	1,288	9,813	7.6	ウクライナ	936	3,095	3.3
エストニア	3,131	23,266	7.4	ウズベキスタン	586	1,532	2.6

出所:世界銀行(<https://databank.worldbank.org/data/>)

¹ 公定為替レートによる外貨は、自由市場ではなく、国家プログラムが定める優先産業分野と汚職関連の利益に導かれる官僚たちの決定に基づき、「選ばれた」買手の間でのみ流通していた。

² 公式の経済成長指標は改竄された。

これらの政策により、市場経済化に向けた改革は暗礁に乗り上げ、市場メカニズムの一部は行政指令型メカニズムに取って代わられた。また競争の制限、高いビジネスコスト、財産権と取引の保護の不足が、国内における競争力のある製造業の誕生を妨げた。さらに信じがたい規模の利権と高水準の独占が、汚職と短期的利益追求、資金の流出を助長した。

人為的な資産の過小評価（設備導入の際には有利な公定為替レートでの換金、低利融資と課税免除措置が提供された）と高額な労働費（高い賃金fond納付税の支払いに起因）により、労働集約的ではなく資本集約的産業が盛んになり、それがフォーマル・セクターにおける雇用低下につながった。例えば2018年夏に実施された社会状況調査の結果（これ以前のデータは存在しない）によれば、労働人口約1,880万人に対してフォーマル・セクターにおける雇用は530万人（労働力全体の30%未満）であった一方、インフォーマル・セクターも同じく約530万人（うち臨時ないし季節労働者160万人）であり、出稼ぎ労働者は260万人を超えた³。

経済に対する国家の直接的介入はきわめて広範に亘った。大企業の圧倒的多数および金融機関の資産の80%以上が国有であり、国家資産管理庁によれば、GDPの55%相当を国営企業が占める⁴。2018年におけるウズベキスタンの連結政府予算歳出合計は同年の対GDP比35.2%であるが、国営企業の準国庫歳出を考慮すると、国庫歳出額はGDPの41.2%以上に上る⁵。この2つの指標は、国民1人当たりGDPが同程度でかつ順調な発展の途上にある国々の同様の指標の1.5～2倍の水準であり、さらには多くの先進国の指標をも上回っている。

ウズベキスタンでは、新大統領の就任に伴い経済改革が開始された。主な政策としては以下が挙げられる。

1) 対外経済活動の自由化

2017年までウズベキスタン政府は通貨の自由交換の制限、高い関税率、非関税障壁などによって輸入を抑制する積極的保護貿易政策をとっていた。また、国境をまたぐ人と資本の自由な移動には公式・非公式の高い障壁があった。こうしたことから、ウズベキスタンでは国際的な労働分業体制に十全な形で参画することや、競争力ある製造業を興すことは不可能であった。

政府は為替レートの統一、為替市場の自由化、変動相場制の導入、国境をまたぐ物と人の移動（特に隣国間）に対する行政障壁の撤廃、輸入関税率の引き下げといった政策を実行した。

2) 銀行セクター・通貨流通改革

2017年まで銀行・金融セクターは、ウズベキスタン経済において最も厳しい統制を受ける部門の1つであった。各銀行の商業的独立性は一切認められず、その活動は金利の決定を含め中央銀行によって厳格に管理されていた。また銀行以外の貸付機関はごくわずかしか存在しなかった。通貨システムは細かく分断され、現金の流通量が厳しく制限されていたことから、様々な通貨が異なる価値を持つことになった。

2017年以降、ウズベキスタンの銀行セクターで、規制緩和と商業化が進められてきた。中央銀行は、商業銀行の監督と規制、そして通貨の流通量と外国為替市場の規制に関する方針を大きく変化させた。銀行はより顧客志向となり、営業コストが大きく低下し、銀行サービスの質的向上と範囲の拡大がなされた。外貨購入と現金流通に対する行政的制限も撤廃された。

³ <https://kun.uz/ru/69289201> 国外出稼ぎ労働者の数はおそらく故意に低く見積もられていると思われる。

⁴ <https://www.spot.uz/ru/2020/03/17/business-vs-gov/>

⁵ <http://documents.worldbank.org/curated/en/556421586324506269/Uzbekistan-Public-Expenditure-Review>

3) 抜本的税制改革

旧税制の特徴は、経済に対する高い税負担、特に給与総額に対する高い税金、非常に複雑な課税規則、簡素化された税制と一般的税制⁷⁾との間の極端に不均等な税負担の配分、広範な売上（取引高）税の適用であった⁸⁾。これらの問題は、国民の正規雇用の水準を低いままに押しとどめてきた主な要因であり、資源の高度加工とスケールメリットと高い専門性を活かした競争力のある産業の成長を妨げるとともに、ビジネスを「闇」に追いやり、細分化し、競争環境を破壊した。

税制改革は上記の問題を（部分的に、または全面的に）解決することを可能にした。特に重要な成果は以下の通りである。

- 給与総額に対する税負担の抜本的な削減（1.5～2分の1）
- 一般課税企業の税負担の大幅な軽減（もっとも重要なことは付加価値税の20%から15%、その後、12%への低減、売上からの国家目的別財源への3.2%の控除の廃止）
- 数多くの税制上の優遇措置と免除措置を撤廃し、すべての経済主体の課税条件を平等にしたこと

その一方で、税務行政のコストが相対的に高い水準で維持され、予算や準予算財源を介した歳入の再分配のレベルは全体的に高水準にある。

4) ビジネス上の多くの行政コストの削減

近年、ウズベキスタン政府指導部はビジネス環境の改善と事業コストの軽減において多くの成果を挙げている。これは税、関税および行政対応における負担の縮小によるものであり、加えて輸出入と各種許認可手続きの簡素化、現金流通システムと銀行セクターの改善に関係している。

世界銀行が2023年4月6日に発表した『欧州・中央アジア地域経済展望』⁹⁾によれば、「ウズベキスタンは近年、野心的な一連の改革に取り組んできたが、民間部門による成長と雇用創出をさらに促進するためには、国有企業による支配からの脱却、生産要素と基幹サービス市場に重点を置いて経済の主要部門を競争のために開放すること、法規的基盤の強化、高い貿易・取引コストを削減することなど、さらなる施策が必要である」。

ウズベキスタン政府指導部は、2017年に開始した市場改革を継続する方針を一貫して表明している。しかし、2020～2022年にはこの改革が減速したことは明白であった。農業、エネルギー、公益事業、国家行政では制度改革は開始されていなかった。経済政策の最重要課題として、今日では以下の施策が掲げられている。

- 大規模な民営化（GDPの50%以上が国営部門で生産されている）
- 金融機関での改革の継続（銀行資産の80%以上が国有で、融資の配分に対する国家介入の割合が高い）
- 世界貿易機関（WTO）への加盟
- 非農業用地の私的所有制度の創出
- 農家に対する義務的な国家発注の廃止
- 「官僚主義の削減、汚職の根絶、行政府にコンパクトで効率的な運営方式を導入することを目的とする」行政改革¹⁰⁾

⁶⁾ <https://www.fergananews.com/articles/9965>, 他刊行物も参照のこと : <http://ced.uz/samoe-glavnoe-predstoyashhee-sobytie-2018-goda-nalogovaya-reforma/>

⁷⁾ 従業員の少ない企業（業種にもよるが25～200名）は一般的課税制度よりもはるかに税負担の少ない簡素化された課税制度で業務を行うことができる。

⁸⁾ これは社会的分業と長いバリューチェーンの形成に否定的な影響を及ぼした。

⁹⁾ <https://openknowledge.worldbank.org/server/api/core/bitstreams/004535c2-fbcd-4e96-9439-bc4bc502c2b3/content>

¹⁰⁾ <https://president.uz/ru/lists/view/6221>

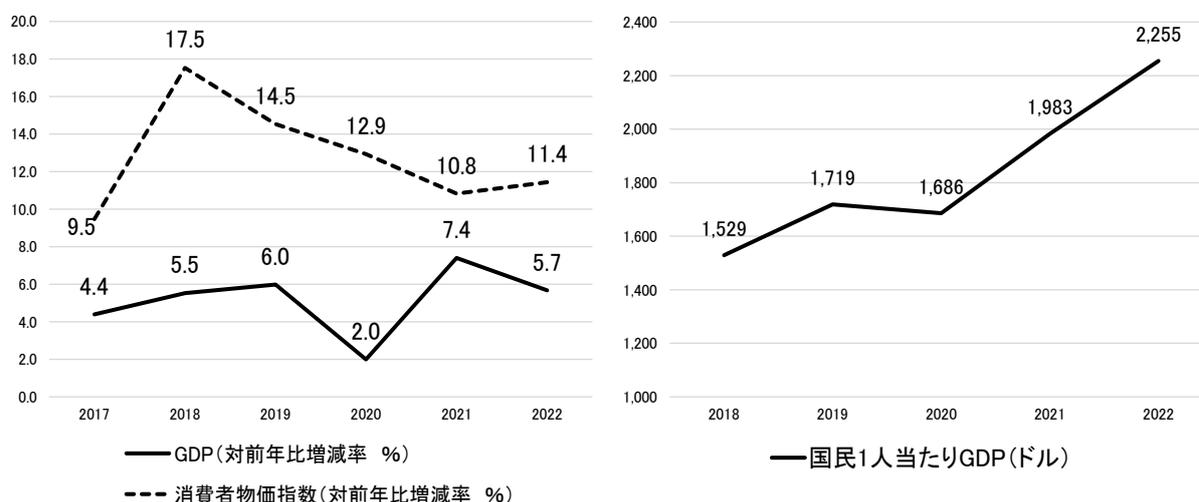
シャフカト・ミルジヨエフ大統領は、「タシケント投資フォーラム¹¹」でのスピーチで、国際商事裁判所の設立、投資家を支援する「ワンストップ」制度の導入、大統領直属の外国人投資家評議会の設置など、同国の投資環境を改善する計画を発表した。「国外の企業や企業家ともっと交流したい.....皆さんのアイデアや提案、取り組みは私に力を与えてくれ、新たな改革を行う意欲を高めてくれる。だから、私は新しい投資家と頻繁に会って、我が国での成功をあなた方に個人的に保証する用意がある」と大統領は語った。大統領はさらに、ウズベキスタンの法律では国際調停裁判所判決の強制執行を目的としたメカニズムが強化されていると述べた。

またミルジヨエフ大統領は、ウズベキスタンにとっての優先課題は鉱工業発展を新たな段階に引き上げることだと述べた。例えば、繊維、皮革履物、電気、機械製作工業、建築資材製造業は現在、十分な原材料基盤と有能な人材を擁していると語る。

(2)2017～2022年の経済トレンド

近年のウズベキスタンの主要マクロ経済指標の推移を図表2～5に示す。パンデミックに見舞われた2020年を除けば、経済成長率は十分に許容範囲内にあると言える。2022年の1人当たりGDPは2,000ドルの水準を超えた。一方、インフレは依然として深刻な問題である。政府は2023年に消費者物価指数を年率5%まで引き下げる計画であったが、パンデミックとそれに伴うマクロ経済刺激策（2020～2021年）、世界的な食料・エネルギー価格の上昇（2022年）のため、その実施を2024年まで延期せざるをえなかった¹²。IMFの予測では、2023年のインフレ率は11%台にとどまり、2024年には9.3%まで低下する¹³。このように、ウクライナでの戦争がウズベキスタン経済に及ぼした最初の顕著な影響は高いインフレ率の持続で、食料とエネルギー価格の高騰を招いた。

図表2、3 ウズベキスタンの主要経済指標の推移(GDPと消費者物価指数)



出所:ウズベキスタン共和国大統領府統計庁 (<https://statuz/>)

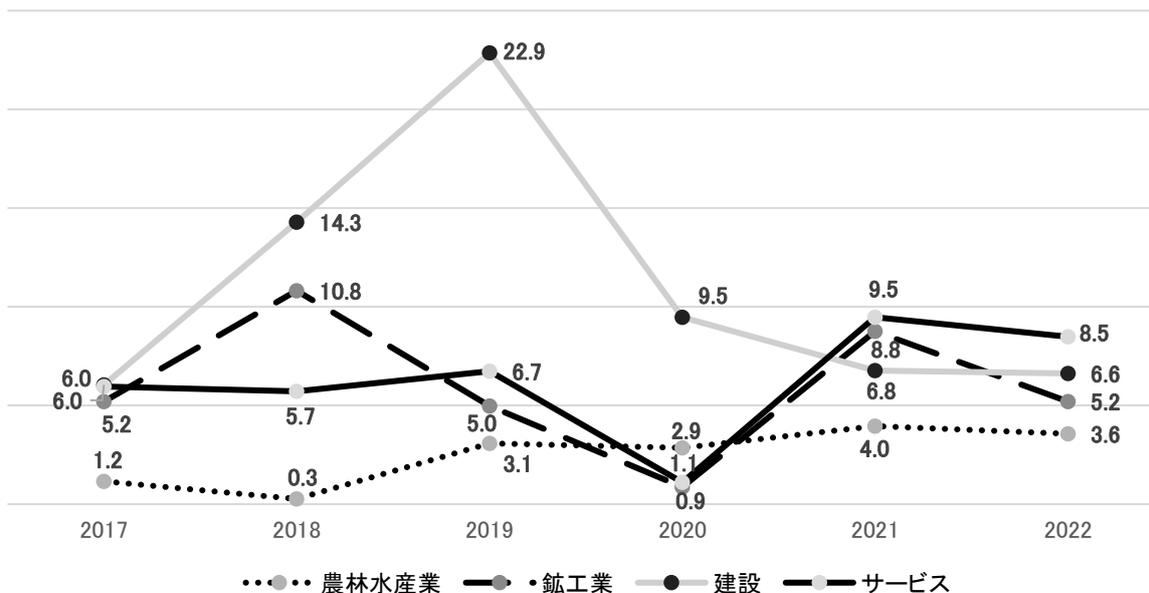
¹¹ <https://president.uz/ru/lists/view/6221>

¹² <https://www.gazeta.uz/ru/2022/07/22/target>

¹³ <https://www.imf.org/ru/Publications/REO/MECA/Issues/2023/04/13/regional-economic-outlook-mcd-april-2023>

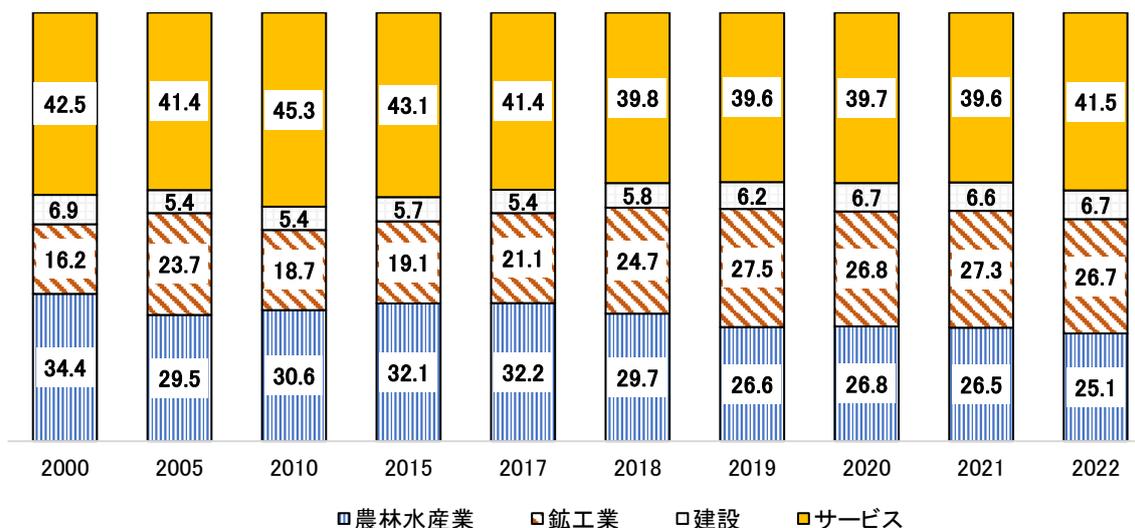
近年、ウズベキスタン経済で最も成長が顕著だったのは建設業であった（図表4）。2021～2022年にはサービスと鉱工業が加速度的に発展した。2000年以降、我が国のGDPにおける建設業とサービスの比率はほとんど変化がなかった（図表5）。一方、鉱工業と農業の比率は、2000年の16.2%と34.4%から、2022年の26.7%と25.1%へとそれぞれ大幅に変化した。

図表4 ウズベキスタンの経済分野別のGDP成長率(対前年比増減率 %)



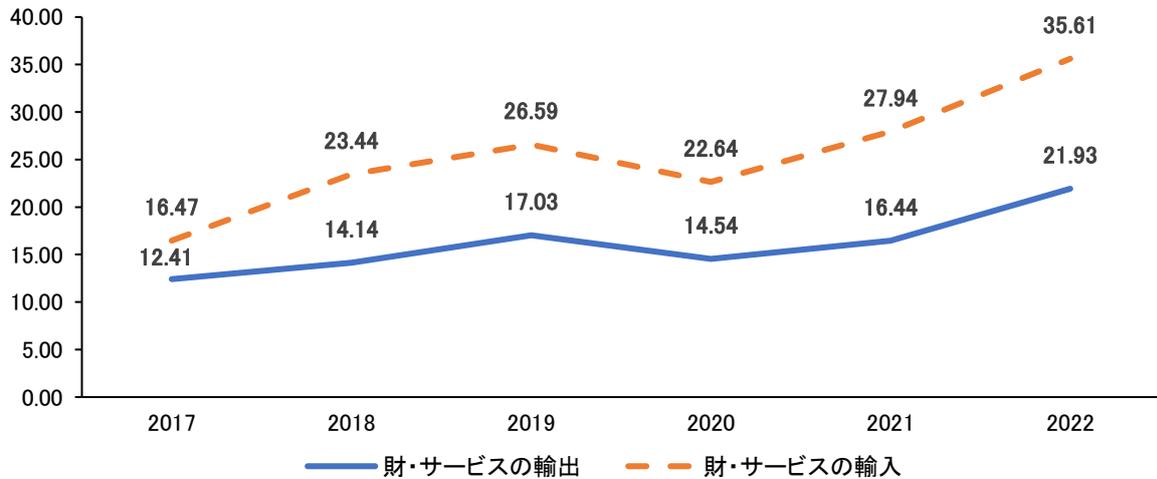
出所:ウズベキスタン共和国大統領府統計庁 (<https://statuz/>)

図表5 ウズベキスタンのGDPにおける産業別構成(対GDP比 %)



出所:ウズベキスタン共和国大統領府統計庁 (<https://statuz/>)

図表6 ウズベキスタンの財・サービスの輸出入(10億ドル)



出所:ウズベキスタン共和国中央銀行(<https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>)

2017年の外貨交換の自由化以降、ウズベキスタンは世界経済への統合をますます積極的に進めている。近年、財とサービスの輸出入は（パンデミックに見舞われた2020年を除き）着実に伸びている（図表6）。多額の貿易赤字は労働移民からの送金、外国投資、融資で補填されている。

(3)2022年の経済動向

世界銀行が2023年4月6日に発表した『欧州・中央アジア地域経済展望』¹⁴は、2022年のウズベキスタン経済について次のように述べている。「2022年のGDPは5.7%成長したが、これは主に好調な送金、国内消費と輸出の増加によるものであった。金を除く輸出は、主に繊維製品、非鉄金属、肥料、食料品によりドルベースで21%増加した。主にロシア向け輸出が高い伸び率（52%）を示したことによるもので、2022年の商品輸出総額の約17%を占めている。運輸と観光を中心とするサービス輸出は53%増加したが、これはロシアからの旅行者や移民の流入が3倍に増加したことや、カザフスタン、キルギス、タジキスタンからの旅行者の増加を反映したものである。輸入食品とエネルギーの価格が内需の拡大に伴って上昇したため、輸入は20.4%増加した。

送金流入は、ルーブル高と移民流入の増加によりGDP比で倍増し、2022年には18.9%に達した。この結果、経常赤字は2021年のGDPの7%から2022年にはわずか0.6%に減少した。

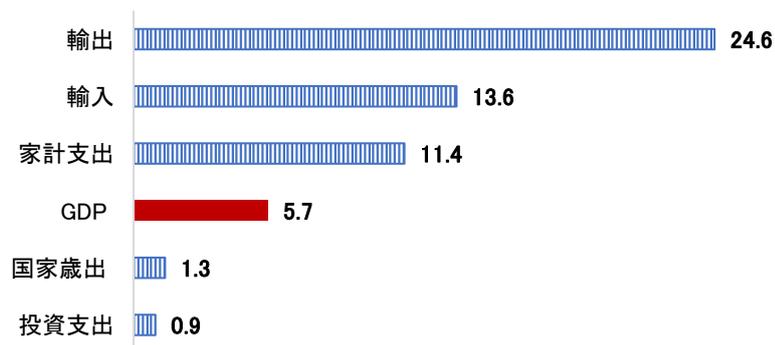
部門別で最も高い伸び率を示したのはIT・通信（24.6%）、ホテル・外食サービス（13.1%）、運輸・倉庫（11.5%）、商業（8.9%）、建設（6.6%）であった（図表8）。上記報告書の執筆者は次のようにも書いている。「財政赤字は、歳入の増加により2021年のGDP比6.1%から2022年には4.2%に縮小した。2022年末までに、国際準備高はわずかに増加して、358億ドル、輸入の14カ月分に達した。食品、燃料、物流価格の上昇により12月の消費者物価指数は年率換算で12.3%に上昇した。2022年、ウズベク・ソムは対ドルレートで3.8%下落したが、実質実効為替レートは0.4%増とわずかながら上昇した。中央銀行は当初、リファイナンス金利を17%に引き上げたが、2022年7月には再び15%に、2023年3月には14%に引き下げた。

¹⁴ <https://openknowledge.worldbank.org/server/api/core/bitstreams/004535c2-fbcd-4e96-9439-bc4bc502c2b3/content>

名目ベースの融資の増加率は前年の18.5%から2022年には21.5%に上昇した。金融部門の自己資本比率は2022年末時点で17.8%であり、必要自己資本比率13%に対して十分な資本を維持している。不良債権は、2021年末の5.1%から2022年末には3.5%に減少した。

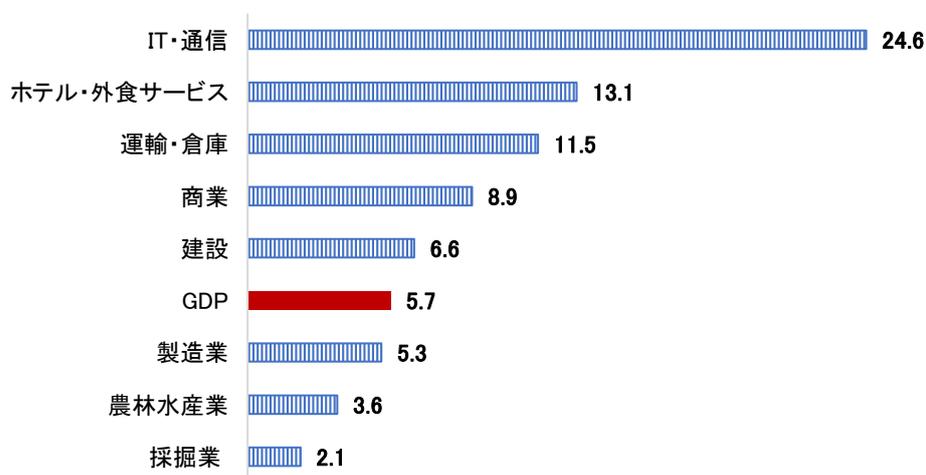
失業率は、2021年の9.6%からパンデミック以前の水準である8.8%にまで低下したが、遅れている地域では若者や女性たちの間で依然として高い水準にとどまっている。送金の増加により、貧困率は2021年の17%から2022年には14%に低下すると予測されている（国の貧困ラインに基づく）。

図表7 2022年のウズベキスタンの支出別のGDP成長率(対前年比増減率 %)



出所:ウズベキスタン共和国大統領府統計庁(<https://statuz/>)

図表8 2022年のウズベキスタンの経済分野別のGDP成長率(対前年比増減率 %)



出所:ウズベキスタン共和国大統領府統計庁(<https://statuz/>)

IMFの報告書『不確実性が継続する条件下でのマクロ経済的安定性の維持：中東および中央アジア』¹⁵によれば、「コーカサスと中央アジアの最近の事態の進展は、パンデミック後の活動の再開とウクライナでの戦争の二次的効果という、2つの並行する流れを反映している」。ウクライナでの戦争の二次的効果について報告書の執

¹⁵ <https://www.imf.org/tu/Publications/REO/MECA/Issues/2023/04/13/regional-economic-outlook-mcd-april-2023>

筆者は以下を挙げている。

- 2022年のロシアの景気後退は、この地域の経済成長を鈍化させることはなかった。逆に、コーカサスと中央アジアのほとんどの国々が成長への強い後押しを受けた。
- 民間資金の流入が急増した。ロシアからアルメニア、ジョージア、アゼルバイジャンへの純送金は2022年には前年比で5倍以上に増加し、それぞれGDPの17%、8%、3%に達した。タジキスタンとウズベキスタンも純送金が倍増し、その増加幅はGDPの13~23%であった。
- 戦争による移民の流入は需要を増加させ、住宅や不動産の賃貸市場の価格上昇圧力が強まった。主にアルメニア、ジョージア、カザフスタン、ウズベキスタンに入国するロシアからの移民の数は5万~15万人で、受入国の人口の5%に達している。
- 制裁は中国とEU間の伝統的な貿易ルート（鉄道）の不安定化を招き、通商ルートをロシアから近隣諸国にシフトさせている。こうした商流の変化は、中継貿易の増加につながる。
- ロシアの予想以上の豊作により食糧安全の問題が緩和された。

しかしIMFによれば、こうした国内の二次的な効果の影響が沈静化するにつれて、2023年には経済の停滞が予想される。主なリスク要因としては以下が挙げられる。

- ロシアの成長指標の予想を上回る悪化
- 送金額の減少
- ロシアからの移民流入の減少
- 製品サプライチェーンの崩壊

同報告書は、全体としては、対ロ貿易の増加によって、中央アジア・コーカサス諸国は戦争による潜在的な状況悪化や制裁強化の影響を受けやすくなっていると指摘している。

(4)短期経済予測

図表9に示す世界銀行の予測¹⁶では、2023年のウズベキスタンの経済成長は5.1%まで鈍化するが、中期的には徐々に加速する。ウクライナでの戦争の長期化と対ロシア制裁に関連した物流問題の深刻化は、食料品とエネルギー価格の高騰を招き、個人消費の伸びを低下させると予想される。民間投資と貿易が伸びるものの、経常赤字が拡大し、ウズベキスタンへの送金額は2022年のピーク値よりも減少することが予想される。中国の成長率の回復が見込まれており、それによってウズベキスタンの繊維製品や食料品への需要が高まる可能性がある。

金と銅の輸出収入の増加と国家投資の削減により、2023年の財政赤字はGDPの3.3%まで減少するが、これは政府の目標値である3%にかなり近い数値である。政府は自らの全体的な債務制限を遵守するものと見られ、その場合、2025年までに国家債務はGDPの32%、対外債務総額は55%にまで徐々に減少することが予想される。

ロシア経済がさらに縮小する可能性や、世界の金融情勢が予想以上に厳しさを増すなど、リスク見通しは下方にシフトしている。ポジティブな「サプライズ」には、金、天然ガス、銅の世界的な価格の上昇や、進行中の構造改革の結果として生産性の伸びが従来の予想を上回ることなどが想定しうるだろう。

¹⁶ <https://openknowledge.worldbank.org/server/api/core/bitstreams/004535c2-fbcd-4e96-9439-bc4bc502c2b3/content>

図表9 ウズベキスタンの主要マクロ経済指標に関する世界銀行の予測(特記がない限り対前年比増減率 %)

	2020	2021	2022e	2023f	2024f	2025f
実質GDP成長率	2.0	7.4	5.7	5.1	5.4	5.8
うち:個人消費	0.2	11.6	10.5	5.0	5.8	6.0
政府消費	1.4	3.4	1.4	3.1	3.5	4.4
固定資本投資	▲4.4	2.9	5.0	4.2	5.3	5.6
輸出(財・サービス)	▲20.0	13.3	25.3	20.5	17.9	18.4
輸入(財・サービス)	▲15.0	19.9	11.5	20.6	20.3	19.6
実質GDP内訳						
農業	2.9	4.0	3.6	3.7	3.9	3.9
鉱工業	2.5	7.9	5.5	5.0	5.6	5.6
サービス	1.2	9.1	7.0	5.9	6.1	6.9
インフレ(消費者物価指数)	12.9	10.8	11.4	11.8	10.0	6.6
経常収支(対GDP比)	▲5.0	▲7.0	▲0.6	▲3.7	▲3.8	▲4.1
外国直接投資の純流入(対GDP比)	2.9	3.3	2.4	2.8	3.1	3.2
財政収支(対GDP比)	▲4.4	▲6.1	▲4.2	▲3.3	▲3.0	▲3.0
国家債務(対GDP比)	37.4	35.5	34.5	34.2	32.9	31.9

(注)e = 評価、f = 予測

(出所)世界銀行『Weak Growth, High Inflation, and a Cost-of Living Crisis』(2023年、春) :

<https://openknowledge.worldbank.org/server/api/core/bitstreams/004535c2-fbcd-4e96-9439-bc4bc502c2b3/content>

2. ウズベキスタンの対外貿易に対するウクライナでの戦争の影響

(1)輸出

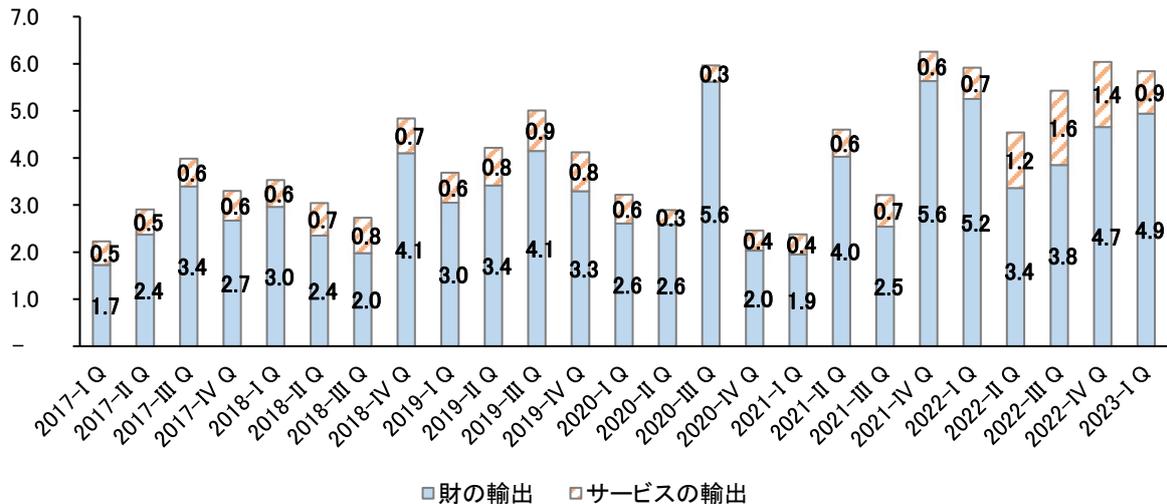
ウクライナで戦争が勃発し、ロシアを経由して商品を供給することが困難になったにもかかわらず、2017年に始まり2020年に一時的に停止したウズベキスタンの輸出増加の傾向は2022年も継続した(図表6および10)。ウズベキスタン中央銀行によれば、財・サービスの輸出は2021年の164億ドルから2022年には219億ドルに増加した。

2022年のウズベキスタンの輸出総額(サービスを除く)は対前年比で8.9%増加した¹⁷。増加の大半を占めたのがロシア(前年比約8億9,600万ドル、52.6%増)と中央アジア諸国(前年比約4億8,500万ドル、21.9%増)であった。驚くべきことに、戦争によってロシア経由の物資の輸送が困難になっているにもかかわらず、ほとんどのヨーロッパ諸国への輸出も増加している(図表11)。

主要相手国のうち、2022年にウズベキスタンからの輸出が大幅に減少したのは、ウクライナとイランの2カ国だけであった。ウクライナ向け輸出の減少が戦争の直接的な結果であることは明らかである。ウクライナへの供給のほとんどはロシア経由で行われており、またいくつかのウズベキスタン製品に対するウクライナの需要は、戦争のために減少した可能性がある。

¹⁷ 中央銀行による2022年の商品輸出に関するデータと公式統計が大きく乖離していることに留意しなければならない(こうしたことは以前にはなかった)。中央銀行は171億ドルという数字を掲げているが公式統計では153億ドルとなっている。

図表10 ウズベキスタンの四半期ごとの財・サービス輸出(10億ドル)



出所:ウズベキスタン共和国中央銀行(<https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>)

図表11 ウズベキスタンの主要国別輸出高100万ドル)

輸出国	2020	2021	2022			
			輸出額	輸出に占める割合(%)	対前年比増減率(%)	(%)*
全世界	13,127.3	14,035.0	15,286.9	100.0	8.9	12.6
ロシア	1,161.8	1,703.5	2,599.9	17.0	52.6	81.5
中国	1,282.1	1,744.4	1,753.1	11.5	0.5	15.8
トルコ	949.1	1,638.9	1,457.6	9.5	▲11.1	12.6
カザフスタン	732.3	1,023.5	1,251.5	8.2	22.3	42.6
キルギス	712.5	770.4	926.9	6.1	20.3	25.0
アフガニスタン	570.6	493.9	525.0	3.4	6.3	▲1.4
タジキスタン	284.3	329.2	392.7	2.6	19.3	28.0
トルクメニスタン	74.2	95.1	132.4	0.9	39.3	56.5
ポーランド	56.8	86.9	127.6	0.8	46.9	77.7
アゼルバイジャン	51.1	73.2	126.8	0.8	73.2	104.0
イラン	135.9	167.9	124.2	0.8	▲26.0	▲18.2
パキスタン	97.4	126.6	123.7	0.8	▲2.3	10.4
ベラルーシ	37.3	52.1	119.2	0.8	128.6	166.6
シンガポール	8.0	37.9	85.1	0.6	124.7	270.7
ウクライナ	119.3	225.2	80.2	0.5	▲64.4	▲53.5
ラトビア	31.7	49.3	76.2	0.5	54.6	88.2
リトアニア	31.5	60.2	70.8	0.5	17.5	54.4
ドイツ	22.4	36.9	55.2	0.4	49.3	85.9
イタリア	13.8	37.9	48.7	0.3	28.5	88.6
ジョージア	19.9	27.8	47.1	0.3	69.8	97.8
ブルガリア	1.8	13.6	41.5	0.3	205.7	439.4
ギリシャ	0.2	12.9	39.3	0.3	204.8	500.9
カナダ	0.7	4.4	34.1	0.2	675.8	1,245.0
オランダ	19.2	34.9	29.5	0.2	▲15.3	9.3
韓国	20.1	29.1	28.5	0.2	▲1.9	16.1
UAE	9.7	16.8	26.7	0.2	59.1	101.7
中央アジア諸国	1,803.3	2,218.2	2,703.5	17.7	21.9	34.5

(注)*2020年と2021年の輸出額の算術平均と比較した2022年の増減率。

(出所)国際貿易センター(ITC) Trade Map (<https://www.trademap.org/Index.aspx>)

図表12 ウズベキスタンの主要費目別輸出(100万ドル)

商品 分類 コード	品目	2020	2021	2022			
				輸出額	輸出に占める 割合(%)	対前年比 増減率(%)	(%)*
	全品目	13,127.3	14,035.0	15,286.9	100.0	8.9	12.6
主要輸出品目							
'0713	豆科野菜	194.5	208.3	230.8	1.5	10.8	14.6
'0806	ブドウ(生鮮のものまたは乾燥したもの)	188.3	208.5	280.1	1.8	34.4	41.2
'0809	あんず、さくらんぼ、桃、プラム(生鮮のもの)	188.4	146.8	131.7	0.9	▲10.3	▲21.4
'1101	小麦粉またはメスリン粉	218.6	281.0	268.5	1.8	▲4.4	7.5
'2710	石油および石油製品	26.4	65.5	134.3	0.9	105.0	192.3
'2711	天然ガス	478.1	717.3	925.3	6.1	29.0	54.8
'2716	電力	133.2	93.1	138.1	0.9	48.3	22.
'3102	鉱物性肥料、または化学肥料、窒素肥料	98.8	243.9	267.2	1.7	9.5	55.9%
'3901	エチレンの重合体、一次製品	263.1	312.0	268.0	1.8	▲14.1	▲6.8
'5205	綿糸	934.0	1,603.3	1,390.7	9.1	▲13.3	9.6
'5208	絹織物	86.5	110.8	128.9	0.8	16.4	30.7
'6006	メリヤス織物	100.0	166.0	211.0	1.4	27.1	58.6
'6108	スリッパ、ペティコート等、肌着類	77.4	86.1	103.1	0.7	19.8	26.1
'6109	シャツ、袖付きインナー等、メリヤス編み上半身肌着	165.0	183.9	268.7	1.8	46.1	54.0
'6111	子供用衣類および衣類付属品、メリヤス編みのもの	26.7	32.7	105.2	0.7	221.9	254.3
'6302	ベッドリネン、テーブルリネン、トイレトリネン等	67.7	98.2	126.5	0.8	28.8	52.4
'7106	銀	116.1	180.9	145.3	1.0	▲19.7	▲2.2
'7108	金	5,804.4	4,109.8	4,110.3	26.9	0.0	▲17.1
'7403	銅	580.7	738.0	581.5	3.8	▲21.2	▲11.8
'7408	銅線	82.8	260.9	300.0	2.0	15.0	74.6
'7411	銅製の管・パイプ	46.4	109.9	155.8	1.0	41.8	99.
'7901	亜鉛の塊	151.7	197.2	239.0	1.6	21.2	37.0
'8407	内燃機関	0.0	19.1	164.6	1.1	761.9	1620.2
'8707	原動機付輸送機関の車体	0.4	39.6	246.1	1.6	521.5	1130.5
2022年に輸出額が1,800万ドルを超え、高い伸びを示したその他の品目							
'0703	タマネギ	37.9	30.7	46.1	0.3	50.1	34.4
'0704	キャベツ	20.8	21.8	39.8	0.3	82.4	86.7
'0706	ニンジン、カブ、ビート等	12.9	15.6	24.4	0.2	56.4	71.3
'0807	メロンおよびスイカ	35.6	22.7	37.2	0.2	63.9	27.4
'1512	ひまわり油	26.6	1.1	19.8	0.1	1,727.9	43.1
'2208	エチルアルコール	11.6	12.5	25.4	0.2	103.3	111.0
'2402	葉巻および紙巻きたばこ	7.0	7.8	27.1	0.2	247.6	266.0
'2403	たばこことたばこ代用品	1.1	5.4	25.0	0.2	358.9	660.7
'2844	放射性元素と放射性同位元素	0.0	0.0	29.9	0.2	-	-
'3815	反応開始剤、反応促進剤、触媒	0.0	0.1	21.9	0.1	23,939.6	37945.2
'3921	プラスチック製の板、シート、フィルム等	1.2	5.5	20.6	0.1	274.2	513.6
'5007	絹織物	20.2	23.8	52.7	0.3	121.1	139.2
'5206	綿糸	6.7	10.1	20.3	0.1	99.9	140.1
'7112	貴金属廃棄物およびスクラップ	19.8	30.8	50.2	0.3	62.9	98.3
'7210	鉄または非合金鋼のフラットロール製品	0.3	41.4	79.9	0.5	92.9	282.9
'7216	鉄または非合金鋼のアンクル、成形、特殊鋼	1.9	7.2	18.1	0.1	152.2	296.9
'7308	鉄鋼製の構造物	3.7	8.3	20.6	0.1	149.6	246.2
'7409	銅の板、シートおよびストリップ	3.0	14.7	25.3	0.2	71.4	184.8
'8415	エアコンディショナー	5.2	8.6	21.5	0.1	148.5	210.8
'8418	冷蔵庫および冷凍庫	16.1	52.6	78.9	0.5	50.0	129.7
'8443	印刷機	0.2	0.4	18.5	0.1	4,391.3	6,263.3
'8450	洗濯機	9.1	12.8	25.7	0.2	100.9	135.0
'8528	モニターおよびプロジェクター	18.6	19.1	44.6	0.3	133.1	136.6
'8708	原動機付輸送機関の部品および付属品	4.7	13.1	44.5	0.3	239.2	398.4
'9619	生理用ナプキン、ベビー用おむつ等	0.9	3.8	29.4	0.2	678.0	1,150.2

(注)*2020年と2021年の輸出額の算術平均と比較した2022年の増減率。

(出所)国際貿易センター(ITC) Trade Map (<https://www.trademap.org/Index.aspx>)

図表13 ウズベキスタンの主要費目別対ロシア輸出(100万ドル)

商品 分類 コード	品目	2020	2021	2022		
				輸出額	対前年比 増減率(%)	(%)*
	全品目	1,161.8	1,703.5	2,599.9	52.6	81.5
主要輸出品目						
'0806	ブドウ(生鮮のものまたは乾燥したもの)	63.4	86.9	167.4	92.6	122.7
'0809	あんず、さくらんぼ、桃、プラム(生鮮のもの)	72.8	72.6	95.8	31.8	31.7
'5205	綿糸	197.8	300.9	390.1	29.6	56.4
'5208	綿織物	42.7	58.2	87.0	49.4	72.3
'6006	メリヤス織物	50.2	60.2	103.9	72.5	88.2
'6104	メリヤス編みの女子用スーツ、ジャケット等	31.7	45.0	55.3	22.8	44.1
'6109	Tシャツ、袖付きインナー、その他のメリヤス編み上半身肌着	87.1	110.3	164.4	49.0	66.5
'6110	セーター、プルオーバー、カーディガン等	28.8	47.2	64.2	35.9	68.7
'6302	ベッドリネン、テーブルリネン、トイレットリネン等	42.3	54.1	83.9	55.3	74.2
'7411	銅製の管・パイプ	10.8	33.9	62.9	85.7	181.4
'7901	亜鉛の塊	14.5	45.3	60.3	33.3	102.0
2022年に輸出額が700万ドルを超え、高い伸びを示したその他の品目						
'0704	キャベツ	9.4	7.7	17.1	122.2	99.9
'0710	冷凍野菜	4.0	9.5	16.2	71.6	140.4
'0807	メロンおよびスイカ	7.5	5.9	14.1	138.1	109.9
'0810	その他の果実、生鮮なもの	22.5	24.6	45.6	85.3	93.7
'0811	果実およびナッツ類	2.9	6.6	12.6	91.2	165.6
'0813	乾燥果実;ナッツまたは乾燥果実を混合したもの	8.1	8.9	15.5	74.0	82.4
'1202	落花生	1.1	3.4	11.0	224.7	390.2
'2202	水	0.0	0.0	9.8	-	-
'2208	エチルアルコール	1.7	1.8	7.2	302.3	310.3
'2401	たばこ、くずたばこ	1.9	3.0	12.2	302.0	390.2
'2710	石油および石油製品	0.0	13.6	29.8	119.6	339.2
'2829	塩素酸塩および過塩素酸塩;臭素酸塩および過臭素酸塩等	2.5	2.8	9.1	225.3	244.1
'2847	過酸化水素	0.0	0.0	8.3	-	-
'3815	反応開始剤、反応促進剤、触媒	0.0	0.0	21.7	721,900.0	1,443,900.0
'3912	セルロース	0.0	1.4	8.6	507.5	1096.5
'3920	プラスチック製のその他の板、シート等	0.1	0.6	11.4	1,747.7	3,177.1
'5206	綿糸	4.1	6.1	13.7	126.1	170.5
'5209	綿織物	3.1	4.1	7.1	73.6	99.3
'5509	合成繊維の紡績糸	5.3	3.7	7.2	97.5	62.1
'6004	メリヤス織物	10.3	11.5	23.5	105.0	115.5
'6105	男性用メリヤス編みシャツ	6.3	6.4	10.1	57.7	58.9
'6203	メリヤス編み以外の男子用スーツ、ジャケット等	6.5	9.6	15.3	59.2	89.8
'6204	メリヤス編み以外の女子用スーツ、ジャケット等	2.0	3.2	9.7	206.0	272.3
'6305	包装に使用する種類の袋	2.8	6.2	10.8	75.2	142.2
'6907	舗装用および壁用のタイル	0.2	0.4	14.9	3,843.8	5,107.7
'7112	貴金属廃棄物およびスクラップ	19.5	29.5	49.2	66.8	100.8
'7403	銅	0.0	0.0	10.9	-	-
'7408	銅線	0.1	5.0	34.6	590.4	1,249.1
'8415	エアコンディショナー	0.1	0.8	8.1	901.1	1,688.3
'8443	印刷機	0.0	0.0	18.0	300,033.3	600,166.7
'8450	洗濯機	0.1	0.1	10.6	11,664.4	9,187.7
'8471	計算機およびその部品	0.0	0.0	7.9	-	-
'8504	トランスフォーマー	7.2	12.0	24.7	105.9	156.9
'8528	モニターおよびプロジェクター	3.7	0.9	29.6	3,330.5	1,204.4
'8701	トラクター	0.0	0.0	7.7	-	-

(注)*2020年と2021年の輸出額の算術平均と比較した2022年の増減率。

(出所)国際貿易センター(ITC) Trade Map (<https://www.trademap.org/Index.aspx>)

図表12は、2022年に輸出が増加した製品カテゴリーを示している。ウズベキスタンの伝統的輸出品目である青果、繊維製品、炭化水素資源、電力、肥料を中心に国外市場での売上が増加した。また、内燃機関、原動機付輸送機関の車体およびその他の部品、エアコン、冷蔵庫および冷凍庫、印刷機、洗濯機、モニター・プロジェクター（テレビを含む）等、多くのハイテク製品の輸出が急増した。

ロシアへの輸出が1.5倍以上と大幅に増加したのは、明らかにウクライナでの戦争によるところが大きい。ウズベキスタン製品はロシアに対する制裁によって生じたニッチを占めている。対ロ輸出品目の変化を図表13に示す。

ウズベキスタンの主要輸出品目である青果、繊維製品、銅・銅製品、化学製品の対ロ輸出が大幅に伸びている。上述の通りウズベキスタンは、どちらかと言えば、対ロ制裁によって生じた市場のニッチを埋める形で、これらの品目を輸出しているが、ただし、繊維製品の完成品に関しては、再輸出されているものがある可能性がある。ポンプ、エアコン、印刷機、洗濯機、計算機およびその部品、変圧器、テレビ、トラクターなども再輸出の可能性はある。

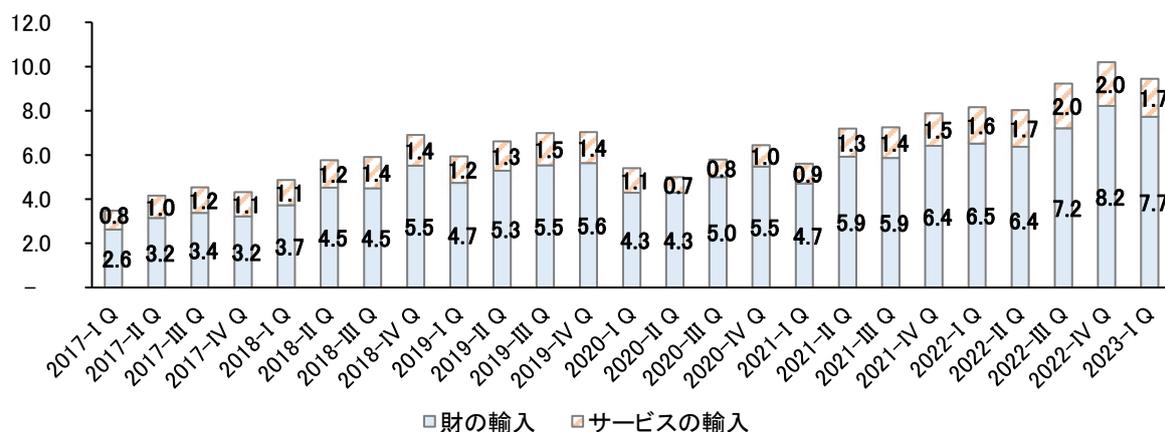
統計庁のデータによれば、ウズベキスタンは2022年にテレビを23万7,100台¹⁸（前年比12万9,500台増）、掃除機を12万9,800台¹⁹（同4万6,400台増）輸出した。うちロシアへの輸出分はテレビが14万6,700台（全体の61.9%）、掃除機が5万8,800台（同45.3%）であった。

ウズベキスタン統計庁の速報データ²⁰によれば、2023年1～5月の輸出でシェアが高かった相手国は次の通りである。ロシアー9億8,630万ドル、中国ー8億2,300万ドル、カザフスタンー5億7,670万ドル、トルコー5億3,630万ドル、アフガニスタンー3億2,560万ドル、キルギス3億600万ドル、タジキスタンー2億3,530万ドル。

(2)輸入

ウクライナでの戦争が、2017年および2021年から始まった輸入増加傾向を変えることはなかった（図表6および14）。中央銀行のデータによれば、ウズベキスタンの財・サービスの輸入は2021年の279億ドルから2022年には356億ドルに増加した。

図表14 ウズベキスタンの四半期ごとの財・サービス輸入(10億ドル)



出所:ウズベキスタン共和国中央銀行(<https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>)

¹⁸ https://t.me/statistika_rasmiy/3252.

¹⁹ https://t.me/statistika_rasmiy/3226.

²⁰ https://t.me/statistika_rasmiy/3706.

図表15 ウズベキスタンの主要国別輸入高(100万ドル)

輸入国	2020	2021	2022			
			輸入額	輸入に占める割合(%)	対前年比増減率(%)	(%)*
全世界	19,955.2	23,724.3	28,264.0	100.0	19.1	29.4
中国	4,425.6	4,860.7	6,321.5	22.4	30.1	36.1
ロシア	4,079.8	5,331.7	6,053.3	21.4	13.5	28.6
カザフスタン	2,091.4	2,701.1	3,222.2	11.4	19.3	34.5
韓国	1,934.6	1,742.1	2,171.8	7.7	24.7	18.1
トルコ	1,072.5	1,656.0	1,674.2	5.9	1.1	22.7
ドイツ	691.9	646.0	1,010.5	3.6	56.4	51.1
トルクメニスタン	395.1	687.8	725.2	2.6	5.4	33.9
インド	420.1	458.6	652.7	2.3	42.3	48.6
ブラジル	89.1	348.1	553.4	2.0	59.0	153.2
ベラルーシ	213.9	314.1	405.5	1.4	29.1	53.6
リトアニア	471.2	437.1	397.4	1.4	▲9.1	▲12.5
UAE	59.8	123.2	347.1	1.2	181.7	279.3
イタリア	323.9	385.8	328.0	1.2	▲15.0	▲7.6
イラン	107.0	253.6	292.2	1.0	15.2	62.0
米国	211.5	282.3	273.7	1.0	▲3.0	10.9
フランス	129.4	256.7	266.0	0.9	3.6	37.8
ウクライナ	313.6	470.2	226.7	0.8	▲51.8	▲42.1
日本	198.7	156.2	218.5	0.8	39.8	23.1
キルギス	138.0	157.1	217.8	0.8	38.6	47.6
ポーランド	128.9	159.1	214.2	0.8	34.6	48.7
オランダ	166.1	211.0	168.0	0.6	▲20.4	▲10.9
タジキスタン	92.4	98.0	165.4	0.6	68.9	73.8
スイス	96.8	143.6	162.2	0.6	12.9	34.9
ラトビア	326.3	170.5	145.6	0.5	▲14.6	▲41.4
チェコ	456.2	129.0	123.1	0.4	▲4.5	▲57.9
ジョージア	73.0	94.3	116.7	0.4	23.8	39.6
パキスタン	24.0	50.7	110.8	0.4	118.3	196.3
メキシコ	18.0	18.7	104.5	0.4	457.8	468.5
スロベニア	56.9	75.2	103.5	0.4	37.7	56.7
オーストリア	96.0	94.4	100.9	0.4	6.8	5.9
ハンガリー	108.7	113.5	88.0	0.3	▲22.5	▲20.8
ベルギー	45.9	58.3	88.0	0.3	50.9	68.9
マレーシア	62.9	58.0	76.6	0.3	32.1	26.7
ベトナム	72.9	117.7	76.4	0.3	▲35.1	▲19.8
エストニア	41.8	41.4	74.8	0.3	80.5	79.6
香港	49.4	41.8	65.7	0.2	57.2	44.1
インドネシア	17.4	16.5	63.7	0.2	287.2	276.0
エクアドル	25.0	30.8	62.6	0.2	103.1	124.5
スウェーデン	27.1	32.9	59.6	0.2	81.2	98.6
アイルランド	30.8	45.3	56.6	0.2	25.1	48.8
デンマーク	33.9	17.8	51.3	0.2	187.4	98.3
ルーマニア	16.9	18.3	47.9	0.2	162.1	172.4
アゼルバイジャン	28.7	42.1	47.9	0.2	13.7	35.3
英国	24.7	48.5	44.7	0.2	▲7.8	22.2
中央アジア諸国	2,716.9	3,643.9	4,330.6	15.3	18.8	36.2

(注)*2020年と2021年の輸出額の算術平均と比較した2022年の増減率。

(出所)国際貿易センター(ITC) Trade Map (<https://www.trademap.org/Index.aspx>)

図表16 ウズベキスタンの主要商品群別輸入構成(100万ドル)

商品 分類 コード	商品群	2020	2021	2022			
				輸入額	輸出に占める 割合(%)	対前年比 増減率(%)	(%)*
	全品目	19,955.2	23,724.3	28,264.0	100.0	19.1	29.4
'01	生きている動物	109.6	178.2	119.9	0.4	▲32.7	▲16.7
'02	肉および食用のくず肉	97.2	181.4	308.3	1.1	69.9	121.2
'08	食用の果実およびナッツ	44.2	67.8	124.9	0.4	84.1	122.9
'10	穀物	592.4	662.1	834.9	3.0	26.1	33.1
'11	穀粉、加工穀物	117.2	130.6	186.0	0.7	42.5	50.2
'12	採油用の種および果実	63.2	81.0	124.8	0.4	54.1	73.1
'15	動物性または植物性の油脂	332.8	517.9	643.8	2.3	24.3	51.4
'17	糖類および砂糖菓子	258.9	365.2	559.9	2.0	53.3	79.4
'18	ココアおよびその調製品	79.5	115.1	140.1	0.5	21.7	44.1
'19	穀物、穀粉の調製品	91.0	122.0	172.0	0.6	41.0	61.5
'21	各種の調製食料品	96.5	131.6	162.7	0.6	23.7	42.7
'23	食品工業において生ずる残留物およびくずならびに調製原料	147.1	186.6	213.5	0.8	14.4	28.0
'25	塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰およびセメント	187.2	198.4	165.6	0.6	▲16.5	▲14.1
'26	鉱石、スラグおよび灰	246.9	500.6	415.9	1.5	▲16.9	11.3
'27	鉱物性燃料、石油および石油製品	1,093.8	1,541.0	1,794.1	6.3	16.4	36.2
'28	無機化学品	64.9	78.2	131.4	0.5	68.0	83.6
'29	有機化合物	158.8	174.8	261.2	0.9	49.4	56.6
'30	医療用品	1,152.9	1,590.2	1,585.0	5.6	▲0.3	15.6
'31	肥料	91.3	23.6	100.2	0.4	324.8	74.4
'32	なめしエキス、染色エキス	148.6	186.4	251.9	0.9	35.2	50.4
'33	精油、レジノイド、調製香料または化粧品類	155.2	209.6	246.3	0.9	17.5	35.0
'34	せっけん、洗剤、潤滑剤	102.2	121.3	155.1	0.5	27.9	38.8
'38	各種の化学工業生産品	394.4	395.5	389.7	1.4	▲1.5	▲1.3
'39	プラスチックおよびその製品	705.1	926.7	1,238.1	4.4	33.6	51.7
'40	ゴムおよびその製品	329.2	322.5	405.5	1.4	25.7	24.4
'44	木材およびその製品ならびに木炭	566.8	682.2	858.3	3.0	25.8	37.4
'48	紙および板紙、紙または板紙の製品	228.1	300.7	390.5	1.4	29.9	47.7
'54	人造繊維糸	65.7	117.4	146.5	0.5	24.8	60.0
'55	人造繊維	64.5	85.3	143.2	0.5	67.8	91.2
'70	ガラスおよびその製品	80.4	95.7	130.9	0.5	36.8	48.7
'72	鉄鋼	1,238.5	1,641.1	2,010.4	7.1	22.5	39.6
'73	鉄鋼製品	505.8	795.4	891.0	3.2	12.0	36.9
'76	アルミニウムおよびその製品	245.4	302.1	465.7	1.6	54.1	70.1
'82	工具、道具、刃物、スプーンおよびフォーク	52.6	83.3	114.3	0.4	37.1	68.1
'83	その他の卑金属製品	108.2	112.3	144.2	0.5	28.4	30.8
'84	原子炉、ボイラーおよび機械類ならびにこれらの部分品	4,756.7	4,278.3	4,924.2	17.4	15.1	9.0
'85	電気機器	1,196.2	1,549.2	1,726.5	6.1	11.4	25.8
'87	鉄道用および軌道用以外の車両	1,838.3	2,108.7	2,651.5	9.4	25.7	34.4
'88	航空機	0.5	88.3	366.8	1.3	315.5	726.4
'90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器	634.5	643.9	569.3	2.0	▲11.6	▲10.9
'94	家具、寝具	374.2	298.3	274.8	1.0	▲7.9	▲18.3
'96	雑品	76.7	99.6	122.2	0.4	22.8	38.7

(注)*2020年と2021年の輸出額の算術平均と比較した2022年の増減率。

(出所)国際貿易センター(ITC) Trade Map (<https://www.trademap.org/Index.aspx>)

2022年、ウズベキスタンの輸入総額（サービスを除く）は輸出よりもさらに増加し、19.1%増となった（図表15）。増加額の大部分（45億ドルのうち35億ドル）は、ウズベキスタンの5大貿易相手国である中国、ロシア、カザフスタン、韓国、ドイツからのものである。ロシア経由の物資輸送が困難であるにもかかわらず、輸入においても、ほとんどの欧州諸国からの輸入は増加しているか、あまり変化がない。また、インド、ブラジル、UAEといった遠い国々からの輸入が大幅に増加していることも注目に値する。輸入の大幅な減少が見られたのは、半

分以下となったウクライナのみで、これは明らかに戦争によって生じた結果である。

統計庁の速報データ²¹によれば、2023年1～5月にウズベキスタンの輸入に占める割合が高かった相手国は次の通りである。中国—37億ドル、ロシア—28億ドル、カザフスタン—14億ドル、韓国—10億ドル、ドイツ—9億ドル、トルコ—7億ドル。

図表16に輸入の商品群別構成を示す。多くの食品で輸入額が大幅に増加している。その一因は、ウクライナでの戦争による世界的な食料価格の高騰にあると思われる。

肥料、香水、化粧品・トイレタリー、せっけん・洗剤、プラスチック・プラスチック製品、ゴム製品といったほとんどすべてのカテゴリーの化学製品のほか、輸送機器などの輸入が大幅に増加している。

(3)ロシアへの再輸出

ウクライナでの戦争と対ロ制裁に関連した商品のロシアへの再輸出が想定される部門を確定するために、2022年に高い伸びを示したウズベキスタンの対ロ輸出品目と、ウズベキスタンへのこれら品目の輸入額の規模と伸びを比較してみる。図表17に、そのような再輸出の可能性が最も高い部門を示す。まず、それらは繊維製品（ロシア市場からの世界的ブランドの撤退の影響か）と、ウォーターポンプ、エアコン、洗濯機、テレビ、掃除機、印刷機、計算機、トラクターなどの家庭用・産業用機器である。

図表17 ウズベキスタンの対ロ輸出とウズベキスタンの輸入総額の特定品目別比較表

商品 分類 コード	品目	2022年の対ロ輸出			2022年のウズベキスタンの輸入		
		輸出額 (100万ドル)	対前年比 増減率 (%)	(%)*	輸入 総額 (100万ドル)	対前年比 増減率 (%)	(%)*
'2847	過酸化水素	8.3	**	**	17.2	124.2	149.1
'3912	セルロース	8.6	507.5	1,096.5	37.5	21.8	69.4
'3920	プラスチック製のその他の板、シート等	11.4	1,747.7	3,177.1	95.7	30.4	36.3
'6104	メリヤス編みの女子用スーツ、ジャケット等	55.3	22.8	44.1	2.8	29.7	62.9
'6105	男性用メリヤス編みシャツ	10.1	57.7	58.9	0.5	22.8	45.2
'6109	Tシャツ、袖付きインナー、その他のメリヤス編み上半身肌着	164.4	49.0	66.5	3.5	20.2	48.6
'6110	セーター、プルオーバー、カーディガン等	64.2	35.9	68.7	7.1	39.9	70.9
'6112	メリヤス編みのスポーツウェア、スキースーツ等	5.4	221.3	295.8	1.1	65.2	95.1
'6203	メリヤス編み以外の男子用スーツ、ジャケット等	15.3	59.2	89.8	6.6	57.9	70.8
'6204	メリヤス編み以外の女子用スーツ、ジャケット等	9.7	206.0	272.3	5.7	44.2	63.3
'6302	ベッドリネン、テーブルリネン、トイレトリネン等	83.9	55.3	74.2	2.6	19.5	41.9
'6907	舗装用および壁用のタイル	14.9	3,843.8	5,107.7	41.3	35.2	57.6
'8413	液体ポンプ	6.7	44,373.3	19,813.4	139.5	15.4	26.1
'8415	エアコンディショナー	8.1	901.1	1,688.3	106.1	18.9	19.0
'8443	印刷機	18	300,033.3	600,166.7	72.9	11.9	14.4
'8450	洗濯機	10.6	11,664.4	9,187.7	50.9	24.1	47.9
'8471	計算機およびその部品	7.9	**	**	274.0	37.8	52.1
'8482	玉軸受およびころ軸受	5.8	83,071.4	166,242.9	38.7	85.4	94.3
'8528	モニターおよびプロジェクター	29.6	3,330.5	1,204.4	63.5	45.1	128.6
'8701	トラクター	7.7	**	**	242.7	92.8	118.2

(注)*2020年と2021年の輸入額の算術平均と比較した2022年の増減率。/** 2020～2021年の輸出実績なし。

(出所)国際貿易センター(ITC) Trade Map (<https://www.trademap.org/Index.aspx>)

²¹ https://t.me/statistika_rasmiy/3707.

データから以下のように結論付けられる。

- ウクライナでの戦争はウズベキスタンの貿易全体にはマイナスの影響を及ぼすことはなく、むしろロシア向け（前年比52.6%増）を中心に、増加を促した（輸出総額は対前年比8.9%増）。ウズベキスタンの伝統的な輸出品目である青果、繊維製品、炭化水素、電力、肥料の国外市場での売上が増加した。
- ロシアへの再輸出は行われてはいるものの、その割合はごくわずかで、対ロ輸出総額約26億ドルのうち3億～4億ドルに過ぎないものと推定される。つまり、ロシアへの輸出の大半を占めるのはウズベキスタンの国産品である。

3. 移民と送金額に対するウクライナでの戦争の影響

ロシアを主な行き先とするウズベキスタンからの労働移民と、その移民からのウズベキスタンへの送金はウズベキスタン経済に巨大な影響を及ぼしている。ところが2022年、ウズベキスタン（旧ソ連邦に属していた、他のいくつかの国々ジョージア、アルメニア、カザフスタンも同様であるが）において、新しい現象として、ロシア、ベラルーシおよびウクライナからの大量の人々の流入（移住）とロシアからの個人送金の増大が起きた。

(1)ウズベキスタンからロシアへの労働移民

ロシアにおいては戦争により外国からの労働移民に対する需要が増えたが、これはロシア中央銀行のデータによれば、「労働人口の流出、人口の自然減、労働年齢から高齢者への移行および部分動員」があったことの結果である²²。2022年12月末に行われた中央銀行のクイックアンケート調査によれば、全ロシア企業の半分以上が人手不足に陥っており、さらにうち3分の1が技能者の不足を訴えている。人手不足の企業のうち半分は以前からこの問題を抱えており、4分の1は求職者の減少に言及している。人手不足のカバーには外国からの労働移民も役立っている。

公認会計士ネットワーク「Finexpertiza²³」のアナリスト部門のデータによれば、2022年にロシアに出稼ぎに来た外国人は347万人を数えたが、これは2021年と比べると33.5%増、人数にして87万1,000人多い²⁴。「Finexpertiza」のエレーナ・トルブニコワ社長は、2022年のロシアの労働市場は以前からのブルーカラーの不足がさらに顕著になったと指摘している。同氏いわく、「ブルーカラー労働市場に占める外国人の割合はもともと高かったが、その需要はさらに大きくなっている。配達人、運転手、修理工、倉庫番、荷役係、建設作業員といった職種では人手不足で賃金が上昇し始めている。ロシア市場の魅力は賃金以外にもあり、それはルーブルが通貨として強いので、ルーブルで得られる賃金を本国通貨に換算すると相当に有利になるという点だ」。

2022年のロシアにおける労働移民の出身国上位は、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスであった。ロシアに出稼ぎに来た外国人中のウズベキスタン人の割合は41.9%、人数では145万人であった。ロシアに入学したウズベキスタン人の数を四半期ごとに見ると、2022年2月にウクライナで始まった本格的な戦争は、コロナ禍が収まってから始まった、ウズベキスタンからロシアへの労働移民の増加傾向に少しも影響していないことが分かる（図表18）。2022年第2四半期から2023年第1四半期までにロシアに入学したウズベキスタン人は240万人、

²² <https://vpost-media.ru/texts/nekomu-rabotat> <https://www.spot.uz/ru/2023/02/06/labor-shortage/>

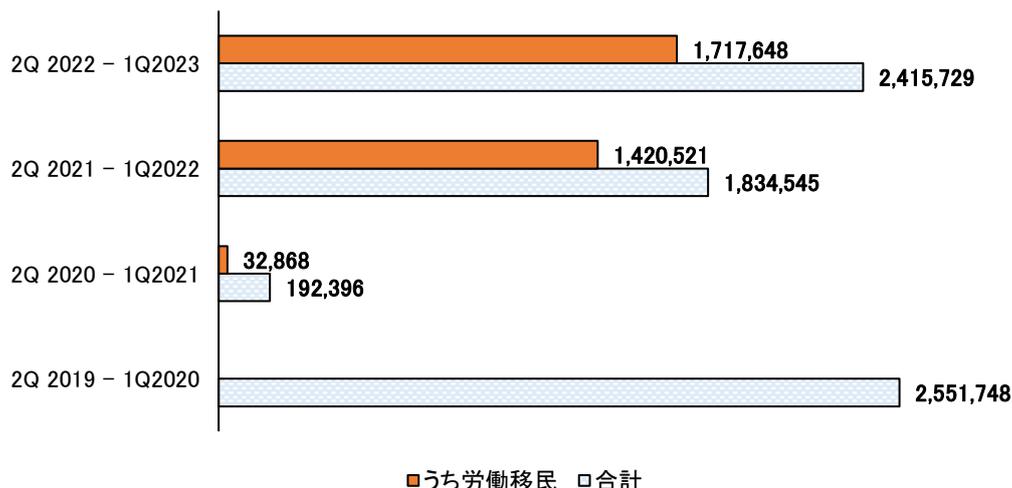
²³ <https://tass.ru/ekonomika/17090753>

²⁴ コロナ禍前の2019年のロシアにおける外国人労働移民の総数3410万人。

そのうちの170万人が労働移民である²⁵。比較のために記せば、コロナ禍前の2019年から2020年の同時期におけるこれらの指標はそれぞれ約260万人と140万人であった。

公開情報から、特定の日付にロシアに滞在しているウズベキスタン人の人数を知ることができる。データによれば、2022年には140万～160万人のウズベキスタン人がロシアに居住していた(図表19)。この数字は2021年(120万～150万人)より多く、コロナ禍前の2019年(200万人)よりは少ない。

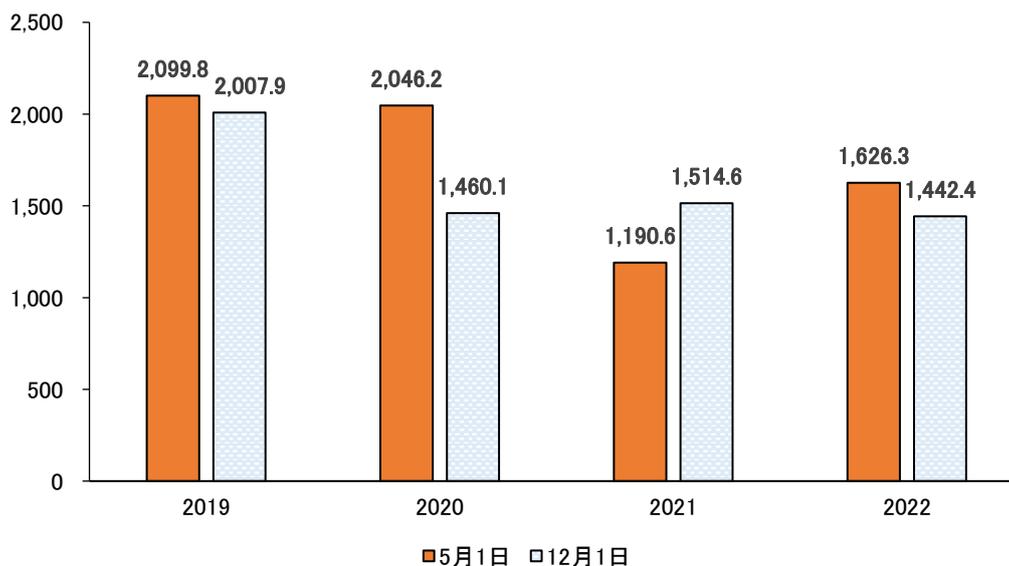
図表18 ロシアへのウズベキスタン人入国者(人)



(出所)ロシア連邦統計局

(https://www.fedstat.ru/indicator/38479?ysclid=livib91tmx663611967&fbclid=IwAR06TD7HrEYc3KhmTui_Jek2DBuPe1SEf8mpMBdS2VtAOmv-6GazrkrmwXk)

図表19 特定の日付にロシアに滞在しているウズベキスタン人(1,000人)



(出所)フロリンスカヤ Yu.F. 「社会学と統計は労働移民の負のトレンドを示していない/ロシアの経済状況モニタリング」(2022年、p2、表1)、『2022年のロシア経済:傾向と展望』(第44号)(2023年、p305、表2)

²⁵ このデータは同一人物でも入国ごとにカウントするので、延べ人数を表していることには注意すべきである。

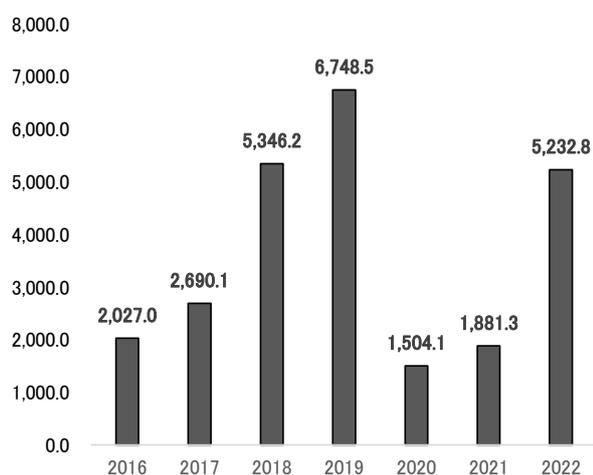
ウズベキスタン雇用・労働関係省国外労働移民庁のデータによれば²⁶、現在ロシアで一時的に雇用されているウズベキスタン人は150万人である。つまり、このデータは上掲の数値と符合している。

以上から、ウクライナでの戦争はウズベキスタンからの労働移民数の減少をもたらさず、その数はむしろ増加したと結論付けられる。その理由は、①ロシアの雇用者側の労働力需要が高まった、②2022年のルーブル高²⁷などである。したがって、2023年に始まったルーブルの下落はウズベキスタンからの労働移民数を減らす要因となる可能性がある。

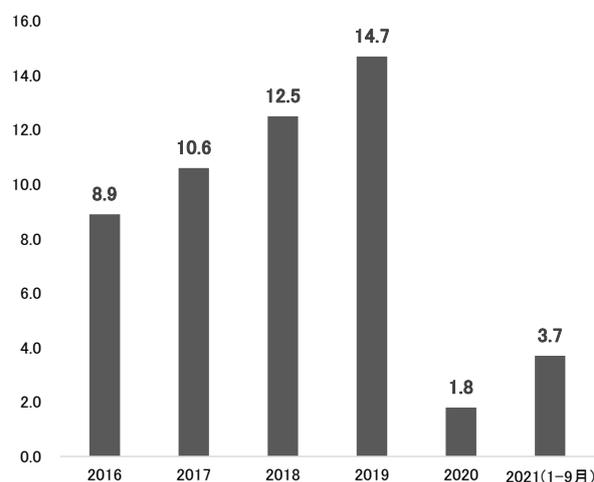
(2)ウズベキスタンへの旅行者の流入と移住

コロナ禍以前のウズベキスタンの観光部門は、かなり活発に成長していた。2019年にウズベキスタンを訪れた外国人は670万人を数え、国内旅行者は1,470万人に上った(図表20、21)。パンデミック後、観光業の復活は始まっており、2022年の外国人訪問者は520万人を超えた。

図表20 ウズベキスタンへの外国人訪問者数(1,000人)



図表21 国内旅行者数(100万人)



(出所)ウズベキスタン文化・観光省

インバウンド旅行者の中心は隣国のカザフスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタンからである(図表22)。その大半は親戚や友人の元を訪れたり、冠婚葬祭などの行事に参加したりするための旅行である。こうした国々よりも地理的にはずっと離れたロシアからも、同様の訪問者が少なからずいる。しかし2022年にはそこに、戦争に関連してロシアを離れた移住者が加わった。政権に反対したり、投資環境の悪化を嫌ったり、動員逃れのためにロシアを出国した者たちである(そうした入国者のピークは8~10月にかけてであった)。

図表22から分かるのは、2022年にはロシアからの入国者数(56万8,000人)がその前の2年間と比べ顕著に増加しているということである。ただし、2022年はウズベキスタンを訪れた外国人の総数も大きく増加した。ロシアからの入国人数増加のうち、どのくらいが戦争によるものであるかを判断するため、入国者総数に占めるロシア人の割合を計算してみよう。2022年3~12月の10.9%に対して2019年同期の割合は6.9%であった。もし2019年の

²⁶ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/04/29/migrants/>

²⁷ ルーブルが下落すれば労働移民の外国通貨での収入が減り、その結果、求職者数が減る可能性がある。

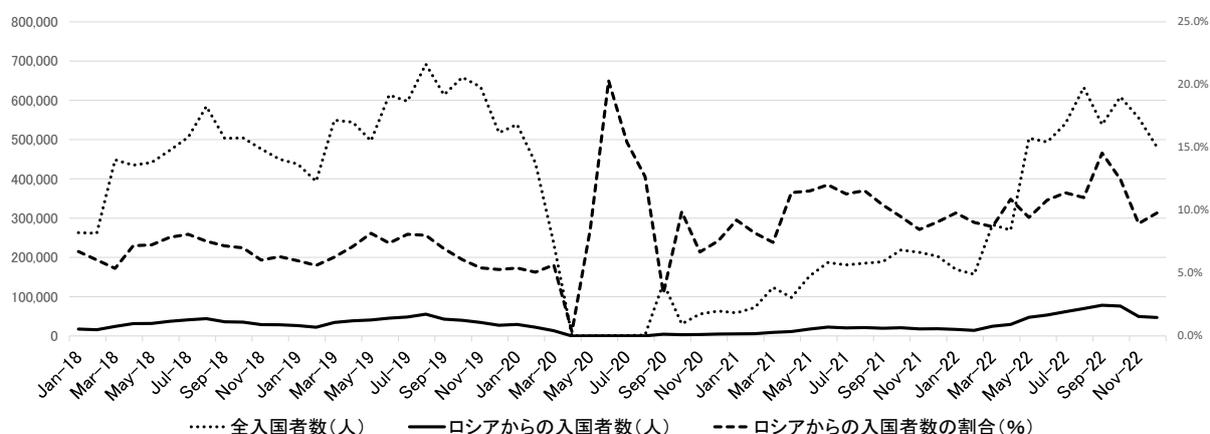
割合のままだったとすれば、2022年のロシア人の入国者数は上記数値より20万人少なくなっていたはずである。この数を戦争のせいでは2022年にウズベキスタンにやって来たロシア人の最小値とすることができるだろう。ただし、この中にはウズベキスタンが単なる通過点で長くは滞在しなかった者もいることは理解しておくべきである。

図表22 ウズベキスタンへの国別入国者数(人)

	2018	2019	2020	2021	2022
合計	5,346,219	6,748,512	1,504,126	1,881,334	5,232,780
カザフスタン	2,293,077	2,261,094	424,145	565,334	1,551,138
タジキスタン	1,095,505	1,473,684	337,505	288,211	1,447,826
キルギス	1,055,688	1,454,907	508,019	652,166	1,356,857
ロシア	371,529	455,470	81,592	190,493	567,725
トルコ	41,299	63,539	20,958	44,168	75,559
韓国	27,269	35,524	6,693	5,752	19,945
ドイツ	18,094	27,625	2,067	6,908	17,746
インド	21,029	27,898	4,710	10,655	16,769
ベラルーシ	5,609	7,411	1,632	4,254	13,635
米国	11,133	17,106	1,797	5,423	13,136
イスラエル	9,779	13,615	1,048	2,532	11,292
ウクライナ	11,718	14,041	3,174	8,715	11,006
フランス	13,579	20,390	1,068	3,356	10,984
英国	7,994	15,962	1,396	3,996	10,544
アゼルバイジャン	10,465	12,367	2,213	2,890	10,403
イタリア	13,843	20,356	904	2,088	8,783
スペイン	7,593	12,191	341	2,312	6,308
トルクメニスタン	169,922	574,795	60,631	1,156	5,968
中国	32,444	54,293	7,192	3,614	5,387
日本	17,052	24,944	1,418	968	3,045
アフガニスタン	44,220	62,580	20,072	34,000	3,037
パキスタン	5,568	5,791	1,821	10,742	2,594
その他	61,810	92,929	13,730	31,601	63,093

(出所)ウズベキスタン文化・観光省 (<https://uzbektourism.uz/research/statistics>)

図表23 ウズベキスタンへの月別入国者数の推移



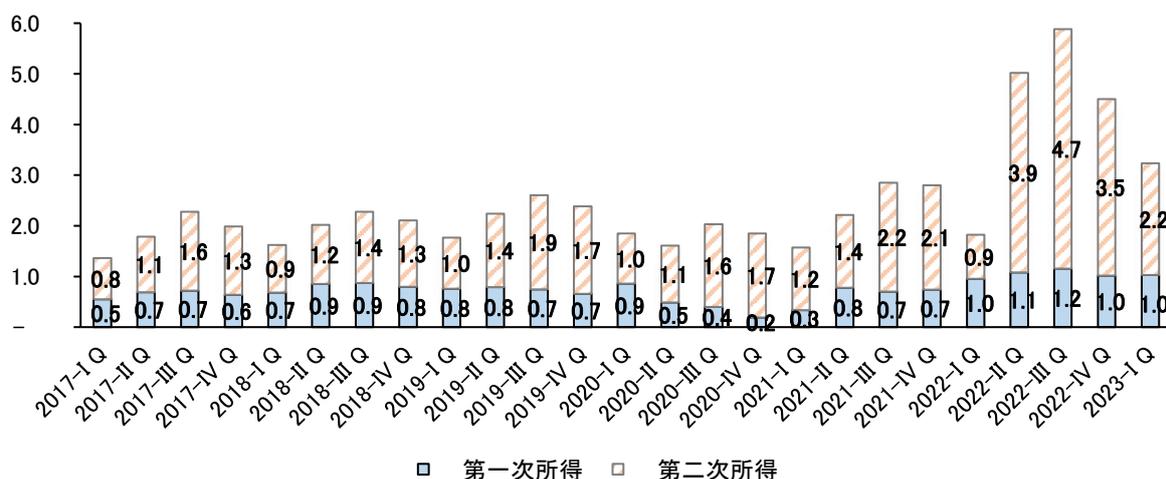
(出所)ウズベキスタン共和国文化・観光省のデータに基づき筆者作成

2023年1～4月にはウズベキスタンに20万7,700人のロシア人が入国した²⁸。これは同時期に入国した全外国人の約10%である。とすればこの時期のロシア人入国者は、戦争以前の比率である約7%から予想される入国者数より約6万人多いという計算となり、これがウクライナでの戦争のために増えた人数と予測できる。以上から、最も少なく見積もって、2022年3月から2023年4月までの期間に約26万人のロシア人が、戦争のせいでウズベキスタンにやって来たことになるだろう。

(3) 国外所得と送金

ウクライナでの戦争がウズベキスタン経済にもたらした重要かつ明白な結果として、ウズベキスタン人が国外で得た賃金、利息、配当金等の第一次所得と第二次所得（主に送金）の顕著な増加がある。図表24が示しているのは、2022年第2四半期における特に第二次所得の急激な上昇である。

図表24 ウズベキスタンの国際収支における第一次所得と第二次所得の推移(10億ドル)



(出所)ウズベキスタン中央銀行(<https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>)

その結果、2022年の第二次所得は69億ドルから130億ドルに約89%増え、第一次所得と第二次所得の合計は94億ドルから172億ドルにまで増加した(図表25)。この傾向は、2022年第2四半期から2023年第1四半期までの1年間で区切って比較するとさらに明確となる(図表26)。このグラフから、ウクライナでの戦闘開始以降の4四半期の第二次所得は前年同期比で65億ドルから144億ドルへと120%も増加し、第一次所得と第二次所得の合計は97億ドルから186億ドルに同92%増加していることがわかる。186億ドルは、ウズベキスタンの2022年のGDPの23.1%に相当する。

第二次所得の増加に主として貢献したのはロシアからの送金で、①移住者による自らのウズベキスタンでの必要経費の送金と、②ロシア人がウズベキスタン人を介して購入した輸入品の代金支払いが考えられる。

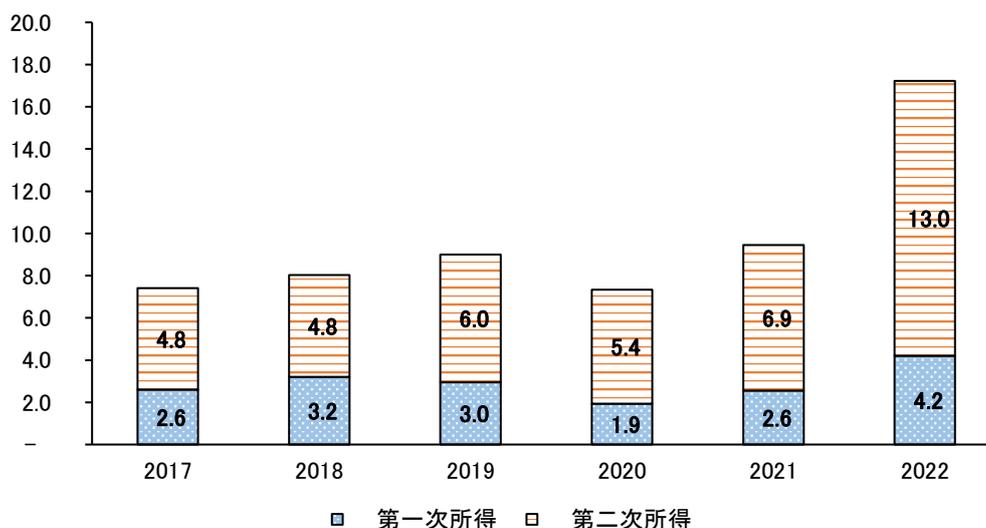
ウズベキスタン中央銀行によれば²⁹、2022年にウズベキスタンにおいて6万人を超える非居住者が口座を開設し(前年の9.5倍)、その預金総額は8億9,200万ドルに上った。非居住者による活発な金融活動により、同年の外

²⁸ https://t.me/statistika_rasmiy/3579

²⁹ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/06/02/cbu/>

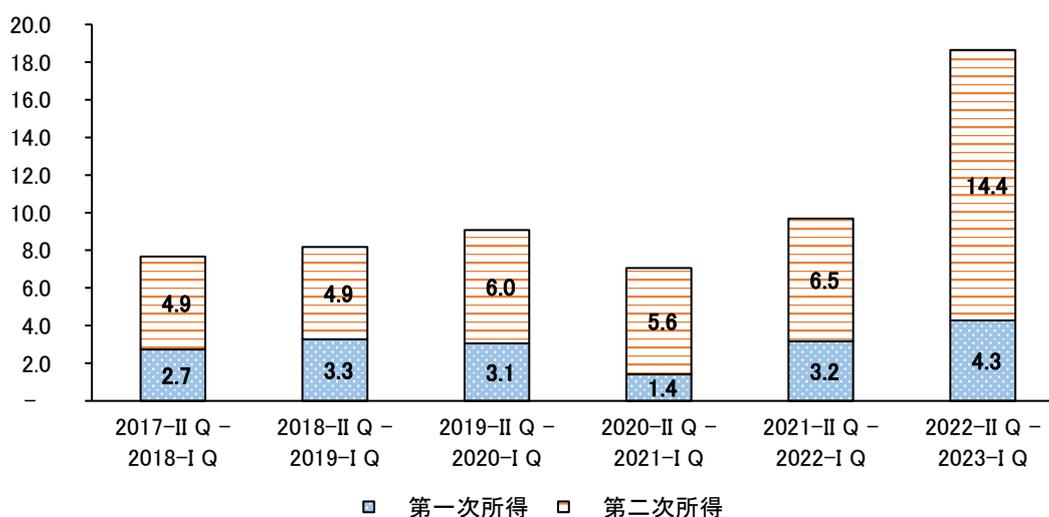
貨預金額は9%増加した。この傾向が始まったのは2022年4月で、同時にウズベキスタンを訪れようとするロシア人が急激に増え始めたが、その理由の1つは、ロシアから国際決済システムが撤退したことによる「カードツリーズム」である。当時は国際クレジットカードを得ることは容易であったが、2022年秋口からウズベキスタンの銀行は非居住者が口座を開設するための条件を厳しくし始めた。例えば、「カピタルバンク」では同年9月12日から、非居住者による口座開設が可能であるのは国内で正規に就職する場合、高等教育機関に就学する場合、口座開設申込時にすでに15暦日以上ウズベキスタンに滞在している場合のみとなった。こうした外貨の流入は、スムの価値がインフレ相応には下落せず、むしろ実勢交換レートが上昇したことの要因の1つと考えられる。

図表25 ウズベキスタンの第一次所得と第二次所得の各年の推移:その1(10億ドル)



(出所)ウズベキスタン中央銀行(<https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>)

図表26 ウズベキスタンの第一次所得と第二次所得の各年の推移:その2(10億ドル)



(出所)ウズベキスタン中央銀行(<https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>)

4. 投資環境・外国投資・融資に対するウクライナでの戦争の影響

(1) 投資環境

ウクライナにおける戦争がウズベキスタンの投資環境に及ぼした影響には二面性がある。

一方では、ウズベキスタンが地政学的に不安定な地域に位置することが、投資環境評価の面で不利となる。隣国での戦争、ロシアの帝国主義的対外政策に起因し中央アジア地域で絶えず発生する不安定化の脅威は、潜在的投資家に希望を与えうるものではない。

他方、ウズベキスタンには次のような、投資家にとって魅力的な面がある。

- ロシアからすでに撤退または今後の撤退を予定し、資本の投入先や、支社・合弁企業を設立する国を模索している外国企業
- 投資先を探しているが、多くの国でその可能性が制限されているロシア企業
- 中央アジア地域における経済的・政治的影響力の強化を望む国々の政府や企業（中国、トルコ、イラン、EU、米国等）

ウズベキスタン経由のものを含む、ロシア経由輸送ルート of 代替輸送回廊の開発に関わる投資プロジェクトが現れ、実施されている。

ウズベキスタンには現時点でも以下のように、魅力的な投資対象となりうる長所が相当ある。

- 近年ビジネス環境が大いに改善され、今後も改善が見込まれること。
- 官僚主義から脱却し、開放されつつある経済がどこでもそうであるように、ビジネスに有利なニッチ市場が現れつつあること。ニッチを最初に獲得した者は有利である。
- 勤勉で進取の気性がある国民と、その比較的高い教育程度や技能
- 豊かな天然資源、恵まれた気候
- 3,600万人の人口と800億ドルのGDPからなる大きな消費市場の存在
- 資源や製品の輸送を容易にする重要な輸送回廊が国土を通過していること。
- ユーラシア大陸の中央に位置し、域内物流の中心であること。中央アジア5カ国とアフガニスタン、モンゴルの人口は合計1億2,000万人、GDPで約3,580億ドルとなるが（2021年データ）、その中心にあること。

一方、同時に以下のような負の要因も存在する。

- 透明性の高いゲームのルールが確立しておらず、法規的基盤に矛盾や制約が多い。また規則が不意に変更される。
- 所有権や取引が十分に遵守されず、司法制度が非効率的であること。
- 自由で透明性の高い土地市場の不在（土地の取得には多くの暗礁や罠が待ち受けている。ただし、こうした状況は改善されつつある。）
- 役人たちによる個人的優遇や競争の制限が継続している。企業は不公平な条件の下に置かれ、輸入を含めビジネスが制約されている。
- 商業銀行の貸出金利が高い。
- 税務管理コストが高い。
- 安全規格が低水準にあり、それが特に輸出を困難にしている。食品をはじめとする安全な製品を生産

するため、透明性が高く環境にやさしい付加価値創出チェーンの整備が必要である。

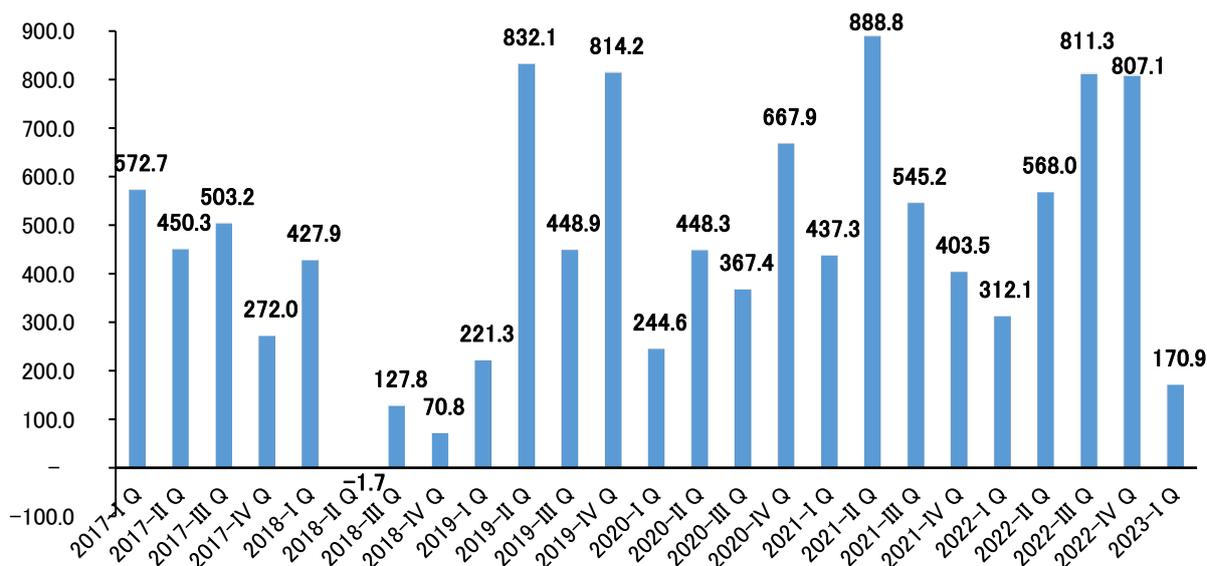
- エネルギー、水、土地、綿花、絹等、行政による助成あるいは規制対象となっている一部の資源に価格高騰の恐れがある。
- 信頼しうる統計データの不在、社会学的調査やマーケティング調査の情報の不足等、市場の情報に関わる問題がある。

投資家に推奨されるのは、競争と透明性の高いゲームのルールがある市場への参入である。ルールに関わる役人との合意を必要とするような投資は、汚職につながるため避けた方が良い。同様に、税制、関税、融資等に関わる優遇措置は、あまりあてにすべきではない。こうした優遇措置は一時的で、すぐに取り消され、しばしば賄賂の温床となるからだ。

(2)外国からの投資と融資

中央銀行の統計から判断するに、ウクライナでの戦争はウズベキスタンに対する外国からの直接投資の流入に否定的には作用していない（図表27および28）。

図表27 四半期ごとのウズベキスタンへの直接外国投資流入額(100万ドル)



(出所)ウズベキスタン中央銀行(<https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>)

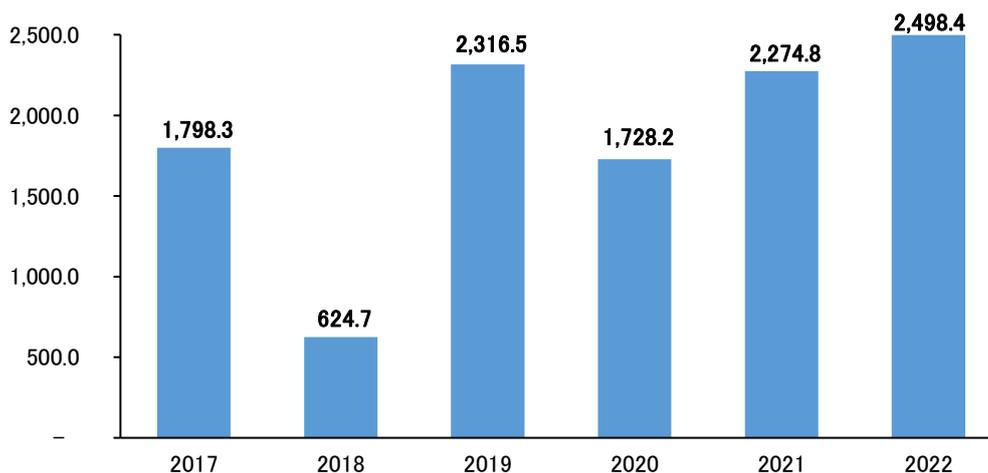
2022年、ウズベキスタンに流入した外国直接投資は約25億ドルで（図表28）、その大部分は第3四半期と第4四半期に集中していた。この金額はコロナ禍以前の2019年の約23億ドルを含め、過去数年の実績を上回っている。資本参加している企業数の多い順に国を挙げれば（2023年6月1日時点）、ロシア（22.5%）、中国（14.2%）、トルコ（13.8%）の順となる（図表29）。2022～2023年に新たに設立された外資参加企業数もこの3カ国のものが多い。

また2022年には外国からの借入も前年の59億ドルから90億ドルへと大きく増加した。なかでも銀行と国家セクターの借入額が増加している（図表30）。

統計庁のデータによれば³⁰、2022年にウズベキスタンが受け入れた外国投資と借款総額において最大の比率を占めた国はロシアで、20.3%であった。これに続くのが中国の16.4%、トルコの10.1%、ドイツの6%、サウジアラビアの6%、米国の3.8%、キプロスの3%、イタリアの2.4%、スイスの1.9%、英国の1.6%である。

現在ウズベキスタンに対して行われている投資と融資の多くは、ロシア、中国、トルコの3カ国からのものである。これらの国々はウクライナでの戦争開始以降、投資と借款供与を活発化させた。

図表28 ウズベキスタンへの直接外国投資流入額(100万ドル)



(出所)ウズベキスタン中央銀行(<https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>)

図表29 ウズベキスタンの国別外資参加企業数

	2023年1月1日 時点 ³¹	2022年に 新設された 企業数 ³²	2023年6月1日 時点 ³³	2023年1～5月に 新設された 企業数 ³⁴
合計	15,801	2,512	12,807	1,279
ロシア	3,156	967	2,884	376
トルコ	2,204	369	1,771	121
中国	2,141	275	1,823	245
カザフスタン	1,258	195	957	78
韓国	930	92	703	51
米国	354	40	296	18
キルギス	320	66	245	24
タジキスタン	305	73	250	31
アゼルバイジャン	266	43	207	22
ドイツ	219	39	200	14
トルクメニスタン	181	30	130	22
その他	4,467	323	3,341	277

(出所)https://t.me/statistika_rasmiy/3150、https://t.me/statistika_rasmiy/3129、https://t.me/statistika_rasmiy/3683、https://t.me/statistika_rasmiy/3677

³⁰ https://t.me/statistika_rasmiy/3417

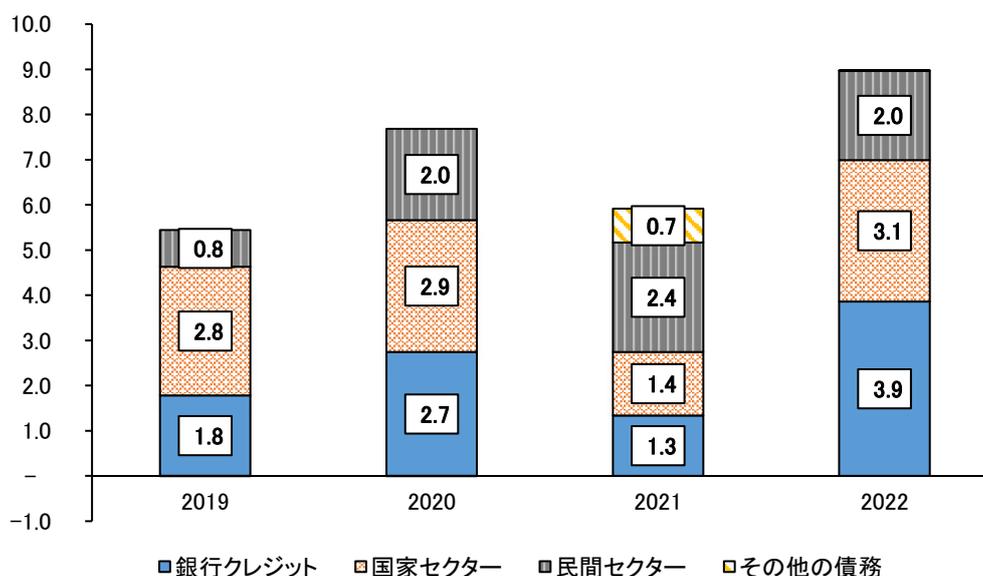
³¹ https://t.me/statistika_rasmiy/3150

³² https://t.me/statistika_rasmiy/3129

³³ https://t.me/statistika_rasmiy/3683

³⁴ https://t.me/statistika_rasmiy/3677

図表30 ウズベキスタンの対外債務(10億ドル)



(出所)ウズベキスタン中央銀行(<https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>)

(3)地政学と輸送回廊

数十年にわたるロシアの帝国主義的対外政策、2022年に始まった大規模なウクライナ侵攻、拡大する西側の対ロ経済制裁により、中央アジア諸国は、①新たな地政学的・経済的パートナーと、②ロシアを経由しない代替輸送回廊の模索を積極的に行わざるをえなくなった。

ウクライナにおける戦争と対ロ経済制裁により、「CISにおける強力な外交パートナー兼安全保障の担い手であると同時に経済的ハブ」としてのロシアの役割は「薄まりつつある」と、国際格付会社「Moody's」は述べている³⁵。「Moody's」は、国際舞台におけるロシアの影響力が弱まることで、中央アジアの地政学的同盟関係は変化し、中国、米国、EU、またトルコとイランがより大きな役割を果たすことになるものと予測している。同社によれば、「ロシアのウクライナへの侵攻により、中央アジア諸国は安定した外交的パートナーとして、また安全保障の担い手としてのロシアの役割を見直した」。ロシアの経済的影響は強く残っているものの、中央アジア諸国は自国の輸出先を多角化し、EUや中国のような巨大市場に参入しようと努めている。トルコの中央アジアにおける経済的役割も大きくなりつつある。

以上に加え、中央アジア諸国は外国からの融資を求めており、特にEUや米国に期待していると「Moody's」は指摘している。同社の評価では、EUはすでにこの地域に対する直接投資の主要な源として40%を超えるシェアを持っている。

こうした条件のもと、中央アジア諸国にとって最も明確な地政学的パートナーは中国である。中国はこれらの国々により広汎に経済協力を行うことに関心があり、また欧州や中近東に通じる輸送回廊の多角化にも意欲的である。中央アジア諸国と中国の貿易額は2022年には702億ドルに達しており、これは2021年と比較すると40%の伸びを示している³⁶。

³⁵ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/05/24/russia-cis/>

³⁶ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/05/24/russia-cis/>

最初に中国との協力でシフトしたのはカザフスタンだった。しかし現在、ウズベキスタンもその方向に踏み出している。2023年5月18日、ウズベキスタンのシャフカト・ミルジヨエフ大統領と中国の習近平国家主席は共同声明に署名し、『2023～2027年の包括的・二国間戦略パートナーシップ発展プログラム』が採択された。また両首脳は臨席のもと、相互の交易条件とウズベキスタンの輸送・通信・エネルギーに関わるインフラ開発などに投資するための環境改善に関わるいくつかの重要文書が署名された³⁷。

これらの合意文書が単なる宣言にとどまるものでないことは明らかである。2023年5月、総延長454kmの「ウズベキスタン～キルギス～中国鉄道」建設プロジェクトのF/Sが中国で完了した。イルホム・マフカモフ・ウズベキスタン運輸大臣は、ウズベキスタンはこのプロジェクトの早期着工を望んでいると述べた³⁸。またこれより前には「本プロジェクトの実現により、通商圏や、中国からウズベキスタンを經由してトルコ、さらには欧州やペルシャ湾岸の国々への輸送が拡大される」という声明が出されている³⁹。

2023年5月になると、中国の運輸・物流企業数社がいくつかの合弁会社を設立し、ウズベキスタン領の国境近くの数カ所に物流センターを建設することが明らかになった²³ ⁴⁰。また中国側は、「ウズベキスタン国営鉄道（ウズベキスタン・デミルヨラリ）」傘下の「ウズジェルドルコンテナ」社と合弁会社を設立し、コンテナ輸送を行うことを計画している。

5. ウズベキスタン経済に対するウクライナでの戦争のその他の影響

(1)物価

先にも述べた通り、インフレはウズベキスタンにおいて深刻な問題となっている。これはウクライナにおける戦争がもたらした食料、エネルギー担体および国際運送価格の上昇によるものでもある。2022年の消費者物価指数の対前年比は全体で11.4%であったが、いくつかの部門ではこれを超過しており（図表31）、その差は部分的には戦争の影響で説明できる。つまりロシアからの移民が、ホテル・外食、娯楽、住宅、食料品等の需要と価格を上昇させたのである。

住宅需要の伸びは当然、賃貸料の上昇をもたらした。報道によれば、2022年初頭から同年10月の間に、タシケントの住宅賃貸価格は22.4%上がっている⁴¹。

ウズベキスタンにおける2022年の住宅価格もかなり上昇し、価格上昇率は二次市場では18.7%（タシケントでは23.1%）、一次市場では14.7%（タシケントでは18.4%）を記録した（図表32）。これらの上昇率は、過去2年をはるかに超えている。

個々の食品ごとの価格上昇の様子を図表33に示す。2023年5月の対前年同月比で価格上昇が大きかった食品は、米、小麦粉、タマネギ、砂糖、魚、卵、乳製品等となっており、これらの値上がり率は消費者物価全体の上昇率をはるかに超えている。この価格上昇は移住者による需要増や食料価格の世界的値上がりに起因している。

³⁷ <https://president.uz/ru/lists/view/6345>

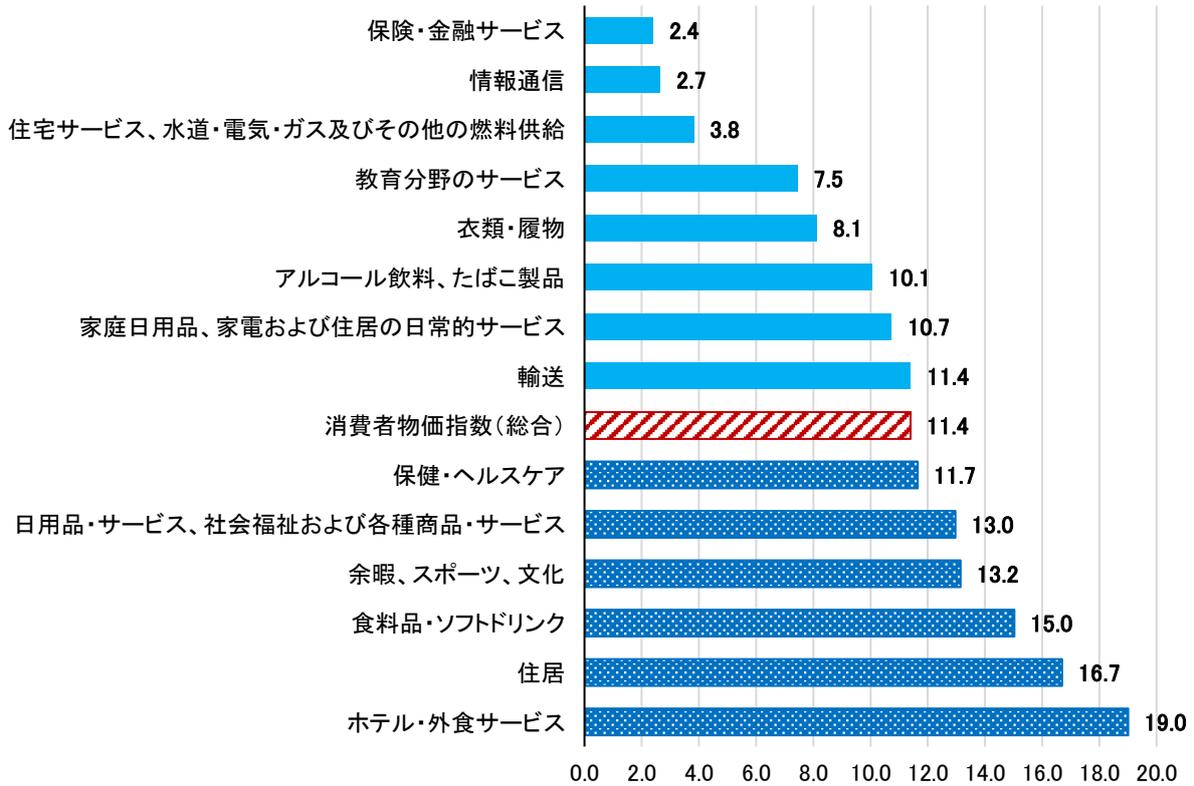
³⁸ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/05/23/uzb-kg-china/>

³⁹ <https://www.gazeta.uz/ru/2022/09/15/rail/>

⁴⁰ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/05/23/logistics-centers/>

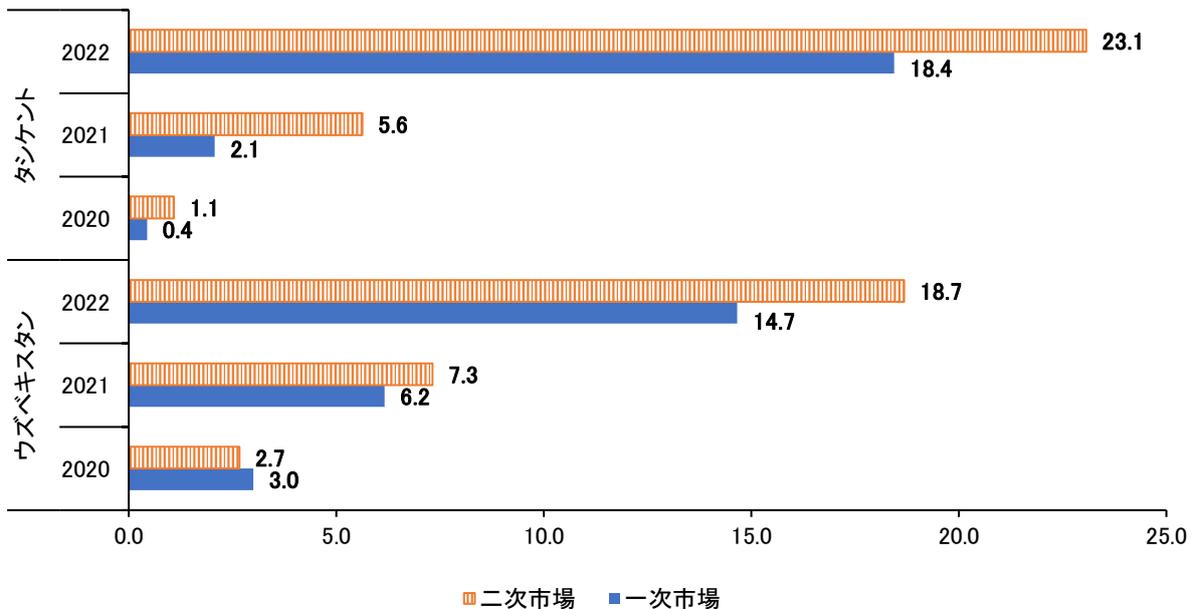
⁴¹ <https://kun.uz/ru/news/2022/10/24/s-nachala-goda-v-tashkente-stoimost-arendy-jilya-vyrosla-na-224>

図表31 2022年のウズベキスタン分野別消費者物価(対前年比増減率 %)



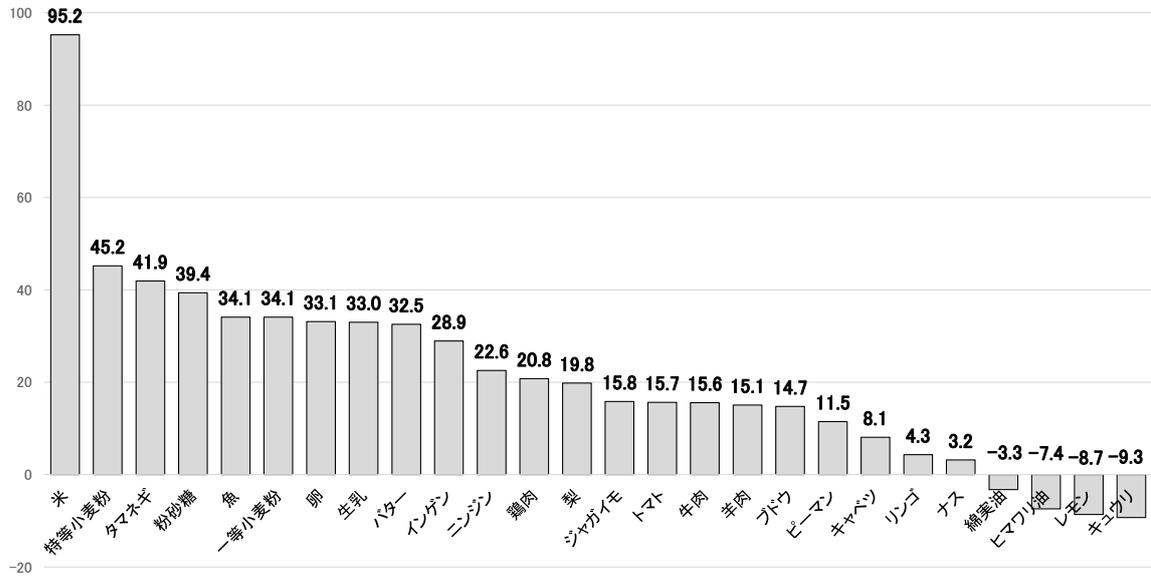
(出所)ウズベキスタン大統領附属統計庁 (<https://statuz/>)

図表32 2022年のウズベキスタンの住宅物価指数(対前年比増減率 %)



(出所)ウズベキスタン大統領附属統計庁 (<https://statuz/>)

図表33 農民市場および商店における商品別物価指数(2023年5月の対前年同月比増減率 %)



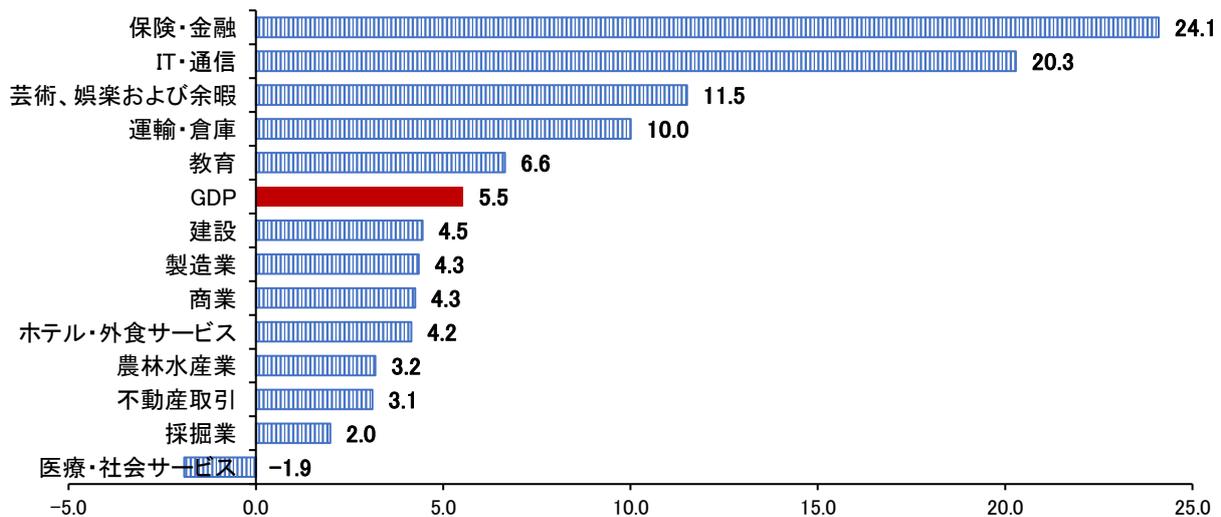
(出所)ウズベキスタン大統領附属統計庁 (<https://stat.uz/>)

(2)部門別に見た経済発展

図表34に、ロシアのウクライナ侵攻開始から1年間のウズベキスタンの経済部門別のGDPおよび付加価値の増減率を示す(2023年第1四半期の前年同期比)。顕著な上昇率を示したのは保険・金融、IT・通信、娯楽、運輸・倉庫といった部門である。

ウズベキスタンの金融セクターの成長が加速した要因としては、ロシアとの貿易拡大や、貿易・金融取引においてウズベキスタンの金融機関を利用したいというロシアの企業・個人の欲求が考えられる。先に3(3)で述べた通り、2022年にウズベキスタンにおいて銀行口座を開設した非居住者は、ロシア人を中心に6万人に上り、その預金総額は8億9,200万ドルに達した。

図表34 ウズベキスタンの2023年第1四半期の経済分野別GDPおよび付加価値生産(前年同期比増減率 %)



(出所)ウズベキスタン大統領附属統計庁 (<https://stat.uz/>)

同時に、ウズベキスタンの金融セクターは、西側からロシアとベラルーシに科された経済制裁を回避するスキームの利用と、同2カ国の国民のウズベキスタンへの移住という2つのファクターに関連する金融犯罪リスクの増大に直面することになった。「BBCニュース」のウズベク語報道によれば⁴²、2022年9月、ウズベキスタンの3つの銀行がハッカーに攻撃され、被害額は総額約700万ドルに上る恐れがあるという。約200人のウズベキスタン人がこの犯罪の被害者となり、16人が捜査対象となった。犯罪の実行過程に関与することになったのはごく一般のウズベキスタン人で、彼らの銀行カードがロシアへの送金に利用された。ロシア人である犯人たちは、制裁により自らは送金ができないため、報酬と引き換えにウズベキスタン人に送金をさせたという。

一方、ITセクターについてだが、ウズベキスタン国営「ITパーク」ウェブサイト (it-park.uz) 掲載の記事によれば⁴³、ウズベキスタンは2022年にITブームを経験した。以下のようにその論拠を述べている。「年頭にITサービス輸出額の1億ドル達成が目標に掲げられたが、結果はそれを上回る1億4,000万ドルであった。もう1つの例はIT輸出企業の数である。2021年時点の104社を1年間で倍増させる計画であったが、実際は3倍となった」。執筆者によれば主な輸出先は米国で、ITサービス輸出総額の81%を占める。

ITセクターのこの爆発的成長の要因は何であろうか？

ウズベキスタンではすでに、2019年にITパークが創設されている。ITパーク入居者は一連の大幅な優遇措置を享受できる。適用される税率は、所得税7.5%、法人税0%、統一社会保障費0%、非販売目的の場合の輸入税0%である⁴⁴。またITパークの入居者は、輸出売上高の範囲内で、外国人技術者や企業設立者に対する賃金や配当の支払いを、現金以外の方法で、国際決済カードを用いて外貨建てで行う権利を有する。さらに、入居者にはオフィスを借りずにリモートワークが可能な「バーチャルオフィス」サービスも提供される。

ウクライナ侵攻が始まった2022年春、ITパークは、「TashRush」というIT技術者のウズベキスタン移住プログラムを開始し、それと並行して、ウズベキスタンに3年間自由に入出りできる「ITビザ」の発給が始まった⁴⁵。「バーチャルオフィス」サービスの導入もこの頃で、これによって高い税を払うリスクを伴う会社のカテゴリーに分類されることを避け、リモートで働くことができるようになった。さらに、登記が一度にできるワンストップ・サービスも導入され、すでに100社を超える企業が利用している。

これらの措置は、3,000人以上の外国人IT技術者が、新しい知識や企業、チーム、投資とともにウズベキスタンに活動の拠点を移す後押しとなった。こうしてウズベキスタンの外資参加IT企業数は89.8%増加した。

2022年末にITパークの入居企業数は1,000を超えた。そのうちの151社は、ウズベキスタンのIT部門ではニッチ市場とされているビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) を業務にしている。このサービスは2022年に6,510万ドルを稼ぎ出したが、これはIT輸出全体のほぼ半分に相当する規模である。ウズベキスタンでは2022年に17のBPOセンターが開業し、450人以上が雇用された。ITパークは現在、世界銀行と共同で「Uzbekistan Digital Inclusion」プロジェクトに取り組んでいる。このプロジェクトにより、ウズベキスタンが新たなアウトソーシング拠点として世界に存在感を示すことが期待されている。

また2022年には、初めてのオンライン大学である「IT Park University」が創立された。この大学の共同設立者は、カスタム・ソフトウェア開発分野では世界のリーダー企業の1つである「EPAM」で、同社は「S&P 500」の対象銘柄でもある。2022年には399人が入学した。

⁴² https://kun.uz/49100079?fbclid=IwAR3d_CUNTinFCeCbd7of87tWKglW6X9BKo74S1blBQ1tvuvyIl_yrtaBjM.

⁴³ <https://it-park.uz/ru/itpark/news/rost-v-epohu-krizisa-kak-2022-y-stal-luchshim-dlya-it-uzbekistana-za-poslednie-neskolko-let>

⁴⁴ <https://it-park.uz/ru/itpark/news/itogi-1-go-kvartala-eksport-it-uslug-uvelichilsya-bolee-3-raz>

⁴⁵ <https://it-park.uz/ru/itpark/news/rost-v-epohu-krizisa-kak-2022-y-stal-luchshim-dlya-it-uzbekistana-za-poslednie-neskolko-let>

2023年第1四半期のITパーク入居者の輸出高は5,720万ドルで、その48%は米国向けであった⁴⁶。2023年通年の輸出高は3億ドルの大台に乗ることが期待されている。ITパークの入居数は1,262社となり、2023年第1四半期にこれらの企業が雇用した人数は2,100人を超えた。専門家の就業総数は2万人以上で、2022年末を12%上回っている。

(3)二次制裁リスク

米国当局の勧告⁴⁷に従い、金融機関および経済制裁の対象となる物品の対外貿易に従事するその他の企業は、不審な取引やそのような取引につながる兆候に注意を払う必要がある。具体的には以下の通り。

- 制裁対象品目のロシアまたはベラルーシへの違法な仕向地変更によく利用される、特定の「積み替え場所」を経由する商品の配送。ウズベキスタンも2022年7月にそうした場所のリストに含められた⁴⁸。
- 国際銀行送金におけるダミー会社の利用。多くの場合、買手側の企業が登記されていない国や地域の銀行が使われる。
- ダミー会社を利用した所有権、資金源、国、特に制裁対象となっている国や地域の偽装
- 購入者がエンドユーザー・フォームに記入しないなど、製品のエンドユーザーに関する情報の提供に消極的である場合
- 買い付けた商品の基本的な設置や使用のためのトレーニング、メンテナンス等を拒否する場合
- 顧客が提供した所在地情報とIPアドレスが一致しない場合
- 取引締結先の組織についての情報がインターネット上に公表されていないか、わずかしか公表されていない場合
- エンドユーザーとされた者以外の企業あるいは国から支払いがなされた場合

米国、EUおよび英国の当局は、2022～2023年に見られた対ロ制裁逃れを防ぐために、ロシアの近隣諸国向け輸出の急増について調査している。EBRDのデータ⁴⁹によれば、2022年5～7月のEU、米国および英国からのロシア向け輸出は、2017～2019年の平均の半分以下に減少した。しかしこの間、EUおよび米国からアルメニアおよびキルギス向けの輸出は80%も増大し、この2カ国からロシアへの輸出は倍増したのである。トルコも同時期にロシアへの輸出を97%増やした。EBRDによれば、自動車、電子製品、農業機械、ポンプなどのEUから中央アジアへの輸出は、主にカザフスタン向けが増加している。例えばカザフスタンの2022年12月のEUからの洗濯機輸入は100万ユーロで、前年同期の4倍であった。

ウズベキスタンで二次制裁について懸念しているのは、まず金融当局である。すでに2022年4月に中央銀行は、ウズベキスタンの商業銀行の外国銀行に対する借款総額に占める、厳しい制裁下にあるロシアの銀行からの借款の比率は小さいと報告している⁵⁰。中央銀行によれば、商業銀行は二次制裁のリスクを生じることなくロシアの制裁対象銀行に対する債務を適時に返済するため、国際的な法律コンサルティング会社を利用している。また銀行は、望ましくない資金凍結を防ぐために、外国の取引先との国際決済を制裁対象のロシアの銀行から他の銀行に移すよう、顧客に警告している。

2023年2月、ウズベキスタンの3つの商業銀行、すなわち「カピタルバンク」、「Anorbank」および「Ravnaqbank」

⁴⁶ <https://it-park.uz/ru/itpark/news/itogi-1-go-kvartala-eksport-it-uslug-uvlichilsya-bolee-3-raz>

⁴⁷ <https://ofac.treasury.gov/>

⁴⁸ <https://www.gazeta.uz/ru/2022/07/12/fincen-bis/>

⁴⁹ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/03/06/red-flags/>

⁵⁰ <https://www.gazeta.uz/ru/2022/04/21/banks/>

が、ウズベキスタン中央銀行より、制裁リスクと輸出禁止リスクに関わる管理が不十分であると警告を受けた⁵¹。

2023年4月、米国はアリシエル・ウスマノフ⁵²の「USMホールディング」とその関連会社数社に制裁を科した⁵³。その中にはウズベキスタンのセメントメーカーである「アハンガランツェメント」（従業員1万人以上）、ウズベキスタンの携帯電話会社「Ucell」の株式を保有し、ウズベキスタンのラベリング・システムの運営会社でもある「Digital Invest」、および「タシケント冶金工場」の株式保有企業数社が含まれる。

さらに、「Alfa Beta Creative」と「GFK Logistic Asia」というウズベキスタン企業2社に対しても輸出制限措置が導入された。両社はロシアの軍事・防衛産業が必要とする米国製品を買い付けるため、制裁を回避しようとしたと非難されている。

「アハンガランツェメント」とその創業者が米国の制裁を受けたことに関し、ウズベキスタン大統領の指示により特別作業部会が設置された⁵⁴。ママリゾ・ヌルムラトフ中央銀行総裁は声明を出し、米国の金融機関と交渉中であり、制裁はドル建て取引を対象としていて、今のところ自国通貨による取引と地元銀行が提供するサービスには影響しないと述べた。

2023年4月、EUからデヴィッド・オサリバン制裁担当特使がウズベキスタンに派遣された。同氏は、EU当局は最近、ロシアへの持込みが禁止されている欧州産の物品がウズベキスタン経由で輸出される例が、126%も増加していることを把握していると発言した⁵⁵。ちなみにEUは、洗濯機、中古車、カメラ等もデュアルユース技術とみなしている。

2023年6月、EUはウクライナに侵攻したロシアに対する制裁パッケージの第11弾を採択した⁵⁶。新たに導入された規制は、エネルギー、輸送および貿易分野のものである。またウズベキスタンを含む第三国の企業87社が、ロシアの防衛産業を支援しているとして制裁対象となった。ウズベキスタンで制裁対象になったのは、すでに米国によって輸出制限が科せられていた「Alfa Beta Creative」と「GFK Logistic Asia」である。

EUの制裁パッケージには、自国を経由してロシア市場に制裁対象の製品・技術をもたらした第三国に制裁を科すことを可能とするメカニズムが新たに追加された。違反が継続し、「本質的かつ組織的性格」を帯びている場合、EUは当該の第三国に対し、すでにロシアへの輸出が禁止されている製品や技術の輸出を制限する可能性がある。

6. 結論

以上で述べてきた通り、ウクライナでの戦争は複数の予想に反して、2022年のウズベキスタンの経済成長に否定的な影響を及ぼさなかった。そのことは以下によって明らかである。

⁵¹ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/02/28/cbu/>

⁵² 編集部注：USMANOV, Alisher Burkhanovichは、ウズベク系（ナマンガン州生まれ）のロシアの有力オリガルヒである。カリモフ前大統領時代はウズベキスタンの政権側と距離をおいていたが、ミルジヨエフ大統領就任以降は一転して関係が改善。自ら経済分野の非公式大統領顧問であると公表しているほか、ウズベキスタン国内事業に対する投融資も積極的に行っている。

⁵³ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/04/13/sanctions-uzb/>

⁵⁴ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/05/04/sanctions/>

⁵⁵ 2023年4月27日付『ウズベキスタン新聞』（gazeta.uz）の記事「ウズベキスタンが制裁回避のためのその領土の利用に反対していることに感謝している：EU特使より」（<https://www.gazeta.uz/ru/2023/04/27/sanctions/>）

⁵⁶ <https://www.gazeta.uz/ru/2023/06/23/eu-sanctions/>

①財・サービス輸出の顕著な伸び

2022年のウズベキスタンの財・サービスの輸出は、中央銀行によると前年の164億ドルから219億ドル⁵⁷に増加、統計庁によると前年の167億ドルから193億ドル⁵⁸に増加した。国外市場における売上は、何よりもまずウズベキスタンの伝統的輸出品目、すなわち青果、繊維製品、炭化水素、電力、肥料において増加した。

輸出増の第一の要因は、対ロ輸出の増加であった。ウズベキスタン産品は、ロシアに対する西側の経済制裁によって生じたニッチを埋めた。増加した品目は、ウズベキスタンの主要輸出品でもある青果、繊維製品、銅および銅製品、化学工業品である。

同時に、繊維製品や装置、すなわちウォーターポンプ、エアコン、洗濯機、テレビ、掃除機、印刷機、計算機、トラクター等の再輸出も観察された。しかし、ロシアへの財の再輸出が同国向け輸出総額に占める割合は大きくはなく、26億ドル中の3億～4億ドルであった。ただし、再輸出の一部は非合法的に行われた可能性があり、中央銀行と統計庁との間の輸出に関する数値の乖離がそれを間接的に証明している。

②ロシアからの送金の劇的増加

その要因は以下である。

- 動員およびロシア人の外国への移住に起因する、ロシア国内における労働力需要の増大と、労働移民に対するものを含む賃金の上昇
- ルーブル交換レートの上昇による、ウズベキスタン労働移民の外貨換算での賃金の上昇
- ウズベキスタンからロシアへの労働移民数の若干の増加
- 生活とビジネスのための資金を携えた、ロシアからウズベキスタンへの移住者の増加（2022年に約20万人、2023年の最初の数カ月に6万人超）
- ウズベキスタン人を通じて購入された輸入製品に対するロシア人による支払い
- ウズベキスタンの銀行を通じたロシア人による金融オペレーション

これらの結果、2022年のウズベキスタン居住者の国外第一次所得と第二次所得は顕著に増加した。第2四半期からの1年間で計測した場合、増加率はさらに大きくなり、2022年第2四半期からの1年間のウズベキスタンの第2次所得は、前年同期の約65億ドルから144億ドルへ120%もの激増を示し、第一次所得と第二次所得の合計では、前年同期の97億ドルから186億ドル（92%）と激増している。186億ドルは2022年のウズベキスタンGDPの23.1%に相当する。

③個人消費の伸び

移住者の流入と国外からの送金の増加により、ウズベキスタン国内における個人消費が増大した。

④特定分野における生産の増加

対ロ貿易の拡大、ロシアからの移住者・旅行者の増加等を背景に、保険・金融、IT・通信、運輸・倉庫、観光、ホテル・外食等の分野で生産が増加した。

⁵⁷ <https://cbu.uz/ru/statistics/bop/1138910/>

⁵⁸ <https://stat.uz/images/uploads/docs/pressreliztashqisavdo202212ru.pdf>

⑤ロシア、中国およびトルコからの外国投資および融資の増加

ウクライナでの戦争は、ウズベキスタンへの外国直接投資の流入に悪影響を与えなかった。2022年には、パンデミック前の2019年の23億ドルを超える25億ドルの外国直接投資が流入した。並行して対外借款も前年の59億ドルから2022年は90億ドルへと大きく増加した。

ウズベキスタンへの外国投資および融資金額で最大の比率を占めるのはロシアの20.3%で、それに中国の16.4%、トルコの10.1%が続く。ロシアの政府・企業がウズベキスタンに投資する主な要因は、他の諸国でその制限に直面しているためである。一方、中国とトルコの投資には地政学上、また地経学上の思惑もある。特に中国はウズベキスタンを經由する代替輸送回廊の開設に関心を持つ。

一方、ウクライナでの戦争によりウズベキスタン経済が被った悪影響としては以下が挙げられる。

A. インフレ率の高止まり

ウクライナでの戦争に起因する食料品、エネルギー価格および物流コストの上昇により、2022年のウズベキスタンのインフレ率は高い水準のまま推移した。移住者の流入もまた、住宅賃貸料や不動産価格、ホテル・外食、娯楽、食品、日用品・日用サービスなどの価格を押し上げる要因となっている。例えばタシケントでは2022年に住宅賃貸料が20%以上、住宅価格は二次市場で23.1%、一次市場で18.4%上昇した。

B. スムの実質為替レートの上昇

外国送金と対外借款の大幅な増加が、インフレの昂進に比してスムの減価速度が遅い一因となり、実質為替レートを引き上げ、国内生産者の競争力に悪影響を与えている。

C. 金融犯罪リスクの増大

国内の金融セクターが、ロシアとベラルーシに対する制裁回避スキームの利用や、両国からウズベキスタンへの移住に関連した金融犯罪リスクの増大に直面している。

D. 二次制裁リスク

ウズベキスタンおよびウズベキスタンの企業・銀行が、ロシアに関して発動された経済制裁の二次制裁のリスクに直面している。すでに制裁対象となった企業も複数存在する。

E. 投資環境悪化のリスク

地政学的に不安定な地域に位置するという事実により、ウズベキスタンの投資環境が悪化するリスクがある。

では、ウクライナでの戦争は今後、ウズベキスタン経済にどのような影響を与えるだろうか？

2023年の経済成長に悪影響を与える要因として、予測されるものは以下である。

1. ロシアの経済の悪化
2. 1. の結果として生じるウズベキスタンの対ロ輸出の減少
3. 1. の結果として生じるロシアにおける労働移民需要の低下

4. すでに始まっているルーブル・レートの下落
5. ロシアからの移住者の減少
6. 3.、4.、5. の結果として生じる、ロシアからの送金の減少

その一方で、ウズベキスタンは、ロシアからすでに撤退または今後の撤退を予定し、資本の投入先や、支社・合弁企業を設立する国を探している外国企業や、制裁の影響を逃れ投資先を探すロシア企業、あるいは中央アジア地域において経済的・政治的影響力強化を志向する国々の政府や企業にとっては、より魅力的な投資対象となるだろう。

令和5年度国庫補助事業
ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業
中央アジア地域等投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2024年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載